

愛知教育大学 年次報告書

Annual Report Aichi University of Education

2009

はじめに

愛知教育大学長 松田 正久

2009年度は国立大学が法人化して第一期中期目標・中期計画6年間の最終年でした。したがって、法人としては、次期中期目標・中期計画の策定の年にあたり、そのため第一期の中期目標・中期計画の国立大学法人評価委員会の評価を踏まえ、きちんと総括しながら、次期の目標・計画を立てていくことが求められました。そこで、このための第二期中期目標中期計画策定委員会を2008年9月に新たに立ち上げ、学長を委員長とする委員会にしました。この委員会には、教育課程・学生支援（国際交流を含む）・研究充実・附属学校・業務改善・財政改善・評価充実・社会貢献の8部会を設け、検討を開始しました。2008年度から始まった第二期中期目標・中期計画の策定作業が2009年度の一番の取り組みであったと思いますので、その主たる取り組みをまとめておきます。

- ①2008. 11. 17 第1回 第二期中期目標中期計画策定委員会を開催（以降、第18回まで開催）
- ②2009. 6. 17 第二期中期目標・中期計画（素案）を承認（第10回同委員会）
2009. 6. 30 第二期中期目標・中期計画（素案）を提出
- ③2009. 8. 3 第二期中期計画に基づくアクションプランの作成を開始（第11回同委員会）
- ④2009. 10. 19 第二期中期目標・中期計画（素案）の修正を承認（第13回同委員会）
2009. 10. 23 第二期中期目標・中期計画（素案）の修正を提出
- ⑤2010. 1. 18 第二期中期目標原案・中期計画案を承認（第16回同委員会）
2010. 1. 27 第二期中期目標原案・中期計画案を提出
- ⑥2010. 3. 15 第二期中期計画に基づくアクションプランを承認（第18回同委員会）
- ⑦2010. 3. 15 平成22年度年度計画を承認（第18回同委員会）
- ⑧2010. 3. 27 第二期中期目標 文部科学大臣 提示
- ⑨2010. 3. 31 第二期中期計画 文部科学大臣 認可
- ⑩2010. 3. 31 平成22年度年度計画 文部科学大臣へ届出

一方では、6年間の全体評価と年次報告の作成という作業もありました。大変多忙な中でのこれらの作業を遅滞なく進めていくことが求められ、担当の部局では、その能力を100%以上発揮していただき、その結果、評価対応と新たな目標・計画の策定という作業を無事終えることができました。

年次報告書は、これらの評価に資することはもちろんのこと、大学全体の1年間の取り組みを総括し、次期の活動の改善等に資するための自己評価です。もちろん広く社会に対する本学の教育研究を含む包括的な活動全体の情報公開の位置づけが最優先ですが、それ以上に本学の構成員全体の意識の改善に役立てる大事な役割があります。その意味で、大学の1年間にわたる活動を、教育、研究、国際交流、社会連携、管理運営、附属学校・附属図書館・センター等の附属施設の6つの観点から、まとめたものです。

大学総体としての活動を内外に公表することによって、ステークホルダーをはじめ、広く地域や社会からご意見をいただき、愛知教育大学の諸活動の発展に資することを目的として、この年次報告書を発行します。また、この年次報告書には個々の教員の活動実績については、載せていませんが、2008年度から個々の教員の教育研究活動については、情報図書課において「研究者総覧システム」を導入し、その充実に努めています。2010年9月現在で、97.7%の実施率となっていますが、なお100%になっていないのは、何が問題なのか、改めて認識する必要があります。また、「愛知教育大学学術情報リポジトリ」を通じて研究成果の発信も日々なされており、全体のダウンロード件数が2万件を超す月もあり、本学

教員の注目度を高めているのに貢献しています。こちらも100%の教員が、当リポジトリに自らの研究成果である論文を登録されるようお願いします。

2009年度は、次の大学改革に向けて、その下地の検討を行った年でもありました。学士課程においては、2009年度卒業生から、教員養成課程約650人、学芸4課程約300人、2010年度には2007年度の教員養成課程・現代学芸課程の改組も完成年度を迎え、教員養成課程約700人、現代学芸課程約250人の卒業生が出ます。いよいよ、この学士課程の見直しによる4年間の教育の真価が問われます。それぞれの教育目標の達成に向けて、入学から卒業・修了までの一貫した指導を教員の方々には特にお願いしたいと思います。

教育系単科大学にあっては、その厳しさは、ある程度関係者の周知するところとなってきましたが、教員を育て、また一般社会に教育を通じて貢献するという機能が、短期的な成果と直結しがたいことも合わせ、この大学の特性に応じた対応の必要性を一層強く社会に訴えていく必要性を感じています。そして、民営化や地方移管などの暴論に抗し、広く国民からの支持を得ていくためにも、国立大学で教員養成を行う意味付けを強化していく必要があると思います。教員養成分野とリベラルアーツ分野を置く国立の教員養成系大学の役割を一層明確にし、社会に対する説明責任を果たすことが必須です。

こうした中、学生や教員、職員一人当たりの交付金配分額など、決して教育系単科大学の中でも高くない位置にありながら、教員養成課程では、最高の現役正規教員合格率や、トップクラスの教員就職率、学芸課程の就職率の高さや、卒業後の進路が明確でない「その他」の割合の少なさなど、誇るべき成果をあげ、極めて効率的（最小投資での最大効果）な結果を出していると思います。

学生の方々には「学びがい」がある教育課程を提供することが大学の責務ですし、また学生生活を通じて、多面的多様な交流の中での人間形成を図っていただくための「つくりがい」のある学生生活を送っていただきたいと願っています。

第二期に入った2010年度の課題は、大学改革推進委員会を中心により高い教育の質保証を目指した大学改革を進めること、本学の在りようを社会に発信していくための大学の情報公開を進めること、安定的な国立大学法人愛知教育大学の運営を目指すことです。特に、3つの課題については、大変厳しい概算要求基準を設定され、1運営費交付金の10%減という、存立そのもの以下関わる大きな問題が、この6月末から生じ、安定的運営に全く反する事態も生じました。国の財政事情と相まって国立大学法人の行く末に疑問符が付く事態となっていますが、改めて国立大学の存立の意味、国立大学で教員養成を行う意味が、この年次報告書を通じて幾分なりともご理解いただけたら幸いですし、そうした報告書に仕上がっているものと確信しています。

目 次

はじめに

愛知教育大学の現状

第1章 教育活動	1
第1節 学部	1
1 入学者選抜	1
(学生選抜の方法, 志願者数, 欠席者数, 受験者数, 合格者数, 辞退者数, 入学者数)	
2 在学者・休学者, 退学者, 留年者数, 卒業者数	2
3 教務関係	4
(カリキュラム, 成績評価, 履修登録単位数の制限 (キャップ制), GPA制度, 教育職員免許状取得状況, 単位互換)	
4 教育実地研究実施状況	6
5 介護等体験実施状況	10
6 インターンシップ	12
7 学生生活関係	13
(奨学金・授業料免除, 福利施設関係, 入学者へのアパート紹介, アルバイト紹介, 学生寮関係, 学生の課外活動, 学生表彰, 学内交通対策, 学内交通指導, オフィスアワー)	
8 学生の健康管理・学生相談	17
9 卒業生の進路, 就職問題への取り組み	20
第2節 大学院	23
1 入学者選抜	23
2 在学者数	24
3 修了者数及びその進路	25
4 学位論文	26
5 教務関係	32
(開設科目と修了必要単位数, 教育評価・単位認定, 成績評価・単位認定, 学位の授与, 教育職員免許状の取得)	
第3節 ファカルティ・ディベロップメント活動	36
1 新採用職員研修会	36
2 授業改善シンポジウム及び学士課程FD (Faculty Development)	38
第2章 研究活動	41
第1節 講座の概要	41
第2節 研究成果の公表と活用	57
(本学における学会の開催/講座間の共同研究/学内講演会及びシンポジウム/研究雑誌の発行など)	
第3節 教員の国際学術交流	72
1 研究者の派遣	72
2 外国人の採用	72
3 外国人研究者の受入	73

第3章 学生の国際交流	75
第1節 留学生の受入れ	75
1 留学生の受入状況	75
2 授業以外の指導（チューター制度等）	75
3 卒業・修了後，帰国後の状況	76
4 教員研修留学生の学習・研究の実状	76
第2節 在学生の海外留学・研修	77
1 海外留学・研修の方針と現状	77
2 大学間交流	77
第4章 社会との連携	79
第1節 公開講座等	79
1 公開講座	79
2 科目等履修生，研究生，内地留学生	81
3 社会連携事業	83
4 大学祭，子どもまつり等	89
5 教員免許状更新講習	91
第2節 相談事業	100
1 障害児治療教育センター／教育臨床総合センター（発達支援研究部門）	100
2 教育実践総合センター／教育臨床総合センター（教育臨床研究部門）	101
第3節 施設開放	104
1 附属図書館	104
2 体育施設など	104
第5章 管理運営の概要	105
第1節 組織運営機構	105
第2節 教育及び研究組織	106
1 教育組織	106
2 研究組織	109
第3節 教員の構成	110
1 学部・大学院・センター・非常勤講師	110
2 ティーチングアシスタント（TA）	111
3 教員の構成	112
4 採用・昇進の手続き・基準・公平性	113
5 教員の兼職の状況	116
第6章 附属施設の概要	117
第1節 附属学校	117
（入学者選抜（選抜の方法，志願者数，合格者数・入学者数，帰国子女などの 受入数），在籍数，留年生・休学者・退学者数，卒業生の進路，教務関係 （カリキュラム，成績評価），学務関係（奨学金，授業料免除，課外活動など）， 健康管理，その他）	
1 附属名古屋小学校	117
2 附属岡崎小学校	120

3	附属名古屋中学校	124
4	附属岡崎中学校	127
5	附属高等学校	130
6	附属特別支援学校	135
7	附属幼稚園	138
第2節 附属図書館		140
第3節 センター		144
1	教育創造センター	144
2	教育実践総合センター	145
3	障害児治療教育センター	151
4	保健環境センター	151
5	情報処理センター	157
6	理系機器共同利用センター	158
第4節 教育創造開発機構		159
1	大学教育・教員養成開発センター	159
2	教育臨床総合センター	160
3	国際交流センター	162
4	地域連携センター	163
5	科学・ものづくり教育推進センター	164
第7章 施設整備		171
法人化後の取り組み		175
評価委員会委員名簿		177
愛知教育大学憲章		178

愛知教育大学の現状

第 1 章 教育活動

第1章 教育活動

第1節 学部

1 入学者選抜

平成22年度大学入学者選抜について、推薦A (*1) は11月28日、29日、推薦B (*2) は1月30日に実施した。出願状況は推薦A 168名（前年度166名）、推薦B 267名（前年度264名）であった。一般入試の前期日程は2月25日、26日、後期日程は3月12日に実施した。出願状況は前期日程1,525名（前年度1,316名）、後期日程1,691名（前年度1,565名）であった。

(*1) …大学入試センター試験を課さない推薦入試

(*2) …大学入試センター試験を課す推薦入試

平成22年度学部入学試験実施状況一覧（帰国・外国人除く）

課程	定員		志願者		欠席者		受験者		合格者		辞退者		追加合格者		入学者		
	男	女	計	倍率	男	女	計	倍率	男	女	計	男	女	計	男	女	
初等教育	18	3	80	83.461	1	2	3	2	78	80	4.44	1	19	20	1	18	19
幼児教育	22	38	74	112.509	5	18	23	33	56	89	4.05	5	19	24	5	19	24
教育情報	10	5	2	7.070				5	2	7	0.70	3	8	11	3	8	11
国語	53	100	179	279.526	37	54	91	63	125	188	3.55	11	50	61	11	48	59
社会学	60	176	67	243.405	54	23	77	122	44	166	2.77	48	20	68	45	19	64
数学科	51	136	64	200.392	47	16	63	89	48	137	2.69	41	14	55	39	14	53
理科	57	96	72	168.295	23	18	41	73	54	127	2.23	37	30	67	36	28	64
音楽	25	10	78	88.352	5	17	22	5	61	66	2.64	5	23	28	5	23	28
美術	25	17	86	103.412	6	27	33	11	59	70	2.80	3	25	28	3	24	27
保健体育	36	98	61	159.442	14	15	29	84	46	130	3.61	18	21	39	18	21	39
家庭	29	3	85	88.303	1	47	48	2	38	40	1.38	1	28	29	1	27	28
英語	6	2	9	11.183				2	9	11	1.83	4	4	8	4	4	8
教育学	6	6	5	11.183				6	5	11	1.83	4	3	7	4	3	7
情報	10	11	4	15.150	4	1	5	7	3	10	1.00	10	2	12	9	2	11
政治	19	31	24	55.289	1		1	30	24	54	2.84	15	8	23	15	8	23
政治	16	52	19	71.444	16	7	23	36	12	48	3.00	17	3	20	15	3	18
政治	30	83	31	114.380	26	9	35	57	22	79	2.63	24	8	32	22	8	30
政治	32	46	20	66.206	12	3	15	34	17	51	1.59	20	8	28	19	7	26
政治	6	8	30	38.633	4	6	10	4	24	28	4.67	2	5	7	2	5	7
政治	6	6	9	15.250				6	9	15	2.50	3	3	6	2	3	5
政治	26	60	29	89.342	19	5	24	41	24	65	2.50	22	9	31	21	9	30
政治	10	21	4	25.250				21	4	25	2.50	13	1	14	12	1	13
政治	10	1	17	18.180				1	16	17	1.70	1	12	13	1	12	13
政治	15	23	17	40.267				23	17	40	2.67	10	8	18	9	8	17
政治	25	33	117	150.600	10	43	53	23	74	97	3.88	7	20	27	7	20	27
特別支援学校教員養成	40	2	255	257.643	1	81	82	1	174	175	4.38	1	44	45	1	43	44
養護	643	1067	1438	2505.390	286	393	679	781	1045	1826	2.84	326	395	721	16	10	26
教員養成課程計																	
国際文化	72	186	410	596.828	51	141	192	135	269	404	5.61	25	60	85	23	47	70
日本語教育	20	28	57	85.425	8	27	35	20	30	50	2.50	12	13	25	11	13	24
心理学	20	22	67	89.445	6	16	22	16	51	67	3.35	6	22	28	6	21	27
造形文化	30	13	90	103.343	3	26	29	10	64	74	2.47	4	32	36	4	31	35
情報科学	40	68	48	116.290	20	18	38	48	30	78	1.95	31	16	47	28	13	41
自然科学	25	43	27	70.280	9	3	12	34	24	58	2.32	19	11	30	19	11	30
宇宙・物質科学	25	30	69	99.396	13	29	42	17	40	57	2.28	8	22	30	8	20	28
分子機能・生命科学	232	390	768	1158.499	110	267	377	280	508	788	3.40	105	176	281	6	20	26
現代学芸課程計																	
初等教育教員養成課程	392	684	857	1541.393	193	237	430	491	620	1111	2.83	177	261	438	6	8	14
中等教育教員養成課程	186	348	209	557.299	82	32	114	266	177	443	2.38	141	70	211	10	11	21
特別支援学校教員養成課程	25	33	117	150.600	10	43	53	23	74	97	3.88	7	20	27	7	20	27
養護教諭養成課程	40	2	255	257.643	1	81	82	1	174	175	4.38	1	44	45	1	43	44
現代学芸課程	232	390	768	1158.499	110	267	377	280	508	788	3.40	105	176	281	6	20	26
合計	875	1457	2206	3663.419	396	653	1049	1061	1553	2614	2.99	431	571	1002	22	30	52

2 在学者・休学者，退学者，留年者数，卒業者数

在学者数（平成21年5月1日現在），休学者数（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

課 程		学 年				計	理 由
		1 年	2 年	3 年	4 年		
教員養成4課程	在学者数	[709]	[679]	[700]	[730]	32	経済事情 4 家庭の事情 2 一身上の都合 28 私費留学 10 傷病 8
	休学者数	3	6	6	17		
	比 率	0.4%	0.9%	0.9%	2.3%		
現代学芸課程	在学者数	[254]	[252]	[244]	[336]	20	計 52
	休学者数	1	1	3	15		
	比 率	0.4%	0.4%	1.2%	4.5%		
計	在学者数	[963]	[931]	[944]	[1,066]	[3,904]	計 52
	休学者数	4	7	9	32	52	
	比 率	0.4%	0.8%	1.0%	3.0%	1.3%	
前年度の状況	比 率	0.4%	0.6%	0.9%	4.3%	1.6%	

退学者数：（ ）内は除籍者数で外数（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

課 程		学 年				計	理 由
		1 年	2 年	3 年	4 年		
教員養成4課程	在学者数	[709]	[679]	[700]	[730]	10	方針変更 13 経済事情 0 一身上の都合 4 授業料未納 (0) 死亡又は行方不明 (0)
	退学者数	2	3	4	1		
	比 率	0.3%	0.4%	0.6%	0.1%		
現代学芸課程	在学者数	[254]	[252]	[244]	[336]	7	計 17(0)
	退学者数	1	0	0	6		
	比 率	0.4%	0%	0%	1.8%		
計	在学者数	[963]	[931]	[944]	[1,066]	[3,904]	計 17(0)
	退学者数	3	3	4	7	17	
	比 率	0.3%	0.3%	0.4%	0.7%	0.4%	
前年度の状況	比 率	0.2%	0.2%	0.3%	1.5%	0.6%	

留年者数

平成21年4月1日現在

課 程	年 数	留 年 年 数 内 訳		計	前年度
		1 年	2 年以上		
教員養成4課程		51	8	59	42
学芸4課程		43	18	61	76
計		94	26	120	118

平成22年3月卒業生数

課 程	在籍者数 (a)	卒 業 延 期 者						卒 業 者 数		
		在学期間不足		単位不足		計 (b)		(a) - (b)		前年度
初等教育課程	432	6	1.4%	28	6.5%	34	7.9%	398	92.1%	90.1%
中等教育課程	214	9	4.2%	14	6.5%	23	10.7%	191	89.3%	85.6%
障害児教育課程	32	0	0.0%	1	3.1%	1	3.1%	31	96.9%	86.2%
養護教諭課程	50	1	2.0%	0	0.0%	1	2.0%	49	98.0%	97.9%
教員養成課程 合計	728	16	2.2%	43	5.9%	59	8.1%	669	91.9%	89.5%
国際理解教育課程	118	4	3.4%	10	8.5%	14	11.9%	104	88.1%	85.1%
生涯教育課程	67	2	3.0%	6	9.0%	8	11.9%	59	88.1%	93.5%
情報教育課程	79	1	1.3%	17	21.5%	18	22.8%	61	77.2%	73.0%
環境教育課程	57	1	1.8%	11	19.3%	12	21.1%	45	78.9%	92.4%
学芸4課程 合計	321	8	2.5%	44	13.7%	52	16.2%	269	83.8%	85.5%
総 合 計	1,049	24	2.3%	87	8.3%	111	10.6%	938	89.4%	87.7%

3 教務関係

(1) カリキュラム

平成12年度から改編した新教育課程も定着したところであるが、更なる教育課程の見直し及び平成19年度からの学部教育組織の改組に伴い、教育課程改訂の作業を行った。また、教養教育の更なる充実を図るべくカリキュラム改訂の検討を始めた。

(2) 成績評価

成績評価は、「定期試験の結果及び受講状況等を総合して行う」こととなっており、このことは共通科目委員会が行った調査でも実証されている（詳細は愛知教育大学共通科目委員会『教養と教育（第2号）』p.178～p.204参照）。また、評価基準をあらたに5段階評価とした。

(3) 履修登録単位数の制限（キャップ制）

各学期の履修登録単位数は、学期ごとに20単位を上限としている（なお、平成19年度入学生から、選択科目の及び自由科目の選択幅の拡大を考慮して、24単位で運用している。）。ただし、卒業研究を履修する学年においては、教員養成課程では各学期17単位まで、現代学芸課程では各学期15単位までとし、卒業研究の単位は含まないものとする。これは、学生の主体的な学習を促し、教室における授業と学生の教室外学習を合わせた充実した授業展開を実現するために実施している。

(4) GPA制度

教育改善・学びの支援システムの充実の一貫として、GPA（Grade Point Average）制度の導入について検討し、平成20年度新入生から本格的導入し、学生支援について活用している。

(5) 教育職員免許状取得状況

平成22年3月卒業者の教育職員免許状取得状況は、下表のとおりである。

平成22年3月卒業者の教育職員免許状取得状況

課 程	卒 業 数	教 員 免 許 状 の 種 類											
		小1種	小2種	計	中1種	中2種	計	高1種	幼1種	幼2種	計	特支1種	養教1種
初等教育教員 養成課程	398人	395人	1人	396人	357人	13人	370人	300人	20人	61人	81人		
		99.2%	0.3%	99.5%	89.7%	3.3%	93.0%	75.4%	5.0%	15.3%	20.4%		
中等教育教員 養成課程	191人	170人	9人	179人	191人		191人	178人					
		89.0%	4.7%	93.7%	100.0%		100.0%	93.2%					
障害児教育教員 養成課程	31人	30人		30人			24人	24人			20人	20人	30人
		96.8%		96.8%			77.4%	77.4%			64.5%	64.5%	96.8%
養護教諭養成課程	49人				38人		38人	38人					49人
					77.6%		77.6%	77.6%					100.0%
国際理解教育課程	104人				48人		48人	51人					
					46.2%		46.2%	49.0%					
生涯教育課程	59人				18人		18人	28人					
					30.5%		30.5%	47.5%					
情報教育課程	61人				23人		23人	25人					
					37.7%		37.7%	41.0%					
環境教育課程	45人				28人		28人	28人					
					62.2%		62.2%	62.2%					

(6) 単位互換

平成21年度に行った単位互換の状況は下表のとおりである。

() 内の数字は前年度実績を表す。

①入学前の既修得単位の認定

認定者数	認定状況				
	1～4単位	5～9単位	10～14単位	15～19単位	20～単位
4人 (0人)	1人	3人	0人	0人	0人

②大学以外の教育施設等における学修の単位認定

・修得単位別

認定者数	認定状況			
	1単位	2単位	3単位	4単位
45人 (27人)	13人	30人	1人	1人

・学修の種類別

認定者数	認定状況		
	英検	トフル(TOEFL)	トイック(TOEIC)
45人 (27人)	0人	0人	45人

③海外留学中に修得した単位の認定

認定者数	認定状況				
	1～4単位	5～9単位	10～14単位	15～19単位	20～単位
0人 (0人)	0人	0人	0人	0人	0人

④単位互換に関する包括協定により修得した単位の認定

認定者数	認定状況				
	1単位	2単位	3単位	4単位	5～単位
0人 (3人)	0人	0人	0人	0人	0人

4 教育実地研究実施状況

教育実地研究は、教育全般にわたる基本的な理解・技術・態度を習得し、教育者としての自覚と教育精神の確立を目標に実際の教育の場において具体的実践的な教育活動を行うものである。

本学の教育実地研究の内容及び平成21年度実習生数等は以下のとおりであり、教育職員免許状取得のための教育実地研究に加え、さらに実践的指導力の育成を図っていくために基礎実習及び応用実習を選択科目として実施している。

(1) 主免実習・基礎免実習・養護実習

卒業要件とする校種の教育実習で、3年次に教員養成4課程の学生が履修する必修科目。

実習期間	実習校種	学校種	学校数	実習生数	
9月28日(月)～ 10月23日(金) 〔4週間〕	幼稚園	愛知県内協力園	6	8	
		附属幼稚園	1	12	
		小計	7	20	
	小学校	愛知県協力学校	194	269(38)	
		名古屋市協力学校	27	69(4)	
		附属小学校	2	157(6)	
		小計	223	495(48)	
	中学校	愛知県協力学校	66	96	
		附属中学校	2	93	
		小計	68	189	
	高等学校	附属高等学校	1	17	
	計			299	721(48)

※ () 内の数字は養護実習生を内数で示す。

(2) 隣接校種実習・副免実習・教育実習

4年次に履修する選択科目。隣接校種実習及び副免実習は初等教育教員養成課程，中等教育教員養成課程及び養護教諭養成課程の学生が副免許状を取得するために履修し，教育実習は学芸4課程の学生のうち教育職員免許状を取得しようとする者が履修する。

実習期間	実習校種	学校種	学校数	実習生数
6月1日(月)～ 6月12日(金) 〔2週間〕 又は 6月1日(月)～ 6月26日(金) 〔4週間〕	小学校	附属小学校	2	131(2週間)
		名古屋市協力学校	18	30(2週間)
	中学校	愛知県協力学校	195	239(2週間) 110(4週間)
		名古屋市協力学校	9	50(2週間)
		附属中学校	2	59(2週間) 34(4週間)
		小計	206	492
	高等学校	愛知県協力学校	5	4(2週間) 1(4週間)
		附属高等学校	1	15(2週間) 22(4週間)
		小計	6	42
	計			232

(3) 特殊教育実習・特別支援教育実習

6月に特別支援教育特別専攻科の学生が履修し，4年次10月に障害児教育教員養成課程の学生が履修する必修科目。

実習期間	実習校種	学校種	学校数	実習生数
6月1日(月)～ 6月26日(金) 〔4週間〕	養護学校	愛知県協力学校	5	8
		附属特別支援学校	1	14
		小計	6	22
	聾学校	愛知県協力学校	5	9
計			11	31
9月28日(月)～ 10月9日(金) 〔2週間〕	養護学校	愛知県協力学校	9	11
		名古屋市協力学校	1	2
		附属特別支援学校	1	20
		小計	11	33
計			22	64

総計	(1)+(2)+(3)	553	1480(48)
----	-------------	-----	----------

(4) 基礎実習

教員養成4課程の学生が1年次に履修する選択科目。「観察・参加」を主とした教育実習であり、本学附属学校にて実施する。

(所属別)

課 程	学 生 数	参加者数	参加率(%)
初等教育教員養成課程	422	416	98.6
中等教育教員養成課程	215	210	97.7
特別支援学校教員養成課程	27	27	100.0
養護教諭養成課程	45	33	73.3
計	709	686	96.8

(実習校別)

学 校 名	参加者数
幼 稚 園	19
名古屋小学校	232
岡崎小学校	186
名古屋中学校	74
岡崎中学校	65
高等学校	83
特別支援学校	*27
計	686

*岡崎小学校参加者(特別支援学校教員養成課程)の再掲

(5) 応用実習

教員養成4課程の学生が4年次に履修する選択科目。教員とのTTやTA等を行うことにより、教材研究・児童(生徒)理解・指導能力・学級運営等に関する実務能力を高める。卒業後に教職に就く意志のある者を対象に本学附属学校で実施する。

(実習校別)

学 校 名	参加者数
幼 稚 園	2
名古屋小学校	9
岡崎小学校	1
名古屋中学校	2
岡崎中学校	0
高等学校	1
特別支援学校	1
計	16

(6) 導入実習

現代学芸課程の学生のうち教育職員免許状を取得しようとする者が本学附属学校において、「観察」的な実習を中心に「教師の使命・仕事」及び「生徒理解・授業づくり」を省察し、教育という営みをとらえ直し、教育者としての自覚やその資質の向上を図る土台を築くことを目標とする。

(実習校別)

学 校 名	参加者数
名古屋中学校	31
岡崎中学校	32
高等学校	31
計	94

5 介護等体験実施状況

本学の介護等体験は、教員養成課程（特別支援学校教員養成課程を除く）の学生は、1年次に附属特別支援学校において2日間の体験を実施し、2年次に県内の社会福祉施設で5日間の体験を実施している。

また、現代学芸課程の学生は、県内の公立特別支援学校で2日間と県内の社会福祉施設で5日間の体験を3年次に実施している。

2009年度の実施状況は、次のとおり。

〔附属学校〕

受入機関等	学校数	人数
附属特別支援(養護)学校	1	688

〔県内公立特別支援学校〕

受入機関等	学校数	人数
特別支援学校	10	105

〔県内社会福祉施設〕

受入機関等	施設数	人数	受入機関等	施設数	人数
特別養護老人ホーム	13	121	児童養護施設	1	10
養護老人ホーム	5	36	肢体不自由児施設	3	36
老人デイサービスセンター	16	112	児童福祉施設	—	—
身体障害者サービスセンター	1	10	老人福祉施設	2	16
知的障害者更生施設	9	109	生活保護授産施設	—	—
知的障害者授産施設	14	144	母子生活支援施設	3	19
知的障害児通園施設	4	39	乳児院	1	10
身体障害者療護施設	1	10	合計	78	734
身体障害者授産施設	5	62			

なお、本学では小・中学校の教員養成を主とする大学の特性から、小・中学校の教員免許取得の条件となる介護等体験を学生の貴重な現場体験の場として位置づけている。このことから、本学では、介護等体験を学習成果として充実させるために、体験の振り返りとなる事後指導を体験完了の条件としている。

中でも、教員養成課程では特別支援学校2日間の体験を1年次に附属特別支援学校の協力を得て実施しているが、事後指導時に参加した学生の意見から、体験が大学における学習を含め、次のように学生生活に様々な好影響があり、初年次教育としての意味合いも含め有意義な活動であることが明らかになった。

- ・特別支援学校で行われている「障害の状況に合わせた指導」を見ることで、教育の基本である「個に応じた指導の重要性」を認識できる。
- ・学校現場で子ども達と直接触れ合うことで、教員を志した理由を再認識し、学修を含め、学生生活に積極的な参加が期待できる。
- ・学校で勤務する教員の活動、特に行事準備等、裏方の仕事を見ることにより、教員という職業の理解が深まる。

次に、体験に参加した学生からのコメントを参考に記載する。

- ・教師としての要の体験と思った。この体験が教師になる第一歩になったと実感した。
- ・体験を通して様々な発見をしている自分たちこそが教員のあるべき姿と思う。教員経験が長く

- なっても、子ども達の行動から学び、一緒に成長するという姿勢を忘れてはならない。
- ・子ども達への指導方法だけではなく、教師として自分がどうあるべきかが大切、大学生活でこれから一杯勉強したい。
 - ・実際に子ども達と触れ合うことが、どれだけ自分の中に大きく残るかを実感し、そのような環境にある愛教大に感謝したい。
 - ・障害者に対して勝手に作り上げていたイメージを体験で壊すことができた。

6 インターンシップ

平成21年度 インターンシップ（就業体験）実施結果

学年	性別	課程	選修・専攻・コース	体験先	期間	実働	備考
3	女	初等教育教員養成課程	理科選修	国立信州高速青少年自然の家	9月10日～18日	7日間	個別募集
3	女	初等教育教員養成課程	家庭選修	福井県庁	8月10日～14日	5日間	個別募集
3	女	初等教育教員養成課程	家庭選修	(株)エスティーセブンス	9月12日～19日	7日間	個別募集
3	女	現代学芸課程	国際文化コース	(株)清水銀行	9月22日～24日	3日間	個人申込
3	女	現代学芸課程	国際文化コース	半田市役所	8月20日～24日 9月7日～11日	10日間	個別募集
3	女	現代学芸課程	情報科学コース	(株)ユーフイト	8月17日～28日	10日間	個人申込
3	男	現代学芸課程	自然科学コース 宇宙・物質科学専攻	サーラカーズジャパン(株)	8月24日～9月4日	10日間	東海地域インターンシップ 推進協議会
3	男	現代学芸課程	自然科学コース 宇宙・物質科学専攻	サーラカーズジャパン(株)	8月24日～9月4日	10日間	東海地域インターンシップ 推進協議会
3	女	現代学芸課程	自然科学コース 宇宙・物質科学専攻	名古屋瑞穂区役所			東海地域インターンシップ 推進協議会
3	女	現代学芸課程	自然科学コース 分子機能・生命科学専攻	豊橋市役所	8月24日～28日	5日間	個別募集

計10人（うち、東海地域インターンシップ推進協議会のハイパーキャンパス利用者3人）

7 学生生活関係

(1) 奨学金・授業料免除

①平成21年度日本学生支援機構奨学生採択状況

学部

学 年	種 別	申 請 者 数	推 薦 ・ 採 択 者 数
1 年	第一種（無利子）	在学採用 136名（内訳は次のとおり） 〔第一種 22名〕	予約 28名 在学 93名
	第二種（有利子）	〔第一種又は第二種 69名〕 〔第二種 35名〕 〔併用貸与 10名〕	予約 122名 在学 50名
2 年 ～ 4 年	第一種（無利子）	在学採用 52名（内訳は次のとおり） 〔第一種 6名〕	在学 8名
	第二種（有利子）	〔第一種への移行 1名〕 〔第一種又は第二種 20名〕 〔第二種 18名〕 〔併用貸与 5名〕 〔第二種追加（併用貸与） 2名〕	在学 30名

大学院

学 年	種 別	申 請 者 数	推 薦 ・ 採 択 者 数
1 年	第一種（無利子）	在学採用 28名（内訳は次のとおり） 〔第一種 10名〕	予約 12名 在学 21名
	第二種（有利子）	〔第一種又は第二種 13名〕 〔第二種 3名〕 〔併用貸与 2名〕	予約 0名 在学 7名
2 年	第一種（無利子）	在学採用 8名（内訳は次のとおり） 〔第一種 7名〕	在学 2名
	第二種（有利子）	〔第一種又は第二種 1名〕	在学 1名

※推薦・採択者数には併用貸与者は第一種及び第二種それぞれ1名カウントする。

大学院第一種奨学金貸与者を対象とした特に優れた業績による返還免除について、平成21年度は9名を推薦し採用となった。

②その他の奨学金採択状況（大学経由で推薦及び選考結果の通知のあった分のみ）

本年度に採択された奨学金は次の通りです。

財団法人大幸財団（学芸奨学生・丹羽奨励生）、財団法人豊秋奨学会（大学奨学生・留学生

奨学生), 岐阜県選奨生, 豊田市奨学生, 伊勢市奨学生

③平成21年度授業料免除実施状況

学 種	学 年	前 期				後 期			
		申請者	基準外	免 除 許 可		申請者	基準外	免 除 許 可	
				全免	半免			全免	半免
学 部	1	50	7	34	9	51	11	37	3
	2	62	11	37	14	65	6	42	17
	3	64	6	41	17	66	5	47	14
	4	67	6	31	30	72	9	39	24
特 専		3	0	3	0	3	0	3	0
大 学 院	1	26	2	18	6	25	3	15	7
	2	23	0	18	5	26	1	19	6
計		295	32	182	81	308	35	202	71

平成20年度に引き続き平成21年度も授業料免除基準適格者全員を基準どおり, 全額又は半額免除した。

また, 再チャレンジ施策である【社会人の「教員への道」支援プログラム】による授業料免除により, 前期 (全免 6 名, 半免 3 名) 及び後期 (全免 5 名, 半免 4 名) 延べ18名を免除した。

④平成21年度入学料免除実施状況

選考内容

学 部 申請者10名 全免 8 名 対象外 2 名
 専攻科 申請者 2 名 全免 1 名 対象外 1 名
 大学院 申請者23名 一部免除 (免除額100千円: 15名, 免除額50千円: 4名)
 対象外 4 名

(2) 福利施設関係

施設・設備の充実

第一福利施設の食堂の壁面及び天井の塗り替え並びに椅子, テーブル, サラダバーケース, ホットバーケース, コンベア洗浄機, ガスブースター等の更新を行った。

また, 用途別にランチゾーン (163席), カウンター式のプライベートゾーン (80席) 及びパーティーゾーン (144席) を設置した。

なお, パーティーゾーンは, パーテーションで区切ることができ, 目的に応じて幅広い利用方法が可能となっている。

(3) 入学者へのアパート紹介

入学手続き時に, 不動産業者の仲介を必要としない大学近辺のアパートの空室状況を調査して, その結果を取りまとめた一覧表を配布した。

(4) アルバイト紹介

学生が自宅のパソコンや携帯電話を利用して求人情報の閲覧ができる学生アルバイト情報ネットワークシステムを導入して学生への便宜を図っている。また, 本学の学生を指定する家庭教師の求人については, 大学で受け付けた後学生に掲示で示し, 希望学生に紹介をした。

(5) 学生寮関係

管理棟及び渡り廊下の大規模な改修を以下のとおり行うとともに自転車置き場に屋根を設置する等の整備を行った。

(管理棟)

- ①厨房を撤去し，談話室に改装
- ②食品庫・更衣室を撤去し，自習室に改装
- ③玄関の改装
- ④窓の改修

(渡り廊下)

- ①屋根を含めた廊下全体の改装
- ②女子棟の渡り廊下の金網を撤去し，3棟全体を取り囲むフェンスを設置

(6) 学生の課外活動

①課外活動団体数と加入者数

系 別		体育系団体	文化系団体	計
団 体 数 (未公認含む)		55	41	96
加 入 者 数	男	963	542	1,505
	女	883	795	1,678
計		1,846	1,337	3,183

②第58回東海地区国立大学体育大会成績一覧表（第3位まで）

(平成21年度 当番大学 静岡大学)

男子団体

- 第1位：陸上競技
準硬式野球
少林寺拳法
- 第2位：剣道
アーチェリー
- 第3位：硬式野球
バレーボール

女子団体

- 女子総合準優勝
- 第1位：陸上競技
剣道
ソフトテニス
- 第2位：水泳
卓球 アーチェリー
- 第3位：硬式テニス
バドミントン 弓道

③第54回東海地区国立大学文化祭への参加団体

(平成21年度 当番大学：浜松医科大学)

音楽部門：フォークソング部，アカペラサークルPremier，
混声合唱団，男声合唱団，軽音楽部

④ボランティア活動（参加者2名以上の学習支援活動）

愛知県学習チューター 21名
名古屋市ふれあいフレンド 32名
豊田市立前林中学校学力向上支援事業 2名
豊川市学びとふれあい子ども教室 5名

⑤第20回サークルリーダーシップセミナー

サークル活動の一層の活性化を図るため、各サークルの抱えている諸問題を話し合い、リーダーとしての資質向上を図る。また、サークル間の親睦を深める。

日 時：平成22年3月4日（木）

場 所：愛知教育大学 大学会館

参加団体：64団体95名

講演会：講師 日本光電中部（株）インストラクター 樋江井 秀樹 氏

演題 「AEDと心肺蘇生について」

討 議：「課外活動団体へのよりよい支援を目指して」

(7) 学生表彰

愛知教育大学学生表彰規程に基づき、現代陶芸コンペティション大賞を受賞した学生を始め、日本陸上競技選手権大会にて第2位に入賞した学生、書道展において文部科学大臣賞を受賞した学生、ICカード読取プログラムの著作権を無償譲渡した学生の4名を学生表彰した。

(8) 学内交通対策

前年度に引き続きシルバー人材センターの交通巡視員による学内駐車場等の巡視を実施した。毎日の巡視結果を記録し、違反者に対する警告書、更にはチェーン取り付けの罰則などの実施を進めた。次年度も引き続き実施する予定である。

2006年度から徴収している入構許可証発行手数料を基に、南門・附属高校西側の駐車場をアスファルト舗装した。今後も、未舗装駐車場を順次舗装し、環境整備が進められる予定である。

(9) 学内交通指導

名鉄知立駅バス停付近で、混雑防止と学生の乗車マナー等の向上を図るため、4月7日から4月14日まで、理事以下の役員等によりバス乗車整理及び指導が行われた。

(10) オフィスアワー

この制度は学生への授業における相談や研究の助言等に応ずることで、授業等の理解を深めて向学心を高める一助となるべき大学生活が有意義に生活出来るように支援することが目的である。

本学の専任教員が毎週2時間程度授業期間中に学生の学習相談を受けるための時間帯を設定して、学生が常に閲覧できるよう、学務ネットの教員時間割表に掲載した。

8 学生の健康管理・学生相談

学生の健康管理は、学生支援課と保健環境センターが必要に応じて連携しながら行っている。主な領域としては、健康教育など健康増進に関する「一次予防」、健康診断など疾病や障害の早期発見・早期治療に関する「二次予防」、既に疾病や障害をもつ学生への治療的支援などに関する「三次予防」で構成されている。以下に、2009年度の活動を述べる。

1) 一次予防活動—特に健康教育を中心に—

- ①健康講座：新入生を対象にした4月のガイダンスにおいて、学校医が学生生活と健康に関する講演を行った。内容はメンタルヘルスからフィジカルヘルスに至るまで多岐に渡っている。さらに周期的に流行するウイルス感染症に対するワクチンの接種歴の確認などの重要性の指導を行った。
- ②教育実習の事前指導：教務課と連携し、前期（6月から）と後期（10月から）の教育実習を控えた学生を対象に健康管理の視点から教育実習中の健康管理について指導を行った。特に実習中のメンタルヘルス不全に対する対応について強調した。
- ③救急蘇生法講座：2009年7月15日に学生・職員を対象に刈谷消防署の救急救命士を招いて、2010年3月4日に学生を対象に日本光電中部株式会社の救命救急インストラクターを招いて、救急蘇生法講習会を開催した。
- ④第20回サークルリーダーシップセミナー：2010年3月4日に日本光電中部株式会社インストラクター樋井秀樹氏による講演『自動体外式除細動器（AED）と心肺蘇生について』が開催された。
- ⑤クラブリーダー会：2010年3月24日にクラブのリーダーを対象にクラブ活動を行うに当たっての健康管理に関する指導を行った。特にアルコールハラスメントの予防に対して注意を促し、上述のAEDについても紹介した。
- ⑥その他の健康教育：保健師・看護師が中心となって、生活習慣病、生理痛、メタボリックシンドローム、ダイエット、禁煙、肥満などに関する小冊子を作成し、保健教育活動を行った。

2) 二次予防活動—特に健康診断を中心に—

- ①学生一般定期健康診断：全学生を対象に、2009年3月末から4月上旬にかけて5日に渡って行われた。健診情報の数値化や検診結果の配布など、健診の一連の作業の充実を図り、学生への健診結果の配布とその後の事後指導に力を注いだ。健康診断の結果の受取率は、66.5%（受取者数／受診者数：2703人／4066名）であり、健診結果の配布は十分とは云えない。今後、健診結果の配布など検討する必要がある。
- ②放射線従事者特定検診（RI特定検）：放射性物質を用いる研究に従事している学生を対象に、毎年春期と秋期に検診を行っている。

3) 三次予防—特に学生相談・健康相談を中心に—

学生の複雑化や多様化する問題に対応するために2006年度に立ち上がった「学生相談」（狭義の学生相談）、「健康相談」、「ハラスメント相談」、「就職・進路相談」、「修学相談」、「経済・生活相談」という一連の学生相談（広義の学生相談）サポート体制の連携をさらに強化するために、各相談業務を所掌する学生支援課や教務課やキャリア支援課や人事課との連携を深めながら健康管理業務を行った。「学生相談」は学生支援課（保健環境係長）と保健環境センター（保健師、看護師）が、「健康相談」は（医師、保健師、看護師、臨床心理士）がそれぞれ担当している。特に学生支援に関しては、指導教員からの相談にも随時応じ、教員との連携にも努めている。また各相談員は、学生支援機構などが主催する各相談の研修会に積極的に参加し、技能の習得と向

上に努めた。以上が学生相談・健康相談の基本的姿勢であり、随時行っている相談の活動である。

その他に本学で行っている健康相談業務としては、「健診の事後指導」「痩せ・肥満指導」「月経障害指導」「留学生健康相談」がある。「健診の事後指導」は、春の学生定期健康診断で所見のあった学生に対して、学校医が身体及び心の健康に関する相談を行った。「月経障害指導」は春の学生定期健康診断の結果を元にして、希望者と所見のあった学生に保健師・看護師が行った。留学生を対象にした「留学生健康相談」は学校医が行った。

4) 一般診療行為

本学の保健環境センターは、診療所として保健所で登録され、内科と精神科を標榜している。主な診療内容は、内科系の症状（発熱、下痢、便秘、頭痛、感冒などの症状）に対する対症処療法、及び外科系の症状（擦傷、切傷、打撲、などの小外傷）に対する応急処置であり、いずれも医師の指導の下で保健師・看護師が対応している。特にキャンパス内で発生した急病が発生した際には、保健師・看護師が車椅子や担架で迅速に往診を行った。キャンパス内で発生した事故や怪我に対しては、労働安全衛生の視点から産業医が発生状況や背景要因の調査を行い、安全衛生委員会との連携を通じて、再発防止に努めるようにした。すべての診療科について、必要に応じて、速やかに医療機関を紹介し、学外連携にも努めた。特に精神科診療について、外部の医療機関に薬物療法などの管理医を依頼し、保健環境センターで精神分析的精神療法を行うA-Tスプリットの治療構造の中でより積極的な治療を行っている。その他に学生の家族に対する相談（家族相談）も必要に応じて行っている。

5) その他の特記事項―豚H1N1インフルエンザ流行への対応―

2009年3月にメキシコで流行が判明し、5月に日本国内でも流行が始まり、6月には、WHOがパンデミックを宣言した。WHOによれば、2010年2月までに、世界では15000人以上が死亡した。厚生労働省によれば、日本では、2009年12月中旬までに、推計1539万人がインフルエンザで医療機関を受診し、11723人が入院し、747人が重症化し、122人が死亡しており、2010年3月時点では流行はほぼ終息している。

この流行に対し、保健環境センターは、関係部門と協力しつつ、専門的見地から、対策の立案・実施にあたった。文部科学省等からの流行対策指示の多くは、最終判断を各学校に委ねるものであったため、センターとしては、WHOや国立感染症研究所が提供する情報、感染症専門家からの情報、他大学の対応、並びに内外の学術研究情報等を参照し、かつ学内の流行状況をモニターして、エビデンスに基づく対策の立案・実施に努めた。センターが関与した対策は下記のとおりである。

- (1) 大学からの通知等の文書案の作成：「愛知教育大学における新型インフルエンザ対策」、「新型インフルエンザへの対応について」（第1報から第10報）など。
- (2) 予防対策広報
- (3) 職員・学生の患者発生国への渡航自粛、及び外国渡航・帰国時の健康状態等の届出
- (4) 感染者の把握と休業指示
- (5) 集団感染の拡大予防
- (6) マスク・医薬品等の備蓄・配布
- (7) 濃厚接触の判断基準作成と当該学生・職員への措置
- (8) 休校措置の実施基準作成と当該事例への措置
- (9) 感染者からの感染源・病状経過・濃厚接触の発生等の聞き取り票の作成と聞き取り
- (10) 学内の流行状況の疫学的検討：それに基づき濃厚接触者休業措置中止等を実施。

本学における最初の発症例は、学生が8月中旬、附属学校生徒が8月下旬、職員が9月下旬であった。2010年2月までに大学職員の4.5%、附属学校職員の8.6%、学生の9.0%、附属学校園児童・生徒の41.0%が発症した。2010年3月末時点では、流行は終息したものとみられたが、今後、再流行に注意が必要である。

以上が2009年度の学生の健康管理・学生相談に関する活動の概要であるが、新型インフルエンザ対策が2009年度の最大の課題であったと云える。今日も学生相談を含む学生の健康管理に対する危機管理対策が求められる。特に専門家を交えた学内外の柔軟な連携的対応が必要と考えられるだろう。

9 卒業生の進路、就職問題への取り組み

平成21年度に実施した就職活動の支援策は、次表のとおりである。

支援策の内容については、前年度の実施内容等について検証・検討の上企画実施しているが、今年度の主たる取り組みについては次のとおりである。

① 今年度より、教員採用試験セミナーの「論作文」受講者全員の小論文について、添削指導を行った。

② 教員就職支援策の一つである教員就職相談員事業を、6月中旬から8月第二次試験の直前まで、相談員3人により、延べ56日にわたり実施した。

本事業では、教員採用試験に向けて小論文等の添削、個別・集団の種別の面接指導及び集団討議も含め、幅広い指導・相談を展開した。学生からは、昨年度と同様、事業実施中から相談日拡充等の要望があったことから、本事業が学生からの支持を得たことがうかがえる。

なお、大学院等を含む全学の県内公立学校教員採用試験の合格率は、前年より0.2ポイントアップの61.4%（教員養成課程に限れば、0.3ポイントアップの63.7%）となっている。

③ キャリア・カウンセラーの資格を持つ相談員1人を、4月～6月、10月～3月の50日間にわたり雇用し、企業等就職相談を実施したところである。

また、企業就職支援策の一つで、今年度で9年目となる企業研究セミナー事業を、2月17日及び18日の2日間実施した。参加学生数は、延べ203人と、学芸課程学生定員の教員養成課程への振り替えにより学芸課程学生数が減少する中、前年比大幅増の42人増となった。

本事業は、毎年多数の企業から参加希望をいただいております。就職支援教員連絡会企業就職部会において参加企業80社を選定したが、学生の認知度が高い企業を新規開拓したことから、多数の参加学生から支持を得た。

なお、例年のことではあるが、就職活動スケジュールの関係上、開催日を1月から2月中旬の授業実施期間中に設定せざるを得ないことから、当セミナーの開催日程等編成に苦慮している。

④ 平成18年度から、キャリア設計や職業観・人生観の育成を目的として実施している全学年対象の社会人との懇談会を、今年度も11月～1月の間、延べ4日間実施し、1回平均約10人の参加があった。

年間計画として学生に十分に周知していないこともあってか、参加人数は必ずしも多いとはいえないが、学生にとって就職を考える上で、意味のあるものとなっている。

今後は、本事業の性格や位置付けをより明確にするとともに、実施の際は周知徹底の必要があるところである。

⑤ 2年生及び1年生に対しては、従前のキャリアガイダンス、進路セミナーの性格付けが曖昧であったことから、これを整理統合し、キャリアガイダンスとして開催した。

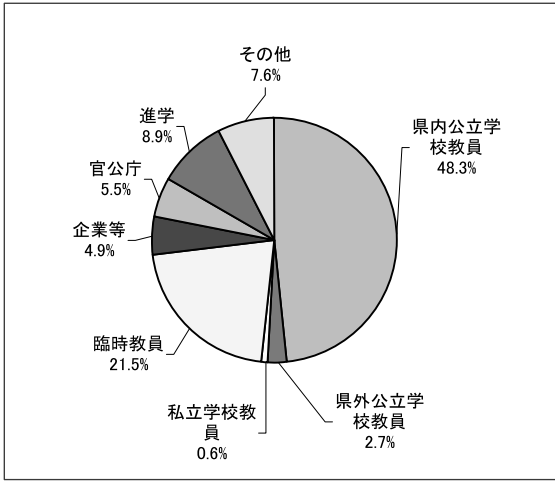
⑥ 平成19年度から、7月の企業就職ガイダンス（内定者活動報告）終了後に、就職内定者との懇談会を開催しており、今年度も内定者3人と学生合計約30人の参加を得た。

平成21年度 就職活動支援策一覧

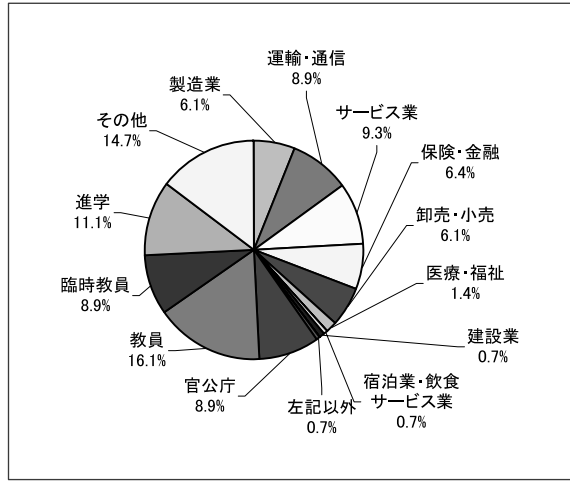
月	教員就職	公務員就職	企業就職
4	IV教員採用試験セミナー⑥ IV教員採用試験模擬テスト	IV公務員採用試験模擬テスト IV公務員採用試験面接対策講座 III公務員採用試験模擬テスト	III企業就職相談③
5	IV教員就職ガイダンス (試験説明会) IV教員就職ガイダンス (模擬面接) IV教員採用試験模擬テスト②	IV公務員採用試験模擬テスト IV公務員採用試験 面接対策講座② III公務員採用試験模擬テスト	III企業就職相談③
6	I・IIキャリアガイダンス(キャリア設計や職業観の醸成,職業意識の確立)		
	IV教員就職相談⑱ IV教員採用試験 直前総まとめゼミナール② IV愛知県教員採用試験 直前対策ゼミナール②	IV公務員採用試験模擬テスト② III公務員就職ガイダンス (試験概要) III公務員採用試験模擬テスト	III企業就職相談④ III企業就職ガイダンス (就職活動の概要)
7	IV教員就職相談⑳ IV教員採用試験 直前アドバイスセミナー IV教員採用試験 直前総まとめゼミナール③ IV名古屋市教員採用試験 直前対策ゼミナール	III公務員採用試験対策講座	III企業就職ガイダンス (就職市場の現状,就職活動体験報告)
8	IV教員就職相談⑲		
9			
10	II就職ガイダンス(就職活動の心構え基礎知識)		
			III企業就職相談⑦
11	I・II・III・IV社会人との懇談会(キャリア設計や職業観・人生観の育成)②		
	III教員就職ガイダンス (試験対策等) III教員採用試験 学習アドバイスセミナー III教員採用試験模擬テスト	III公務員就職ガイダンス (国・県市町村採用人事担当者 概要説明) III公務員採用試験模擬テスト	III企業就職相談⑨ III企業就職ガイダンス (エントリー等)
12	I・II・III・IV社会人との懇談会(キャリア設計や職業観・人生観の育成)		
	IV教採再チャレンジガイダンス III教員採用試験模擬テスト III教員採用試験 小学校全科講座④	III公務員就職ガイダンス (体験報告) III公務員採用試験模擬テスト	III企業就職相談⑥ III企業就職ガイダンス(実際等) III企業就職ガイダンス (模擬面接等)
1	I・II・III・IV社会人との懇談会(キャリア設計や職業観・人生観の育成)		
	III教員就職ガイダンス (試験情報提供) III教員採用試験模擬テスト III教員採用試験 小学校全科講座④	III公務員採用試験模擬テスト	III企業就職相談⑥ III企業就職ガイダンス (就職活動再チェック等) III企業就職ガイダンス (企業研究)
2	III教員採用試験模擬テスト	III公務員採用試験模擬テスト	III企業就職相談⑥ III企業研究セミナー(2日間)
3	III教員採用試験学内集中講座⑨		III企業就職相談⑥

- (1) 事項名称の前のローマ数字は対象学年, 事項名称の後の○付き数字は開催回数であり, 無印は1回開催。
(2) 大学院学生の進路及び就職活動への取り組みは, 学部学生と一体的に実施している。

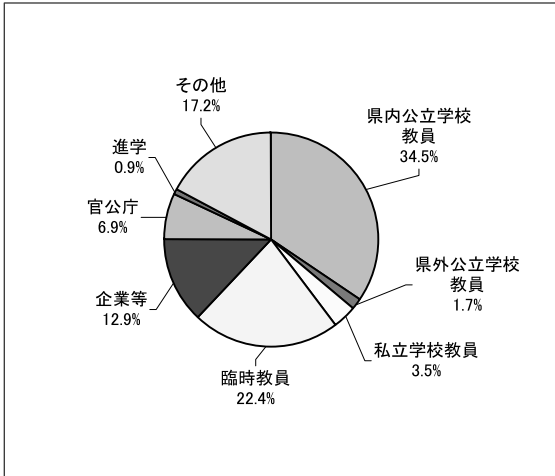
教員養成4課程 671名



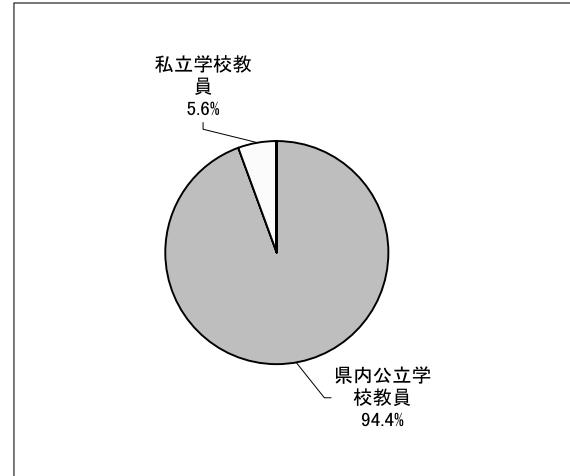
学芸4課程 280名



教育学研究科 116名



教育実践研究科 18名



課程等	卒業・修了者数	就職																	その他				
		教員			企業等														官公庁	進学者	その他		
		教員	臨時教員	小計	農業・林業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給	卸売・小売	保険・金融	不動産業	運輸・通信	医療・福祉	宿泊業・飲食サービス業	マスコミ	サービス業	左記以外	小計					
教員養成4課程	671	346	144	490	0	0	3	0	7	5	0	2	1	2	0	12	1	33	37	560	60	51	111
学芸4課程	280	45	25	70	0	2	17	0	17	18	0	25	4	2	0	26	2	113	25	208	31	41	72
学部計	951	391	169	560	0	2	20	0	24	23	0	27	5	4	0	38	3	146	62	768	91	92	183
教育学研究科	116	46	26	72														15	8	95	1	20	21
教育実践研究科	18	18	0	18														0	0	18	0	0	0

注1：本表は、平成21年9月卒業・修了者を含む。

注2：保育士は教員に含む。

注3：その他欄は無職（アルバイト、パート、未定を含む）、大学学部・1年課程・研究生・科目等履修・専門学校等の学校入学、海外留学等である。

注4：教育実践研究科修了者のうち、15名は教育委員会派遣の現職教員である。修了後は公立学校教員として勤務するため、本表では教員に含む。

第2節 大学院

1 入学者選抜

平成22年度大学院教育学研究科入学者選抜試験は、1次募集を9月26日、27日、2次募集を2月6日、7日に実施した。出願状況は、1次募集163名、2次募集26名であった。

(なお、6年一貫教員養成コースは7名の出願)

また、現職教員の出願者は14名、受験者は14名あり、8名が合格し、8名が入学している。

平成22年度大学院教育実践研究科入学者選抜試験は、1次募集を9月19日、20日、2次募集を12月5日、6日、3次募集を2月6日、7日に実施した。出願状況は、1次募集34名、2次募集17名、3次募集6名の出願があった。

また、現職教員の出願者は17名、受験者は17名あり、17名が合格し、入学している。

平成22年度 大学院教育学研究科 入学試験実施状況一覧

専攻	区分 定員	志願者			受験者			合格者			入学者		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
発達教育科学専攻	20	(2) 16	(5) 16	(7) 32	(2) 16	(5) 15	(7) 31	10	(3) 8	(3) 18	9	(1) 6	(1) 15
特別支援教育科学専攻	5	2	8	10	2	8	10	1	2	3	1	2	3
養護教育専攻	3		4	4		4	4		4	4		4	4
学校教育臨床専攻	8	11	33	44	11	29	40	8	14	22	6	12	18
国語教育専攻	5	1	4	5	1	4	5	1	4	5	1	3	4
英語教育専攻	4		(1) 7	(1) 7		(1) 7	(1) 7		6	6		6	6
社会科教育専攻	9	10	(7) 7	(7) 17	10	(7) 4	(7) 14	8	(7) 4	(7) 12	8	(7) 1	(7) 9
数学教育専攻	7	16	2	18	16	2	18	10	1	11	10	1	11
理科教育専攻	13	9	3	12	9	2	11	9	2	11	8	2	10
芸術教育専攻	14	(1) 4	(1) 22	(2) 26	(1) 4	(1) 22	(2) 26	2	(1) 20	(1) 22	2	(1) 18	(1) 20
保健体育専攻	6	11	3	14	11	3	14	5	2	7	5	2	7
家政教育専攻	3	1	3	4	1	2	3		1	1		1	1
技術教育専攻	3	3	(1)	(1) 3	3	(1)	(1) 3	2		2	2		2
合計	100	(3) 84	(15) 112	(18) 196	(3) 84	(15) 102	(18) 186	56	(11) 68	(11) 124	52	(9) 58	(9) 110

()内数字は定員外の外国人留学生特別選抜で外教

平成22年度 大学院教育実践研究科教職実践専攻 入学試験実施状況一覧

領域	区分 定員	志願者			受験者			合格者			入学者		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
教職実践基礎領域	50	27	13	40	27	13	40	21	13	34	18	10	28
教職実践応用領域		14	3	17	14	3	17	14	3	17	14	3	17
合計	50	41	16	57	41	16	57	35	16	51	32	13	45

2 在学者数

大学院教育学研究科及び大学院教育実践研究科（教職大学院）の在学者数は、以下のとおりである。

大学院教育学研究科 平成21年5月1日現在

専攻等	発達教育科学						学校教育					特別支援教育科学	障害児教育	養護教育	学校教育臨床	国語教育	英語教育	社会科学教育	数学教育	理科教育	芸術教育		保健体育	家政教育	技術教育	合計
	教育学	教育心理学	幼児教育	生活科教育	日本語教育	情報教育	教育学	教育心理学	幼児教育	生活科教育	総合教育開発										音楽	美術				
1年	6	6	3	5	4	3	-	-	-	-	-	4	-	5	13	6	3	18	9	11	8	5	19	1	3	132
2年	7	7	2	3	5	3	1	4	2	7	3	3	5	5	18	4	3	19	12	22	9	9	16	4	4	177
合計	13	13	5	8	9	6	1	4	2	7	3	7	5	10	31	10	6	37	21	33	17	14	35	5	7	309

大学院教育実践研究科（教職大学院） 平成21年5月1日現在

専攻	教 職 実 践				合 計
	教職実践基礎	教職実践応用			
		授業づくり	学級づくり	学校づくり	
1年	15	9	4	5	33
2年	7	3	5	8	23
合計	22	12	9	13	56

3 修了者数及びその進路

大学院教育学研究科及び大学院教育実践研究科（教職大学院）の修了者数は、以下のとおりである。

なお、大学院学生の進路及び就職問題への取り組み等については、学部学生と一体的に取り扱っているもので、進路等については、前節の「9 卒業生の進路、就職問題への取組」を参照されたい。

大学院教育学研究科

専攻等	発達教育科学						学校教育					特別支援教育科学	障害児教育	養護教育	学校教育臨床	国語教育	英語教育	社会科学教育	数学教育	理科教育	芸術教育		保健体育	家政教育	技術教育	合計
	教育学	教育心理学	幼児教育	生活科教育	日本語教育	情報教育	教育学	教育心理学	幼児教育	生活科教育	総合教育開発										音楽	美術				
9月修了	-	-	-	-	-	-			1			-			2											3
3月修了	2	5	1	2	3	3	1	1	1	7	2	2	1	4	10	3	0	13	6	15	6	7	12	3	3	113
合計	2	5	1	2	3	3	1	1	2	7	2	2	1	4	12	3	0	13	6	15	6	7	12	3	3	116

大学院教育実践研究科（教職大学院）

専攻	教職実践				合計
	教職実践基礎	教職実践応用			
		授業づくり	学級づくり	学校づくり	
9月修了	-	-	-	-	-
3月修了	3	3	4	8	18
合計	3	3	4	8	18

4 学位論文

専攻	領域	氏名	学位論文名又は演奏・作品及び関連論文名	学位授与年月	学位の名称	指導教員
発達教育科	教育学	井土美恵子	看護師養成教育における臨地実習の教育方法の研究	平成22年3月	修士(教育学)	子安 潤
	教育学	呉 梅芳	中国における中学生のキャリア発達に関する研究	〃	〃	坂柳 恒夫
	教育心理学	世良 千尋	自己調整タイプからみた「気になる子」と保育者の働きかけとの関連 -経験年数による働きかけの違い-	〃	〃	栗山 和広 副 伊藤 崇達
	教育心理学	丹村明寿香	社会的迷惑行為の生起要因に関する検討 -行為時における社会的影響性の認知および状況認知に着目して-	〃	〃	栗山 和広 副 石田 靖彦
	教育心理学	白 銀宝	学業不振の高校生における学業自己概念 -学校適応感と自己調整学習との関連で-	〃	〃	原口 芳明
	教育心理学	三山 早代	児童に対する教師の評価と同級生との違いが学級連帯性に及ぼす影響	〃	〃	栗山 和広 副 弓削 洋子
	教育心理学	横田 薫子	親に対する内的作業モデルの発達の变化に関する研究 -父親と母親の比較を通して-	〃	〃	尾形 和男
	幼児教育	高尾 淳子	発達障害児と家族への支援システムに関する日米比較	〃	〃	小川 英彦
	生活科教育	加藤 亜美	「地域への愛着」の基盤を築く 生活科授業の在り方に関する研究	〃	〃	野田 敦敬
	生活科教育	渡邊 沙織	キー・コンピテンシーを育む生活科・総合的な学習の時間に関する研究	〃	〃	中野 真志 副 久野 弘幸
	日本語教育	景 裕晶	韓国語を母語とする日本語学習者の日本語敬語表現について -敬語調査を基調とした謙譲語使用の研究-	〃	〃	田村 建一 副 上田 崇仁
	日本語教育	坊菌絵里子	日本語学習者に対するティーチャートークに見られる諸特徴	〃	〃	田村 建一 副 土岐留美江
	日本語教育	MIFTACHUL AMRI	ビジネスメールの言語学的研究:インドネシアの日系企業における日本語および英語のメールをもとにして	〃	〃	田村 建一 副 北野 浩章
	情報教育	内田 君子	情報基礎教育におけるペア学習に関する研究	〃	〃	中西 宏文 副 江島 徹郎
	情報教育	大野 裕子	自閉症児の発達段階に応じたコンピュータを活用した言語指導法	〃	〃	中津 檜男 副 伊藤 俊一
	情報教育	山田 果林	普通教科「情報A」における「情報活用の実践力」を育成するための授業プログラムの提案	〃	〃	中西 宏文 副 梅田 恭子
学校教育	教育学	辻村 堅吾	地域における子どもスポーツについての一考察 -愛知県における「総合型地域スポーツクラブ」調査を中心に-	〃	〃	大村 恵
	教育心理学	岡村 有美	不登校生徒の進路選択に伴う心的変化 -適応指導教室の生徒を対象に-	〃	〃	原口 芳明
	幼児教育	児玉れい子	軽度発達障害幼児への個別支援の必要性	〃	〃	小川 英彦

専攻	領域	氏名	学位論文名又は演奏・作品及び関連論文名	学位授与年月	学位の名称	指導教員	
校	生活科教育	宇野 寛文	感動体験を核とした生活科学習の在り方に関する研究	平成22年3月	修士(教育学)	中野 真志 副 久野 弘幸	
	生活科教育	尾河 大輔	生活科におけるものづくりの有効性についての研究	〃	〃	野田 敦敬	
	生活科教育	小川 春奈	生活科における図書の有効利用に関する研究	〃	〃	野田 敦敬	
	生活科教育	寺本やよい	生活科において特別支援教育に取り組むための支援の在り方についての研究	〃	〃	野田 敦敬	
	生活科教育	菱田 尚子	気付きの質を高める指導に関する研究	〃	〃	野田 敦敬	
	生活科教育	松本みゆき	飼育活動の改善と充実に関する研究	〃	〃	野田 敦敬	
	生活科教育	三浦 浩子	教師の「実践的感性」を育てる生活科のあり方に関する研究	〃	〃	中野 真志 副 久野 弘幸	
	育	国際理解教育	谷口 征子	外国人児童生徒を対象にした「読む力」を育成するための研究 -マップを用いた読解方略に着目して-	〃	〃	田村 建一
		国際理解教育	宮崎 宏美	非漢字圏出身児童の漢字学習と漢字指導	〃	〃	田村 建一 副 北野 浩章
		幼児教育	杉江 栄子	子育て支援センターにおける環境構成のあり方 ~母親同士の関係性を構築する視点から~	平成21年9月	〃	新井美保子
特別支援教育科学	特別支援教育科学	井上ひとみ	~新生児聴覚スクリーニングで難聴発見の母親とそれ以外の母親の親子関係検査の比較から~	平成22年3月	〃	都築 繁幸 副 岩田 吉生	
	特別支援教育科学	高木 誠一	ケア(援助)の原像 ~重度知的障がい者へのアドボカシーの視点から~	〃	〃	増田 樹郎 副 佐野 真紀	
障害児教育	障害児教育学	下鳥和佳子	通常の学級の支援の在り方に関する実践的研究 -通常の学級担任と特別支援学級担任の経験から-	〃	〃	都築 繁幸	
養護教育	養護教育学	五十嵐和子	発達障害のある生徒への養護教諭の支援 -スクールカウンセラーとの連携を中心として-	〃	〃	野村 和雄	
	養護教育学	五十嵐望咲	複数配置校における養護教諭の単数化が教育活動に及ぼす影響について	〃	〃	後藤ひとみ	
	養護教育学	松原 由貴	生徒保健委員会活動の活性化に果たす養護教諭の役割に関する研究 -中学校の取り組みから-	〃	〃	後藤ひとみ	
	養護教育学	宮田 幸江	保健室経営計画と養護教諭の役割意識との関連について	〃	〃	野村 和雄	
学校教育臨床	学校教育臨床	伊藤麻依子	中学生の学校への心理的適応に関する研究 -友人葛藤場面における対処方略に及ぼす影響について-	〃	〃	生島 博之 副 廣瀬 幸市	
	学校教育臨床	伊藤 玲子	青年期女子における性別に関する意識とアイデンティティ形成における一考察	〃	〃	生島 博之 副 廣瀬 幸市	
	学校教育臨床	岡田 章宏	大学生の父親の家庭関与への認知が家族の機能性に及ぼす影響の検討-家族の結びつき,及び家族の健康性に注目して-	〃	〃	生島 博之 副 中川美保子	

専攻	領域	氏名	学位論文名又は演奏・作品及び関連論文名	学位授与年月	学位の名称	指導教員
教育学	学校教育臨床	岡本 怜也	青年期における心のたくましさとは -調和の感覚(SOC)と時間的展望の視点から-	平成22年3月	修士(教育学)	生島 博之 副 中川美保子
	学校教育臨床	高井沙絵香	大学生における携帯電話依存傾向に関する研究	〃	〃	生島 博之 副 中川美保子
	学校教育臨床	牧野 美美	大学生におけるストレスコーピング及びストレス反応と 相互独立的-相互協調的自己観との関連	〃	〃	生島 博之 副 廣瀬 幸市
	学校教育臨床	松井なつき	若手教員の心理的特質 -理想から現実へと適応していくまでの心理的動き-	〃	〃	生島 博之 副 中川美保子
	学校教育臨床	土屋友加里	性的虐待を受けた女子児童のロールシャッハ反応にお ける-考察	〃	〃	下村 美刈
	学校教育臨床	三輪 泰子	「いま,ここ」で生きる老女の語り -その循環する語り 口から-	〃	〃	生島 博之 副 廣瀬 幸市
	学校教育臨床	金子亜紗子	いじめ認識のズレの認知と対人適応	〃	〃	下村 美刈
	学校教育臨床	森 ゆみ子	高度成長期に思春期を送った母親と娘に関する考察 娘の不登校で来談した事例を通して	平成21年9月	〃	生島 博之 副 廣瀬 幸市
	学校教育臨床	飯田 孝栄	学校で養護教諭が行う臨床心理学的援助の有効性 ~保健室へ入室する生徒の事例を通して~	〃	〃	生島 博之 副 中川美保子
国語教育	国語科教育学	遠所 文子	国語科におけるコミュニケーション教育の研究 -読解力を基盤として-	平成22年3月	〃	有働 裕
	国語科内容学	池田 千尋	人称と文末からみる翻訳と日本語 -談話を中心に-	〃	〃	高瀬 正一
	国語科教育学	松田 繭	仮名消息の書式の研究	〃	〃	木村 博昭 副 衣川 彰人
社会科教育	社会科教育学	THEIN THAN HTIKE	ミャンマーの社会科歴史教育における「民主化」の問 題 ~ミャンマー・韓国・日本の社会科歴史教育書との 比較分析を通して~	〃	〃	船尾日出志 副 土屋 武志
	社会科教育学	内藤 哲央	子どもの社会参加に関する社会科教育学的研究	〃	〃	船尾日出志 副 土屋 武志
	社会科教育学	林 寛明	高等学校歴史学習における問題解決学習の開発	〃	〃	船尾日出志 副 土屋 武志
	社会科教育学	PARASTUTI	日本の現代社会の問題に基づく国際理解教育 -インドネシア人の看護士・介護福祉士を例に-	〃	〃	船尾日出志 副 土屋 武志
	社会科教育学	日比野裕紀	意思決定力育成を目指した教材開発 -高等学校世界史における戦後日本の復興を例にし て-	〃	〃	船尾日出志 副 土屋 武志
	社会科内容学	木村 真之	中世カトリック教会の黒死病に対する態度	〃	〃	黒川 知文
	社会科教育学	金子富美子	世界史における思考力育成の授業開発	〃	〃	土屋 武志
社会科教育学	大畑 祐太	論争問題学習による歴史認識形成	〃	〃	土屋 武志	

専攻	領域	氏名	学位論文名又は演奏・作品及び関連論文名	学位授与年月	学位の名称	指導教員
社会科教育	社会科教育学	古賀 範和	社会科教育を通してのいじめ防止	平成22年3月	修士(教育学)	船尾日出志
	社会科教育学	菅原 洋平	白井春男の社会科教育論の現代的意義 -社会史の視点から-	〃	〃	土屋 武志
	社会科教育学	高井 慧美	城跡を活用した歴史学習教材の開発 -社会分析力を育成する視点から-	〃	〃	土屋 武志
	社会科教育学	山本 剛	社会構成主義に基づく問題解決学習の再構築 -小学校社会科歴史学習における民主主義と戦争を事例に-	〃	〃	土屋 武志
	社会科内容学	佐藤 慎一	人権とアイデンティティの思想的基礎 ~アイデンティティマイノリティの視点から	〃	〃	大澤 秀介
数学科教育	数学科教育学	林 龍二	書かれた問題を解決するための能力育成に関する研究 -割合の問題から基準量を読み取り,図に表現する活動を通して-	〃	〃	佐々木徹郎
	数学科教育学	山田 賢司	数学のよさを実感できる授業づくり -数学的活動に着目して-	〃	〃	佐々木徹郎
	数学科教育学	石黒 友巳	代数的推論を促す教材とその指導に関する研究	〃	〃	佐々木徹郎 副 山田 篤史
	数学科教育学	小島 聡子	算数教育における「説明する活動」の意義と指導について	〃	〃	佐々木徹郎
	数学科内容学	鈴木 亮央	進化的に安定な戦略とレプリケータダイナミクスの関係	〃	〃	植村 英明 副 橋本 行洋
	数学科内容学	福田 靖弘	二次特殊線型群のモジュラー表現	〃	〃	林 誠
理科教育	理科教育学	桑原 淳	科学概念を理解するための言語的を意識した理科授業 -数学的言語と自然言語の相互翻訳活動-	〃	〃	遠西 昭壽
	理科教育学	渡邊康一郎	小学校理科における有意味受容学習の実践的研究	〃	〃	川上 昭吾
	理科内容学	板倉 佑弥	GalNAc4S-GlcA2S-GalNAc6Sの有機合成研究	〃	〃	羽瀨 脩躬 副 中野 博文
	理科内容学	伊藤健一郎	プロテインCインヒビターの活性に及ぼすコンドロイチン硫酸Eの影響	〃	〃	羽瀨 脩躬
	理科内容学	柴田 洋佑	イネの収量関連形質に関する遺伝育種学的研究	〃	〃	菅沼 教生 副 加藤淳太郎
	理科内容学	高川 美穂	敦賀湾東方に分布する中新世貫入岩類の古地磁気方位とそのテクトニックな意義	〃	〃	三宅 明 副 星 博幸
	理科内容学	TOUCH CHANTUM	Improvement of Electronic and Electromagnetism Experiments for Upper Secondary school in Cambodia	〃	〃	岩山 勉
	理科内容学	伴 浩基	ラン科植物の微細繁殖法に関する研究	〃	〃	市橋 正一 副 加藤淳太郎
	理科内容学	村井 博美	ゆらぎに基づく均一相を形成した超臨界水-ペンタン系の混合状態	〃	〃	稲毛 正彦 副 森田 剛

専攻	領域	氏名	学位論文名又は演奏・作品及び関連論文名	学位授与年月	学位の名称	指導教員
理科教育	理科内容学	吉田 隆昌	パルス管エンジンと同期現象	平成22年3月	修士(教育学)	岩山 勉 副 矢崎 太一
	理科内容学	渡邊 由貴	埼玉県秩父市に分布する秩父石英閃緑岩体の古地磁気学的研究	〃	〃	三宅 明 副 星 博幸
	理科教育学	伊藤 勝輝	高校化学における科学的リテラシーの育成と評価に関する研究	〃	〃	吉田 淳
	理科教育学	會津 友美	身近な植物に親しませる図鑑作製に関する研究	〃	〃	川上 昭吾
	理科教育学	佐野 嘉昭	ホーリスティックな科学観に基づく授業方略 ー科学概念へのコミットメント形成と科学の本質を理解させるためにー	〃	〃	遠西 昭壽
	理科内容学	梅村 恭兵	重力変化からみた東海スロースリップ時のスラブ沈み込み量の推定	〃	〃	三宅 明 副 戸田 茂
芸術教育	音楽科教育学	柏木 香子	音楽を通して自分の思いを豊かに表現することのできる活動の模索 ～モノドラマ合唱の形式を取り入れて学校や地域の思いを伝える音楽づくり～	〃	〃	新山王政和
	音楽科内容学	佐々木陽子	(演奏) モーリス ラヴェル作曲 夜のガスパール (論文) 言語指導行為に着目した小学校音楽科の授業分析 ー新人教師とベテラン教師による授業記録の比較ー	〃	〃	隈本 浩明 副 新山王政和
	音楽科内容学	佐藤 奈菜	(演奏) ノクターン第6番 変二長調op.63 ヴァルス・カプリス第2番 変二長調op.38 フォーレ作曲 (論文) 様々な演奏表現に向けたピアノの演奏技法および表現法の開発 ～アレクサンダー・テクニクおよびイメージ奏法を用いた指導法の分析と考察～	〃	〃	隈本 浩明 副 新山王政和
	音楽科内容学	鈴木万理子	(演奏) Antonin Dvořák「Zigeunermelodien op.55」 ドヴォルザーク「ジプシーの歌 作品55」全7曲 (論文) クラス合唱における発声トレーニングの開発とその試行 ～発声技術と活動に対するモラル及びルールの確立を目指して～	〃	〃	中川 洋子 副 新山王政和
	音楽科内容学	水谷 彰宏	(演奏) 團伊久磨作曲,北山冬一郎作詩「わがうた」全曲 團伊久磨作曲,佐藤春夫作詩「しぐれに寄する抒情」 (論文) 声楽発声及び邦楽発声から考察した日本人にとって無理のない発声とフープを用いた発声トレーニング法	〃	〃	中川 洋子 副 新山王政和
	音楽科内容学	森 隆平	(演奏) ショパン作曲 ピアノソナタ第2番変口短調 作品35 (論文) ピアノのタッチについてー音色の変化と練習方法についてー	〃	〃	隈本 浩明 副 新山王政和
芸術教育	美術科内容学	各務 喜子	(作品) ゆらり ふわり ゆるり (論文) 有機的抽象形体が表現するもの	〃	〃	宇納 一公 副 中島 晴美
	美術科内容学	竹田沙矢香	(作品) 「風に吹かれて ーしあわせのかたちー」 「風に吹かれて ーしあわせハー」 (論文) 日本人と風の造形に関する研究 ～流れるものに惹かれて～	〃	〃	宇納 一公 副 樋口 一成
	美術科内容学	土屋 敦資	(作品) 森の恵 (論文) 版表現の可能性	〃	〃	野澤 博行 副 松本 昭彦
	美術科内容学	中村 孟志	(作品) 金色の軌跡 (論文) 戦後漆芸の展開	〃	〃	中島 晴美 副 遠藤 透
	美術科内容学	那須 弘典	(作品) 混沌と深化 (論文) 蠟原型からつくる蠟型石膏鑄造表現について	〃	〃	浅野 和生 副 遠藤 透
	美術科内容学	森 有希	(作品) 「登竜門」(等身3体) (論文) 触覚の教育的意義について	〃	〃	宇納 一公 副 遠藤 透

専攻	領域	氏名	学位論文名又は演奏・作品及び関連論文名	学位授与年月	学位の名称	指導教員
芸術教育分野	美術科内容学	渡辺可奈子	(作品) 頭に旋る歌 (論文) 辻晉堂について	平成22年3月	修士(教育学)	中島 晴美 副 安田 篤生
	保健体育科教育学	金田 真樹	「共生的健康観」に基づく保健授業づくりに関する研究	〃	〃	坂田 利弘
保	保健体育科教育学	清水 康太	体育授業における生徒の学習目標に対する意識とその実施状況に関する検討	〃	〃	吉田 正 副 福ヶ迫善彦
	保健体育科教育学	高田 大輔	体育授業における「学習の勢い」を生み出すための教授方略及び教授技術の検証 -小学校高学年「ゴール型」ボール運動の介入実験授業を通して-	〃	〃	吉田 正 副 福ヶ迫善彦
	保健体育科教育学	高橋恵理子	体育授業における教授行為の事例分析 -メル・レヴィーンの学習システムを視座にして-	〃	〃	吉田 正 副 森 勇示
健	保健体育科教育学	平橋 優介	マット運動における伸膝前転の技術指導に関する実証的研究	〃	〃	坂田 利弘 副 上原三十三
	保健体育科教育学	渡辺 美穂	保健の学力問題と学力形成に関する一考察	〃	〃	坂田 利弘
体	保健体育科内容学	東 哲久	男子400m走者における血中乳酸動態に関する縦断的研究 -間欠的漸増距離ランニングテストを用いて-	〃	〃	筒井清次郎 副 木越 清信
	保健体育科内容学	池田 美貴	運動パフォーマンスの向上に資する身体運動論の再検討	〃	〃	野々宮 徹 副 木越 清信
	保健体育科教育学	兒玉 英華	球技領域の指導の変遷過程の検討	〃	〃	吉田 正 副 森 勇示
	保健体育科教育学	服部 友紀	体育授業における潜在的「格差」構造の形成に関する研究	〃	〃	吉田 正 副 森 勇示
	保健体育科内容学	青山 裕美	バウンドするボールの聴覚的空間定位 -ブラインドテニス研究-	〃	〃	筒井清次郎
	保健体育科教育学	岩崎 孝	なわとび運動における「交互回しとび」の学習方法に関する実証的研究	〃	〃	坂田 利弘 副 上原三十三
家政教育	家庭科教育学	渡邊 美佳	アクション・リサーチによる学級内関係性の編み直し ~「民主的な関係」づくりへのアプローチ~	〃	〃	山田 綾
	家庭科内容学	西村 友希	小学校における食育 -「食に関する全体計画」の提案-	〃	〃	西村 敬子
	家庭科教育学	大橋 良成	日本企業社会と男性性の構築 -メディアと読者の関係-	〃	〃	山田 綾
技術教育	技術科教育学	KHIN SAW THU	On the Study of Teaching Materials in Technology Education -About the Barcode Technology-	〃	〃	宮川 秀俊
	技術科内容学	浦本 裕之	フィラメントアシストCVD法によるカーボン薄膜の作製に関する研究	〃	〃	清水 秀己
	技術科内容学	志宮 啓子	教育現場における自然環境の効果に関する研究	〃	〃	太田 弘一

5 教務関係

(1) 開設科目と修了必要単位数

①大学院教育学研究科

(一般用)

所属専攻	開設科目	発達教育科学専攻科目						特別支援教育科学専攻科目	養護教育専攻科目	学校教育臨床専攻科目	教科教育専攻科目		特別研究科目	自由選択科目	合計
		教育学領域科目	教育心理学領域科目	幼児教育領域科目	生活科教育領域科目	日本語教育領域科目	情報教育領域科目				他領域科目	教科教育学に関する科目			
発達教育科学専攻	教育学領域	12	2												
	教育心理学領域	2	12												
	幼児教育領域	2	2	10				2 注1			4				
	生活科教育領域	2	2		10										
	日本語教育領域	2	2			10									
	情報教育領域	2	2				10						4	6	30
特別支援教育科学専攻		2	2		2 注1			10			4				
養護教育専攻		2	2		2 注1				10		4				
学校教育臨床専攻		2	2		2 注1					14					
教科教育専攻	教科教育学領域	2	2		2 注1						10 注2	4			
	教科内容学領域										6 注2	8			

注1 発達教育科学専攻に所属する方は、自領域以外の同専攻領域から選択して2単位を履修します。それ以外の専攻に所属する方は、発達教育科学専攻の教育学・教育心理学の2領域を除く4領域から選択して2単位を履修します。

注2 教科教育専攻の教科教育学に関する科目のうち2単位は、各教科教育専攻が指定する「教材論」を主題とする専攻内共通科目を履修します。

(6年一貫コース用)

開設科目		発達教育科学専攻科目						特別支援教育科学専攻科目	養護教育専攻科目	学校教育臨床専攻科目	教科教育専攻科目		特別研究科目	教育実践研究	教育活動	合計
		教育学領域科目	教育心理学領域科目	幼児教育領域科目	生活科教育領域科目	日本語教育領域科目	情報教育領域科目				他領域科目	教科教育学に関する科目				
発達教育科学専攻	教育学領域	12	2													
	教育心理学領域	2	12													
	幼児教育領域	2	2	10				2 注1				4				
	生活科教育領域	2	2		10											
	日本語教育領域	2	2			10										
	情報教育領域	2	2				10						4	4	4	32
特別支援教育科学専攻		2	2		2 注1			10				4				
養護教育専攻		2	2		2 注1				10			4				
学校教育臨床専攻		2	2		2 注1					14						
教科教育専攻	教科教育学領域	2	2		2 注1						10 注2	4	4	4		
	教科内容学領域										6 注2	8				

注1 発達教育科学専攻に所属する方は、自領域以外の同専攻領域から選択して2単位を履修します。それ以外の専攻に所属する方は、発達教育科学専攻の教育学・教育心理学の2領域を除く4領域から選択して2単位を履修します。

注2 教科教育専攻の教科教育学に関する科目のうち2単位は、各教科教育専攻が指定する「教材論」を主題とする専攻内共通科目を履修します。

②大学院教育実践研究科(教職大学院)

開設科目		共通科目	専門科目	学校における実習科目	多様なフィールド実習	合計
所属専攻		目	目			
教職実践専攻	教職実践応用領域	20	16	10	1	47
	教職実践基礎領域	20	16	10	1	47

(2) 教育評価・単位認定

①大学院教育学研究科

学位論文等の指導・助言を行う指導教員を専攻に属する教員から定めている。学期を前期、後期の2学期に区分し、各授業科目の授業は原則として15週にわたる期間を単位として行っている。昼間開講コースは学部と同じく原則として月曜日から金曜日までの各4時限（水曜日は2時限）で実施し、昼夜開講コースは火・水・金曜日の夜間各2時限と土曜日4時限とで実施している。他に集中講義の形をとるものもある。

平成21年度に予定された授業数は昼間開講で394、夜間開講で208であり、このほか、土曜日開講は24、集中講義は72であった。なお、サテライトキャンパスの附属名古屋中学校（名古屋市東区）では授業を行わなかった。

②大学院教育実践研究科(教職大学院)

学期を前期、後期の2学期に区分し、各授業科目の授業は原則として15週にわたる期間を単位として行う他、夏季長期休業期間中に集中して行うことがある。

教育実践研究科における授業は原則として火曜日、金曜日、土曜日及び夏季長期休業期間の集中講義として実施している。

1年次は火、金、土の3日を大学における授業日とし、月、水、木の3日は、教職実践応用領域の学生は現任校における勤務を行い、教職実践基礎領域の学生は、うち2日程度学校サポーターとして、実習予定校で活動する学修形態をとる。2年次は学校現場等における実習、及び実習関連科目の履修を行う。

(3) 成績評価・単位認定、学位の授与

①大学院教育学研究科

教育学研究科の成績評価・単位認定の在り方・基準については、教育学研究科に特に定めがなく、教育学部に準じている。

修士の学位は、学位規程により、「教育学研究科に2年以上在学し、所定の単位を修得し、学位論文審査及び最終試験に合格した者に授与する。」と規定されている。

本学教育学研究科としての学位授与の方針と方法は、学位論文審査手続要領に定められてい

る。学生は、最初に指導教員の指導を得て修了予定年度の9月30日までに学位論文題目申告書を提出し、2月10日正午までに論文を提出する。なお、学生の諸事情により9月に修了することも可能であり、この場合は、5月20日までに学位論文題目申告書を提出し、7月31日正午までに論文を提出することになっている。指導教員は、学位論文審査及び最終試験委員の候補者を当該専攻内の教員から指導教員（主査）を含め3名以上選出し審査に当たる。これを経て、学位論文の審査及び最終試験の結果は教授会に報告され、学位授与の可否を審議決定される。

②大学院教育実践研究科（教職大学院）

教育実践研究科の成績評価・単位認定の在り方・基準については、教育実践研究科に特に定めがなく、教育学部に準じている。

教職修士の学位は、学位規程により、「教育実践研究科に2年以上在学し、所定の単位を修得した上、修了報告書の審査に合格した者に授与する。」と規定されている。

本学教育実践研究科としての学位授与の方針と方法は、修了報告書審査手続要領に定められている。学生は、修了予定年度の2月10日正午までに修了報告書を提出する。

教育実践研究科会議は、修了報告書審査委員を課題の属さない分野の履修モデル担当教員を含めた3名以上選出し審査に当たる。これを経て、修了報告書の結果は教授会に報告され、学位授与の可否を審議決定される。

(4) 教育職員免許状の取得

①大学院教育学研究科

小学校、中学校、高等学校、幼稚園、特別支援学校又は養護教諭1種免許状の所要資格を有する者で、大学がそれぞれ当該免許状に必要なと定めた科目から24単位以上を修得することにより専修免許状が取得できる。

平成21年度修了者のうち、大学から一括申請で取得した免許取得状況は次のとおりである。

○9月修了者

- ・申請者なし

○3月修了者

・小学校教諭専修免許状	34件
・中学校教諭専修免許状	57件
・高等学校教諭専修免許状	59件
・幼稚園教諭専修免許状	3件
・特別支援学校教諭専修免許状	0件
・養護教諭専修免許状	3件

②大学院教育実践研究科（教職大学院）

小学校、中学校、高等学校1種免許状の所要資格を有する者で、大学が定めた免許に該当する科目を24単位以上大学院で修得することにより当該1種免許状に対応する専修免許状が取得できる。

平成21年度修了者のうち、大学から一括申請で取得した免許取得状況は次のとおりである。

○3月修了者

・小学校教諭専修免許状	2件
・中学校教諭専修免許状	2件
・高等学校教諭専修免許状	3件

第3節 ファカルティ・ディベロップメント活動

1 新採用職員研修会

新採用職員に対し、研修を行った。採用教育職員・事務職員の参加者は23人であった。なお、その内容は以下のとおりである。

(1) 実施要領

①目的

新採用職員に対し、研修として大学等における教育研究のあり方、本学の諸課題等について説明し、その職務の遂行に必要な基本的事項を修得させ、大学運営の理解を深めさせることを目的とする。

②対象

- ・2008年4月2日から2009年4月1日までの間に採用された学部、大学院の教育職員及び事務職員等
- ・2009年4月1日に採用された附属学校園の教育職員
- ・その他希望する職員

③日時

2009年4月6日（月） 13：00～17：00

④場所

愛知教育大学本部 第五会議室

⑤研修日程及び内容

- 13：00～13：10 開会挨拶及び日程説明
- 13：10～13：50 本学の現状と課題（学長）
- 13：50～14：30 本学の大学運営（理事（総務担当））
- 休憩
- 14：40～15：20 本学の学生支援等（理事（学生担当））
- 15：20～15：40 社会連携と本学の役割
- 休憩
- 15：50～16：20 事務組織及び就業規則（事務局長）
- 16：20～17：00 本学のカリキュラムと授業運営（理事（教育担当））
- 17：20～18：20 懇談会（第二福利施設）

(2) 配付資料

- ①大学概要 2008愛知教育大学
- ②大学案内 GUIDE BOOK 2009
- ③国立大学法人愛知教育大学及び愛知教育大学の課題
- ④国立大学法人としての運営と職員としての働き方
- ⑤Stop! Campus Harassment
- ⑥本学の学生支援について
- ⑦Campus Now! 09, 10
- ⑧保健環境センター紀要
- ⑨社会連携と本学の役割
- ⑩平成21年度愛知教育大学公開講座
- ⑪事務組織図
- ⑫国立大学法人愛知教育大学就業規則の全体像

- ⑬始業・終業の記録
- ⑭就業規則
- ⑮学生中心の教育システムづくり－本学のカリキュラムと授業運営－
- ⑯授業担当の手引
- ⑰履修の手引

2 授業改善シンポジウム及び学士課程FD (Faculty Development)

(1) 授業改善シンポジウム

テーマ：授業改善の共有を目指して

主催：教育創造開発機構 大学教育・教員養成開発センター FD・学習支援部門

日時：平成22年2月22日(月) 15時00分から17時00分

場所：本部棟第五会議室

シンポジスト：高橋真聡教授(理科教育講座) 見崎恵子教授(社会科教育講座)

大村 恵教授(学校教育講座) 杉浦淳吉准教授(家政教育講座)

シンポジウムの企画を行った大学教育・教員養成開発センターのFD・学習支援部門の兼任教員大澤秀介氏より、「授業改善の共有を目指すとともに、大学教育に携わっている教員の意見に基づいたボトムアップのFDの実施を目指したい。」との趣旨説明の後、上記4名のシンポジストより、それぞれの授業改善の工夫についての取り組みについて紹介があった。身近な題材により学生の興味関心を喚起させたり、学生との積極的なコミュニケーションによる信頼関係の構築の大切さや学生同士の意見交流のためのコメントカードの活用法、多数の受講生を生かした講義法などが紹介された。また今回のシンポジウムに先立ち編纂された冊子『愛教大の「授業」！授業改善独自の工夫 ティップス集』についても、内容の紹介があり、好評であった。意見公開の場では、大澤氏より「学生参加のFDの充実が教員の自己満足に終わらない授業改善につながる。」との意見が出され、教員コミュニティによる自律的FDの開催が今後とも進められるべき等との意見が出され、活発なFDとなった。

(2) 学士課程Faculty Development

テーマ：学生の学修向上のための授業改善と今後の全学FDの在り方

主催：教務企画委員会

教育創造開発機構 大学教育・教員養成開発センター FD・学習支援部門

日時：平成22年3月11日(木) 13時30分から15時00分

場所：本部棟第五会議室

本全学FDを開催するに当たり、事前に、時間割編成委員・共通科目専門委員を通じて、授業改善に向けて、特に同一授業科目名の授業、複数教員による授業について、授業目標と授業成績・授業改善に関する取り組みについて、昨年度の学業成績GPC (grade point class average) の担当クラス毎の分布を参照しつつ、それぞれの教育責任グループで個別FDを開催した。それを承けて全学FDとして開催された。まず教育担当の佐藤洋一理事から、FDの課題や授業に関する教員の自己評価表(教員対象のアンケート)及び学生による授業評価(学生対象のアンケート)について、4年前との比較を交えたデータの分析と報告がなされた。次にFD・学習支援部門の兼任教員太田弘一氏より、教育目標と成績評価について、各教育単位FD報告のまとめについて紹介がなされ、全体35の教育単位において何らかの形で、教育目標の部分では合意形成がなされているとの報告がなされた。また評価基準についての合意形成についてどのように進めているかについての事例も紹介された。続いて先進的な取り組みを行っている4つの教育単位について担当教員よりそれぞれその取り組みの内容について紹介された。生活科教育講座の取り組みとしては、同じ授業を担当している場合には、非常勤講師も交えて年に一度の意見交換会を実施し、その中では相互にシラバスや実際に授業で用いている教材、さらにはGPAの資料も持ち寄って、各自が取り組んでいる授業の報告会を10人程度で開催していることが紹介された。主題科目環境と人間グループからは、同グループで示された成績評価の基準表について紹介があり、評価項目が

複数の観点から構成されており、一つの試みとして参考になることが報告された。そのほか、数学教育講座や養護教育講座からの紹介発表がなされた。最後に今後のFDの在り方について、FD・学習支援部門の兼担教員大澤秀介氏より、「学生FDサミット」へ参加した経験からいくつかの提言がなされた。それは、学生・職員参加型のFDの開催で、ボランティアの学生・教職員教育改善委員会、名称は「愛教大CoNandE（こんなん）委員会」（義務でなく教育を楽しむ委員会）が提案された。またFDは楽しみながら行うことが大切で、教員間で日常的に話し合えるコミュニティーの復活、学生・教員によるホーム・パーティー式ワークショップやBest Teachers 賞、Best シラバス賞などのコンテスト企画等があげられ、楽しむFDのキーワードは、Food & Drink! との提言もあり、充実した会議となった。

第 2 章 研究活動

第2章 研究活動

第1節 講座の概要

生活科教育講座

本講座に所属する教員は3名（教授2名，准教授1名）で，本学においては最小講座である。本学は，生活科が全面実施された平成4年には，学内定員の振り替えで教授1名を，さらに平成9年からは，純増（全国初）で助教授1名を採用し，生活科教育の充実に努めてきた。平成12年の改組により，教員定員4名（現在1名欠員）の生活科教育講座が，全国で初めて設置された。しかしながら，未だに学部には学生をもっていないのが大きな課題である。ぜひ，早急に学部には学生定員を付ける措置を講じてほしい。

また，大学院教育学研究科学校教育専攻生活科教育分野を平成14年度から開設した。これは全国唯一である。平成21年度は15名の院生であった。修了生9名中4名は愛知県・名古屋市の小学校の教員となり，3名は名古屋市，愛知県で講師をしながら，教員を目指している。また，1名が県内私立大学教員，1名は企業に就職した。平成23年度入試に向けて，中国やインドネシア，学内外から進学希望者が数名申し出ており，さらなる充実・発展に努めている。

本講座の研究は，教育現場に根ざした立場で進められている。各教員が県内外の幼稚園，小・中学校，教育センターなどと連携しながら研究を進めている。その成果を，著書，論文，口頭発表などで広めてきている。とりわけ，平成16～21年度は，愛知県総合教育センターと連携し，法制化された10年経験者研修で「生活科」を選択した教師への研修を講座で全面的に引き受け，夏休みに2～4日間大学にて実施した。平成21年度は，新たに，5年経験者研修（2日間）及び免許更新講習（生活科）も講座で担当した。

また，教育面では，実際の授業を見学したり，自然観察実習園などを活用して体験的に教材を理解させたりしながら，常に子どもの姿をイメージさせることを大切に授業を行っている。これらは院生からも大変好評である。

なお，平成20年3月末日をもって，布谷光俊が退職となった。講座運営上，教員3名の体制ではきわめて支障を生ずることになるので，この分の欠員補充が一刻も早く行われるよう強く望む。

障害児教育講座

教員組織は，教授4（内，学長補佐1名含む），准教授4，講師1，助教2の計11名である。専門分野は，知的障害教育5名，聴覚言語障害教育2名，肢体不自由教育2名，社会福祉2名である。このうち，社会福祉を除く9名が主として教員養成課程・特別支援学校教員養成課程（旧；障害児教育教員養成課程）の学生を担当し，社会福祉2名が現代学芸課程・臨床福祉心理コース（旧；生涯教育課程共生社会コース人間関係履修モデル）の中で社会福祉を専攻する学生の教育をそれぞれ担当している。また，2009年度より，本学の旧附属障害児治療教育センターに所属していた教員2名が，本講座と教育臨床総合センター発達支援研究部門の兼任教員となり，臨床活動とともに学生指導にあたっている。

教員養成課程・特別支援学校教員養成課程は，特別支援学校教諭免許状（知的障害者・肢体不自由者・病弱者・聴覚障害者）が取得でき，学生定員は1学年あたり25名である。カリキュラムは，今日における特別支援教育の流れをとらえて，各障害種別の講義に加え，重度・重複障害や軽度発達障害等の講義・演習も行いながら，学校実習・施設実習等の実践的内容を含むものとなるようにしている。

また，本講座ではその他に，1年間の課程として特別支援教育特別専攻科（特別支援教育専攻；定員30名）と臨時教員養成課程（1年課程：特別支援教育教員養成課程：40名）の2つの課程が設

置されている。これらの課程には愛知県教育委員会から4名、名古屋市教育委員会から2名の計6名の現職教員が派遣されている。

現代学芸課程・臨床福祉心理コースでは、社会福祉士の受験資格と高校福祉免許状が取得できるようにカリキュラムが構成されている。学生の教育にあたっては、講義・演習のみならず、福祉現場との連携を重視し、施設実習等に力を入れたものとなっている。

教員は、地域社会との連携を重視した支援活動を積極的に行っている。脳性マヒ児・者の動作訓練会や発達障害児の学習支援プログラムを月例で、脳性マヒ児の合宿訓練会を夏季に行っている。聴覚障害・言語障害・脳性マヒ・発達障害等の臨床活動も来談者のニーズに応じて相談活動を継続して行っている。また、地域の障害児相談会の相談員や各地区の就学指導委員として専門家の立場から貢献している。刈谷市特殊教育推進協議会の各種行事に特別支援学校教員養成課程・障害児教育教員養成課程の学生を中心として学生ボランティアを派遣し、地域貢献を行っている。さらに、特別支援学校等の学校評議員として、それらの学校の教育等に関して助言者としての貢献をしている。

障害を有する学生の大学生生活支援として、主として特別支援学校教員養成課程に在籍している重度聴覚障害学生2名を支援するために本講座内に障害学生支援委員会を設置し、障害学生のニーズに対応するとともに関係部局への要望窓口となっている。

幼児教育講座

学部の幼児教育選修では、幼児教育学、幼児心理学、保育内容学の三つの研究領域を基幹として、その周辺領域として障害児保育、児童文化、小児保健、など本講座の専門の性格からかなりの多岐にわたって研究領域がある。さらに、大学院の発達教育科学専攻・幼児教育領域では次のアドミッションポリシーを掲げ院生を求めている。それは、①幼児教育や幼児心理などの基礎となる知識や実践的能力を有し、それらについてさらに深く学び研究する意欲を持っている人、②現職としての経験による実践的な課題を省察し、幼稚園、保育所、施設などの実践現場でさらに中核的（管理職的）立場で活躍したい人、③幼児教育に関する自己の研究を深めながら、保育者養成校で幼稚園教諭や保育士の育成に携わりたい人である。

本講座の専任教員は現状では4名であり、学部と大学院の授業を担当している。各々の教員は、乳幼児期を研究対象としているが、それぞれの専門において、地域の幼稚園、保育所、施設、小学校などの保育や教育の現場と積極的に関わりをもって、研究と教育を少ない教員の中でも工夫をしながら推し進めている。

保育内容学を担当する梅澤教授は、昨年に引き続き、幼児の“叩く活動のリズムの音楽的表現”についての研究を、刈谷市の近くの幼稚園の協力を得て、共同研究者とともに進めた。子どもたちのリズム感を弾き出す目的と、年長幼児の保育内容の指導という観点から、活動の構成に即しての援助と子どもの表現の分析をし、特に、昨年は両手遣いで叩く活動に含まれる表現性、フレーズ感と表現の枠組みづくりについて焦点をあて、取り組んでいる。このことは、継続してゆきたい。また、継続して行っている「幼稚園訪問音楽会」の音楽会の内容のタイプとその課題の持つ意味について、昨年度の保育学会において、発表した。

幼児教育学を担当する新井教授は、幼稚園教育要領及び保育所保育指針において、「幼保小の連携」への取組みが求められるようになったことを受けて、東海地方の幼稚園・保育所における連携の取組みの実態やその課題等について調査研究を実施し明らかにしている。また、本県は全国の中でも外国人乳幼児の保育を多く実施しているため、受け入れに当たっての課題や保育のあり方についても研究を進めている。その他、地域の保育者の方々と、幼保共同カリキュラムを検討・作成したり、保育実践上の様々な問題についての研究指導に取り組んだりしている。

幼児心理学を担当する林准教授は、幼児の取り巻く人的環境に焦点をあてて研究している。子ども

も同士、子どもと保育者、保育者間、保護者と保育者など、様々な関係性が子どもの捉えにどのように影響を与えているか、それぞれの関係を切り離さず円環的に捉えることを課題としている。さらに、教育と地域連携の面で、保育者と保護者への研修を通して「子どもの捉え」「自己の捉え」を客観的視座から行うことの意味を中心に伝えることに重きをおいて、活動し続けている。

障害児保育を担当する小川教授は、県内の幼稚園、保育所、施設の先生方と一緒に研究会（「障害のある幼児のための研究会」）を継続させ、実践報告やビデオ学習等を行っている。そこでは、今日的に話題となっている障害という診断が見つからないが、「気になる子」と称される幼児への指導方法や内容のポイントも明らかにしている。また、幼保小の連携の必要さから、ライフステージの移行（トランジション）をスムーズにさせる目的から、幼児期と学齢期にまたがる実践と理論から成る著書を編集した。現在は、ゼミ生たちと県内の障害児の支援を進めるために、障害児が利用する機関、公共施設などの情報集となるサポートブックづくりに着手している最中である。

このように、4人の専任教員の共通性は、地域の園との協力を大切にしつつ、そこでの共同研究を行い社会的な貢献をしている点にあるといえよう。

養護教育講座

養護教育講座の教員は8名で、専門分野は養護教育学、看護学、学校保健、微生物学、環境保健学、精神保健、公衆衛生学、小児保健、内科学、生理学などであり、教員はそれぞれ独自の研究分野を持っている。

養護教育講座の研究組織としての理念であり、目標としていることは、教員それぞれの研究分野での研究成果及び講座としての共同研究の成果を、養護教諭養成課程や大学院養護教育専攻の学生の教育・研究に反映させること、あるいは、学校保健関係の学会や研究会への貢献、現場の養護教諭の研究指導、地域への貢献、教科書の執筆等に反映させることである。

近年の教員それぞれの分野での研究テーマを示すと次のようになる。

「学校保健における「連携」の諸相」、「大学生、成人の口腔保健活動について」、「児童生徒の生活習慣病予防教育」、「児童・生徒を対象とした生活習慣指導の効果の科学的検証」、「情動・ストレスと自律神経機能の関連に関する研究」、「学校に行きたくないと感じながら登校する児童生徒の状態像に応じた援助方法の解明」「学校における看護的支援」等である。

以上のように、養護教諭や養護教育に直接かかわる研究から、基礎的研究まで幅広く研究が行われ、養護教諭養成教育に貢献している。

学校教育講座

学校教育講座本講座は、現在23名の教員定員を持つ研究組織である。しかし、2009年度4月現在は、理事就任1名・附属学校長就任1名があったので、実質的には21名の教員（そのうち、1名は教育センター長、1名は特別教授、さらに1名は教育創造センター専任教員、1名は兼任教員）で運営を行った。

教員組織は、大きく教育学系と心理学系の2つから構成されている。教育学系では、教育哲学・日本教育史・外国教育史・教育方法学・生活指導学・教育制度学・教育社会学・社会教育学・進路指導学・学校図書館学の各分野がある。また心理学系では、教育心理学・発達心理学・臨床心理学の大分野があり、教育と学習に関する幅広い研究分野をカバーしている。

いま急速に時代が変化するなか、社会状況が大きく変わってきている。とりわけ教育をとりまく環境はますます複雑化し、解決されなければならない課題が山積している。本講座では、学校教育を中心にすえつつも、社会教育・家庭教育・生涯教育をも視野に入れた広汎な教育事象や児童・生徒から青年・成人期までの人間の発達・学習を巡る諸問題について、多面的かつ総合的に追求することによって、学校やその他の教育現場・地域の期待と要請に応えるべく、教育・研究を展開して

いる。

所属教員の専門領域は多岐にわたっており、講座全体としての特定のテーマによる研究は行っていないが、それぞれの教員が積極的に研究・研究活動を行い、学校での現職教育や認定講習などを通して、専門性を生かしながら教育界や地域社会に貢献している。2009年度の研究費の交付状況は、代表者となっている件数のみを挙げると、科学研究費補助金は5件（基盤研究(C)2件と若手研究(B)3件）の採択を受けている。

本講座は、学部教育においては教育科学選修・専攻学生及び臨床福祉心理コース学生の専門教育のほかに、教員養成課程の「教職に関する科目」を担当している。さらに、「社会教育主事」基礎資格関連科目、及び「得意分野を持つ個性豊かな教員」の養成の一環として「学校図書館司書教諭」の資格取得にも責任を負っている。また、「幼稚園教諭免許法認定試験」にも関わっている。さらに、関連の諸講座と連携して「学芸員」資格の取得にかかわる授業も担当している。教員新免許更新講習、愛知県教育職員免許法認定講習も担当している。

大学院教育については、発達教育科学専攻の教育学分野や教育心理学分野の専任として、また学校教育臨床専攻の兼担として、専攻の授業運営や充実に寄与している。また、現職教員の要求に応じた実践的で臨床的な教育研究を推進できるよう、関連講座や教育実践総合センターとの協力態勢を整え、積極的にサポートしている。さらには、教職大学院にも協力している。

教育臨床学講座

本講座は、大学院学校教育臨床専攻（臨床心理学コース）の中核となる講座であり、スクールカウンセラーや児童心理士など、主に子どもたちの援助に将来就くことを目指す臨床心理士の養成と、社会人や現職教員の学校教育臨床に関するリカレント教育を担っている。講座の諸活動はほとんど学校教育臨床専攻と一体であり、学校教育臨床専攻の沿革及び活動内容を述べることで、教育臨床学講座の概要としたい。

まず沿革については、数十年前から本学には臨床心理士の養成には力を入れていて、その教育養成機関としては、大学院教育学研究科の学校教育専攻（発達・臨床心理学専修）及び障害児教育専攻（人間関係専修）の二つのコースが担ってきた。したがって、すでに平成12年度までに、学部・専攻科等の卒業生を含めて87名の臨床心理士を世に送り出していたのである。しかしながら、臨床心理士養成指定大学院制の発足に伴って、臨床心理士養成コースを単一の専攻とすることとなった。不登校や「いじめ」の問題、退学、怠学やアパシーの問題、さらにはいわゆる「学級崩壊」等々の学校教育を巡る子どもたちの問題が深刻化する中で、教員養成系大学には、これらの問題の実践的な研究とそれに適切に対応できる人材の養成が求められていたことも本専攻設立の追い風となった。

そこで本学では、平成9年度に教育実践総合センターを立ち上げ、同年9月には同センター内に心理教育相談室を開設し、相談活動を開始した。以来、この心理教育相談室の活動は、本学の臨床研究と臨床実践の中心となり、学内の臨床系教員を臨床心理士の養成に向けて結集させる契機となった。学校教育臨床専攻発足後は、学生の実習、教員の実践研究の場となっている。さらに平成20年4月には、これまで教育実践総合センター棟内に併設されていた心理教育相談室が、北門に隣接する独立敷地内に単独施設として開設され、さらなる発展期を迎えている。なお、平成21年10月には学内改組に伴い、心理教育相談室活動は教育臨床総合センターの教育臨床研究部門に位置づけられた。

さて、本講座の発足についてより詳細に以下に述べ、本講座が臨床心理士養成を中心的な責務としていることを明らかとしたい。大学院学校教育臨床専攻（臨床心理学コース）は、平成12年度にスクールカウンセラーをはじめとする教育臨床の専門家（臨床心理士）の養成を目指して新設され、同時に本教育臨床学講座が発足し、平成14年度には本講座を主幹とした学校教育臨床専攻が日本臨

床心理士資格認定協会の第1種指定を受けることとなった。本専攻は学部に基づいた独立専攻大学院であり、当初は社会人・現職教員を対象として夜間専攻大学院として出発した。しかし、学内外からの要望を受け入れ、平成14年度からは昼夜開講の大学院として充実を図ることとなり、現在に至っている。毎年の受験者は定員を大幅に超え、入学生の学習意欲の高さや研究に真摯に打ち込む姿勢、臨床実習への真剣な取り組みは他に誇るものがあり、修論や学会発表など、毎年大きな成果を残している。なお、本専攻発足以前とその後における臨床心理士の合格者数は平成19年度までで200名を超えており、現在も毎年その数を積み重ねている。

教職実践講座

近年の教育現場の抱える諸問題の多様化・複雑化は、極めて深刻になってきている。これに対して、教師が十分な専門的知識を系統的に（学問的に）獲得し、児童生徒の実態や発達課題に対応した授業・学級実践、学校経営等につなげることができる「高度な実践的学びの場」が必要不可欠となっている。一方で教員の日常的な業務の多忙化、団塊の世代の大量退職・新規教員（若手教員）の大量採用等により、学校現場において「教師の技」の世代間継承が困難になってきている。改正された教育基本法・学校教育法を踏まえた学校経営（マネジメント）や時代に即した教員研修の在り方の面からも、様々な教育課題に対応できる専門的知識や組織運営力、教育的コミュニケーションの在り方の改革や実践的な提案、システムづくりが求められている。

本学は、平成20年4月に既設の教育学研究科とは別に教育実践研究科（教職大学院）を設置した。教育実践研究科（教職大学院）では、学校教育に関わる「理論と実践の融合」を基本とし、理論の応用並びに実践の理論化に関わる諸能力の修得により現代的教育諸課題に即応できる「生きた実践的指導力」を備えた教員を養成するとともに（ストレートマスター・基礎領域学生）、一定の教職経験を有する「現職教員・応用領域学生」に対しては確かな指導理論と実践力・応用力を備え、ミドル・リーダーとしての中核的・指導的役割を果たし得る教員を養成することを目的としている。従来の大学院とは異なり、専門職大学院として47単位の修了要件のうち、10単位を「学校現場における実習」とするとともに、授業においても学校現場・県市教育委員会等のニーズに応えた科目を配置している。

教育実践研究科の下には「学校現場」における実践者育成という専攻の教育目的を明確に表現した「教職実践専攻」を置き、目指す人材像に沿って学部直進者や社会人といった新人で教職に就こうとする者を対象とした「教職実践基礎領域」と現職教員を対象とした「教職実践応用領域」の2つの領域を置いた。運営上の組織としてこれらを統括するのが本「教職実践講座」である。

教員構成については「理論と実践の融合」「実践的力量的育成」を図る基本的理念から、「専門職大学院設置基準」を上回る数の実務家教員を配置し、研究者9名（兼任を含む）と実務家教員8名の合計17名が所属、また開設している授業は全て実践的な演習形態をとり、指導には研究者と実務家教員がT・Tで当たることで「理論と実践の融合」「実践的力量的育成」を図っている。現在、開校3年目であるが、初年度から愛知県教育委員会・名古屋市教育委員会（愛知県総合教育センターのご協力も得て）から、各学校・地区の中心的な役割と実績を持つ現職教員を毎年15名推薦していただいている。また、学部直進者であるストレートマスターの学生の種々の実践的実習の場として県内各市町村教育委員会・学校にも、継続的にご協力いただいている。

国語教育講座

本講座は、国語科教育学・国文学・国語学・中国思想・中国文学・書写書道・国際理解教育等の多様な教育研究分野の教員16名によって構成されている。講座としての目標は、基本的にはこれらの各学問分野における研究を推進するとともに、これらを基盤として、国語科教育・国際理解教育に関わる歴史と理論とを究明し、教育実践のあり方の検討を深めることである。

国語教育は、思考と認識、想像力と創造力等の根幹を成す言語能力に関わるという意味で、小・中・高校における全教科の基礎・基本ともいえるべき学問領域である。また、今日学校教育に求められている「生きる力」を培うための必須領域であり、コミュニケーション能力の育成や言語文化の継承発展といった、総ての人々の日々の活動においても中核的役割を担うべき性格を有しているといえる。

講座の所属教員は、教員養成課程と国際理解教育課程（2008、2009年度入学者については「現代学芸課程」）の二課程にまたがっているが、それぞれの課程に所属する学生に対する教育については、協力的体制で対処することを原則としている。当然のことながら、普段の研究・教育においてはそれぞれの課程でその特色が生かされているのだが、希望する卒業研究の内容に対応して学生が課程を超えて指導が受けられるようにするなど、柔軟性を持った対応の仕方ですべての努力を重ねている。

日本語教育講座

国際化が進む現代社会にあって、日本及び海外で日本語教育の必要性がますます高まっている。本講座は、主に以下の五つの分野を柱として、広く国際理解教育も視野に入れた教育・研究をめざしている。

- (1) 言語一般：言語の種類と普遍性、日本語と他の言語との対照研究、日本語の音声・音韻、語彙・意味、文法、表記など、日本語の構造に関する体系的な研究。
- (2) 言語と教育：外国語として日本語を教えるための教授法の研究。
- (3) 言語と文化：世界と日本の文化、異文化間接触（留学生教育、児童生徒の文化間移動等）の研究。
- (4) 言語と社会：地域・世代・性などによる言語変異や言語政策など、社会との関わりにおける言語の研究。
- (5) 言語と心理：言語発達やバイリンガリズムなどの研究。

現在の本講座の具体的な目標及び課題は以下のとおりである。

1. 日本語教育において、上記五つの分野の知識が有機的に活用できるような人材の育成及びその方法論を研究する。
2. 現在、日本語教育コースの卒業生は広く国内外で日本語を教える職に就いて活躍しているが、今後もさらにこれを発展させ世界の日本語教育に貢献できるようにする。そのために海外の日本語教育機関との交流、連携を推進する。
3. 日本語の教育実習の場を拡大する。現在、日本語の教育実習は正規の授業としては学内の留学生を対象としたものが中心だが、一部の学生は夏休み、春休み等を利用して、タイ、中国、アメリカの学術交流協定校や日本語教育機関に実習に出かけている。2009年度は、タイで2名、中国で3名が実習を行った。

なお、2009年度より「国際交流基金海外日本語インターン制度」がスタートした。その趣旨は、「日本語教師養成課程をもつ大学の学生が海外の協定先の大学にインターンとして出かけていって、海外日本語教育現場を経験するための費用（旅費＋滞在費）を国際基金が負担する（派遣期間は1ヶ月～4ヶ月）。また、海外におけるインターン受け入れ大学の日本語学習者に訪日研修の機会を与える。」というものである。上記のタイでの実習はこの制度を利用して行ったものである。今後はこれをさらに多くの国で実施できるように交渉を進める。

なお、海外での実習は2005年度から単位認定がなされている。

4. 地域との連携を深める。日本語教育コースの多くの学生が、この地域に住む外国人やその子弟に対する日本語教育にボランティアとして関わっている。一つは、大学周辺の小中学校にお

ける外国人児童生徒への日本語教育であり、現在近隣の20校以上の学校に約40名の学生が支援に出かけている。もう一つは地域在住の外国人のための日本語教室（土曜親子日本語教室）であり、学生が自主的に運営している。さらに、2009年度より文部科学省委託によりスタートした「定住外国人の子どもの就学支援事業」（虹の架け橋教室）に関わっている学生もいる。今後、特に小中学校における外国籍児童生徒の日本語教育について、地域との連携の上で緊急の課題として取り組む必要があると考える。

これらの活動についても2005年度から単位認定がなされている。

5. 学生の「言語力」と「英語によるプレゼンテーション能力の向上」を図るためのプロジェクトを開設。プロジェクトの名称は「キャンパス英語イメージーション・ルーム」。外国語教育講座の協力も得て、全学の日本人学生と外国人留学生との間の多様なコミュニケーションの場を提供してきている。7月に開設以来、学生の自主的な学びの場、並びに、英語を日常的に用いている国からの留学生と日本人学生の交流の場として活用されている。11月～12月には、6名の学生（留学生4名、日本人学生2名）が英語によるプレゼンテーションを行い、全学に公開した。この活動を通して、専攻を異にする同年代の学生同士が共通の第二言語（英語）を使いさまざまな情報交換、意見交換、アカデミックな交流を行う環境が整いつつある。
6. 日本、世界に向けての情報発信。ウェブページの充実などにより、日本語教育コースの特色、目的を広く世界に紹介し、この分野への理解を深めるとともに、優秀な人材の確保に努める。

社会科教育講座

本講座は、社会科教育学、国際理解教育学、哲学、倫理学、歴史学、思想史学、比較文学など、多様な教育研究分野によって構成されている。教育組織としては、初等・中等教員養成課程の社会専攻の四専修（哲学・史学・地理学・法経社）と、現代学芸課程の国際文化コースにまたがっている。

入試、卒業、予算、人事など、講座単位で行われる活動以外は、おおむね専修・コース単位で教育研究活動が行われている。

（哲学専修の活動）

教育活動としては、教員養成課程の渡辺（日本近代思想）、船尾（社会科教育、ドイツ教育思想）、前田（日本思想史）、中野（生活科教育、アメリカ教育思想）、吉田（西洋近世哲学）、国際文化コースの大澤（英米哲学）が協力して学生指導にあたっている。近年は卒論研究のみならず、教員採用試験に向けての指導にも力を入れている。

研究活動としては、各自が自立した研究者として自身の専門領域を深めることを第一に遂行している。また、本学の研究水準を高めるという視点から、大学院生の修士論文指導にも尽力している。さらにまた、卒業生を含めた教育研究の充実に努めるべく、愛知教育大学哲学会を年1回（8月下旬）開催し、機関誌『哲学と教育』を発行している。

専修内のさまざまな管理運営上の役割については、それぞれローテーションで分担し、職務の遂行にあたっている。

（史学専修の活動）

教育活動としては、教員養成課程の目黒（中国近代史）、西宮（日本古代史）、黒川（西洋近代史）、土屋（社会科教育）、松島（日本中世史）、野地（民俗学）が国際文化コースの見崎（フランス近代史）の協力も仰ぎつつ、学生の指導にあたっている。また、教員採用試験の対策として、OBの方々の協力により、願書書き方指導、模擬面接を実施している。

研究活動としては、各自が論文や著書を執筆し、それぞれ専門の研究を深化させることを第一に遂行している。教育活動とも関わるが、年一回愛知教育大学歴史学会と愛知教育大学社会科教育学会を開催し、歴史研究や社会科教育実践の報告などと、講演の二本立てで行っている。また、学会

誌『歴史研究』、『探求』を原則的に年一回発行し、卒業生を中心とする会員とともに関係機関にも配布し、研究及び教育の研鑽に努めている。専修内での役割については、それぞれローテーションで分担を決め、加重負担にならないように配慮し、職務を遂行している。

(国際文化コースの活動)

教育活動としては、大澤（英米哲学）、見崎（フランス近代史）が外国語講座教員と協力しつつ、主に欧米文化履修モデルの学生の指導に当たっている。また、大澤・見崎とも「国際文化入門ゼミ」を担当して、国際文化コース一年生のための初年次教育に力を入れている。

研究活動としては、各自が自立した研究者として自身の専門領域を深めることを第一に遂行している。また、本学の研究水準を高めるという視点から、大学院生の修士論文指導にも尽力している。またコース内のさまざまな管理運営上の役割については、それぞれローテーションで分担し、職務の遂行にあたっている。大澤はまた、大学教育・教員養成開発センターの兼任研究員として、本学全体の教育改善に努力している。

地域社会システム講座

1. 研究・教育活動

本講座は、軍事による戦争・紛争や抑圧ばかりか、さらに資源、水、食糧、環境の集団安全保障をめぐる変動し迷走する21世紀の日本及び国際社会とその地理的環境、地政的構造を体系的かつ多角的な相互関連の枠組みから「地域社会システム」と捉え、その多面的事象の考究を目的とする大講座である。講座は、隣接する社会諸科学、地理学、民俗学の視点を軸に学際的に構成され、文献を駆使した実証や史実、思想史及び理論の研究はもとより、今や不可欠となった社会調査、フィールドワーク、計量的分析を重用した動態分析の手法による研究教育にも意欲的に取り組んでいる。

本講座の研究教育の分野は、(a) 現代の政治、法律、経済、人間社会、(b) 国際政治・比較政治、国際人権法・比較法、国際経済・国際金融、比較社会・コミュニケーション論、(c) 自然・人文地理学、内外の地誌、環境教育、民俗学などである。教員はこうした研究に携わる一方で、全学の共通科目、教員養成課程社会科専攻の専門科目、現代学芸課程（4年生は国際理解教育課程）国際文化コースの専門科目及び卒論研究を担当し、学生の教育指導に当たっている。勉学や就職上の助言、教員採用試験に向けた学生指導にも力をいれている。

2. 定員と現員、専門分野

本講座所属教員の2009年度の専門分野別現員は、地理学（教授3名）、法律学（教授2名）、政治学（教授2名）、経済学（教授2名、講師1名）、社会学（准教授3名）、民俗学（教授1名）の計14名（教授10名、准教授3名、講師1名）である。

〔教員の専門分野一覧〕

(2010年3月現在)

阿部 和俊	教授	人文地理学, 都市地理学	梅下 隆芳	教授	経済学, 経済政策, 経済投資論
岩崎 公弥	教授	人文地理学, 歴史地理学	松岡 和人	教授	経済学, 国際金融論
伊藤 貴啓	教授	人文地理学, 農業地理学	水野 英雄	講師	経済学, 国際経済学
青嶋 敏	教授	民法学, 法社会学	石丸 博	准教授	社会学, 政治社会学
清田 雄治	教授	公法学, 憲法学	足立 重和	准教授	社会学, 環境社会学, 社会調査論
近藤 潤三	教授	比較政治, 近代ドイツ政治思想	中筋由紀子	准教授	社会学, 比較社会, 比較文化
渡邊 雅弘	教授	政治学, 政治思想史	野地 恒有	教授	民俗学, 博物館学

外国語教育講座

本講座は、旧第一部外国語教室及び旧総合科学課程国際文化コースの英米文化選修とヨーロッパ文化専修の一部を統合して平成12年度から大講座として発足した。

本講座は研究面では、言語の理論的・実践的研究、文学研究、諸外国地域の文化に関する多角的な研究、及びこれらの研究を踏まえた上での外国語教育研究を行っている。教育面においては、初等教育教員養成課程英語選修の学生（入学定員6名）、中等教育教員養成課程英語専攻の学生（入学定員15名）及び国際理解教育課程国際文化コース欧米文化履修モデルの学生（受け入れ学生数30名）の専門科目を担当し、実践的で高い語学力と指導力を持ち、現代社会が直面している諸課題に対応できる柔軟な思考力と創造性を持った、質の高い英語教員及び国際理解教育を担う人材の育成を目指している。また、全学的には、共通科目の教育において、外国語科目及び英語コミュニケーションの担当講座として、外国語運用能力、異文化理解、学問の基礎力の育成を図っている。さらに、大学院英語教育専攻（入学定員4名）の責任講座として、高度な実践力を備えた英語教員及び研究者の育成に努めている。

本講座の教員定員は24名（教授12名、准教授12名）であるが、平成21年度末の現員は18名（教授8名、准教授9名、講師1名）で6名の欠員がある。

数学教育講座

数学教育講座は、平成12年4月の組織改編時に定員21名、実員20名でスタートした。平成21年4月までに10名が赴任、13名が退職・転出・異動し、平成21年度は実員17名（うち2名が再雇用）、欠員4名の苦しい講座運営になっている。専門分野の内訳は、数学教育学5名、代数学3名、幾何学4名、解析学3名、確率論2名である。

本講座の担当学生数は、当初、初等教育教員養成課程算数専攻37名、中等教育教員養成課程数学専攻14名、情報教育課程情報数学履修モデル30名の計81名であったが、平成18年度入学生からは算数専攻51名、数学専攻30名の計81名に変更された。（平成18年度入学生のみ、情報数学モデル12名を担当している。また、平成19年度入学生からは算数専攻は数学選修に名称変更された。）

最近5年間の学生数は下表のとおりである。近年の数学免許人気の影響で、平成17、18年度入学生の学生数は81名を大きく上回っている。また、平成19年度から情報専攻・選修が設置されたのに伴い、他専攻の免許受入学生数が学内最大に増えており、講座教員の授業負担が増大している。

	算数専攻	数学専攻	情報数学	学生数計	他専攻
平成18年度入学生	55	33	12	100	9
	数学選修	数学専攻	廃止	学生数計	他専攻
平成19年度入学生	52	30		82	23
平成20年度入学生	53	32		85	22
平成21年度入学生	54	31		85	23
平成22年度入学生	53	30		83	22

本講座は、論文発表や学会参加以外にも多岐にわたる研究活動や啓蒙活動を展開している。列挙すると、各種教育実践研究会への参加と助言、合宿形式の授業研究会の開催、附属学校との連携、数学教育改善のための国際協力等である。これらのうちいくつかについて以下に述べる。

1. 合宿形式での授業研究会の開催

本講座は、過去20年以上継続して、新城市の小中学校における合宿形式の授業研究会を行ってきた。平成21年度も本講座教員の指導のもと、9月2日～4日新城小学校、新城中学校を会場として大学院生・学部生が多数参加し授業研究を行った。

2. 附属学校と連携した活動

教育実践総合センターと附属学校園との共同研究会に本講座教員数名が参加した。附属小中高等学校で行われる研究発表会に多数の教員が参加し、指導・助言を行った。

3. 学校数学研究会

数学教育関係の教員は、年間を通して尾張・三河の4地区において、2時間程度、現職教員の実践研究のための指導と講演を行っている。

4. 数学教育改善のための国際協力

本講座教員数名がJICAプロジェクトなどを通し、カンボジア数学教育改善の取り組みを行ってきた。この一環として、カンボジア教育大学の数学教員2名を数学教育専攻の大学院生として受け入れ、それぞれ平成19年度、20年度に修了生として送り出した。平成21年度もカンボジアからの留学生2名を同専攻の大学院生として受け入れている。

情報教育講座

本講座は2010年4月において、教授5名、准教授7名、講師3名のスタッフで構成され、情報教育と情報科学、メディア情報学の分野における教育・研究にあたっている。

スタッフの研究領域は情報基礎、情報教育、教育工学、情報処理、人工知能、メディア教育、認知科学、計算機科学及びネットワーク理論と多岐にわたっている。研究方法は各専門領域における個人研究が中心であるが、学校教育の現場と連携して情報教育及び教育の情報化に関する実践的な研究を行うケースも増えており、多くの成果を上げている。各教員は、情報処理学会、教育工学会、電子情報通信学会、教育情報システム学会、認知心理学会などの運営委員や幹事を勤めるなどして幅広く活躍している。また初年次教育学会、大学教育学会など高等教育に関する研究も行っており、これらの成果は情報教育入門1、初年次教育などの授業に反映されている。

本講座は、教員養成課程に初等情報選修（入学定員10名）及び中等情報専攻（入学定員10名）、現代学芸課程に情報科学コース（入学定員40名）を設定しており、これら教育単位の教育に責任を持っている。初等情報選修及び中等情報専攻は「情報活用能力の育成ができる」「情報通信技術を活用した授業ができる」「学校全体の情報化に中心的に貢献できる」教員の養成を目指し、情報科学コースは情報科学の深い理解に基づく、豊かな発想、高い表現力と問題解決能力を備えることによって、今日の高度情報化社会のあらゆる分野で主体的に活躍できる人材の育成を目指している。

本学では、入学者全員に対してノートパソコンを購入させ、情報リテラシ教育を行っている。本講座はこの教育の企画・運営等に関して中心的な役割を果たしている。さらに、本講座の一部教員は、本学情報処理センターのスタッフとして運営及びシステム開発の中心となり、また各附属学校園に導入されているコンピュータネットワークやシステムの保全・改良に大きく貢献している。

理科教育講座

2009年度（平成21年度）の理科教育講座は、物理学領域8名（うち1名は特別教授）、化学領域9名（うち2名は特別教授）、生物学領域8名（うち1名は特別教授）、地学領域8名（うち1名は特別教授）、及び理科教育領域4名（うち1名は特別教授）の5領域に所属する教員であった。本講座は、初等教育教員養成課程の理科専修と中等教育教員養成課程の理科専攻、及び現代学芸課程の学生の教育を担当しており、教員数37名からなる大講座であるが、実際には初等及び中等の教員養成課程における物理学・化学・生物学・地学の4選修・専攻の4カリキュラムと現代学芸課程における宇宙・物質科学コース及び分子機能・生命化学コースの2カリキュラムの、合計6つのカリキュラムと全学の理科教育を担当しているため、一部には教員不足によって教育に困難が生じ始めている。すなわち現代学芸課程の設置とこれに伴う教育責任体制の実施によって、講座の教員を2つの教員養成の課程と現代学芸課程との間で振り分けて、それぞれに専任体制を組んで教育するこ

とになったために、各専門領域における学生指導に支障をきたしつつあるのが現状である。例えば、教員養成課程（初等教育教員養成課程及び中等教育教員養成課程）の物理学を担当する教員は実質3名であり、本学が標榜してきた教科指導を得意分野とする教員の育成は困難な状況にある。今後2009年度末に4名の特別教授が退職した後の補充ができなければ危機的な状況が予想される。

このような状況においても、講座所属の教員は高度な専門的知識を評価されて、教育関係のみならず各種公共団体などの専門委員として社会的活動にも貢献している。例えば、愛知県総合教育センターの「10年経験者研修」など各種研修の講師、でんきの科学館と連携して同館にて市民のために開設されたワークショップなどがあげられる。

学部教育では卒業研究における研究指導をとおして、教育界はもとより産業界、他大学を含む大学院への進学など有為な人材育成を実現している。また、大学院教育学研究科理科教育専攻においては、夜間大学院や14条特例など現職教員をも視野に入れた充実した教育・研究体制を構築し、理科教育学領域と理科内容学領域の協力の下、本学卒業生だけではなく、他大学の教員養成系学部及びその他の理科系学部卒業生、及び小・中・高等学校教員を受け入れ、理科教育における高度な職能をもつ教員の養成と現職教員の資質向上を図っている。また、これらの目的で大学院教育に関するFDが行われた。本講座の教員数は多いので、ここでは各教員の研究テーマ及び研究業績を個別に紹介することは省略する。

理科教育講座では、学生の教育及び教員の研究活動に加えて、2008年度と同様に「訪問科学実験」、「天文教育講座（天文台一般公開）」、「ブックレット普及事業」、「理科離れ実相調査」、「教材開発工房」などの取組が行われた。

「訪問科学実験」と「天文教育講座」は、技術教育講座を中心とした「ものづくり教室」などと融合し、2005～2008年度の期間「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」に採択された。これらの活動は2009年度特別教育研究経費により、「科学・ものづくり教育推進のための拠点づくり」として継続されている。これらの活動は、これまで主に個々の教員が行ってきたが、「科学・ものづくり教育推進センター」が2009年10月に設置され、これらの活動を理科教育講座全体でバックアップし、発展させる取組が始まっている。

理科教育講座では2004年度から県内の小・中・高校の教員を対象にしたSPP教員研修を行っており、2009年度には夏季休業期間中に物理領域、化学領域、生物領域、地学領域の4領域によってそれぞれ2日間の日程で研修が行われた。また2006年度から開催してきた高校生を対象とした「サイエンス・サマー・キャンプ」も継続的に行われている。さらに2007年度からは、教育特区に認定された愛知県との連携事業である「知と技の探究教育推進事業」は2009年度も地学領域の教員が中心となって参画している。

2008年度に引き続き2009年度も、教員免許更新制度として理科教育講座においては小学校教員対象と中学校教員対象の2コースが開設された。

音楽教育講座

平成21年度は、前期末まで以下の専任教員8名により、講座の教育・研究・運営が行われた。

音楽科教育学・管楽器：	教授	新山王政和		
音楽科教育学・ピアノ：	准教授	国府 華子	准教授	吉澤 恭子
	教授	隈本 浩明	教授	武本 京子
声 楽：	教授	中川 洋子	教授	林 剛一
作曲・音楽理論：	准教授	橋本 剛		

本講座の担当学生の収容定員は初等教育教員養成課程25名、中等教育教員養成課程6名である。これらの学生に対して、各教員の専門分野からの指導はもとより、教員相互の連携を密にすることで授業以外の場においてもオフィスアワー等を活用して個々の学生の大学生活が実りあるものとな

るよう適切な指導に努めた。また音楽分野の授業においても、実技・実習及び講義等の運営を工夫することで将来教員を目指す学生に幅広い音楽観が育まれるよう努めるとともに、専攻の枠を超えて教員養成を主目的とする本学全体の教育活動を音楽の分野から支援した。その一つとして、授業の成果発表を主としたロビーコンサートを図書館ロビーで行い、好評を博した。さらに、5月の大学祭企画や12月の学内演奏会では学生が中心となって自主演奏会の企画運営を行い、学内外からの来場者の前で日頃の学修成果を披露した。そこには複数の講座教員も賛助出演で演奏に参加しており、日常の授業だけでは経験できない貴重な学修の機会にもなった。愛知教育大学創立60周年記念事業では、教員と学生が講堂で演奏を行った。また年度末には講座主催で「卒業・修了演奏会」を学外のホールで行った。これは学部卒業生と大学院修了生の中から選ばれた成績優秀者による演奏会であり、在学生の学修目標にもなっている。また、これらの演奏会はいずれも一般に公開されていることから、本学及び当講座の教育・研究の成果を学外に示すものとして、さらに学生募集の一翼をも担うものとして重要な役割を果たしていると考えられる。

大学院教育学研究科芸術教育専攻音楽分野では、修了研究の指導を行った。内容学分野（器楽及び声楽）の修了生の成績優秀者は学部と合同の「卒業・修了演奏会」で修了研究の成果を広く一般へ披露し、音楽科教育学分野の修了生の成績優秀者は日本教育学会東海地区例会において修了研究の成果を公表した。

美術教育講座

美術教育講座は、教員養成課程の美術選修（初等）・美術専攻（中等）と、現代学芸課程の造形文化コースによって構成されている。

教員養成課程は、入学定員が31名（初等25名、中等6名）で、常勤の担当教員は9名である。将来、教員を目指す教員養成課程の学生に対し、図画工作科・美術科教育を柱として、絵画（版画を含む）・彫刻・デザイン・工芸等の美術実技、及び美学や美術史の講義を通して、幅広いものの見方や考え方、表現に必要な技能を身に付けさせることを目標として教育活動を行ってきた。

造形文化コースは、入学定員が30名で、常勤の担当教員は7名である。幅広い人間性を養い、社会と向き合いながら現代の「ものづくり」を考える力を育て、知識を豊かにし、技術を高めることを目指した。学生は1・2年次に基礎を学び、3年次より専門（金工・陶芸・ガラス・染織・デザイン・美術史）に分かれ研究・制作を行っている。

大学院教育学研究科芸術教育専攻美術分野には、14名が在籍しており、平成21年度は9名について修了研究（修士論文・修了制作）の指導がなされた。本学学部からの直進者に加え、高校の現職教員や他大学からの進学者に対して指導を行ってきている。院生の中には、外国での翻訳書の出版、全国的な学会での発表、展覧会での受賞（国画会賞など）や、国際的な展覧会（ソウル国際版画ビエンナーレ）に入選したものもいた。

留学生については、学部在籍1名（中国）、研究留学生2名（中国、ミャンマー）、大学院で特別聴講生1名（韓国）が在籍し、指導教員の下で着実な研究成果を上げた。

[教員の研究及び活動の概要]

（名簿順、職種は2009年4月現在）

- 藤江 充（教授、美術教育）：昨年度から引き続き国立教育政策研究所の研究協力者として図画工作・美術科の調査に関わる。美術科教育学会代表理事、財団法人教育美術振興会理事として美術教育の学会運営や振興に関わる。日本美術教育連盟認定講座の上級講座の講師。全国造形教育連盟等主催の全国大会のシンポジウムパネラー、大学美術教育学会全国大会シンポジウムのコーディネーター、福井県と福島県の県大会の講演講師を務める。
- 宇納一公（教授、彫刻）：第48回大学美術教育学会「愛知大会」の大会実行委員長を務め、三重大学、岐阜大学、静岡大学並びに本学の教員とともに大会の準備と開催を執り行った。また、

- 社会貢献の一貫として一宮市三岸節子記念美術館主催「美術の学校」での講演や、刈谷市での駅前アクアモール・イルミネーション事業、知立市文化会館パティオ池鯉鮒エントランスロードの野外彫刻展などの企画と開催を通して、地域社会との交流を図った。
- 野澤博行（教授，版画）：07，08年度に引き続き附属岡崎中学校長を努めた。また，日本教育大学協会附属学校委員会副委員長として，委員会業務を執り行った。特に，12月に一橋記念講堂で開催した「附属学校研究協議会」の基礎資料や報告書を作成し，協議会では全体進行と基調報告を担当した。神戸での教大協研究集会では，附属学校についての口頭発表を行った。
 - 中島晴美（教授，陶芸）：全国規模のグループ展に3回参加した。また，WORK-0602が東京国立近代美術館に収蔵された。
 - 磯部洋司（教授，美術教育）：『大学美術教育学会誌』に美術教育の目標用語としての「情操」の歴史に関する論文を発表し，中学校美術科の副読本・愛知県内版の関係ページを編集・執筆した。また，岡崎市，西尾市等の教育研究大会などの講師・助言者及び，昨年，一昨年に引き続き美術科教育学会の理事・事務局長を務めた。
 - 浅野和夫（教授，西洋美術史）：中央公論新社から「ヨーロッパの中世美術－大聖堂から写本まで」を出版。科研費（成果公開促進）により，大阪大学出版会から「The Island of St.Nickolas. Excavation and Survey of the Gemiler Island Area, Lycia, Turkey」を出版（研究代表者・編著）。中日新聞に，愛知県近辺の展覧会批評記事を隔月で連載している。
 - 松本昭彦（教授，絵画）：全国規模の公募展（東京都美術館）で特選を受賞した他，東京（キミ子方式全国大会），県内の保育園，小学校の現職教育・公開講座などで講師をつとめた。
 - 富山邦夫（教授，デザイン）：教育学部でのデザイン教育の展開方法について，前年度に引き続き学会（日本デザイン学会）で口頭発表をした。教員を目指す学生向けのNIEテキストとして『新聞活用の基礎知識』（愛教大出版会）を著した。開発の美術教材について「美術教育における数学からの教材展開－エッセイに挑戦」（『教育実践センター紀要』）を寄稿した。『大学案内』を始めとした大学広報物のディレクションを担当した。
 - 遠藤 透（教授，鑄金）：全国規模の公募展「佐野ルネッサンス鑄金展」に入選。金属造形作家展「ARAGANE EXHIBITION」に出品。国宝「蟹満寺如来像」鑄造技術説明グループに参加。アジア鑄造技術史学会東京大会実行委員として参加。
 - 竹井 史（准教授，美術教育）：『つくって つくって あそぼう！』共著（メイト）を出版した。また，『月間 保育とカリキュラム』誌（ひかりのくに）において教材発表（77頁分）を連載執筆，『広場』（メイト），『教育美術』（教育美術振興会）にて執筆。『きりがみのおごと1，2』（ひかりのくに）の監修著を行った。
 - 樋口一成（准教授，工芸）：全国規模の学会にて研究発表1回，地方規模の研究会にて研究発表1回，地方規模の研究会の研究報告書に執筆1回，地方規模のグループ展に出品5回，地方公共団体や企業などからの依頼を受けた子どもたち対象のワークショップの実施9回，玩具メーカーやデザイン事務所からの依頼を受けて進めてきた玩具デザインの監修1点。
 - 大山エリナ・マルケッタ（准教授，染織）：「Weaving from Finland part2」出版，日本クラフトデザイン協会（花咲くクラフト）展に参加，選定作家展（札幌芸術の森）に参加，ウールワーク展示（名古屋丸善クラフトコーナー），講演とスライドレクチャー（日本ヴォーグ者），本学内スライドレクチャー。
 - 安田篤生（准教授，日本美術史）：美術史学会第62回全国大会・シンポジウム（京都大学GCOEプログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」と共催）で発表するとともに，『鶴材寺叢書3 鶴材寺とその全盛時代』に「鶴材寺本堂の杉戸絵」を執筆した。
 - 鷹巣 純（准教授，日本美術史）：学外では，愛知県史編纂委員会文化財部会 特別調査委員として『愛知県史 文化財偏 絵画』刊行のための調査・執筆活動に従事し，豊川市桜ヶ丘

ミュージアム美術資料購入選定委員として、同館の購入作品の選定にあたった。また、現在開設準備中の龍谷大学ミュージアムの企画運営にも携わった。

- 佐々木雅浩（准教授，ガラス）：名古屋で個展を開催。「ガラスの変貌」展ギャラリーヴォイス（多治見）に出品並びにシンポジウムパネリストとして参加する。New Glass Review 30に選出される。第4回現代ガラス展in山陽小野田にて土屋審査員賞を受賞。秋田美工芸短期大学と東京芸術大学のスライドレクチャー&デモンストレーションに招聘され、また富山ガラス造形研究所前期講評会に招聘された。
- 井戸真伸（准教授，デザイン）：9月よりサバティカルイヤーでフィンランドに滞在中。10年8月に帰国予定。

保健体育講座

本講座における教員配置は教授11名、准教授5名、講師2名、助教1名、特別教授1名の20名で教育研究に取り組み、大学院保健体育専攻については19名の有資格者で担当した。平成21年度の教授会において、1名の准教授の教授昇進、1名の講師に准教授昇進が承認された。

保健体育専攻修了生は保健体育科教育学領域9名、保健体育科内容学領域3名であった。修士論文要旨は「愛知教育大学保健体育講座研究紀要34, 2009, ISSN 1346-8359に掲載した。

教員の研究分野は2つの教育研究分野（保健体育科教育学、体育科内容学）と保健体育科教育、体育学、運動学、学校保健学の4領域からなっている。各領域の教員が取り組んだ研究論文、研究発表等に関する活動内容の概要は次のとおりである。

（保健体育科教育領域）

「中学生の攻撃受動性とストレス源及びストレス対処との関連」、
「中学生の攻撃受動性及び攻撃性と社会的スキルとの関係」、
「小学校体育授業における『学び』の解釈についての可能性－
体育ノートの分析を手がかりに－」、
「マット運動－倒立の指導－」「マット運動－後転の指導－」、
「なわとび運動における『二人連鎖交互回しとび』の指導に関するモルフォロジー的研究」、
「リテラシーとしての運動技能」

（体育学領域）

「運動学習からの貢献」、
「『両足連続跳び越し』における動作エラーの実態と性差」、
「2008年の全国調査からみた幼児の運動能力」、
「行動プランの複雑性と練習スケジュールとの相互作用が
長期的保持に与える影響－前頭前野の脳血流量との関係－」、
「クーリングダウン遂行時間が心理的・生理的側面に及ぼす影響」、
「バウンドするボールの聴覚的空間定位－ブラインドテニス選手
を対象として－」、
「動きの変容がもたらす身体認識力と自己教育力の育成」

（運動学領域）

「初心者、熟練者及びエリート選手のけのび動作と力発揮の横断的検討」、
「ラットの後肢骨格筋における固定とサスペンションの影響」、
「Effect of the different hip joint angle definition on the estimation of muscle-tendon complex length of hip extensor muscle in counter movement jump」、
「リバウンドジャンプ能力が走り幅跳び能力に及ぼす影響：小学校6年生を対象として」、
「跳ぶコツ・走るコツ」、
「後肢懸垂に対するラット内側腓腹筋の異なる部位での筋線維の適応変化」、
「体育教育とバイオメカニクス～指導に生きるバイオメカニクス研究成果～」、
独舞：「曼殊紗華」、
群舞：「火の海」、「人質」、「誓い」

（学校保健学領域）

「大学生の健康習慣と攻撃性との関係」、
「中津川興風学校と学校医林淳一」、
「府県の学校衛生史に関する検討」（8）

などである。

- 文科省科学研究費としては、「動きの変容がもたらす身体の認識力と自己教育力の変容」、「幼児

の運動能力における時代推移と発達促進のための実践介入」,「運動性筋損傷後における生体内筋衛星細胞の動態」の3題である。

- 教育現場への指導助言として,愛知県教育委員会「体育スポーツ実践講座」,愛知県教員組合「第59次教育研究愛知県集会」,三河教育研究会・保健体育部会「夏期研修会」,岡崎市小中学校現職研修委員会「岡崎市教育研究大会」,安城市立梨の里小学校授業研究会「22年度愛知県学校体育指定研究」,西尾市教育研究会体育部会「かかわり合いともに高め合う体育」,三河教育研究会「分かる・できる・かかわるを求めて」などをおこなった。

技術教育講座

技術教育講座は,学部における技術専攻及び大学院教育学研究科における技術教育専攻の教育担当教員で構成されている。技術教育は,木材加工,金属加工,電気,機械,栽培,情報及び技術科教育法と広範囲にわたるものづくりに関連する領域から構成されている。各領域は,それぞれに対応する専門的学問分野を基礎にしており,それぞれの立場から教育研究を担当する教員の配置が不可欠であり,幅広く実践的な教育・研究を遂行する体制ができています。ただし,2000年度からの教科教育担当定員の不補充が補填されないことが明らかになったことから,2005年度より大学院教育に対応する教科教育担当者2名のうち1名は金属加工領域との兼任により維持されている。また,木材加工領域の担当者が定年により退職になり,補充待ちのため,2009年度は,当該領域の授業は退職教員による非常勤で行われた。

本専攻で行われる技術教育の目標は,技術科教員として不可欠な専門的教育研究能力の修得と共に,技術的課題解決力(合理的な手法によってものを作り上げる力)などの実践的能力や技能を育成すること,それらにもとづく,教育的指導力量の形成,及び,そうした活動にもとづいた社会的に有為な人間形成を図るところにある。したがって,学生の進路は,主として中学校技術科教員や小学校教員としての教育界であるが,それ以外に,広く産業界にも進出している。所属教員の研究も,技術教育に関わった内容が中心となっているが,産業界を含めたものづくりに対応する広範囲な分野の基礎から応用まで行われている。具体的な専門領域の研究内容は多岐にわたり,ますます進歩・発展しつつあるコンピュータ・情報通信技術(ICT)から自然環境を考慮した農作物の生産にかかわる分野を含めて,エネルギー変換・制御・利用技術や各種の材料の加工技術など生産活動の基盤となる様々な技術を対象としている。また,技術と地球環境との関わりに関する分野,成長期にある子どもの知・情・意にわたる全面的な発達を促す上で有効な学習課題と考えられるさまざまな技術的活動・条件などをも含めた広範な分野の研究の発展をめざしている。さらに,それらを統括する立場から,技術教育の授業分析を進め,技術科教員として必要不可欠な実践的指導力を育成するための教育活動を行っている。以上の他に,本講座の持つ技術に関する専門的造詣を国際的にも活かすべく,国際協力機構(JICA)に協力し,開発途上国の技術教育指導者の研修を毎年複数実施し,教育研究活動の対象としている。

家政教育講座

本講座の教育研究領域は,食物,被服,住居,家族,家庭経営,保育,生活環境,家庭科教育という,生活に関わる広範囲の分野を扱っている。領域ごとに,独立した教育研究の体系を形成しているが,それらを「生活」という視点から総合化して,教員相互が領域を超えた協力を行っている。今日の「生活」に見られる問題を積極的に取り上げ,発生する要因,メカニズムを明らかにし,解決する道筋を構想するという,実践的で科学的な分野であるため,社会からの期待も大きい。

研究成果は,自治体の生活関連施策や街づくり,地域の生活改善,教育現場の授業改善などに活かされている。又,社会の現場と連携した場に大学院生・学生も参加する事を通して実践的な教育内容としている。「生活」を科学的にとらえて,その学びのあり方を考え,実践できる力の育成を

目指している。

平成21年4月の教員の構成は教授8名，准教授3名の計11名となっている。しかし，少子高齢化の状況の中で重要さを増している保育領域の担当者が不補充のままである。

本講座に所属する教員が行った研究成果の一部と，修士論文の概要，卒業研究題目は，例年「家政教育講座研究紀要」に公表していたが，平成17年度から，講座予算の都合上，基本的には隔年ごとに合併号として発行することとした。

第2節 研究成果の公表と活用

(本学における学会の開催／講座間の共同研究／学内講演会及びシンポジウム／研究雑誌の発行など)

生活科教育講座

1 本学における学会の開催

(1) 平成13年4月より、日本生活科・総合的学習教育学会の事務局を本講座が担当し、平成21年度も年次大会（鹿児島大会）の開催に尽力した。

2 講座間の共同研究

(1) 大学・附属学校共同研究会における研究

生活科教育分科会において、本講座の中野真志を中心にして、附属名古屋小学校教員、附属岡崎小学校教員などと共に8月5日に研究会を開催し、生活科教育の在り方について研究を深めた。

(2) 他講座学生の卒業研究指導への協力

野田敦敬：自然系理科教育領域の学生5名の指導

中野真志：人文社会系哲学専修の学生3名の指導

3 学内講演会及びシンポジウム等

5月16日（土）には、本講座の中野真志の科学研究費補助金での研究成果を「生活科における教師の実践的力量形成の研修プログラム」として、県内教員及び院生と共にワークショップ形式で研修会を実施した（30名程度参加）。また、昨年度に引き続き3月1日に、非常勤講師の先生方を交えて「生活科関連科目授業担当者懇談会」を開催した。各自の授業実践について報告しながら、授業に関する問題点や課題について話し合い授業改善に役立てた。参加者には好評であった。

4 研究雑誌の発行

他大学教員、本講座教員、大学院生、県内小学校教師など18本の論文等を掲載した本講座研究紀要『生活科・総合的学習研究』第8号を発行し、全国及び県内の研究者と小学校教師に配布した。

障害児教育講座

1 本学における学会の開催

講座が主催した学会はない。

2 講座間の共同研究

講座内の教員が、日本語教育講座の教員を中心としたプロジェクト「外国人児童生徒支援プロジェクト」に参画し、調査研究、発達障害のある外国人児童生徒の教育支援、報告書等の作成にあたっている。

3 学内講演会及びシンポジウム

本講座の教員が「愛知教育大学LD研究会」、「愛知・特別支援教育フォーラム」を開催している。また、本講座教員が「日本国際聾教育学会」「日本聴覚障害教育実践学会」の事務局を担当し、年2回、学会を開催し、学外関係者との連携を取りながら地域貢献している。

4 研究雑誌の発行

講座教員の個人研究、共同研究等を「障害者教育・福祉学研究」において報告している。

5 その他（社会連携・他機関交流等）

愛知県・名古屋市の特別支援学校、小中学校、高校等で、研究プロジェクト委員、研修会講師、教育相談等を担当している。また、障害者団体の役員等を務め、地域の障害者福祉に貢献している。

幼児教育講座

1 本学における学会の開催

特になし

2 講座間の共同研究

- ・附属幼稚園の研究協議会において、共同研究者として講座全員で参加して、分科会の充実をはかった。
- ・『愛知教育大学 大学・附属学校共同研究会 報告書』において、附属幼稚園の分科会での話し合い・討議の内容をそれぞれの教員が分担して年齢ごとにまとめ報告した。
- ・附属幼稚園の研究紀要に論文を寄稿した。

3 学内講演会及びシンポジウム

特になし

4 研究雑誌の発行

- ・愛知教育大学幼児教育講座 『幼児教育研究』第15号の刊行
ここでは、教員、大学院修了者、院生によって12本の論文を所収した。以下が、講座の教員が携わった論文である。
 - ・梅澤由紀子 横井志保「リズム表現としての両手で叩く活動の構造と援助について」
 - ・千田隆弘 新井美保子「幼保小における学びの接続の探求（その2）
－公私幼保別と小免有無別の連携への取り組みから－」
 - ・小川英彦「愛知県における児童問題史文献目録」
- ### 5 その他（社会連携、他機関交流等）
- ・愛知県私立幼稚園の3年目研修の講師として、講座の教員が携わった。
 - ・高校への出前授業に参加した。
 - ・愛知県内の多くの市町村において、幼児教育に関する講師や委員をつとめた。
 - ・保育士養成協議会のセミナー・研修会や日本保育学会への積極的な参加をした。
 - ・東海北陸厚生局による保育士養成施設指導調査が実施された。

養護教育講座

1 本学における学会の開催

講座が主催したものはない。

2 講座間の共同研究

講座間では個人レベルでの共同研究は継続しているが、講座全体での共同研究で2009年度に発表したものはない。

3 学内講演会及びシンポジウム

講座が主催したものはない。

4 研究雑誌の発行

1996年度より「卒業研究論文集」を発行しているが、2009年度より、印刷をやめてCD-Rでの記録とし、2010年3月に第14巻を発行した。

5 その他（社会連携・他機関交流等）

2009年8月に、養護教諭専修免許取得のための免許法認定公開講座を2講座開講した。これは養護教育講座として、毎年交代で、複数の担当者を決めて、社会貢献の一環として実施しているものである。また、同年8月に実施された本学主催の免許状更新講習では、ほぼ全員の教員が参加して、養護教諭向けの選択領域3コマ分等を担当した。

学校教育講座

1 本学における学会の開催

学会の開催はなかったが、教育学分野では、中部教育学会に理事及び幹事を選出し、学会運営の責任を担っている。

2 講座間の共同研究

本講座の教員が教育創造センターの専任教員として、大学教育開発に取り組んでいる。

3 学内講演会及びシンポジウム

特になし。

4 研究雑誌の発行

特になし。

5 社会連携

本学には県内外合わせて60校の高校からの模擬授業の依頼が届いているが、そのうち以下の4校に本講座の教員が対応した（愛知県立天白高校・名古屋高校・三重県立津西高校・愛知県立春日井高校）。

教育臨床学講座

1 本学における学会の開催

平成21年度は開催していない。

2 講座間の共同研究

学校教育臨床専攻の運営は本講座を中心としながら、学校教育講座、教育実践総合センター等、講座間の協力のもとでなされている。そのために同専攻の活動、特に教育臨床基礎実習Ⅰ・Ⅱ及び教育臨床実習Ⅰ・Ⅱにおいて行われる事例研究は、実習という形態をとりながらそれぞれの講座の教員の出席のもとに共同研究という形になっている。その成果は毎年発行される「愛知教育大学教育実践総合センター心理教育相談室紀要」として結実している。

3 学内講演会及びシンポジウム

本学を卒業、修了した臨床心理士、並びに、本講座が中心となる学校教育臨床専攻の修了生、在校生を対象とした、「第12回 愛知教育大学 心理臨床の集い」を開催した。コメンテーターとして、森岡正芳氏（神戸大学大学院人間発達環境学研究所）を招いた。開催及び運営に本講座、専攻の関係する教員がその任に当たった。参加者は108名であった。

4 研究雑誌の発行

本講座を中心とした学校教育臨床専攻と、教育実践総合センターとの共同編集として、「愛知教育大学教育実践総合センター心理教育相談室紀要」を毎年発行してきており、平成21年度は教育臨床総合センターが引き継いで「愛知教育大学教育臨床総合センター心理教育相談室紀要」第11号を発行した。

教職実践講座

1 本学における学会の開催

設置目的に合わせた県市教育委員会・総合教育センター・連携協力校等の諸先生方、校長先生方を招いての実践研究報告会や意見交換会を適宜行っている。

2 講座間の共同研究

「専門職大学院における高度専門職業人養成教育推進プログラム」（専門職GP）の一環として、出前授業を名古屋大学理学部（平成21年8月10日）・名城大学（同6月30日）・愛知淑徳大学文学部教育学科（同11月16日）で実施。また、設置の平成20年度以降、毎年、年間4日の授業公開日を設け全学はもとより広く一般に授業内容を公開し、見学者にアンケートを実施するなどしてFDに

努めている。

3 学内講演会及びシンポジウム

平成20年度採択「専門職大学院における高度専門職業人養成教育推進プログラム」(専門職GP)のプログラムに伴い、平成21年度にはシンポジウムを実施、またこれらの研究実践成果を「大学教育改革フォーラム」「日本教育大学協会研究集会」等で報告した。

4 研究雑誌の発行

上記プログラムの最終報告書(平成21年3月)の発行、また一期入学生の2年間の学びの記録・履歴と考察を紀要形式に集約した『修了報告書 第1輯』(同3月)等を刊行した。

5 社会連携

本講座は、研究科設置の目的に沿って常に愛知県・名古屋市教育委員会・各地域の学校と連携し教育活動を推進している。基礎・応用領域の学生が実習を行っている愛知県内の「連携協力校」へ各教員が複数回出向いての授業・学級・学校経営の指導助言、高校への模擬授業(授業公開、入試説明会等数回)、公開講座開催(複数)等の他、各教員が日常の活動として連携協力校・市町教育委員会等のさまざまな取組みに協力している。

国語教育講座

1 本学における学会の開催

平成21年度における開催はない。

2 講座間の共同研究

国語教育講座・社会科教育講座・地域社会システム講座に属する教員有志によって、日本文化研究の研究誌を発行している。

3 学内講演会及びシンポジウム

A 国語書道専攻学術講演会

開催日 平成21年11月27日

演 題 谷崎文学の軌跡

講 師 金沢大学 前田久徳教授

要 旨 谷崎文学の初期から中期に至る軌跡を、マゾヒズムと美のモチーフという課題の達成と限界の発見による、次なる課題の発見・解決の連続という構図で捉えた。

B 近代文学講演会

(1) 開催日 平成21年11月2日

演 題 自然主義のレトリック

講 師 愛知淑徳大学 永井聖剛准教授

要 旨 自然主義文学を作家の生活ではなくその表現によって捉えるため、田山花袋の小説の描写や評論の主張の流れをたどった。

(2) 開催日 平成21年11月30日

演 題 松本清張作品とその映像化をめぐる諸相

講 師 名古屋大学大学院生 鶴田武志

要 旨 松本清張「点と線」の原作と映像作品を比較し、サスペンス・ドラマの文法やジェンダー・バイアスの問題を整理した。

(3) 開催日 平成21年12月24日

演 題 真・美少年入門—戦後文学と少年たち—

講 師 名古屋大学大学院生 山田健一朗

要 旨 文学の題材となる男性像の変容の検討として、美少年からイケメンへの変化を、男らしさからかわいらしさ・中性性への転換として捉えた。

4 研究雑誌の発行

- (1) 『国語国文学報』68号，愛知教育大学国語国文学研究室発行。(毎年1回発行)
- (2) 『日本文化論叢』18号，愛知教育大学日本文化研究室発行。(毎年1回発行)
- (3) 『愛知教育大学大学院国語研究』18号，愛知教育大学大学院国語教育研究室発行。(毎年1回発行)

5 その他

愛知県立刈谷高等学校にて「大学模擬授業」を行った。

日 時 平成21年10月2日(金) 14:10~16:20 (6・7限)

担 当 衣川彰人 准教授(国語教育)

日本語教育講座

1 本学における学会の開催

特になし。

2 講座間の共同研究

特になし。

3 学内講演会及びシンポジウム

2010年2月12日に以下のとおり学術講演会を開催した。

講師：原田英一先生(ベルボトナル研究所)

演題：「ベルボトナル法による発音指導」

障害児に対する発音指導法として開発されたベルボトナル法について，外国人向け日本語教育への応用の可能性という観点から，分かりやすく説明していただいた。

4 研究雑誌の発行

特になし。

社会科教育講座

1 本学における学会の開催

『愛知教育大学哲学会』

愛知教育大学哲学会(会長：船尾日出志)は，毎年一回研究発表会を開催し，研究雑誌『哲学と教育』を発行している。今年度の研究発表会は，2009年8月22日(土)に愛知教育大学第一人文棟会議室で開催された。

・研究発表

- ① 「戦間期直前における日本思想界の状況について－＜伝統主義＞論争を中心に－」

川合大輔(名古屋大学大学院博士課程)

- ② 「谷川徹三における「草の葉」会の役割－有島武郎との関係をめぐって－」

杉淵洋一(名古屋大学大学院博士課程)

『愛知教育大学歴史学会』

愛知教育大学歴史学会(会長：西宮秀紀)の活動としては，年一回の研究大会開催と研究雑誌『歴史研究』の発行がある。研究大会については，今年度は2009年11月21日(土)に愛知教育大学第二共通棟412教室において開催し，以下の研究報告と講演を行った。

・研究報告

「『シチリアの晩鐘事件』研究の概要」

井垣要一郎(愛知教育大学大学院)

「都市の自然としての金魚・朝顔・菊人形」

野地恒有(愛知教育大学教授)

・講演

「地域から歴史を見る」

山田邦明(愛知大学教授)

『愛知教育大学社会科教育学会』

愛知教育大学社会科教育学会（会長：船尾日出志）は、毎年一回研究大会を開催し、研究雑誌『探究』を発行している。研究大会は、2010年2月13日（土）に愛知教育大学第一共通棟3階301教室において開催し、修士論文発表と講演を行った。講演は、二谷貞夫氏（上越教育大学名誉教授）による「多文化共生社会と社会科教育」であり、60名の参加者で盛会のうちに終了した。

2 講座間の共同研究

特になし。

3 学内講演会及びシンポジウム

特になし。

4 研究雑誌の発行

『哲学と教育』（ISSN 0288-2558）57号

論説

- ①「児童虐待に関する一考察－家庭に視点を当てて－」 西谷寿（西山小学校教諭）
- ②「平和のバトン－平和を求めた人たち 授業で語ったこと」 野田隆稔（1965年卒業生）
- ③「カント「教育学」から、今に活かすべきもの－筆者自身の教職経験をふまえての考察－」
渡辺倬郎（住吉高等学校非常勤講師）
- ④「西田幾多郎の「世界的世界」論－昭和10年代日本の思想状況と西田の国家観－」
荒井正雄（1953年卒業生）
- ⑤「司馬遼太郎『殉死』の基礎的研究（第I編）－使用した資料についての考察－」
高木美栄（愛知教育大学大学院）
- ⑥「小林秀雄批判としての『マチウ試論』－吉本隆明の1950年代－」
渡辺和靖（愛知教育大学特別教授）

『探究』（ISSN 1342-9434）第21号

論説

- ①「社会科歴史学習における博物学学習の本質」 中村洋樹
- ②「社会形成力の基礎を育てる社会科学学習－子供参加のまちづくり－」 黒柳諭
- ③「平和で民主的な市民を育てる「新聞教育」の構想」 市川正孝
- ④「白井春男と人間の歴史」 菅原洋子
- ⑤「社会科歴史学習における「情報活用能力」の育成
“ICT across the curriculum ICT in history”
の学習モデルプランを手がかりとして 松本卓也
- ⑥「総合的な学習の時間の実践事例から読み解くキー・コンピテンシー
－刈谷市立衣浦小学校・多田かほる学級の事例から－」 渡邊沙織
- ⑦「ミャンマーの高等学校歴史教育における日本時代」 ムム・チョウ

地域社会システム講座

本講座の研究成果は、従来、本講座内に組織された学会での研究発表と研究雑誌の刊行、学内講演会の開催、公的機関や民間団体からの依頼による生涯学習講座、国公私立の高等学校からの要請による「出前授業」、科研費プロジェクトの申請と研究成果の公表、教員による研究書の刊行、学位（博士）取得、講座間の共同研究やシンポジウム、専門学会の学術大会の開催校誘致等を通して公表されたり、活用されたりしてきた。

2009年度については、まず本講座の地理学専攻教員を中心として組織された愛知教育大学地理学会が、丹羽珠美氏「産地間競争からみた名古屋市近郊における施設ナス園芸産地の対応」及び伊藤裕康氏「地域学習のアポリアと市民的資質の育成」の2つの研究発表と、有蘭正一郎氏「庶民の日

常食からみた地域性」の学内講演会を行った。

また愛知教育大学地理学会は、研究雑誌「地理学報告」を毎年2冊刊行しているが、2009年度には6月に第108号（総頁41ページ）、12月に109号（総頁52ページ）をそれぞれ刊行した。それぞれの執筆者とタイトルは次の通りである。

「地理学報告」第108号

- （論 説）伊藤裕康：情報消費社会と有用性のある地理学習
- （教育活動）溝口晃之：理科系クラスだからこそできる「地理B」地球環境問題
- （紀 行）柿原 昇：西ジャワとスマトラ島 ～インドネシア巡検抄録～

「地理学報告」第109号

- （論説）阿部和俊：経済的中枢管理機能からみたナイジェリアの都市体系（1995-2005）
- 野村直孝：愛知県におけるえびせんべい製造業地域の連関と産地発展
- （短報）浅井勇太：蒲州市イチゴ栽培地域における部会再編以降の発展要因

一方、本講座の社会科学分野の教員が編集している研究雑誌「社会科学論集」に関しては、2010年3月に第48号（総頁156ページ）が刊行された。その執筆者とタイトルは次の通りである。

「社会科学論集」第48号

- （論説）近藤 潤三：ベルリンの壁の犠牲者 ―最初と最後のケース―
- 小林雄一郎：象徴天皇制のゆくえと「女性天皇」
- （資料）青嶋 敏：『沖縄県町村自治之葉 全』とその沖縄県関係の収録令規について
- 渡辺雅弘編：日本におけるギリシャ学・ローマ学の流入・移植・受容と展開の文献史
（十一）
- 近藤潤三：現代ドイツの移民・外国人に関する基礎的データ

いずれの研究雑誌も会員等へ配布されるとともに、国内の多数の研究機関・図書館へ寄贈されている。同時に、これらの研究機関等から各種の研究雑誌や報告書の寄贈を受けることによって、本講座における研究・教育の質の向上と充実が図られている。

さらに、本講座の教員は、地域社会への貢献の意義を重視しており、社会連携活動を積極的に努めている。2009年度には、阿部教授が豊田市史編さん委員会の委員長、伊藤教授が現代編の執筆委員を務めた。また渡辺教授が南山高校男子部及び愛知啓成高校において「出前授業」を行った。

外国語教育講座

1 本学における学会の開催

愛知教育大学英語英文学会第16回大会を、以下の通り開催した。

日時：平成21年10月10日（土） 13：00 受付開始（開会は13：30）

会場：愛知教育大学 講堂内会議室

●研究発表 [第1部] 13：30－14：50

(1) 井上 真紀（愛知教育大学非常勤講師）

医療分野の英語教材開発の難しさと面白さ－LifesaverとBecause We Careの出版を通して－

(2) 今井 隆夫（愛知みずほ大学准教授）

ラネカーの認知文法を参照した教育英文法の授業実践報告と事例研究

－英語コミュニケーション能力育成支援のために－

【総会 14:50-15:00】

会長の挨拶／新会員の紹介／2008年度会計報告／CLARITAS 22制作状況の報告

●研究発表〔第2部〕 15:20-16:40

(3) 鈴木 基伸（豊田工業高等専門学校教授）・二宮 治男（美和町立美和中学校教諭）

英語指導法の標準化による中学・高専の連携の試み

(4) 中川ジェーン（愛知教育大学准教授）

Student-Centered Teaching and Content Based Instruction

2 講座間の共同研究

昨年度から継続で、本講座のオリバー・マイヤー准教授と生活科教育講座の久野弘幸准教授による「ドイツと日本の授業研究」及び、姉妹校フライブルク教育大学との共同研究がある。

3 学内講演会及びシンポジウム

(1) 学術講演会

日時：11月20日（金） 15:00～16:30

場所：第二共通棟 421教室

対象：英語専攻・英語選修学生

講演タイトル：「性格タイプと学習スタイルについて」

講演者：静岡大学情報学部准教授 Sheftall Mordecai

(2) 小学校外国語活動教員研修会

日時：2009年12月26日（土）27日（日）

会場：愛知教育大学第一共通講義棟

目的：新学習指導要領に基づいた小学校外国語活動、小中連携の英語教育を指導できる教師を育成するための研修会

演題1：「新学習指導要領の解説と小中高の英語教育の在り方」

講演者：太田光春氏（初等中等教育局視学官，国際教育課教科調査官，教育課程課教科調査官）

演題2：「評価の在り方について－小学校外国語活動と中学校英語教育」

講演者：松浦伸和氏（広島大学大学院教授・文部科学省中央教育審議会教育課程部会専門委員）

セミナー講師と講義内容

①高橋美由紀（愛知教育大学教授）

「コミュニケーション能力を育成するために『英語ノート』をどう活用するか」

②稲葉みどり（愛知教育大学教授）

「言語習得の過程における誤りとフィードバックについて考える」

③安武知子（愛知教育大学教授）

「ことばと異文化の関係を考える：あこがれを挫折につなげないために」

④植田則康（愛知教育大学附属名古屋中学校教諭）

「中学校1年生の英語の授業で心がけたいこと」

⑤清水万里子（愛知教育大学非常勤講師）

「『英語ノート』に他教科の内容を組み入れた，外国語活動の在り方」

⑥青木昭六（兵庫教育大学名誉教授）

「児童の言語習得の足がかりとして必要なこと」

⑦柳 善和（名古屋学院大学教授）

「担任主導の授業でICT機器（電子黒板・デジタル教材）を効果的に活用するために」

⑧巽 徹（岐阜大学教育学部准教授）

『英語ノート』の料理法 -ひと味加えて楽しい授業-

⑨横田玲子 (神戸市外国語大学准教授)

「小学校教員のための発音レッスン, 基本のキでバッチリ！」

⑩幸田明子 (常葉学園大学准教授)

「小中連携-5・6年生の知的発達段階を踏まえた教材作成・『英語ノート』の利用法」

⑪柴田里実 (常葉学園大学専任講師)

「英語を使って授業をしてみましょう・・・ALTと一緒に！or 担任一人で！」

⑫平松貴美子 (岐阜大学教育学部非常勤講師)

『絵本』を使った効果的な外国語活動」

⑬犬塚章夫 (愛知県総合教育センター)

「外国語活動の研究授業をやることになったら-英語ノートを使った単元の作り方」

⑭後藤信義 (岐阜大学教育学部附属中学校副校長)

「小・中学校の英語の授業改善」

⑮北岡順子 (岐阜県教育委員会学校支援課指導主事)

『英語ノート』を使用した外国語活動の授業を進めるための職員研修」

⑯福山カレン (愛知教育大学附属名古屋小学校ALT)

「英語のスキルアップとクラスルームイングリッシュ」

⑰ムム・チョウ (愛知県安城市内ALT・愛知教育大学留学生)

「英語のスキルアップとクラスルームイングリッシュ」

ポスターセッション発表者 「小学校外国語活動のカリキュラムと教材」

①愛知教育大学附属名古屋小学校

②愛知県豊田市立古瀬間小学校

③愛知県安城市立里町小学校

④滋賀県大津市立中央小学校 (発表者: 浦谷淳子教諭)

⑤富山県南砺市立福光東部小学校

⑥石川県能美市立粟生小学校

⑦静岡県静岡市立清水庵原小学校 (発表者: 石田美紀子教諭)

⑧広島県福山市立引野小学校

⑨愛知県一宮市教育委員会 (発表者: 一宮市教育委員会学校教育課 川口和彦)

⑩岐阜県大垣市教育委員会 (発表者: 大垣市教育委員会学校教育課 山田誠志)

⑪大阪府枚方市教育委員会 (発表者: 矢野玲子)

⑫大阪府寝屋川市教育委員会 (発表者: 吹原顕子)

⑬兵庫県小野市教育委員会 (発表者: 小野市教育委員会学校教育課課長 神戸典世,
主幹 大西義則)

⑭北海道教育大学札幌校 (発表者: 北海道札幌市立幌南小学校 高橋 文教諭,
北海道教育大学札幌校 萬谷隆一教授)

報告発表者

①愛知教育大学附属名古屋小学校 鈴木一成教諭

②愛知教育大学附属岡崎小学校 竹平真仁教諭

③岐阜大学教育学部附属小学校 尾崎友美教諭

④三重大学教育学部附属中学校 林 敬泰教諭

⑤愛知県春日井市立神屋小学校 加藤拓由教諭

⑥愛知県豊田市立益富中学校 佐々井美喜男教諭

⑦愛知県瀬戸市小学校外国語活動推進委員会・幡山中学校 長谷川正弘教諭

- ⑧石川県能美市立粟生小学校 吉田昌代教諭
- ⑨富山県南砺市立福光東部小学校 今井典子教諭
- ⑩滋賀県教育委員会・滋賀県総合教育センター 上原 崇 研究員
- ⑪愛知教育大学 高橋美由紀教授
- ⑫大阪教育大学 吉田晴世教授
- ⑬京都教育大学 泉恵美子准教授

課題別公開模擬授業提供者

- ①愛知県安城市立里町小学校 服部郁子教諭
- ②愛知県岡崎市立本宿小学校 石川恒彦教諭
- ③岐阜県岐阜市立岩野田北小学校 山口美穂教諭 & クルセルダ
- ④岐阜県大垣市立中川小学校 高見美智子教諭
- ⑤兵庫県小野市立小野南中学校 橋口浩明教諭
- ⑥静岡県湖西市立湖西中学校 小笠原美江教諭

(3) 英語教育講演会

日時：2010年2月14日（日）

会場：熱田の名古屋市教育センター

テーマ：「小中の円滑な橋渡しのために」

講演者：犬塚章夫先生（愛知県教育センター主事）

直山木綿子（文部科学省教科調査官）

4 研究雑誌の発行

愛知教育大学英語研究室より『外国語研究』第42号が発行された。執筆者は、中村正廣教授、小泉直教授、尾崎俊介教授の3名であった。

5 その他（社会連携・他機関交流等）

高大連携スクール

中村正廣教授

高等学校出前授業

豊田南高等学校 中村正廣教授

桜台高等学校 高橋美由紀教授

春日井市東高等学校 道木一弘教授

小坂井高等学校 濱崎通世准教授

数学教育講座

1 本学における学会の開催

- 第40回愛知教育大学数学教育学会研究大会

期日：平成21年12月12日（土）

会場：愛知教育大学 自然科学棟

主催：愛知教育大学数学教育学会

後援：愛知県教育委員会

愛知県内を中心とする小学校、中学校、高等学校の教員が集まって授業実践研究を発表・討論しあい、本講座教員が講演の他指導・助言を行った。特別講演として、本学名誉教授浦田敏夫先生の「算数・数学教育への‘夢’—私と数学の関わり—」があった。

- 第20回高校数学発展研究会

期日：平成22年2月14日（日）

会場：愛知教育大学 自然科学棟

主催：高校数学発展研究会

愛知県内を中心とする高等学校の教員が集まって数学の研究発表を行った。特別講演として、大阪教育大学附属高等学校（池田校舎）友田勝久先生「GRAPES で見えてくるもの」があった。

● 火曜会

昭和56年11月2日に「数学教育の談話会」として始まっている。隔週火曜の18時から20時にかけて、数学教育学関係の教員と院生が一堂に会して、大学院生は修士論文の作成に向けた発表をしていく。教員は、関係する資料提供や研究指導を行っている。

● 数学内容研究会

平成13年度から続いている。平成20年度は、毎月第2、4金曜日の19時から20時30分まで、大学教員、高校教員、大学院生などが数学内容についての研究発表を行った。

● 研究集会「有限群論の集い@愛知教育大学」

期日：平成22年2月16日（火）

会場：演習室棟数学演習室B4

世話人：島倉裕樹・山内博

全国の有限群論の研究者数十名が会し、最新の話題について発表及び討議を行った。

2 講座間の共同研究

特になし。

3 学内講演会及びシンポジウム

特になし。

4 研究雑誌の発行

愛知教育大学数学教育学会誌「イプシロン」第51巻（2009）、ISSN 0289-145X

発行者：愛知教育大学数学教育講座

情報教育講座

1 本学における学会の開催

2009年度には開催しなかった。

2 講座間の共同研究

本講座の梅田、齋藤、野崎、江島は「開かれた教室をめざす連携授業～教科「情報」を中心として～」をさらに推進するため、2006年度に引き続き愛知県立幸田高等学校の協力のもとに地域連携講座を計画し、実践した。

3 学内講演会及びシンポジウム

2009年度は開催していない。

4 研究雑誌の発行

多くの学会、研究会での論文投稿や研究発表を行っているため、講座としての研究雑誌発行は必要ない。

理科教育講座

1 本学における学会の開催

なし

2 講座間の共同研究

なし

3 学内講演会及びシンポジウム

なし

4 研究雑誌の発行

なし

音楽教育講座

1 本学における学会の開催

9月に日本教育大学協会全国音楽部会東海地区大会を主催した。

2 講座間の共同研究

本年度は講座全体で組織的に取り組んだ共同研究はない。

3 学内講演会及びシンポジウム

図書館ランチコンサート（7月、10月、2月、3月）、学生の自主企画・運営による大学祭企画「チェリーズ」演奏会（5月、音楽棟）、学生の自主企画・運営による「学内演奏会」（12月、音楽棟）、「愛知教育大学60周年コンサート」（11月、講堂）

4 研究雑誌の発行

本年度は発行していない。

5 社会連携

小学校や中学校の授業研究会講師、小中学校現職研修会の講師、教育研究大会の助言者、小学校・中学校教員を対象にした歌唱指導、小学生・中学生を対象にした合唱指導、音楽鑑賞会での演奏、小学校・中学校への出前コンサート、音楽会における講評、コンクールの審査委員、音楽祭音楽監督など、各教員個人のレベルにおいて多数取り組んでいる。また、岐阜県内の高校に赴き、大学説明を行うとともに模擬授業により大学に於ける講義の一端を披露した。

美術教育講座

1 本学における学会の開催

平成21年度日本教育大学協会全国美術部門協議会と、第48回大学美術教育学会の「愛知大会」開催校として、平成21年9月26日、27日に、名古屋市のナディアパーク・デザインセンタービルで開催した。

美術科教育学会事務局として、21年度学会開催に向けて、講座内の当該学会所属の教員は活動を継続している。

2 合同卒業・修了制作展

美術教室と造形文化コースは個別に卒業・修了制作展を開催していたが、平成22年度から合同で開催することになり、その準備を進めた。

3 研究雑誌の発行

昨年度まで「修士論文・修了関連論文概要・修了制作作品集」を刊行してきたが、平成21年度からは発展的に改題し、教員による研究・制作活動の一端も含めた『美術と教育』を創刊した。今号では、本講座浅野和生教授の寄稿を掲載した。

4 社会連携

大学と刈谷市との協定締結を見据え、美術教室と造形文化コース合同による卒業・修了制作展を、平成23年度から刈谷市美術館で開催することで準備を進めた。

宇納一公教授を中心に、刈谷市での駅前アクアモール・イルミネーション事業や、知立市文化会館パティオ池鯉鮒エントランスロードの野外彫刻展などの企画で、大きな成果をあげた。

また、刈谷市などのワークショップ事業への参加、高校の出前授業、公開講座、公立学校における現職教育の講師など、地域との連携事業を積極的に行った。

保健体育講座

1 本学における学会の開催

平成21年度愛知教育大学体育学会総会及び講演会を開催した。

・日時：平成21年6月21日（日）午前10時より

会場：第二共通棟411教室

2 講座間の共同研究

本年度は該当する活動はなかった。

3 学内講演会及びシンポジウム

愛知教育大学体育学会の事業として講演会とワークショップを開催した。

・講演会

期日：平成21年6月21日（日）

演者：米田吉孝氏（名古屋学院大学）

演題：愛教大37年

演者：市野聖治氏（鈴鹿国際大学）

演題：失敗を認める組織風土が強いチームをつくる

・ワークショップ

期日：平成21年10月31日（土）

提案者：森 勇示（本学准教授）

テーマ：ウォーミングアップで動きづくり

4 研究雑誌の発刊

(1) 「愛知教育大学保健体育講座研究紀要」34 愛知教育大学保健体育講座編2009

次の2編の原著論文及び12編の修士論文要旨を掲載した。巻末に2009年4月から2010年3月までの「保健体育講座員研究業績一覧」を掲載した。その内訳は原著論文11編、著書1編、論説1編、その他の口頭発表実技作品等17編である。

(原著論文)

- ・小学校体育における授業改善の試行－4年生表現運動の授業から－
- ・性被害防止の授業プランに関する一考察

(2) 体育・スポーツ・健康卒業論文集Vol.23 愛知教育大学保健体育講座編

3課程の論文数は次のとおりである。

- ・初等教育教員養成課程 生活・スポーツ系 体育専攻 38編
- ・中等教育教員養成課程 保健体育専攻 15編
- ・生涯教育課程 スポーツ・健康コース 10編

技術教育講座

1 本学における学会の開催

本講座主催による国際協力機構（JICA）集団研修を開催し、大学としての英知を結集して開発途上国への学術教育研究的立場からの支援を鋭意行っている。1999年度より行ってきた国際協力機構（JICA）集団研修「産業技術教育」コースは、新たに2004年度より「産業技術教育II」として行っている。また、2003年度よりサウジアラビア「教育カリキュラム開発」研修コース、2004年度より同国「学校教育改善」研修コースを開催してきた。本年度は、国際協力機構（JICA）集団研修「産業技術教育」コースの第11回を開催した（2009.6.10－7.18）。

大学・附属学校共同研究会（技術部会）を開催した（2009.8）。

2 講座間の共同研究

本講座の研究領域は多岐にわたるため、講座全体が他の講座と共同研究をすることは非常に難し

い。しかしながら、学際的な研究では研究テーマに応じて幅広く研究グループを構成し、研究活動をしている。

昨年度に引き続き、2009年度文部科学省「国際協力イニシアティブ」教育協力拠点形成事業に採択され、本講座の宮川秀俊教授を代表として技術教育講座教員（4名）、村松常司副学長、保健環境センターの久永直見教授の学内メンバーと奈良教育大学 谷口義昭教授、三重大学教育学部 魚住明生准教授、埼玉大学教育学部 浅田茂裕准教授、鹿児島大学工学部 中山茂教授の学外教員が共同で、「開発途上国の産業技術教育を支援するコアカリキュラム提供システムのモデル構築」を活動テーマとして実施した。

3 学内講演会及びシンポジウム

講座内講演会は、新しい産業技術や教育界の状況をテーマとして毎年行われている。本講演会は主として学生の社会参加のための啓発的な内容となっている。

2009年度は、フィンランド・ユバスキュラ大学講師 ソニア・ビルタネン氏による「フィンランドにおける技術教育」の講演会（2009.7.18）と台湾国立聯合大学学長 李隆盛氏による「国際協力における技術教育」の講演会（2010.2.17）を開催した。

2002年度から開催してきている「ものづくり教室」は、2005年度からは文部科学省GP「大学教育支援プログラム：学生の学習活動及び課外活動への支援の工夫改善に関するテーマ」として採択され、その中で実施してきた。過去4年間のGPの本学の実績により、愛知教育大学「科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくりの取り組み」事業が認められ、今までと同様「ものづくり教室」を継続実施することができた。その具体的な結果は、「たのしいものづくり」（大学版）として、5月9日～7月18日、毎土曜日5講座実施し、参加者児童生徒：66名、参加指導学生：85名、出前版「愛教大生によるものづくり教室」として、4月16日～2月10日、13回実施、参加者児童生徒：842名、参加指導学生：196名であった。大学版・出前版「ものづくり教室」を合わせると、開催回数19回、参加児童生徒総数：908名、参加指導学生：281名であった。2009年8月22日～8月23日に開催された日本産業技術教育学会全国大会（新潟大学教育学部）において、「2008年度GP支援ものづくり教育の実施と成果」について発表した。

2010年3月に2009年度愛知教育大学「科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくりの取り組み」事業「ものづくり教育」報告書並びに「ものづくり教室」感想文集を発行した。

4 研究雑誌の発行

特になし

家政教育講座

1 本学における学会の開催

6月20日に、本学第一共通棟で、日本栄養・食糧学会中部支部大会が開催され、家政教育講座教員の早瀬和利が、支部長として主催した。「アミノ酸の機能と栄養」について、3名の専門家を講師としてお迎えしてシンポジウムを開催し、多くの参加者が得られ、活発な討論が行われた。本学学生も参加し、学生の教育研究の場としても意義があった。

2 学生研修団の受け入れ、派遣、引率

韓国の姉妹校である晋州教育大学校との学生交流事業である、学生研修団の受け入れ（5月）と学生研修団の派遣・引率（9月）に参加した。

3 教育現場（小・中学校）との共同研究

昨年度に引き続き、2009年度も本学食育キャラクター「食まるファイブ」を様々な小中学校に紹介した。そして、バランスのよい食生活の大切さを伝えた。キャラクターの存在は、難しく楽しくないといわれることの多い栄養素等についての学びに有効であり、子どもたちの食への興味関心を喚起することができた。

4 地域の教育団体等との連携

愛知県中学校技術・家庭科研究会や、地域の教育団体の家庭科部門の助言者、愛知県家庭科教員の5年研修、県内各地区で開催される教育研究集会での助言者を講座教員がつとめるなど、地域の教育実践への貢献をしている。

5 研究雑誌の発行

本講座では例年、講座教員の研究活動発表の場として「研究紀要」(愛知教育大学家政教育講座)を発行している。予算の都合により毎年の発行を見合わせ、基本的には隔年発行とすることとした。

第3節 教員の国際学術交流

1 研究者の派遣

文部科学省「国際協カイニシアティブ」教育協力拠点形成事業に採択され、「開発途上国の産業技術教育を支援するコアカリキュラム提供システムのモデル構築（第3年度）」を活動テーマとして受託した。3年目の今年度は、実習テキストのコアカリキュラム編成とそのコンテンツの編修と評価票の作成を行った。平成21年11月には、産業技術教育に積極的に取り組んでいるフィリピンのコロンボプラン・スタッフカレッジにおいて、実習テキストのPR活動とその検証のためのワークショップを開催し、本学教職員5名を派遣した。また、平成22年2月にはフィリピンのイロイロ州にあるウェスタンビザヤ技術科学大学に本学理事を始め教職員5名が訪問し、本学が今年度新しく作成した実習テキストを用いた授業実践及び講演等を開催した。

2 外国人の採用

◇外国人教員◇

国籍	職名			計	当初採用 年月日	任期	分野
	教授	准教授	講師				
フランス共和国		1		1	H6. 4. 1	任期なし	フランス語・ フランス現代社会
連合王国	1			1	H12. 4. 1	〃	英語・言語学
中華人民共和国		1		1	H13. 4. 1	〃	中国語
オーストラリア		1		1	H14. 4. 1	〃	英語科教育
アメリカ合衆国		1 (1)		1	H15. 4. 1	〃	英語科教育
ドイツ連邦共和国		1		1	H16. 4. 1	〃	ドイツ語・ヨーロッパ事情
フィンランド共和国		1 (1)		1	H21. 4. 1	〃	造形（染織）
計	1	6 (2)		7			

() は、女性の人数で内数

◇非常勤講師◇

国籍	人数	採用専攻名
連合王国	1	国際文化
大韓民国	3	国際文化,保健体育,自然科学
中華人民共和国	3 (1)	国際文化
ブラジル	1 (1)	国際文化
アメリカ合衆国	2	国際文化, 英語
ドイツ連邦共和国	1	国際文化
フランス共和国	1	美術
計	12 (2)	

() は、女性の人数で内数

3 外国人研究者の受入

平成21年度は、7名の外国人研究者（韓国1名、タイ2名、ドイツ2名、オーストラリア1名、インドネシア1名）を受け入れて共同研究等を実施した。

また、独立行政法人国際協力機構（JICA）集団研修を平成21年6月8日から7月17日の日程で10か国から10名の外国人研修員を受け入れて実施した。集団研修については、「産業技術教育」研修コースとして、平成11年度から平成15年度までの5年間、平成16年度から、「産業技術教育Ⅱ」として、再スタートした。本研修は、本学が中部地区に立地し、中部地区が日本の産業の中心地であることを活用し、日本の教員養成における学校教育や技術教育についての講義等に加えて企業見学等を組み入れたプログラムである。例年、募集定員を大幅に上回る諸外国からの申込みがあるものであり、「産業技術教育」という自国の産業育成という意味からも友好的国際貢献と考え、今後とも継続させていく方針である。

なお、平成22年2月1日から2月18日までの日程でパキスタン国から4名の外国人研修員を受け入れ、国別の「産業技術教育」研修コースも実施した。

第3章 学生の国際交流

第3章 学生の国際交流

第1節 留学生の受入れ

1 留学生の受入状況

本学での留学生は平成21年5月1日現在で63名である。

平成20・21年度国費留学生内訳

年度	総数	男	女	研究留学生			学部留学生				教員研修 留学生
				院1年	院2年	研究生	学部1年	学部2年	学部3年	学部4年	
20	3	1	2	0	1	1	0	0	0	0	1
21	5	2	3	0	1	0	0	0	0	0	4

平成20・21年度私費留学生内訳

年度	総数	男	女	学部	学部	学部	学部	院	院	学 部	院	科目等	特別聴 講学生
				1年	2年	3年	4年	1年	2年	研究生	研究生	履修生	
20	52	15	37	1	1	1	3	13	12	11	5	1	4
21	58	23	35	1	1	1	1	11	13	24	2	0	4

平成20・21年度国別留学生数

年 度	総 数	中 国	韓 国	台 湾	ベ ト ナ ム	ミ ャ ン マ ー	イ ン ド ネ シ ア	タ イ	カ ン ボ ジ ア	パ ラ グ ア イ	ブ ラ ジ ル	モ ン ゴ ル	メ キ シ コ	ア メ リ カ	ド イ ツ	香 港
21	63	38	3	2	0	7	5	0	3	0	1	0	2	1	0	1

2 授業以外の指導（チューター制度等）

本学の留学生支援のひとつとして、渡日して間もない留学生（正規生は渡日後最初の2年間、非正規生は1年間。ただし予備教育期間は除く。）に対して、大学が選定したチューターが、指導教員の指導の下で教育・研究について個別の課外指導を行う「外国人留学生のためのチューター制度」がある。チューターには2種類あり、留学生の専攻する分野に関連のある学生のうちから選出される専門分野チューターと、日本語教育を選考する学生のうちから選出される日本語チューターに区別される。従来は、どちらかのチューターを選択して配置する制度だったが、平成19年4月から、留学生への手厚い指導・補助・支援を行うとともに、チューター自身への職務負担の軽減を図るため、留学生1名に対して両チューター1名ずつ合計2名のチューターを配置するチームチューター制度を導入した。

昨年度は、チームチューター制度が十分浸透したこともあり、チューター報告書から効果的な指導が出来たことが伺えた。しかし、今年度は新入学留学生の増加に伴いチューター制度の対象となる留学生数が増加したため、日本語チューターについて日本語教育を選考する学生数では対応できず、日本語チューターを十分に配置することができなかった。このことについて、国際交流委員会

(平成21年10月から組織編成により国際交流センター部会に移行)にて協議し、日本語チューターについては、個別指導ではなく指導時間を固定し複数の留学生を指導するグループ指導制を来年度から試行的に導入することとした。

3 卒業・修了後、帰国後の状況

留学生の卒業・修了後の状況について、平成19年から調査を行った。しかし、具体的な進路について決定している者は少なく、現在も引き続き調査中である。

また、独立行政法人日本学生支援機構の帰国外国人研究者短期招聘プログラム（いわゆる5年後研修）についても、今まで数名の研究者を招聘している。このことは、帰国した留学生たちが母国で研究・教育者として活躍していることを示しており、本学の留学生教育の成果を裏付けるものであるといえる。

4 教員研修留学生の学習・研究の実状

教員研修留学生における全体の指導計画については、国際交流委員センター部会で審議・検討されている。その中で専門分野における専門教育については各指導教員に任されており、日本語補講に関する指導については、留学生担当教員が行い、それぞれ分担して責任を負っている。

第2節 在学生の海外留学・研修

1 海外留学・研修の方針と現状

学生の海外留学は、短期間の単なる語学留学等を含めると、かなりの者が留学していると思われるが、公的なものを除き、その実体は十分把握されていない。それは、海外留学の場合、授業料や就学年限の関係で、休学をして留学する機会が多いからで、その場合、実質的に留学であっても、公的には留学といえるのか、はっきりしないことが多いからである。休学届の理由欄に私費留学のためとあっても、その事実を把握する手段がないこともある。さらに、短期の語学留学（1～2ヶ月）については、休業中に参加する者もあり、その実体は不明である。

以下に短期交換留学生等、公的な派遣留学の数を示す。

派遣留学生数

年 度	総 数	中国(香港)	ドイ ツ	韓 国	イギリス	アメリカ
20	3	0	2	1	0	0
21	10	1	3	1	3	2

2 大学間交流

(1) 国際交流協定の新規締結等について

インドネシア・ジョグジャカルタ大学

学術交流に関する協定及び留学生交換に関する実施計画を締結することを、平成21年9月9日開催の教育研究評議会にて承認し、平成21年11月19日に本学において調印式を行った。

国際交流協定については、ジョグジャカルタ大学を含め、平成22年3月31日現在で、12カ国17機関と協定を締結している。

また、国際交流委員会において、「愛知教育大学の国際交流基本指針」及び「愛知教育大学における国際学術交流協定締結に関する要項」を平成20年3月19日に制定した。

なお、国際交流委員会において、前年度に引き続き、協定校の見直しも検討し、交流実績の無いアメリカのミラーズビル大学及びカナダのウォータールー大学については、協定の廃止の方向で進めている。

協定大学：アメリカ・ミラーズビル大学、カナダ・ウォータールー大学、アメリカ・ボールステイト大学、アメリカ・ニューヨーク州立大学フレドニア校、中国・南京師範大学、ニュージーランド・オークランド大学、ロシア・モスクワ教育大学、韓国・晋州教育大学校、イギリス・ニューマン大学、ベトナム・ハノイ教育大学、台湾・国立彰化師範大学、タイ・AUE・ラジャバットコンソーシアム（9大学）、インドネシア・国立スラバヤ大学、ドイツ・フライブルク教育大学、台湾・国立聯合大学、中国（香港）・香港教育学院、インドネシア・ジョグジャカルタ大学

(2) 関連行事

・2009「日韓教育文化交流」（受入）

日 時 平成21年5月14日～5月20日

場 所 本学、知立市立知立東小学校、知立市教育委員会、社会見学（京都、名古屋市内）

参加者 韓国・晋州教育大学校13名（学生12名、教員1名）

本学30名（学生20名、教職員10名）

主な企画

- ・本学の大学祭に「パッピンス（韓国スイーツ）」を出店，日本の大学生と共同作業を行なうことにより，相互理解を深める。
- ・知立東小学校の授業に参加し，初等教育の理解をすると共に，児童と交流する。
- ・ボランティアによるホームステイ先でホストファミリーと過ごすことにより，日本の文化・風習などについて身近に体験し，理解を深める。
- ・京都，名古屋市内を見学し，日本の文化・歴史を理解する。

・2009「日韓教育文化交流」（派遣）

日 時 平成21年 9月 7日～9月13日

開催地 大韓民国（釜山市，晋州市，慶州市）

参加者 本学15名（学生12名，教職員 3名）

主な企画

- ・晋州教育大学校で大学祭のステージ企画，スポーツ祭に参加し，韓国の大学生と共同事業を行なうことにより，相互交流・相互理解を深める。
- ・晋州教育大学校付設小学校において，各学年の授業見学を行う。指導案を作成し，授業実践を行うことにより，韓国の初等授業について理解を深める。
- ・晋州教育大学校の学生と共に釜山市周辺を自由散策し，学生の相互交流を推進する。

・国際交流基金 海外日本語インターンプログラム（派遣）

日 時 平成21年 8月 5日～9月 6日

開催地 タイ王国（スラタニー，チェンライ）

参加者 本学 2名（学生 2名）

- 趣 旨
- ・海外の協定校の日本語教育機関へインターンを派遣し，現地の学生の日本語学習を支援すると同時に，派遣する学生に海外の日本語学習の現場を経験する機会を提供するもの。
 - ・また，本学からのインターン受入協定校の学習者に対して，訪日研修の機会も同時に提供し，学習動機や意欲の向上だけでなく，将来の親日家育成を目指すもの。

主な企画

- ・スラタニ・ラチャパット大学及びチェンライ・ラチャパット大学にて，現地で日本語を教えている教員の授業に参加し，日本語授業のアシスタントを行う。また，「日本語の基礎」クラスの授業を実際に担当し，日本で教える場合との違い等を体験し，今後の指導に役立てる。更に，異文化交流を通じて，国際理解を深める。
- ・同プログラムで本学学生を受け入れている大学の日本語教育履修者を，国際交流基金の関西国際センターにおいて訪日研修を実施し，海外と日本の大学間の連携強化を支援する。

第4章 社会との連携

第4章 社会との連携

第1節 公開講座等

1 公開講座

平成21年度公開講座開設一覧表

No.	講座名	日 時	受講対象	定員	受講者数	場 所	総時間
1	算数科の学力アップに向けて －志水メソッドによる実践－ (主任講師：志水 廣)	6月20日(土)・21日(日) 土曜日 9:45～17:20 日曜日 9:15～16:00	小学校教員 (中学校教員も可)	120	124	愛知教育大学	11
2	外国人児童生徒支援と日本語教育 (主任講師：上田 崇仁)	6月20日・27日 各土曜日 13:00～17:00	教員及び支援活動に関心のある方	15	9	愛知教育大学	8
3	キミ子方式で果物の絵ハガキをつくろう！ (主任講師：松本 昭彦)	6月20日,7月4日・25日,9月5日, 10月24日,11月7日,12月5日 各土曜日 14:00～16:00	一般 (3歳以上)	40	17	愛知教育大学	14
4	学校教育臨床－事例研究A－ (主任講師：生島 博之)	6月20日,7月4日,9月5日, 10月17日,11月7日,12月5日, 2010年1月9日,2月6日,3月6日 各土曜日 14:00～17:00	教員・保育士 ほか	30	18	豊川市勤労福祉会館ほか	27
5	箱庭づくり体験 (講師：生島 博之)	6月21日(日) 10:00～16:00	一般	30	32	愛知教育大学	5
6	コンピュータネットワークの基礎とIPv6入門 (主任講師：安本 太一)	6月27日(土) 9:30～14:30	一般	10	6	愛知教育大学	4
7	源氏物語－桐壺の巻－ (主任講師：安藤 重和)	6月27日,7月4日・11日・18日・25日, 8月1日・8日・22日・29日,9月5日 各土曜日 14:00～16:00	一般	40	9	愛知教育大学	20
8	子どもを活かす授業名人への道 －授業コミュニケーション入門－ (主任講師：土屋 武志)	7月25日(土) 13:00～16:00	小中高校教員・教育に関心のある方	15	13	愛知教育大学	2.5
9	キャリア教育のあり方・進め方 (主任講師：坂柳 恒夫)	7月25日,8月1日・8日 各土曜日 13:00～16:00	小・中・高校教員	30	9	愛知教育大学	9
10	語り合おう特別支援教育 (主任講師：吉岡 恒生)	7月25日,9月5日,10月3日,11月7日 各土曜日 14:00～16:30	発達障害児の保護者,発達障害児に関わる教師・保育士・その他の専門家	30	22	愛知教育大学	10
11	音読で味わう日本の童謡詩人たち (主任講師：渡辺 和靖)	7月27日,8月3日,8月10日 各月曜日 13:30～15:15	一般	30	16	愛知教育大学	5
12	※地学巡検A －流水の働き,河川地形,地層の形成－ (主任講師：星 博幸)	8月9日(日) 9:00～18:00	教員・地学に関心のある方	45	-	岐阜県七宗町(集合・解散:愛知教育大学)	9
13	平成21年度 教育臨床セミナー (主任講師：生島 博之)	8月18日(火)・19日(水) 10:00～16:30	教員・保育士	30	25	愛知教育大学	11
14	キミ子方式でペン画を楽しもう！ (主任講師：松本 昭彦)	8月22日(土)・23日(日) 10:00～15:00	一般 (3歳以上)	40	17	愛知教育大学	8
15	援助者のためのコミュニケーション入門 (主任講師：佐野 真紀)	8月22日(土)・23日(日) 土曜日 10:00～18:00 日曜日 10:00～17:00	一般 (福祉・保健・医療・教育従事者など)	20	14	愛知教育大学	13

No.	講 座 名	日 時	受講対象	定員	受講者数	場 所	総時間
16	地学巡検B -さまざまな岩石, 大地の変動(断層, 噴火)- (主任講師:星 博幸)	8月23日(日) 9:00~18:00	教員・ 地学に関心のある方	45	6	愛知県新城市 (集合・解散:愛知教育大学)	9
17	楽曲イメージ奏法による「クラシック音楽ピアノ 生演奏を効いてイメージした物語を作ってみよう！」 (主任講師:武本 京子)	8月23日(日) 10:00~16:00	一般 (3歳以上)	100	66	愛知教育大学	5
18	モナ・リザはなぜ微笑むのか -文学・芸術・童話の深層心理を探る- (主任講師:山中 哲夫)	9月5日・12日・19日・25日 各土曜日 14:00~16:00	一般	30	10	愛知教育大学	8
19	キミ子方式で岡崎城を描こう (主任講師:松本 昭彦)	10月10日(土) 9:30~17:00	一般 (小学3年生以上)	15	12	岡崎市 岡崎公園内	7.5
20	日常生活と経済 -身近な経済問題についての考え方- (主任講師:水野 英雄)	7月11日・18日 各土曜日 13:30~15:30	一般	58	22	名古屋市生涯 学習推進センター	4
21	食育を考える (主任講師:西村 敬子)	10月3日(土) 10:00~16:00	一般	20	20	豊田市 若林交流館	5
22	LD等教育総論 (主任講師:都築 繁幸)	6月13日(土)・14日(日) 9:10~16:30	特別支援学校教諭一種及び二種免許状の取得を希望される方	60	36	愛知教育大学	15
23	重複障害者教育総論 (主任講師:都築 繁幸)	6月20日(土)・21日(日) 9:10~16:30	特別支援学校教諭一種及び二種免許状の取得を希望される方	60	31	愛知教育大学	15
24	知的障害者教育総論 (主任講師:恒次 欽也)	6月27日(土)・28日(日) 9:10~16:30	特別支援学校教諭一種及び二種免許状の取得を希望される方	60	50	愛知教育大学	15
25	LD等教育総論 (主任講師:都築 繁幸)	9月5日(土)・6日(日) 9:10~16:30	特別支援学校教諭一種及び二種免許状の取得を希望される方	60	35	愛知教育大学	15
26	重複障害者教育総論 (主任講師:都築 繁幸)	11月22日(日)・23日(月) 9:10~16:30	特別支援学校教諭一種及び二種免許状の取得を希望される方	60	57	愛知教育大学	15
27	肢体不自由者教育総論 (主任講師:森崎 博志)	12月23日(水)・24日(木) 9:10~16:30	特別支援学校教諭一種及び二種免許状の取得を希望される方	60	70	愛知教育大学	15
28	特別支援教育基礎論 (主任講師:都築 繁幸)	12月25日(金)・26日(土) 9:10~16:30	特別支援学校教諭一種及び二種免許状の取得を希望される方	60	68	愛知教育大学	15
29	聴覚障害者心理・生理・病理概論 (主任講師:岩田 吉生)	12月27日(日)・28日(月) 9:10~16:30	特別支援学校教諭一種及び二種免許状の取得を希望される方	60	78	愛知教育大学	15
30	病弱者教育総論 (主任講師:船橋 篤彦)	2010年1月9日(土)・10日(日) 9:10~16:30	特別支援学校教諭一種及び二種免許状の取得を希望される方	60	105	愛知教育大学	15
31	知的障害者心理・生理・病理概論 (主任講師:佐野 竹彦)	2010年1月9日(土)・10日(日) 9:10~16:30	特別支援学校教諭一種及び二種免許状の取得を希望される方	30	23	愛知教育大学	15
32	養護実践研究Ⅱ (主任講師:野村 和雄)	7月31日,8月1日・2日・3日 金曜日~月曜日 9:10~16:30 (7月31日のみ10:50開始)	現職養護教諭	30	31	愛知教育大学	30
33	学校疾病学演習Ⅱ (主任講師:古田 真司)	8月6日・7日・8日・9日 木曜日~日曜日 8:25~17:15 (初日は13:20開始,最終日は12:20まで)	現職養護教諭	30	26	愛知教育大学	30

※都合により中止した

2 科目等履修生，研究生，内地留学生

(1) 科目等履修生受入状況

〔学部〕

(平成21年度 受入状況)

	前期のみ	後期のみ	通 年	計
一 般	10	4	14	28
外国人	0	0	0	0

(入学目的)

一般科目等履修生の場合，入学目的をみると半数以上の24名が免許状等取得（上級免許状取得を含む）を目的としており，その内訳は以下のとおりである。

免 許 状 等 取 得					勉学のため	計
小学校	中学校	高等学校	中・高等学校	養 教		
1	10	8	2	3	4	28

(単位の修得状況)

総履修科目数116に対し115科目，単位修得率は99.1%である。

〔大学院〕

(平成21年度 受入状況)

	前期のみ	後期のみ	通 年	計
一 般	1	0	0	1

(入学目的)

入学目的は，勉学のためである。

(単位の修得状況)

総履修科目数2に対し2科目，単位修得率は100.0%である。

(2) 研究生受入状況

(平成21年度 受入状況)

年 度	種 別	日本人研究生	外国人研究生	計
	平成21年度		4	27

(入学目的)

研究生については，大学・大学院で学んできた研究題目について，さらに高度な知識，技術を修得する目的をもって入学する。

(3) 内地留学生受入状況

(平成21年度 受入状況)

種別 年度	特 殊 教 育 内地留学生	現職教育派遣 内地留学生	計
平成21年度	0	4	4

(入学目的)

現職教育派遣内地留学生については、諸学校の教員が学校教育に関する知識及び技術を習得し、資質の向上と指導力の充実を図る目的をもって入学する。

3 社会連携事業

(1) 文部科学省特別教育研究経費

事業名①「科学・ものづくり教育推進に関する拠点づくりの取り組み」

事業の概要等

文部科学省による平成21年度特別教育研究経費によって実施されている本事業は、教育創造開発機構に設置されている「科学・ものづくり教育推進センター」内の「科学・ものづくり教育推進部門」によって運営されている。そのため、本事業についての報告は、第6章第4節「5 科学・ものづくり教育推進センター」の「(1) 科学・ものづくり教育推進部門」の項に記載しているので、そちらを参照されたい。

事業名②「外国人児童生徒のための学習支援事業」

事業の概要

本学の周辺市町村は大企業の下請けが多く、ここに働く外国籍の労働者の子どもたちへの日本語指導について市町村から大学レベルでの支援要請が増加している。本事業では教員養成大学という本学の特性を活かし、大学教員、学生、本学と連携に関する覚書を交わしている刈谷市、豊田市、知立市、豊明市の各教育委員会及び現場の教員が連携しながら、外国人児童生徒の学習支援、教材開発及びカリキュラム開発を行う。

事業の実施状況及び成果

- ①学内に開設した外国人児童生徒支援リソースルームを中心に、日本語教育を専門とするスタッフが、地域（ボランティア団体等）・教育委員会・小中学校から届く各種問い合わせに対し、教材の紹介・作成などの情報提供をはじめ、図書の閲覧なども含め、幅広く対応を行い、「地域」への貢献を果たした。
- ②小中学校への学生派遣による日本語及び教科指導

4市教育委員会を通じ小中学校からの要請を受け、外国人児童生徒学習支援ボランティア登録学生の中からマッチングを行い、派遣し、外国人児童生徒への学習支援を行った。小中学校個別派遣は、刈谷市11校・学生38名、知立市3校・学生3名、豊田市7校・学生15名、豊明市1校・学生2名であった。豊明市立双峰小学校放課後日本語教室派遣は、実施回数15回、学生22名、知立市立知立東小学校マスマス教室派遣は、実施回数16回、学生37名であった。
- ③教材開発及びカリキュラム開発

外国人児童生徒が利用する各教科の教材等の開発を行い、以下の教材を作成し、カリキュラム開発も行った。

 - ・『ことばとまなぶ 算数文章題』＜2年生＞
 - ・『ことばとまなぶ 算数文章題』＜3年生＞
 - ・『トゥベン？げんき？あたらしい友だち 異文化理解ハンドブックー日本・ブラジル』
 - ・『ニーハノマ？げんき？あたらしい友だち 異文化理解ハンドブックー日本・中国』
 - ・『外国人児童生徒のための国語あらしりライト教材の開発と実践』
 - ・『外国人児童生徒のための国語あらしりライト教材の開発と実践・別冊 あらしりライト教材集 中学校編』

- ・『たのしくおぼえる ことばワーク』
 - ・『ことばとおぼえる ひらがなワーク ことば絵カード』
- ④小中学校教員と連携し、作成教材の検証を行った。
- 知立東小学校において、算数教材、並びに国語教材のリライト教材を使った授業実践を、各学年、1年間通して担任に行ってもらい、開発作成した教材の検証を試みた。また、知立東小学校、双峰小学校で、算数語彙調査を1年間継続的に行った結果、外国人児童のかかえる算数学習の課題が明らかになってきた。
- ⑤以下の研究会・研修会、講演会を行った。
- ・地域連絡会議（平成21年8月4日）；連携4市教育委員会指導主事等担当者、小中学校外国人児童生徒指導担当教員、学内関係者により、外国人児童生徒の教科学習に関する課題について情報交換並びに意見交換を行った。
 - ・講演会（平成21年11月3日）「中学校における外国人生徒の教科指導」（小川郁子氏；東京都江戸川区葛西中学校日本語学級教員）；県内外から多くの参加を得、特に中等教育への橋渡しの課題について講演後の質疑応答も含め、学ぶことができた。
 - ・学内研修会（平成22年2月27日）；連携4市教育委員会指導主事等担当者、小中学校外国人児童生徒指導担当教員から、学校現場が抱える課題についてその取り組み方、状況について指導・助言を頂き、本事業の参考とした。
- ⑥土曜親子日本語教室を開催した。
- 主に日系人親子を対象に、前後期あわせ27回日本語教室を開き、前期参加親子は保護者約165名、児童約40名、後期保護者約50名、児童約25名を数えた。また参加ボランティアの学生も各期とも約50名にのぼった。

(2) 学長裁量経費 学外連携推進事業経費

事業名①「サービス・ラーニングによる化学教育の実践Ⅳ」

代表者（所属講座・氏名）理科教育講座 戸谷義明

研究成果の概要

「サービス・ラーニング」とは地域社会への奉仕と学生の教科学習とを結び付ける教育活動である。教育の一環であり、非自発的であることの他、教育的効果を求めて企画・実施・監督・評価されるという点で、本学の「訪問科学実験」のような学生サークルによる「ボランティア娯楽活動」とは厳格に区別される。当活動の最終的な目標は、信頼できる化学実験を出前実践することにより、子どもたち（未来の科学者）や大人の化学への興味・関心・理解を高め、教育現場などへ化学教材実験法を伝播・支援して地域、社会へ貢献しながら、安全で楽しい理科実験の授業ができる有為な教員を養成することである。

2009年度も、4年後期集中「化学教材実験」の授業として、事前指導、予備実験の後、10月3日（土）、及び10月4日（日）に名古屋市科学館等で行われた「青少年のための科学の祭典2009名古屋」（2006年度、参加者2日間で15,846名）に参加し、受講者（5名）に、成果発表としてステージにおいて化学マジック実験を演示してもらい、実践後の事後指導を含め、一連の授業とした。

さらに、2009年度から新教育課程の学生が3年になった。教員養成3年の学生は教育実習期間のため、「青少年のための科学の祭典」には参加できない。そこで事前学生アンケートの結果を考慮し、教育実習前の化学3年の学生のための理科実験授業の予行練習の機会として、新たに名古屋市科学館と連携し、化学領域の3年前期集中のサービス・ラーニングの授業「化学

教材演習」(受講は希望者のみ)を開講し、参加者各自の実験体験を重視した実験教室を試行開催した。実践後の事後指導を含め、一連の授業とした。参加者募集、実験室と、その備品の提供は科学館、実験方法(教材研究の成果)、実験用試材、参加者の万一の事故に備えた保険、教材費、学生スタッフ(参加者への実験指導を通じた学習)の提供は愛教大が分担した。

「化学教材演習」の受講学生(13名)は、事前指導(3月から5月)、予備実験(6月から7月の毎水曜午後)の後、名古屋市科学館の実験室で、6月27日(土)に大人24名対象の「大人のための化学実験講座」(プラスチックの識別、アルコールロケット作り、時間差瞬間着色の時間調整、クラリネットによる音速の測定)、及び7月11日(土)に親子12組対象の「親子のための化学実験講座」(食べられるプチプチぷよぷよビーズづくり、いい感じのスライムづくり、オレンジオイルのパワーを調べる)の午前中各2時間の実験教室の参加者への実験指導を行った。受講学生は、各自が担当する実験に関する全ての準備(実験試材、演示法、プレゼンテーション資料の作成)と指導、及び他の実験の手伝いを行った。実験試材の運搬(6月27日、7月11日)には公用車の軽トラックを使用し、著者が運転した。

大人のための講座では若干練習不足で、参加者に現職教員が多かったこともあり、学生にとっては少し厳しいものになった。しかし親子のための講座では、前回の反省を生かして準備し、子どもと接することが上手な本領を発揮できた。どちらの講座も参加者アンケートから高い満足度と評価を得た。ある理科図表教材出版会社の見学者からの「スライムや風船割りの科学遊びが、定量的、科学的(割合、時間計測)に行われ、きちんと理科になっていた」というご評価は、まさに我が意を得たものであった。事後指導は7月22日(水)の午後に十分な時間を取って行った。受講者全員が2回分の実践のレポートを提出し、これを元に各実践について良かった点と、改善すべき点について発表し、著者ととも全員で討論した。成績評価後の受講学生への授業後アンケートでは、5段階評価で、受講満足度、教育目標の達成、著者の成績評価、次年度開講の意義については否定的な回答はなく、肯定的な回答が77-100%であった。

4年後期集中「化学教材実験」のサービス・ラーニングの授業としては、2006、2007、2008年度に引き続き、10月3日(土)、及び10月4日(日)に名古屋市科学館等で行われた「青少年のための科学の祭典2009名古屋大会」に参加した。今年度はブースではなく、ついに受講者の学生が化学マジック実験ショーをサイエンスステージ「な～にい～!? やっちまったな!! オモロ～楽しむ化学マジック実験で、あら～みんなも未来の化学者かよ～」で演示することになった。受講学生(4年5名)は、教員(著者、学外2名)による事前指導(9月11日)、予備実験(9月16日、25日、10月1日、2日)の後、成果発表として名古屋市科学館で10月3日(土)、及び10月4日(日)に各2回、以下のように化学マジックを演示した。10月9日(金)に事後指導を行い、一連の授業とした。

昨年度と同様に、愛知学院大学教養部化学教室の山名賢治准教授、元広島大学教授の鈴木喜隆先生に事前指導、予備実験、成果発表(科学館から演示講師謝金有)、及び事後指導の際の指導をお願いした(指導教員全3名)。

実験試材の運搬(10月2日、5日)には公用車の軽トラックを使用し、著者が運転した。他の学生と鈴木、山名氏は公共交通(科学館から交通費支給)で科学館に集合した。化学マジックの準備はステージのバックヤードで行った。科学の祭典への参加演習者への昼食は科学館から支給された。

実践当日は、主演習者の教員(鈴木、山名)又は学生1名、補助者(実験補助、主演習者と会話)1名、裏方(演習後の実験試材のかたづけ、次回の実験のための洗浄や準備)1名のシフト表を作製し、1日2回(1回約40分5種の実験、10月3日の1回のみ60分7種の実験)のステージで、以下の8種の化学マジック実験から選んだものを、著者の司会進行で、主演習者と補助者が披露した。

1. 密閉爆発—ロケット&爆発する炎&アルコール鉄砲（可燃性ガスの爆発濃度範囲）
2. 熱いところから出る光 —花火の色の秘密（炎色反応）
3. 冷たいところから出る光 —ペンライトの秘密（過シュウ酸エステルの化学発光）
4. オレンジパワー注入！（リモネンによる発泡スチロールの溶解減容）
5. 振盪色変化の大びん四姉妹（色素の酸化還元による変色）
6. 時間差瞬間着色（Landoltヨウ素時計反応）
7. 自動虹色変色（塩化第三ブチルの加水分解に伴う万能pH指示薬の変色）
8. 瞬間消滅 —まほうの綿（硝酸セルロースの燃焼）

従来と同様に、受講学生には「愛知教育大学ブックレット 教師のための理科研究① あなたも化学の魔法の達人—簡単にできる化学マジック集—」、及び「化学マジック説明の要点」というプリントを配付した。演示用PowerPointは、全受講学生が、新規作成2実験分と残りの実験分の改訂を行い、実践前日の予行演習で教員を含め、全員で議論して適切で効果的なものへと、さらに改良された。

10月9日（金）に実践の反省会（事後指導）を行い、良かった点と、改善すべき点について受講者全員が発表し、教員の意見とともに討論した。その詳細は、本学HPの「大学紹介」、「大学の取組み」、「学長裁量経費」の「2009年度プロジェクト経費（学長裁量経費）採択課題一覧」の「研究内容」に掲載されているので省略するが、反省点は以後の実践で確実に改善されつつある。

2009年度は、上記の4回（日分）を含め、12回の出前等による化学実験の実践を行った。以前に開発し、2009年度の実践用に改良されたラムネ菓子（08/30/2009）とグミキャンデー（01/31/2010）の作成実験法が、中日新聞（販売全域）の「こどもタイムズ」欄の「おもしろ実験室」に掲載・紹介された。

出前実践では原則として、講師（教員）、及び実践参加学生には、科学館などの出前先から個別に、派遣依頼状（教員のみ）及び、実践参加の証明となり、将来役に立つと考えられる礼状をいただいていた。相変わらず、本学の「訪問科学実験」では、引率教員による参加学生のボランティア証明書への実践参加証明捺印システムを止めたままである。

2006年度から2009年度9月までのサービス・ラーニング等による出前化学実験の実践の詳細と成果については、以下の本学研究報告に発表した。

戸谷 義明, 愛知教育大学研究報告, 59 (自然科学編), pp. 33-42, 2010。

このものは、愛知教育大学学術情報リポジトリからダウンロード可能である。

<http://repository.aichi-edu.ac.jp/dspace/handle/10424/2955>

事業名②「NIE 指導者養成プログラムの開発」

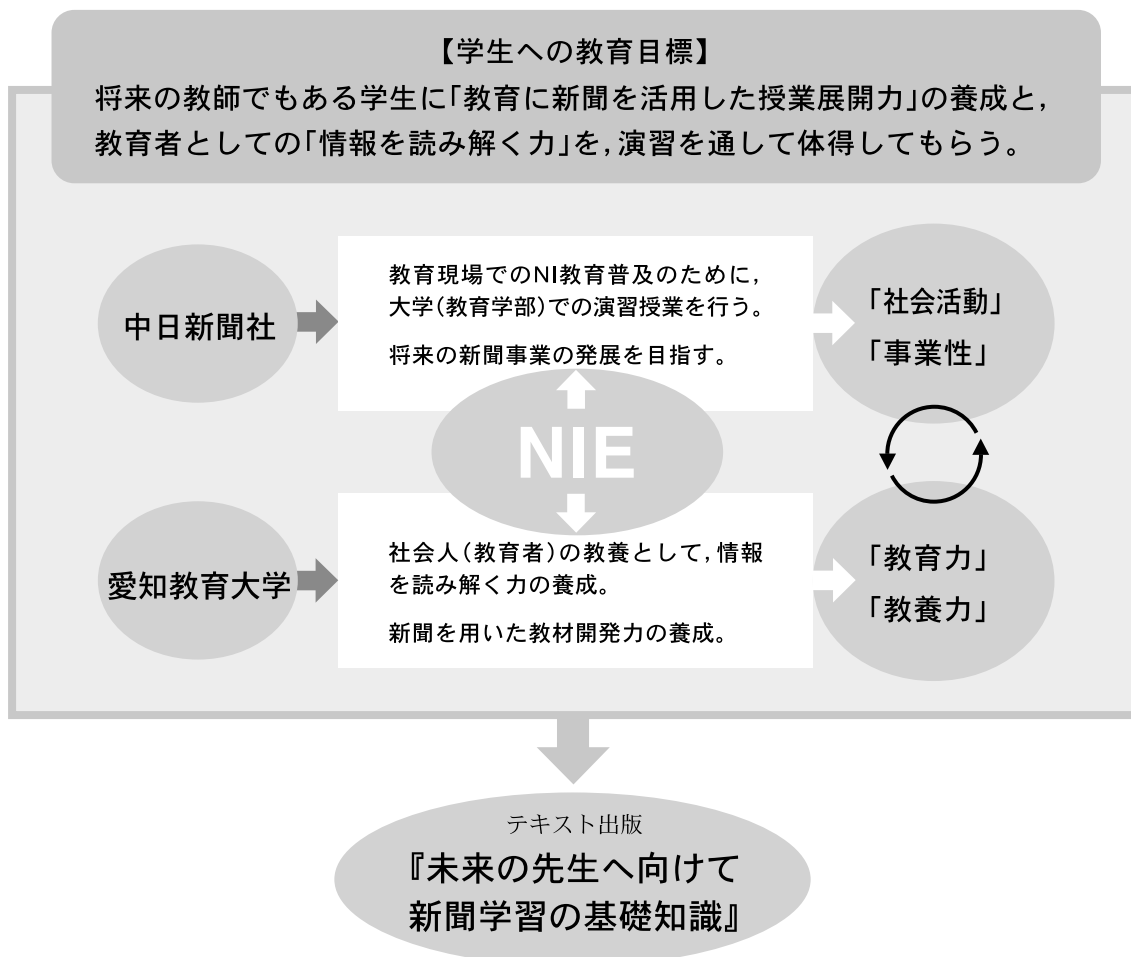
代表者（所属講座・氏名）美術教育講座 富山邦夫

学外連携推進事業の内容

当「学外連携推進事業」は、連携・協力機関を中日新聞社とし、本学「総合演習」で展開のNIE（Newspaper in Education：教育に新聞を）授業の成果を書籍にまとめたものである。

事業企画の背景

NIEは新聞を生きた教材として学校教育に役立てようとする活動で、1930年代にアメリカのハイスクール向けに実施されたのが、その始まりとされている。日本では日本新聞協会の呼びかけで1989年代からスタートし、現在では多くの学校がNIEに取り組んでいる。この取り組みは、これまで各小中学校の自助努力と各新聞社のNIE事業によって進められてきた経緯がある。しかし、小中学校で新聞活用学習の指導を推進できる現場教員の養成を大学が担うケースは皆無であった。



この問題点に着眼し、本学は「学外連携推進事業」の一環で2006年に中日新聞社と覚書を交わし、NIE活動が推進できる教員養成のプログラム開発を協働で授業を通して展開してきた。新聞をジャーナリズム論として授業に取り入れている大学はあるが、本学のように教員養成機関として受講学生の先に小中学校での新聞活用を見据えた俯瞰的な当プログラムは例が無いと思われる。

事業成果の発信

この「総合演習」は大学3年生を受講対象に、教育現場の先生方や中日新聞社からゲスト講師を招いて進めてきた。取り組みの舞台は、おもに美術選修・専攻で開講の「総合演習」である。当初は、学生の新聞に対する知識の幅も分からず、モデル無きプログラムでもあり試行錯誤で進めてきたが、4年間（2006～2009年度）の足跡は、その成果を広く教育界に示す時期と考えた。

成果品である出版物のタイトルは、プログラムのコンセプトに則り『未来の先生へ向けて

新聞学習の基礎知識』とした。読者対象は、近い将来NIEを担う、しかし新聞離れが進んでいる大学生や新米先生である。新聞の基礎知識だけではなく、メディア論、教育論、民主主義の考え方について、新聞を通して涵養していく内容とした。

出版物は、当の新聞を始めとして紙による媒体が遠のきつつある時期でもあり、ハードカバーの絵本仕立てとし、モノとしての本の価値にもこだわった造りとした。

発行は愛知教育大学出版会で、出版会としての歴史も浅いため、販路は現在のところ愛知教育大学生協に限定されている（『未来の先生へ向けて 新聞学習の基礎知識』富山祥瑞／編・著、愛知教育大学出版会、1900円）。



今後の展望

「新聞活用学習」は2008年に告示の学習指導要領に反映され、2011年度からの小学校教科書では教科の枠を越えて取り入れられる。今後、教える側にとって新聞知識の向上は必須である。新聞学習で得られる「着眼力」「取材力」「伝達力」そして「情報を読み解く力」は、現代人の生活スキルでもある「問題解決力」の基礎そのものである。この小さな出版物が、ささやかな一助となればと思う。

4 大学祭, 子どもまつり等

大学祭は, 学生組織による大学祭実行委員会が中心となって, クラブ・サークルの発表, ステージ, 出店企画, スポーツの祭典, 大学紹介等多くの催し物を企画し実施している。

また, 例年, 大学祭の前週の日曜日に子どもまつりを実施している。近隣の幼稚園児や小学生を対象として, ゲームをしたり, 物作りなどして, 1日中, 学生と子どもがいっしょになって遊びまわる催し物で, 毎年多数の子どもたちが家族とともに訪れ, 楽しい日曜日を過ごしている。

12月には, ミニミニ子どもまつりも開催されている。

いずれの企画も地域社会との交流の意味から, より活発的に継続的に実施されることが望まれる。平成21年度の内容は, 次のとおりである。

◎第40回大学祭 テーマ「+HEARTS もっと大学が好きになる5日間」

日 時：平成21年5月13日（水）～5月17日（日）

参加学生：約2,000名

企 画：スポーツの祭典	5 / 13（水）～5 / 15（金）
ミニゲーム	5 / 13（水）～5 / 17（日）
運動会	5 / 15（金）
献血	5 / 16（土）
お笑い	5 / 17（日）
夜祭り	5 / 16（土）
ステージ	5 / 16（土）～5 / 17（日）
大学紹介	5 / 16（土）～5 / 17（日）
放送	5 / 16（土）～5 / 17（日）
模擬店	5 / 15（金）～5 / 17（日）
フリーマーケット	5 / 16（土）～5 / 17（日）

◎第40回子どもまつり

日 時：平成21年5月10日（日）

参加人数：学生 約 150名

子ども 約1,500名

企 画：わっさんのキズナだめしの館

みんなであそぼう☆なめじゅのおあそび

ボールの達人

ふしぎの国のぼによ

ロボリンラビリンス

よろしくゲーム

ぬりえ

すなえ

おもちゃをつくろう

人形劇

わくわく実験

スライムを作ろう

◎秋祭 一秋知新一

日 時：平成21年11月13日（金）～15日（日）

企 画：スポーツ祭典 11/14（土）～11/15（日）
ステージ 11/13（金）～11/15（日）
ミニゲーム 11/14（土）～11/15（日）
出店・フリーマーケット 11/14（土）～11/15（日）

◎第33回ミニミニこどもまつり

日 時：平成21年12月20日（日）

参加人数：学生 約50名

子ども 507名

企 画：たまこのおかし大作戦

アツイじゃん！ ピラミッドたんけん ～王さまの秘宝をさがせ～

かざぐるまをつくろう

算数のおもちゃ箱

食まるファイブの下じきを作ろう

クリスマスの飾りを作ろう

5 教員免許状更新講習

(1) 制度の概要

教員免許更新制は、2007年6月改正、教育職員免許法の成立により制度化され、2009年4月より導入されることとなった。その目的は、その時々で教員として必要な資質能力が保持されるよう、定期的に最新の知識技能を身に付けることで、教員が自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ることとされる。教員免許更新制の導入によって、2009年4月1日以降に授与される免許状については10年間の有効期間が付される。2009年3月31日以前に授与された免許状についても制度の基本的な枠組みが適用され、共通に免許状を更新するためには、修了確認期限の2年2ヶ月前から2年間で大学などが開設する30時間以上の免許状更新講習を受講・修了した後、免許管理者に申請し修了確認を受けることが必要となった。最初の修了確認期限は2011年3月31日であり、2009年度に34歳・44歳・54歳となる現職教員及びそれに準ずる者（教員採用内定者等）が受講対象者となる。

受講者は、大学などが開設する講習の中から、①教職についての省察並びに子どもの変化、教育政策の動向及び学校の内外における連携協力についての理解に関する事項（必修領域・12時間以上）②教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項（選択領域・18時間以上）について必要な講習を選択し、受講する。修了認定は、文部科学大臣が告示する到達目標に掲げる内容について適切な理解が得られていることを開設者が実施する修了認定試験において認められた場合において行われることとされた。

(2) 講習の実施状況

本学では、対面講習については教員免許状更新講習等運営委員会、eラーニング講習についてはKAGAC運営委員会及び実務委員会を組織し、講習を開設した。実施状況は、以下のとおりである。

対面講習

2009年8月3日～28日のうち、夏季休業日を除く平日の16日間において、必修領域15講座、選択領域87講座を開講した。県内外より1,289名が受講し、うち527名（42%）が30時間（必修+選択3科目）、235名（18%）が24時間（必修+選択2科目）を受講しており、受講者のべ人数は、必修領域1,023名、選択領域2,711名、合計3,734名であった。受講予定者のうち、欠席者等を除く必修領域1,023名（100.0%）、選択領域2,690名（99.2%）が修了認定試験に合格した。

講習の評価は概ね良好で、事後評価項目として設定した「I講習の内容・方法について」及び「II（受講者自身の）最新の知識・技能の修得の成果について」の2項目に関して4段階の評価基準で問うたところ、必修領域で8割以上、選択領域で9割以上が積極的な評価をしている。

eラーニング講習

東京学芸大学、金沢大学、千歳科学技術大学との連携事業としての「eラーニング教員免許状更新講習推進機構“KAGAC”」では、インターネットを利用した受講と、地方試験会場での修了認定試験による講習を実施した。2009年度は夏季講習、秋季講習それぞれ、必修領域1講座、選択領域31講座を開講し、全体で7,160名が修了認定試験を受講した。

平成21年度 教員免許状更新講習 受講申込内訳

[対面講習]

(単位：人)

対象区分		受講者
現職教員		1,251
職 名 内 訳	教諭	1,032
	養護教諭	44
	実習助手	1
	講師・非常勤講師	132
	幼稚園教諭・保育士	39
	幼稚園臨時教諭	3
	勤務校 内 訳	小学校
中学校	285	
高等学校	214	
特別支援学校	102	
幼稚園・保育園	42	
講師登録者		11
教員勤務経験者		26
その他（教育委員会等）		1
合 計		1,289

[対面講習]

(単位：人)

受講者現住所	受講者
愛知県	1,249
名古屋市	111
一宮市	69
瀬戸市	12
半田市	36
春日井市	28
津島市	9
犬山市	6
常滑市	14
江南市	13
小牧市	22
稲沢市	22
東海市	24
大府市	22
知多市	18
尾張旭市	7
岩倉市	5
豊明市	17
日進市	11
愛西市	12
清須市	4
北名古屋市	9
弥富市	7
愛知郡	19
西春日井郡	1
丹羽郡	6
海部郡	18
知多郡	36
豊橋市	101
岡崎市	129
豊川市	42
碧南市	12
刈谷市	48
豊田市	129
安城市	73
西尾市	34
蒲郡市	19
新城市	16
知立市	16
高浜市	7
田原市	10
幡豆郡	21
額田郡	9
西加茂郡	12
北設楽郡	10
宝飯郡	3
埼玉県	2
神奈川県	1
石川県	1
長野県	1
岐阜県	14
三重県	16
滋賀県	2
大阪府	2
福岡県	1
合 計	1,289

[対面講習]

(単位：人)

年齢	生年月日	受講者
54歳	1955/4/2 - 1956/4/1	548
44歳	1965/4/2 - 1966/4/1	432
34歳	1975/4/2 - 1976/4/1	309
合 計		1,289

※市町村は「愛知県教育関係職員録」の掲載順とした。
 ※他県については「都道府県コード」順とした。

平成21年度 教員免許状更新講習 実施結果

[対面講習]

(単位：人)

開 講 日	講 習 名	募集定員	受講申込		受講予定		受講者 (受講率%)
				取消		欠席	
必 修 領 域	教育の最新事情 1	100	126	30	96	0	96 (100.0%)
	教育の最新事情 2	100	107	8	99	0	99 (100.0%)
	教育の最新事情 3	100	130	34	96	0	96 (100.0%)
	教育の最新事情 4	100	109	13	96	0	96 (100.0%)
	教育の最新事情 5	100	118	25	93	1	92 (98.9%)
	教育の最新事情 6	100	126	29	97	1	96 (99.0%)
	教育の最新事情 7	100	127	33	94	0	94 (100.0%)
	教育の最新事情 8	100	116	21	95	0	95 (100.0%)
	教育の最新事情 9	100	112	30	82	0	82 (100.0%)
	教育の最新事情 10	100	55	12	43	0	43 (100.0%)
	教育の最新事情 11	100	35	2	34	1	33 (97.1%)
	教育の最新事情 12	100	22	6	16	0	16 (100.0%)
	教育の最新事情 13	100	77	19	59	1	58 (98.3%)
	教育の最新事情 14	100	11	4	7	0	7 (100.0%)
	教育の最新事情 15	100	26	6	20	0	20 (100.0%)
必修領域 計		1,500	1,297	272	1,027	4	1,023 (99.6%)

[対面講習]

(単位：人)

開 講 日	講 習 名	募集定員	受講申込		受講予定		受講者 (受講率%)	
				取消		欠席		
選 択 領 域	8月3日	学校における図書館教育	50	60	13	47	1	46 (97.9%)
		(1) 授業に生かす実践的コミュニケーションと英語史	50	13	4	9	0	9 (100.0%)
		数の仕組みと図形の計量の現代的话题	100	43	4	39	0	39 (100.0%)
		IPv6時代に向けたコンピュータネットワークの基礎	50	2	0	2	0	2 (100.0%)
	8月4日	養護実践における関係機関との連携とコーディネート	50	53	13	40	0	40 (100.0%)
		倫理学の今日的话题	50	62	14	48	0	48 (100.0%)
		(1) 小学校社会科副読本の利用	50	47	10	37	0	37 (100.0%)
		(2) 授業に生かす実践的コミュニケーションと英語史	50	15	6	9	0	9 (100.0%)
		骨の化石から生物進化と地球史を学ぶ	30	30	1	29	0	29 (100.0%)
		ガラス工芸概論	50	23	4	19	0	19 (100.0%)
	8月5日	養護実践に向けての基礎的方法論の再確認	50	37	9	28	0	28 (100.0%)
		文学教材の研究	30	42	7	35	0	35 (100.0%)
(2) 小学校社会科副読本の利用		50	61	15	46	0	46 (100.0%)	
(1) 裁判員制度の基本的な仕組みと特徴について		50	33	5	28	2	26 (92.9%)	
(1) 小学校理科		30	37	11	26	1	25 (96.2%)	
教材生物としての魚の扱い		40	45	5	40	0	40 (100.0%)	
8月6日	児童・生徒のストレスの生理学的基礎と心理学的対応	50	46	13	33	0	33 (100.0%)	
	中国の社会と文化	50	22	1	21	0	21 (100.0%)	
	音読による日本の近代	50	18	2	16	0	16 (100.0%)	
	(2) 裁判員制度の基本的な仕組みと特徴について	50	3	0	3	0	3 (100.0%)	
	(1) 理科第二分野(生物)ブラッシュアップ講座(応用編)	50	9	1	8	0	8 (100.0%)	
	(1) 小学校理科の学習指導の再構成	50	16	3	13	0	13 (100.0%)	

[対面講習]

(単位：人)

開 講 日	講 習 名	募集定員	受講申込		受講予定		受講者 (受講率%)		
				取消		欠席			
選	8月7日	図形領域及び資料の活用領域の指導と発展	100	27	5	22	1	21 (95.5%)	
		情報メディアを活用した教育	50	53	6	47	0	47 (100.0%)	
		(2)小学校理科	30	34	6	28	0	28 (100.0%)	
		(1)小学校理科教材(化学分野)	30	36	6	30	0	30 (100.0%)	
		(2)理科第二分野(生物)ブラッシュアップ講座(応用編)	50	11	1	10	0	10 (100.0%)	
	8月10日	古今集四季部講読	50	28	9	19	0	19 (100.0%)	
		環境と社会	50	56	7	49	0	49 (100.0%)	
		(1)中学校理科教育	30	22	5	17	0	17 (100.0%)	
		(1)家庭科における被服・家庭経営の学び	50	56	15	41	0	41 (100.0%)	
	択	8月11日	障害児の実態を踏まえた指導2(肢体不自由・病弱)	100	50	8	42	0	42 (100.0%)
学力アップをはかる算数指導			50	53	3	50	0	50 (100.0%)	
(2)家庭科における被服・家庭経営の学び			50	17	2	15	0	15 (100.0%)	
領	8月17日	論理的な「言語力」と活用力,伝統的な言語文化育成の授業開発	50	54	13	41	0	41 (100.0%)	
		生活指導上の問題	50	54	4	50	0	50 (100.0%)	
		国語科書写における基礎的な知識と技法	30	42	12	30	0	30 (100.0%)	
		プロから学ぶ「新聞」とは	60	63	4	59	0	59 (100.0%)	
		(1)ことばと文化	50	14	4	10	0	10 (100.0%)	
	域	8月17日	「活用」を意識した算数指導のポイント	50	62	12	50	0	50 (100.0%)
			イオン化傾向・酸化還元と分子から見る生命科学の進展	50	34	2	32	0	32 (100.0%)
			(1)「第二の地球」はあるか?(基礎から応用へ)	50	10	2	8	0	8 (100.0%)
			ヨーロッパ近代の画家たち	50	36	3	33	0	33 (100.0%)
			ものづくりと技術教育1	50	21	5	16	0	16 (100.0%)

[対面講習]

(単位：人)

開 講 日	講 習 名	募集定員	受講申込		受講予定		受講者 (受講率%)	
			取消		欠席			
選 択	8月18日	軽度発達障害児の実態を踏まえた指導	100	120	24	96	0	96 (100.0%)
		教えます「学級通信・学級新聞製作ノウハウ」	60	61	1	60	0	60 (100.0%)
		日本古代史の見方・考え方	50	15	2	13	0	13 (100.0%)
		愛知県中世史研究の現在	50	50	5	45	0	45 (100.0%)
		(2)ことばと文化	50	10	2	8	0	8 (100.0%)
		(2)「第二の地球」はあるか?(基礎から応用へ)	50	17	4	13	0	13 (100.0%)
		陶芸的造形	50	21	3	18	0	18 (100.0%)
		東洋美術史	50	16	5	11	0	11 (100.0%)
		ものづくりと技術教育2	50	20	4	16	0	16 (100.0%)
		保健体育科(保健科及び保健分野)	50	4	0	4	0	4 (100.0%)
領 域	8月19日	教育臨床学	60	66	6	60	0	60 (100.0%)
		中学国語の古典教材について	50	43	8	35	0	35 (100.0%)
		活かそう新聞を教育に	60	65	5	60	0	60 (100.0%)
		(1)コミュニケーション能力育成を目指す英語授業	50	48	11	37	0	37 (100.0%)
		中学校・高等学校 理科・物理	30	17	1	16	0	16 (100.0%)
		これだけはできるようにしよう!ピアノとリコーダーの演奏技術1(初級基礎編)	30	30	0	30	0	30 (100.0%)
		ここまでできるといいな!ピアノとリコーダーの演奏技術2(応用実践編)	30	35	8	27	0	27 (100.0%)
		ものづくりと技術教育3	50	21	7	14	0	14 (100.0%)
		小学校家庭科における家族・家庭生活と食の学びづくり	50	63	15	48	0	48 (100.0%)
		8月20日	古典文法を考える	50	13	0	13	0
(2)コミュニケーション能力育成を目指す英語授業	50		18	6	12	0	12 (100.0%)	
算数指導を見直そう	100		55	13	42	0	42 (100.0%)	

[対面講習]

(単位：人)

開 講 日	講 習 名	募集定員	受講申込		受講予定		受講者 (受講率%)	
				取消		欠席		
選 択 領 域	8月21日	生活科授業づくりの基礎・基本	50	54	5	49	0	49 (100.0%)
		キャリア教育の進め方	50	60	11	49	0	49 (100.0%)
		基礎・基本の定着をめざす算数授業の研究	50	58	10	48	0	48 (100.0%)
		中学校の教員に対する音楽科実技講習	30	22	6	16	0	16 (100.0%)
	8月25日	障害児の実態を踏まえた指導1(知的障害・聴覚障害)	100	102	22	80	1	79 (98.8%)
		国語科書写における知識と実技指導	30	33	4	29	0	29 (100.0%)
		(1)外国人児童・生徒のための日本語教育	50	57	10	47	0	47 (100.0%)
		数と式,図形に関連した数学的活動	50	47	14	33	1	32 (97.0%)
	8月26日	幼児理解と幼児教育1	50	60	15	45	0	45 (100.0%)
		(2)外国人児童・生徒のための日本語教育	50	33	5	28	0	28 (100.0%)
		(3)小学校社会科副読本の利用	50	18	4	14	0	14 (100.0%)
		(2)小学校理科教材(化学分野)	30	10	0	10	0	10 (100.0%)
		保健体育C	50	38	5	33	0	33 (100.0%)
	8月27日	幼児理解と幼児教育3	50	54	15	39	0	39 (100.0%)
		(3)外国人児童・生徒のための日本語教育	50	32	9	23	1	22 (95.7%)
		保健体育B	50	48	6	42	0	42 (100.0%)
小学校家庭科における食物・住居の学び		50	51	9	42	0	42 (100.0%)	
8月28日	幼児理解と幼児教育2	50	49	10	39	0	39 (100.0%)	
	小学校図工科基礎講座-おもしろおもちゃ作りを通して-	50	56	10	46	0	46 (100.0%)	
	保健体育A	50	49	7	42	0	42 (100.0%)	
	中・高等学校における住居・食物の学び	50	16	4	12	0	12 (100.0%)	
選択領域 計		4,420	3,305	586	2,719	8	2,711 (99.7%)	
必修領域・選択領域 合計		5,920	4,602	858	3,746	12	3,734 (99.7%)	

平成21年度 教員免許状更新講習 実施結果

[eラーニング] 夏期講習 (受講期間：平成21年6月1日～8月31日)

(単位：人)

科目番号	講 習 名	受講者
必修領域	01 社会・子どもの変化と教育の課題	1,475
選	11 幼児教育の最新事情—現状と課題—	47
	12 学校でしかできない不登校未然防止と登校支援	435
	13 発達障害の子どもたちの理解と支援	608
	14 生活科への理解	56
	15 生活環境・生活習慣の変化を踏まえた生徒指導	186
	16 子どもの権利のための学校と地域の協働	21
	17 授業に活かすプレゼンテーション	321
	18 成績評価のための統計学講座	111
	19 数学教育のつば	81
	20 ICTを活用した数学授業実践	25
択	21 力学の考え方,教え方	24
	22 宇宙と素粒子	57
	23 光科学の基礎と応用への招待	13
	24 母さんと語る環境問題	131
	25 子ども達と一緒に語る資源とエネルギー	99
	26 光とその仲間	18
	27 風景のサイエンス	94
	28 論語を読む	95
	29 日本の経済の歴史	81
	30 雇用のルール	65
領	31 今日の雇用と失業	45
	32 教師のための表計算入門 (Excel 2007)	506
	33 インターネット時代の情報科学入門	116
	34 Webとその作成	87
	35 情報社会における学校での安全と安心	82
	36 子どもとケータイ・ネット社会	157
	37 情報技術者育成のための基本情報処理	23
	38 やさしい児童期・思春期の精神医学～その深層心理と心の病気～	404
	39 音楽科授業の活性化に効果的な方策と使える指導スキル	153
	40 総合的な学習の時間における国際理解教育	131
	41 遠くて近い国ロシアー ソ連・ロシア滞在生活から見えてきたこと	72
選択領域 計		4,344
必修領域・選択領域 合計		5,819

※受講者数は、本学を含めた4大学共同の合計数を計上している。

平成21年度 教員免許状更新講習 実施結果

[eラーニング] 秋期講習 (受講期間：平成21年9月14日～12月12日)

(単位：人)

科目番号	講 習 名	受講者
必修領域	01 社会・子どもの変化と教育の課題	279
選	11 幼児教育の最新事情—現状と課題—	12
	12 学校でしかできない不登校未然防止と登校支援	90
	13 発達障害の子どもたちの理解と支援	117
	14 生活科への理解	9
	15 生活環境・生活習慣の変化を踏まえた生徒指導	43
	16 子どもの権利のための学校と地域の協働	6
	17 授業に活かすプレゼンテーション	82
	18 成績評価のための統計学講座	33
	19 数学教育のつぼ	29
	20 ICTを活用した数学授業実践	12
択	21 力学の考え方,教え方	12
	22 宇宙と素粒子	10
	23 光科学の基礎と応用への招待	7
	24 母さんと語る環境問題	22
	25 子ども達と一緒に語る資源とエネルギー	28
	26 光とその仲間	11
	27 風景のサイエンス	24
	28 論語を読む	15
	29 日本の経済の歴史	24
	30 雇用のルール	18
領	31 今日の雇用と失業	18
	32 教師のための表計算入門 (Excel 2007)	110
	33 インターネット時代の情報科学入門	35
	34 Webとその作成	20
	35 情報社会における学校での安全と安心	26
	36 子どもとケータイ・ネット社会	71
	37 情報技術者育成のための基本情報処理	7
	38 やさしい児童期・思春期の精神医学～その深層心理と心の病気～	103
	39 音楽科授業の活性化に効果的な方策と使える指導スキル	33
	40 総合的な学習の時間における国際理解教育	20
	41 遠くて近い国ロシアー ソ連・ロシア滞在生活から見えてきたこと	15
選択領域 計		1,062
必修領域・選択領域 合計		1,341

※受講者数は、本学を含めた4大学共同の合計数を計上している。

第2節 相談事業

1 障害児治療教育センター／教育臨床総合センター（発達支援研究部門）

発達支援研究部門には、発達支援相談室が置かれ多様な障害児（自閉症、精神遅滞、学習障害、注意欠陥多動性障害等）が、発達支援（遊戯療法等）を受けるために親子で来所している。これらの子どもたちへの発達支援の方法や原理を、実践を通して研究することが、本部門の目的となっている。

発達支援相談室では、定期的・継続的に教員、技術職員、学生、院生が障害児との発達支援的かわりを実践している。この臨床活動を通して障害児の発達支援の原理を探求し、学生・院生に臨床実習の場を提供し、さらに学校や地域社会に貢献しつつ連携を深めようとするものである。以下、平成21年1月より12月までの1年間の相談活動（発達支援の実践）を報告したい。

表1 平成21年1月より12月までの相談総ケース（52件）の経過

平成20年以前より			終結 1件・中断 0件		
継続ケース	34件	→	継続	33件	平成21年12月現在継続ケース 49件
平成21年度			継続	16件	
新規ケース	18件	→	終結	2件	
(総計 52件)		→	中断	0件	

表1に示したように、平成21年の1年間に新規に来談したケースは18件であり、平成20年以前より継続して来談し発達支援を行なっているケースは34件であった。障害児の親の訴える子どもの問題行動などは、短期間に容易に改善することは難しく、継続して来所することを希望する場合が多く、平成21年12月現在49件のクライアントが来所している。発達障害児の支援に対する需要は増え続けるばかりである一方、学生、院生も含めた相談室のスタッフは限られているため、相談申し込みに対し、引き受けて相談にまで至るケースのみならず、お断りしたり、他機関を紹介したりするケースもあるのが現状である。

表2 平成21年1月～12月までの相談総ケースの年齢別内訳

	0～3歳	4～6歳	小学生	中学生	(高校生)	19歳以上	合計
男	2	6	18	5	2	5	38
女	0	3	5	2	1	3	14
計	2	9	23	7	3	8	52

表2には、来談ケースの年齢別内訳を示した。小学校年齢段階の子どもが多いが、幼児期から成人にいたるまで幅広く来所していることがわかる。幼児期にインテーク（初回面接）して、長期間フォローしているケースも多い。なお、来談ケースの多くは特別支援学級や特別支援学校に在籍しており、(高校生)には、特別支援学校高等部の生徒も含まれている。また、小学校、中学校の通常学級や保育園、幼稚園に通う軽度発達障害児（LD、ADHD、高機能自閉症等）など、新たに特別支援教育の対象となった子どもも多い。

表3には、診断又は障害・主訴別内訳（診断を受けていないケースもあるため）を示した。自閉症、アスペルガー障害等を含む広汎性発達障害の子どもが多く、いわゆる発達障害の範疇に入る子どもたちが90%以上を占めており、こ

表3 平成21年相談総ケースの診断等別内訳

広汎性発達障害（自閉症）	41
知的障害	5
情緒障害	3
注意欠陥/多動性障害（ADHD）	2
緘黙症	1
計	52

のような子どもたちへの発達支援の実践が本相談室の特色とも言えよう。新規の相談依頼の場合、「なんとか（もっと）ことばをしゃべるようになってほしい」という親の訴えを頻繁に聞く。親には定期的あるいは随時相談に乗り（親面接）、子どもにはプレイセラピー（通常週1回50分）を継続的に実施しながら、発達支援を進めている。本センターに来所するケースは、このように発達全般に深く関わった問題を背景にもっており、長期にわたって継続して来所することが多くなる。

表4 臨床活動（平成21年：月別統計）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総計
プレイセラピー	53	69	46	28	38	37	64	8	44	47	61	53	548
カウンセリング （親面接を含む）	23	19	12	15	24	21	26	1	29	22	32	23	247
アセスメント面接	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	1	1	6
心理検査 （フィードバックを含む）	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	1	4	8
手紙相談	0	1	0	1	1	0	2	2	1	1	1	0	10
Eメール相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2
電話相談	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1	2	1	7
コンサルテーション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
グループセラピー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	8
総計	76	89	58	45	63	61	94	12	76	72	101	91	838

表4は、平成21年1月より12月までの1年間の本相談室の活動の実際を示したものである。臨床活動の中心は、プレイセラピーの実践と親面接（カウンセリング）であり、両者を合わせて延べ件数は795件となった。継続的な発達支援にはつなげず、アセスメント面接のみを行う場合もある（6件）。心理検査（8件）は、田中ビネー知能検査、WISC-Ⅲ知能検査等を実施している。比較的長期にわたって継続して相談に乗っている場合やクライアントの事情によっては、手紙（10件）やEメール（2件）による相談方法もとられている。電話による相談は延べ7件であったが、これは連絡等短時間で済むものは除いており、純粹に相談としての数である。また、県内教員へのコンサルテーション（2件）も行っている。12月より新たにグループプレイセラピー（8件）も開始した。

以上のように、来談児（者）に対するプレイセラピーや親面接、手紙相談、電話相談等全て含めると延べ件数838件となった。

2 教育実践総合センター／教育臨床総合センター（教育臨床研究部門）

(1) 電子メール、FAXによるいじめ相談

学生を主体とするボランティアグループ「SOBA」(Symposium of Bullying in Aichi)は、子どものエンパワメントについて学習しながら、グループ自体がピアサポートの場となることをめざして、ロールプレイなどのプログラムを体験している。また学習の成果を、子どもとの交流イベントの企画・実行や、電子メール・FAXを利用して寄せられる「いじめ」体験への返信活動などに生かしている。

事 項	対 象	件 数	時 間	担 当 者 等
電子メール、FAXによるいじめ相談 “SOBA”	一般	8	随 時	川北 稔, SOBAメンバー

(2) 面接教育相談

センター，教育臨床分野が中心となり，心理教育相談室を運営してきた。ここでは，いじめ・不登校をはじめとする面接教育相談に応じてきており，毎週1回1時間の親子併行面接を基本として，カウンセリング，箱庭療法，プレイセラピー等の技法を用いたインテンシブな心理療法を行ってきた。

同時に，この面接教育相談は学校教育臨床専攻臨床心理学コースの大学院生の臨床実習の場にもなっており，臨床心理士資格をもつ教員（センター教員並びに学校教育臨床専攻臨床心理学コース教員）がグループスーパーヴィジョンをしながら，大学院生にも担当させてきた。また，ほぼ月3回の割合でケースカンファレンスを持ち，大学院生の臨床教育の一環としてケース検討を行った。

本年度（平成20年12月1日～21年11月30日）の面接教育相談の概要は以下の通りである。

事 項	対 象	人 数	時 間	担 当 者 等
①外来面接相談	一 般	149	1608	学校教育臨床専攻
②対教師等相談	教師等	80	118	教員
内訳：				
①外来面接相談				
受付ケース数	143（149人）	総面接回数	1608回	
前年度からの引継ぎ	92（95人）	総面接時間	1608時間	
新規受付	51（54人）	面接回数範囲	1～41回	

<問 題 別>				
不登校・不登校傾向	48	家庭内暴力	0	
対人関係の問題	20	いじめられ	1	
場面緘黙	13	育児不安	3	
遺尿・吃音・チック	3	強迫傾向	5	
発達障害	28	虐待	3	
感情のコントロール	3	対人恐怖症	2	
非行・怠学	3	摂食障害	0	
落ち着きがない・易怒性	2	その他	30	
生活の乱れ	3			
自分（の性格）について	8			

<面接形態別>				
単独面接（本人）	29	父母子並行面接	6	
親（母）面接	15	母子並行面接	87	
父子並行面接	6	その他	5	

<年齢区分別>				
幼 児	6	高校生，16～20歳	12	
小学生	20	成 人	29	
中学生	20	親による子の相談	59	

<帰 結 別>				
終 結	43	中 断	8	
継続中	100			

②対教師等相談				
受付ケース数	68	総面接回数	68回	
前年度からの引継ぎ	2	総面接時間	118時間	
新規受付	66			

<問題別>		<帰結別>	
幼稚園・保育園学級運営	(0人)	終結	66
学級運営	19 (24人)	継続中	2
スクールカウンセラーへのスーパービジョン	21 (21人)		
電話相談員へのスーパービジョン	12 (17人)		
こころの教育相談員等へのスーパービジョン	7 (7人)		
病院・クリニックのスタッフへのスーパービジョン	6 (7人)		
その他	3 (4人)		

第3節 施設開放

1 附属図書館

本学附属図書館において、1996年8月1日から地域開放の一環として、調査・研究を目的とした初等中等教育教員を含む学外者に対して、所蔵する資料を大学の教育研究に支障のない範囲内の館内閲覧、館外貸出等の利用提供を開始した。2000年度より夜間大学院及び昼夜コースが発足したのにあわせ、授業開講日の週3日（火・水・金曜日）は22時、月・木曜日は20時まで、また、土曜日は休業期間中を除いて10時から16時まで開館し、2002年度には試行的に日・祝日の開館を実施し、さらに、2003年度より利用者の便を考慮して、授業開講日の月～金は22時まで、また、土・日・祝日は休業期間中を除いて11時から17時まで開館している。

以上のように、附属図書館として学外利用者に利用しやすい環境づくりに努めている。

ちなみに、2009年度の学外者の本館利用状況を次表に示した。

2009年度 学外者利用状況

貸出人数（人）	貸出冊数（冊）
349	734

2 体育施設など

平成21年度 体育施設開放状況

使用場所	件数	延日数	相手先	目的	使用料
陸上競技場	11	11	豊明市ジュニア陸上クラブ	陸上クラブ練習	有料
陸上競技場	7	7	ランニング学会	ランニング学会主催 アミノバ リユーランニングクラブ開催	有料
陸上競技場	2	2	豊田南高等学校	陸上競技練習	有料
野球場	4	7	TKクラブ	中学生クラブチーム練習	有料
野球場	1	1	刈谷セントラルボーイズ	少年野球の練習	有料
野球場	1	1	愛知教育大学OB	野球試合	有料
運動場土面	3	3	みずほフットボールクラブ	サッカー練習試合	有料
運動場土面	1	1	刈谷高校・刈谷北高校OB	サッカー試合	有料
運動場土面	2	2	FC S'amuse	少年サッカー大会	有料

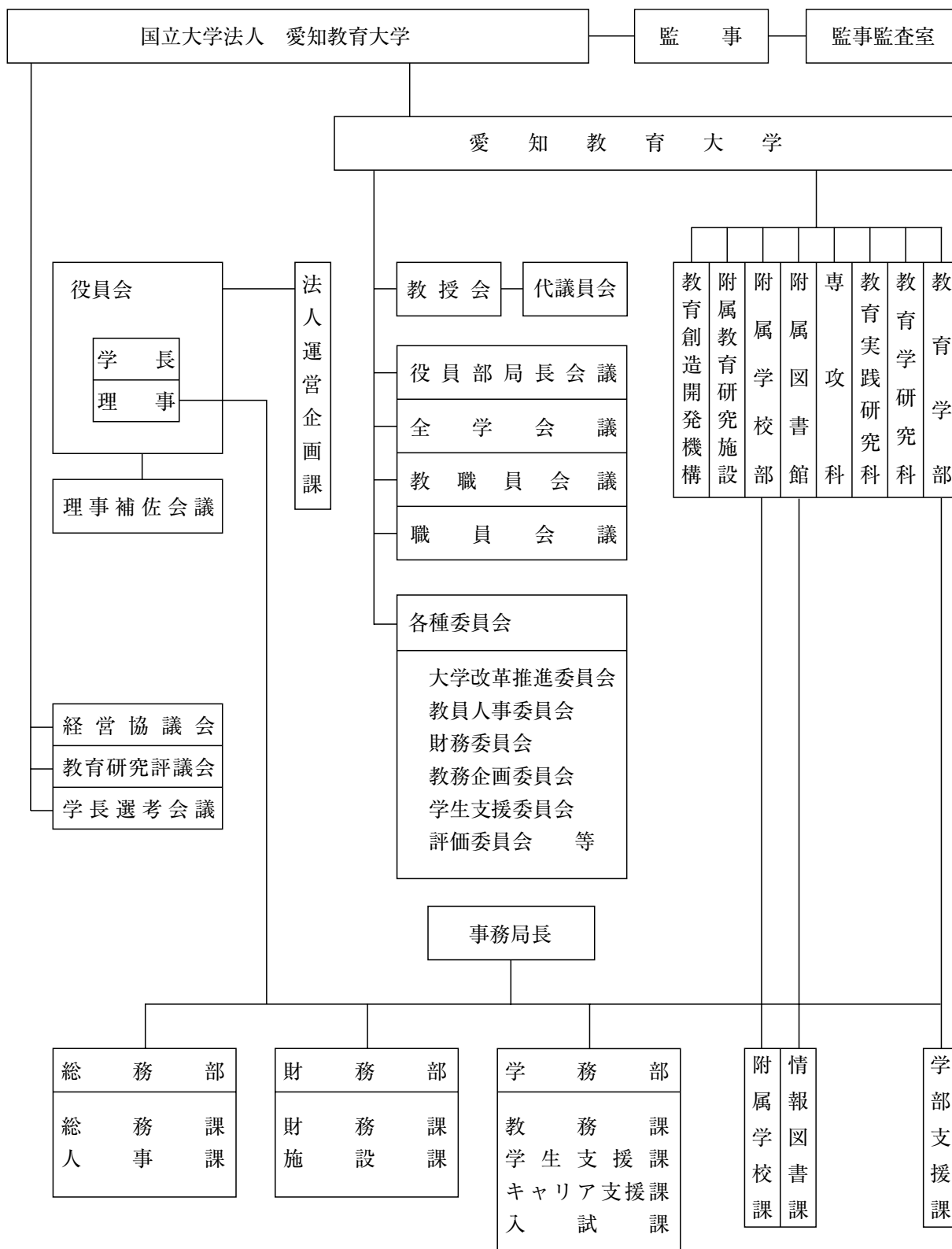
第5章 管理運営の概要

第5章 管理運営の概要

第1節 組織運営機構

平成21年度の組織運営機構図は、以下のとおりである。

なお、「教育創造開発機構」は、平成21年10月1日より発足した。



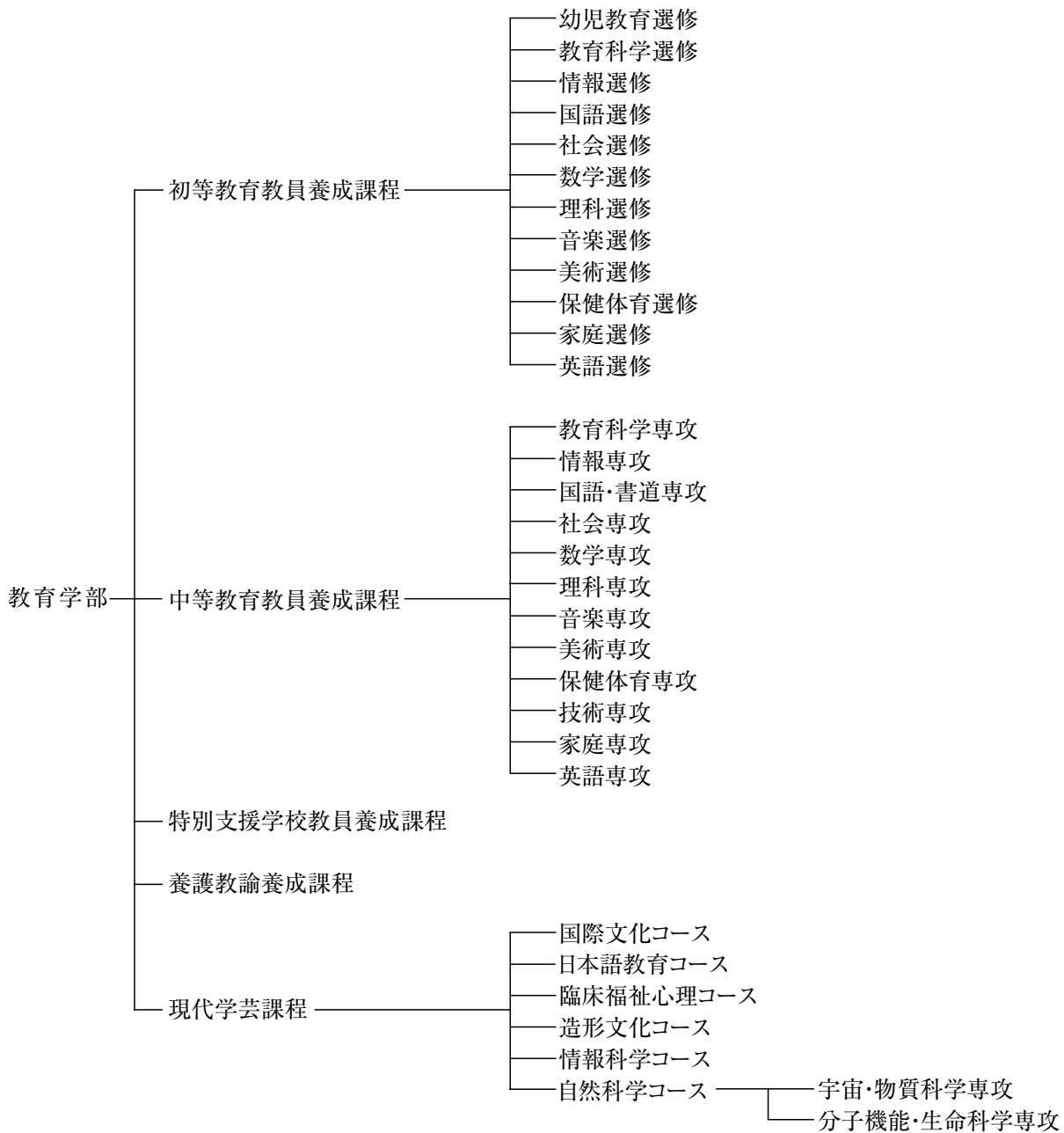
第2節 教育及び研究組織

1 教育組織

本学の教育組織は、教育学部、大学院、専攻科及び臨時の教員養成課程から成り、以下のとおりである。

(1) 教育学部

平成18年度・19年度に、学生定員の一部を教員養成課程に振替え、同時に学芸4課程を現代学芸課程に改組した。なお、平成18年度から「社会構造の急激な変化や学校教育が抱える課題の複雑・多様化等に対応し得る、より高度な専門性と豊かな人間性・社会性を備えた力量ある人材」を養成する、学部と修士課程を融合連携させた6年一貫教員養成コースが設置された。



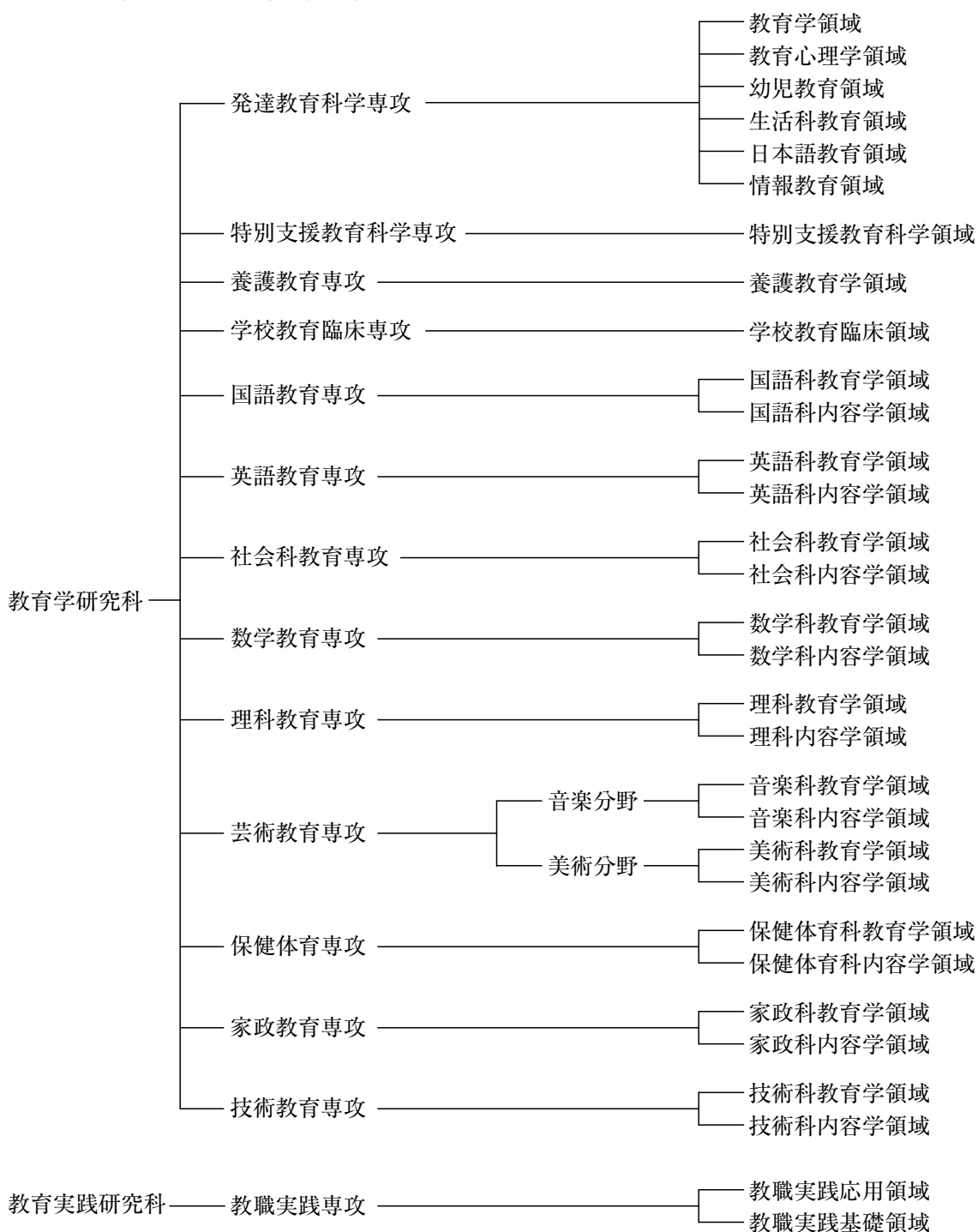
(2) 大学院

本学の大学院に置かれている研究科は、教育学研究科（修士課程）及び教育実践研究科（教職大学院）である。平成12年度には、入学定員がそれまでの110名から150名に増員され、新たに学校教育臨床専攻が設置された。

同じく平成12年度からは、昼間開講コースに加え昼夜開講コースを設け、現職教員等の入学に便宜を図っている。

平成20年度、学校教育に関わる理論と実践を融合し、実践的指導力を備えた新人教員養成及び指導的役割を果たし得る現職教員を育てるため、教育実践研究科が定員50名で設置された。併せて教育学研究科の定員を100名に減じ、学校教育専攻を発達教育科学専攻に改組するなど同研究科の改組が行われた。

研究科を構成する専攻（分野）及び領域は次のとおりである。



(3) 専攻科 ●特別支援教育特別専攻科特別支援教育専攻

修業年限1年，受験資格は，幼稚園，小学校，中学校又は高等学校の教諭の普通免許状を有する大学相当を卒業した者。

(4) 臨時の教員養成課程 ●特別支援教育教員養成課程（1年課程）

修業年限1年，受験資格は，幼稚園，小学校，中学校又は高等学校の教諭の普通免許状を有する者。ただし，本課程は，平成22年度以降の学生募集を行わないこととした。

2 研究組織

本学の研究組織は、平成12年度から、従来の教室等の制度から大講座制へと変革をした。

その趣旨は、21世紀の教育課題に応える教員養成のあり方を探求し、高度の専門性を有する教員の養成、並びに教育の現代的課題や社会のニーズに十分に定める人材の育成をめざすことにある。平成20年度にはこの改革の一環として教職大学院を創設し、その教員組織として教職実践講座を置き、現在20講座・3センターとした。平成21年度には、10月1日をもって教育創造開発機構が創設され、教育実践総合センターと障害児治療教育センターが、教育臨床総合センターに統合された。

講 座		教育研究分野の概要
教 育 科 学 系	生活科教育	生活科教育
	障害児教育	障害児教育学, 障害児心理学, 障害児病理, 障害児保健, 肢体不自由児教育, 聴覚言語障害児教育, 精神医学, 発達・臨床心理学, 社会福祉学, 生涯教育
	幼児教育	幼児教育, 幼児心理, 保育内容の研究
	養護教育	養護学, 衛生学, 公衆衛生学, 学校保健学, 栄養学, 解剖生理学, 微生物学, 免疫学, 精神保健学, 看護学
	学校教育	教育方法学, 教育課程, 教育実践学, 集団教育学, 道德教育, 生活指導学, 教育哲学, 教育史, 教育社会学, 教育制度学, 教育経営学, 学校図書館学, 社会教育学, 職業指導, 進路指導, キャリアガイダンス, 教育心理学, 学習心理学, 社会心理学, 発達心理学, 臨床心理学, 人間関係, 生涯教育
	教育臨床学 教職実践	教育臨床実践学, 学校社会臨床学, 学校心理学 教職実践学
人 文 社 会 科 学 系	国語教育	国語学, 国文学, 漢文学, 書道, 国語科教育, 中国文学, 中国哲学, 東洋学, 国際理解教育
	日本語教育	言語学, 日本語学, 日本語教育学, 日本文化, 国際理解教育
	社会科教育	歴史学, 哲学, 倫理学, 宗教学, 思想学, 比較文化, 社会科教育, 環境教育, 国際理解教育
	地域社会 システム	地理学, 地誌, 法律学, 政治学, 社会学, 経済学, 社会科学, 民俗学, 環境教育, 国際理解教育
	外国語教育	英語学, 英米文学, 英語コミュニケーション, 比較文化, 言語学, 社会学, ドイツ文学, フランス文学, 英語科教育, 国際理解教育
自 然 科 学 系	数学教育	代数学, 幾何学, 解析学, 位相数学, 応用数学, 確率論, 統計学, コンピュータ, 情報数学, 数学科教育, 情報教育
	情報教育	情報教育, 情報工学, 情報科学, 情報社会学, 認知科学, 情報数学
	理科教育	基礎物理学, 応用物理学, 無機物理化学, 有機化学, 分類形態学, 生理生態学, 天文・地球物理学, 地質鉱物学, 理科教育, 環境教育, 地球環境論
創 造 科 学 系	音楽教育	声楽, 器楽, 作曲・指揮法, 音楽理論, 音楽史, 音楽科教育
	美術教育	美術科教育, 絵画, 彫刻, デザイン, 美術理論・美術史, 総合造形
	保健体育	体育実技, 体育学, 運動学, 衛生学・公衆衛生学, 学校保健学, 保健体育科教育
	技術教育	木材加工, 金属加工, 機械, 電気, 工学, 栽培, 情報基礎, 工業科教育, 技術科教育
	家政教育	生活経営, 被服学, 食物学, 住居学, 保育学, 生活環境情報, 家庭科教育, 生涯教育
保健環境 センター	精神医学, 労働衛生学	
教育創造開発機構		教育臨床総合センター (教育臨床研究部門) 教育心理学, 臨床心理学, 教育実践学 (発達支援研究部門) 障害児治療教育学, 障害児臨床心理学, 障害児臨床教育学

第3節 教員の構成

1 学部・大学院・センター・非常勤講師

◇教員（常勤）◇

平成22年3月31日現在

	講座等名	特別教授	教授	准教授	講師	助教	助手	計
教育科学系	生活科教育		2	1				3
	障害児教育		4	4(1)	1	2		11(1)
	幼児教育		3(2)	1(1)				4(3)
	養護教育		6(2)	1(1)	1			8(3)
	学校教育	1	7(1)	11(3)	5(3)			24(7)
	教育臨床学		2(1)	1	1			4(1)
	教職実践		3	5(1)	1			9(1)
人文社会科学系	国語教育	1	11	4				16
	日本語教育		3(2)	3(1)				6(3)
	社会科教育	1	9(1)	1	1(1)			12(2)
	地域社会システム	1	9	3(1)	1			14(1)
	外国語教育		9(1)	8(1)	1			18(2)
自然科学系	数学教育	2	6	5	3	1		17
	情報教育		5	8(1)	2(1)			15(2)
	理科教育	6	20	9	2			37
創造科学系	音楽教育		5(2)	3(2)				8(4)
	美術教育		9	7(1)				16(1)
	保健体育	1	10(1)	4(1)	3			18(2)
	技術教育	1	3	2			1	7
	家政教育		8(5)	3(1)				11(6)
	保健環境センター		1	1	1(1)			3(1)
合計		14	135(18)	85(16)	23(6)	3	1	261(40)

() は女性の人数で内数

◇非常勤講師◇

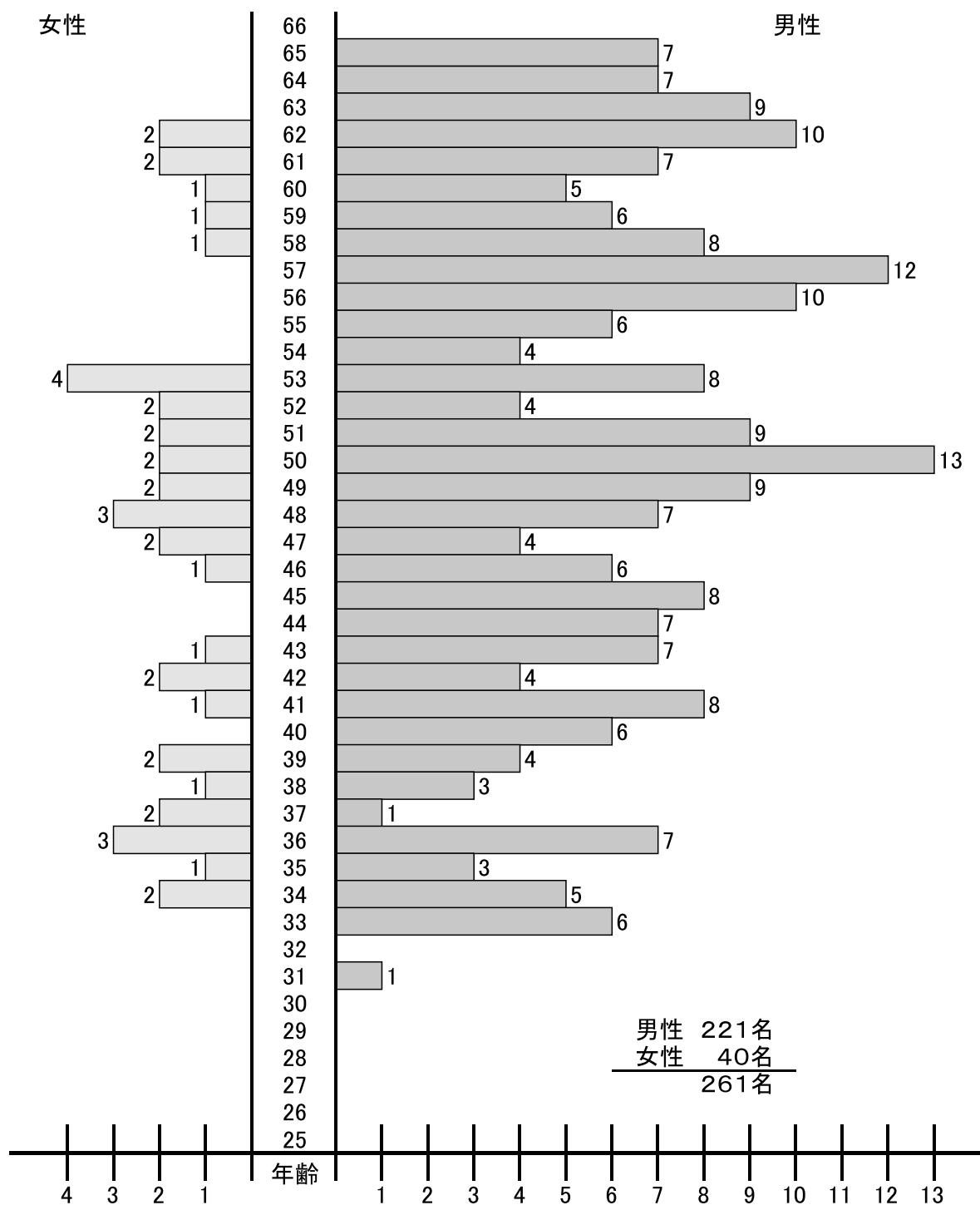
(平成21年度のべ任用数)

	男	女	計
教育科学系	33	39	72
人文社会科学系	65	47	112
自然科学系	44	15	59
創造科学系	58	29	87
大学院関係	34	8	42
6年一貫教員養成	1	1	2
センター	1	4	5
合計	236	143	379

2 ティーチングアシスタント (TA)

専攻名	入学定員	男	女	計
発達教育科学専攻	20	2	5	7
特別支援教育科学専攻	5			
養護教育専攻	3		3	3
学校教育臨床専攻	8			
国語教育専攻	5			
英語教育専攻	4			
社会科教育専攻	9	2		2
数学教育専攻	7			
理科教育専攻	13	5	2	7
芸術教育専攻	14	4	3	7
保健体育専攻	6	1	1	2
家政教育専攻	3		3	3
技術教育専攻	3	1		1
計	100	15	17	32

3 教員の構成（平成22年 3月31日現在）



4 採用・昇進の手続き・基準・公平性

◎ 採用・昇進の手続き

教員の採用及び昇進人事に関する各種委員会等の役割は下記のとおり。

教員人事委員会 教員選考委員会	学 長	講 座 等	教育研究評議会	教 授 会
人事計画・人事実施計画を作成 ↓ 職種の要望書検討 ↓ 採用職種を提案	← 人事計画・人事実施計画検討 ← 採用職種を提案	講座・センター等教員の配置等の要望 ↓ 採用予定講座から職種の要望書提出	人事実施計画承認 ← 採用職種の決定	
◇公募 公募条件の決定 教員選考委員会の構成 ↓ 公募結果の確認 ↓ 教員選考委員会から選考結果報告 ↓ 選考結果の検討 ↓ 採用候補者を提案	← 公 募 ←	公募条件作成		採用の可否を決定
◇昇進 昇進候補者の選考 教員選考委員会を構成 ↓ 教員選考委員会から候補者の適否報告 ↓ 選考結果の検討 ↓ 昇進候補者を提案				昇進の可否を決定

◎ 本学の教員選考基準

大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）で規定している、教授、准教授及び講師の資格に関し、教育上の能力の重視、外国の大学における教育歴の評価等を行っている。

愛知教育大学教員選考基準

(2004年5月12日制定)

(趣旨)

第1条 大学の教育職員の採用及び昇進は、以下の基準に基づき、選考により行うものとする。

(教授)

第2条 教授の選考は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、本学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者について行う。

- 一 博士の学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有し、研究上の業績を有する者
- 二 研究上の業績が前号の者に準ずると認められる者
- 三 学位規則（昭和28年文部省第9号）第5条の2に規定する専門職学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有し、当該専門職学位の専攻分野に関する実務上の業績を有する者
- 四 大学において教授、准教授又は専任の講師の経歴（外国におけるこれらに相当する教員としての経歴を含む。）のある者
- 五 芸術、体育等については、特殊な技能に秀でていと認められる者
- 六 専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有すると認められる者

(准教授)

第3条 准教授の選考は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、本学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者について行う。

- 一 前条各号のいずれかに該当する者
- 二 大学において助教又はこれに準ずる職員としての経歴（外国におけるこれらに相当する職員としての経歴を含む。）のある者
- 三 修士の学位又は学位規則第5条の2に規定する専門職学位（外国において授与されたこれらに相当する学位を含む。）を有する者
- 四 研究所、試験所、調査所等に在職し、研究上の業績を有する者
- 五 専攻分野について、優れた知識及び経験を有すると認められる者

(講師)

第4条 講師の選考は、次の各号のいずれかに該当する者について行う。

- 一 第2条又は前条に規定する教授又は准教授となることのできる者
- 二 その他特殊な専攻分野について、本学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者

(助教)

第5条 助教の選考は、次の各号のいずれかに該当する者について行う。

- 一 第2条から前条までに規定する教授、准教授又は講師となることのできる者
- 二 修士の学位（医学を履修する課程、歯学を履修する課程、薬学を履修する課程のうち臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの又は獣医学を履修する課程を修了した者については学士の学位）又は学位規則第5条の2に規定する専門職学位（外国において授与されたこれらに相当する学位を含む。）を有する者
- 三 専攻分野について、知識及び経験を有すると認められる者

附 記

この基準は、2004年5月12日から実施し、2004年4月1日から適用する。

附 記

この基準は、2007年4月11日から実施し、2007年4月1日から適用する。

◎ 採用手続等について

本学教員の採用及び昇進に関しては、愛知教育大学教員選考基準に基づき、教員選考委員会、教員人事委員会の議を経て、教授会において候補者を選考している。

採用については、公募により広く人材を募っており、又、公平性を確保するため、教授会への附議資料として順位第2位の者（氏名は伏せて）の業績等についても公表している。

昇進候補者の選考にあっては、本人が提出した「研究、教育、管理運営及び社会的活動等に係る業績一覧」等に基づいて、採用職種毎の研究業績点の基準を設定し、教育実績及び研究業績等の総合的な評価を行っている。

また、これらの業績評価のための「研究、教育、管理運営及び社会的活動等に係る業績一覧」の評価資料については、研究業績の点数化及び教育評価の方法等について、評価の公平性、客観性確保の観点から、教員人事委員会で検討を行った。

5 教員の兼職の状況

兼業にあたっては、就業規則及び職員兼業規程で定められている。件数及び時間数については、教授会において週2件4時間とすることが了承されている。

職員兼業規程で定められている兼業の種類及び内容は次のとおりである。

1. 営利企業の役員等を兼ねる場合
2. 営利企業の役員等以外の兼業

主に、①国立大学法人，国立高等専門学校法人，公私立学校，専修学校，各種学校等の非常勤講師に従事する場合 ②公私立病院，診療所等の非常勤医師に従事する場合 ③国，地方公共団体の審議会委員等に従事する場合などがある。

3. 自ら営利を目的とした事業を行う場合

主に、①大規模な農業等営む場合 ②アパート等の賃貸の場合 ③駐車場や土地の賃貸の場合などがある。

職員は、上記の兼業を行おうとする場合は、事前に兼業承認申請書を提出し、学長の承認を得てから実施しなければならない。ただし、1の営利企業の役員等を兼ねる場合については、教育研究評議会の議を経ることとなっている。

なお、平成21年度における本学教員の学外での兼業は下表のとおりである。

兼業先又は内容等	件数
国立大学法人	41
公私立大学（短大含む）	137
専修学校・専門学校	11
審議会委員等（教育委員会）	32
〃（地方公共団体）	55
〃（その他）	21
国の機関	7
講習会・研修会講師	25
病院・診療所等	5
その他	6
計	340

第6章 附属施設の概要

第6章 附属施設の概要

第1節 附属学校

1 附属名古屋小学校

(1) 入学者選抜

ア 応募資格

- (1) 平成15年4月2日から平成16年4月1日までの間に生まれた者
- (2) 本校指定の地域内に居住する者（小学校区を単位とする）
- (3) 本校を第1希望とする者

イ 選抜の方法

- ・第1次選抜：調査
- ・第2次選抜：抽選

ウ 帰国児童の受け入れについて

a 応募資格

- ・日本国籍を有する者で、本人の海外生活が2年以上にわたり、帰国後1年以内の者。
- ・在留国での通学校が現地校及び国際学校であった者。
- ・第4学年児童は平成12年4月2日から平成13年4月1日までに生まれた者。
第5学年児童は平成11年4月2日から平成12年4月1日までに生まれた者。
第6学年児童は平成10年4月2日から平成11年4月1日までに生まれた者。
- ・1時間程度で通学することが可能な場所に保護者と居住する者。

b 選抜の方法

入学志願者に対する筆答などによる現状の調査及び保護者を含む面接により行う。

c 募集人員

- 第4学年 男女合わせて 15名
- 第5学年 男女合わせて 若干名
- 第6学年 男女合わせて 若干名

(2) 在籍数

平成22年3月1日現在

学年	組	男	女	計	学年	組	男	女	計	学年	組	男	女	計	
1年	1	20	20	40	2年	1	17	19	36	3年	1	19	18	37	
	2	20	20	40		2	18	20	38		2	19	18	37	
	3	20	19	39		3	19	19	38		3	19	19	38	
	/					4	/				4	18	18	36	
	計	60	59	119		計	54	58	112		計	75	73	148	
4年	1	19	19	38	5年	1	19	19	38	6年	1	19	19	38	
	2	19	19	38		2	18	20	38		2	19	19	38	
	3	18	20	38		3	17	20	37		3	19	19	38	
	4	19	19	38		4	19	19	38		4	6	2	8	
	5	4	1	5		5	4	2	6		/				
	計	79	78	157		計	77	80	157		計	63	59	122	
										合 計	408	407	815		

4-5, 5-5, 6-4は、帰国学級

(3) 教務関係

○ 各学年の授業日数

	1学期	2学期	3学期	授業日数		1学期	2学期	3学期	授業日数
1年生	69	66	52	187	4年生	69	67	52	188
2年生	69	69	52	190	5年生	69	68	52	189
3年生	69	69	52	190	6年生	70	67	50	187

○ 各学年の各教科・領域における時間割編成について

年	国語	書写	社会	算数	理科	生活	音楽	図工	家庭	体育	道徳	学活	総合	英語	コン ピュータ
1	7	1	/	4	/	3	2	2	/	3	1	1	1.4	0.7	0.6
2	7	1	/	5	/	3	2	2	/	3	1	1	1.4	0.7	0.6
3	5.7	1	2	5	2.6	/	1.7	1.7	/	2.6	1	1	1.8	0.9	0.6
4	5.7	1	2.4	5	3	/	1.7	1.7	/	2.6	1	1	2	0.9	0.6
5	4.1	1	2.6	5	3	/	1.4	1.4	1.7	2.6	1	1	2.4	0.8	0.6
6	4	1	2.9	5	3	/	1.4	1.4	1.6	2.6	1	1	2.4	0.7	0.6

※ 書写は国語の時間数のうちであるが、時間割編成上、専科担任となる場合も多いので、別記してある。

○ 各種行事

4月	入学式 始業式 写生会 遠足	12月	終業式
5月	附小展	1月	始業式 国際交流活動（訪日）
6月	全校児童集会 研究発表会	2月	お別れ音楽会
7月	山の生活（5年） 終業式	3月	卒業式 修了式
9月	始業式 運動会 国際交流活動（訪韓）		
10月	古都の旅（6年） 土曜授業参観		

(4) 学務関係

- 奨学金, 授業料免除 なし

(5) 健康管理

- 発育測定 4月 9月 1月
- 視力検査 4月 10月
- 健康診断 4月：内科検診・心臓検診・耳鼻科検診・尿検査
5月：聴力検査・ぎょう虫検査・両眼視機能検査（1年）
6月：歯科検診・X線検査（該当児童）
- 学校保健委員会 3月

2 附属岡崎小学校

(1) 入学者選抜

○ 選抜の方法

- ・ 第一次選考 面接・教育テストにより、総合判定し、入学適格者を決定する。
その際、入学適格者が募集人員を超えない場合は、そのまま合格者とする。
- ・ 第二次選考 第一次選考の結果、入学適格者が募集人員を超える場合には、第二次選考（抽選）により合格者を決定する。

○ 募集人員・志願者数・合格者数・入学者数等

	男子	女子	合計	備 考
募集人員	60	60	120	
志願者数	53	61	114	
合格者数	51	61	112	
入学者数	49	58	107	

○ 帰国子女受け入れ数

学年	男子	女子	合計
1年		1	1
2年	1	1	2
3年	1		1
4年			
5年			
6年		2	2
合計	2	4	6

(2) 在籍数

H22.3.1現在

学年	学級	男子	女子	計	学年	学級	男子	女子	計
1年	1	20	20	40	4年	1	20	19	39
	2	20	20	40		2	20	19	39
	3	20	19	39		3	22	17	39
2年	1	16	24	40	5年	1	20	17	37
	2	18	22	40		2	21	18	39
	3	18	21	39		3	21	17	38
3年	1	19	18	37	6年	1	20	20	40
	2	19	18	37		2	21	19	40
	3	20	19	39		3	20	19	39
					合 計		355	346	701

(3) 留学生・休学者・退学者数

いずれもなし

(4) 卒業生の進路 平成21年度 卒業生 119名

国立	学校名	公立	学校名	私立	学校名
101名	愛知教育大学 附属岡崎中学校	4名	〈岡崎市内〉 城北中学校 1名 竜海中学校 2名 美川中学校 1名	12名	〈愛知県内〉 南山男子中学校 1名 岡崎学園中学校 1名 桜丘中学校 1名 名古屋中学校 2名 東海中学校 1名 愛産大三河中学校 1名 淑徳中学校 1名 名古屋女子中学校 1名 愛知中学校 1名 金城中学校 1名 〈愛知県外〉 日大豊山中学校 1名

※父親転勤のため海外現地校（アメリカ）1名，卒業後死亡 1名

(5) 教務関係

○ 各学年の年間授業日数

	1学期	2学期	3学期	授業日数		1学期	2学期	3学期	授業日数
1年生	65日	70日	45日	180日	4年生	67日	70日	45日	182日
2年生	67日	70日	45日	182日	5年生	67日	70日	45日	182日
3年生	67日	70日	45日	182日	6年生	67日	70日	39日	176日

○ 時間数配当【授業時間数】

区分	教科領域									生活領域				総計
	国	社	算	理	音	図	家	体	F	道	特	く	英	
1年	9	/	5	/	2	2	/	3		1	1	3	1	27
2年	8	/	5	/	2	2	/	3		1	1	3	1	26
3年	7	2	5	2	2	1	/	3	1.5	1	1	2	1	28.5
4年	7	2	5	3	2	1	/	3	1.5	1	1.5	2	1	30
5年	6	3	5	3	1	1	2	2	1.5	1	1.5	2	1	30
6年	6	3	5	3	1	1	2	2	1.5	1	1.5	2	1	30

Fについて

1年＝算，体
2年＝算，体
3年＝国，算，図，
体
4年＝国，社，算，
理，図，体
5年＝社，算，理，
音，図，体
6年＝算，理，音，
図，体

※有効な学習が展開できるよう柔軟に対応する

(6) 学務関係

- 奨学金, 授業料免除 なし
- 課外活動 (部活動)

部活動名	活動期間	活動時間
ソフトボール部	年間を通して	月～金
水泳部	6月～8月 市内大会まで	月～金
陸上部	8月～9月 市内大会まで	※体育部の計画による
合唱部	年間を通して	※音楽部の計画による
器楽部	年間を通して	※音楽部の計画による

(7) 健康管理

- 発育測定

		男 子			女 子		
	学年	附属小平均	愛知県平均	全国平均	附属小平均	愛知県平均	全国平均
身 長	1	117.8	116.7	116.7	115.9	113.9	115.8
	2	124.0	122.3	122.6	122.8	121.6	121.7
	3	128.7	128.3	128.3	127.1	127.3	127.5
	4	134.2	133.3	133.6	133.4	132.7	133.5
	5	137.4	138.6	138.9	140.0	140.2	140.3
	6	144.7	144.1	145.1	147.2	147.0	146.9
体 重	1	21.4	21.2	21.5	20.3	20.9	21.0
	2	24.9	23.6	24.1	23.4	23.3	23.5
	3	27.0	26.8	27.2	26.8	26.2	26.5
	4	29.9	30.1	30.6	29.1	28.9	30.0
	5	32.8	33.3	34.2	33.0	33.5	34.1
	6	38.8	37.0	38.4	39.1	38.9	39.0
座 高	1	65.9	65.1	64.9	64.8	64.8	64.5
	2	68.6	67.7	67.7	67.8	67.4	67.3
	3	70.4	70.5	70.3	69.5	70.1	70.0
	4	73.2	72.6	72.7	72.7	72.4	72.7
	5	74.5	75.0	75.0	75.9	75.9	75.9
	6	77.4	77.3	77.6	79.1	79.6	79.3

○ 歯科検診

学年	人 数	う歯なし	処置完了者	未処置あり	%
1年	118	48	25	43	36.4
2年	119	34	40	43	36.1
3年	116	29	36	50	43.1
4年	117	27	50	37	31.6
5年	113	31	42	39	34.5
6年	118	66	30	18	15.3
合計	701	235	223	230	32.8

3 附属名古屋中学校

(1) 入学者選抜

ア 応募資格

- ・平成22年3月小学校卒業見込みの者
- ・本校の特性（教育研究校・教育実習校）に心身ともに応えうる者
- ・平成22年4月1日以降，愛知県内に保護者とともに居住し，通学に要する時間に無理のない者
- ・本校入学を第1志望とする者

イ 選抜の方法

- ・第1次選抜：調査書の審査及び基礎的学力（国語・算数）の検査
- ・第2次選抜：抽選

ウ 志願者数その他

	募集人数	志願者数	推薦入学者数	一般合格者数
男子	160	108	33	40
女子		117	33	54
合計	160	225	66	94

エ 帰国生徒の受け入れについて

a 応募資格

平成22年3月末までに，わが国の小学校課程，あるいは，これと同程度の課程を修了する者で，次の資格をすべて有する者

- ・保護者の海外勤務に伴う在外生活経験年数が3年以上，帰国後1か年以内を原則とし，日本国籍を有する者
- ・在留国での通学校が現地校及び国際学校であった者
- ・平成9年4月2日から平成10年4月1日までに生まれた者
- ・保護者とともに居住し，本校への通学に要する時間に無理のない者

ただし，在外生活経験年数，帰国後の年数，在留地での通学校については，本人の実態によって考慮する場合がある。

b 選抜の方法

書類・基礎的学力（国語，算数）の検査・面接（本人及び保護者）を総合して判断する。

c 志願者数その他

	募集人数	志願者数	推薦入学者数	一般合格者数
男子	15	8	8	0
女子		2	2	0
合計	15	10	10	0

オ 編入学

一般学級，帰国学級ともに定員に空きがあれば上記（1）に準じた検査により受け入れる。ただし，受け入れの期限は，ともに3年生の8月末日までとする。

(2) 在学学生数（内帰国生徒数） 平成22年3月1日現在

	1 年	2 年	3 年	合 計
男子	74 (6)	81 (3)	92 (7)	247 (16)
女子	95 (5)	87 (6)	81 (7)	263 (18)
合計	169 (11)	168 (9)	173 (14)	510 (34)

(3) 転出入生徒数（内帰国生徒数）

	1 年	2 年	3 年
転出生徒	1 (0)	3 (0)	0 (0)
転入生徒	4 (2)	8 (5)	5 (4)

(4) 卒業生の進路

国 立	公 立	私 立	県 外	海 外
14	88	61	9	1

(5) 教務関係

a 教科等時間数及び日課表・週予定表

必修教科，選択教科，総合的な学習の時間，学校行事などをより効果的に行うため，1年間を下記の通り3期に分け，それぞれ違った時間割を組んでいる。

第1期（4月7日：第1週～7月17日：第16週）

第2期（9月1日：第17週～11月21日：第28週）

第3期（11月25日：第29週～<3年生>3月3日：第41週，

<1・2年生>3月17日：第43週）

		国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保体	技家	英語	合計
1年生	第1期	4	3	4	3	2	1	3	2	3	25
	第2期	4	3	4	3	1	2	3	2	3	25
	第3期	4	3	4	3	1	1	2	2	3	23
2年生	第1期	3	3	3	3	2	1	3	2	3	23
	第2期	3	3	3	3	1	1	3	2	3	22
	第3期	3	3	3	3	1	1	2	2	3	21
3年生	第1期	3	3	3	3	1	1	3	1	3	21
	第2期	3	3	3	3	1	1	2	1	3	20
	第3期	3	2	3	3	2※	1	3	1	3	21

平成21年度 日課表・週予定表（第1期）

生徒登校	職員打合せ	短活	準備・移動	第1限	準備・移動	第2限	準備・移動	第3限	昼食	休憩	準備・移動	第4限	準備・移動	第5限	準備・移動	第6限	チャイム	教科の授業	課外活動	帰国生徒学級の補充授業	下校完了			
8:15	8:20	8:30	8:40	8:45	8:55	9:45	9:55	10:45	10:55	11:45	12:25	12:30	1:20	1:30	2:20	2:30	2:40	3:00	3:20	3:40	4:00	4:15	4:35	4:45
月	■ 集会			○ 道徳		○		○				○		○		○	清掃	CT	短活			●	諸会議	
火	■	● 短活		○		○		○				○		○		○	清掃	CT	短活	◎	■	3 4	●	研究会
水	■	● 短活		○		○		○				○		○		○	学級活動	含)短活・CT		委員会	代表者	学生会	●	
木	■	● 短活		○		○		○				○		○		○	清掃	CT	短活			●	●	諸会議 全体研究会
金	■	● 短活		○		○		○				○		○		○	清掃	CT	短活	◎	■		●	研究会

b 各種行事

- ・避難訓練（4，9月）
- ・学校祭（10月），合唱祭（2月）
- ・宿泊行事 1年：車山の生活（7月） 2年：小豆島の生活（7月）
3年：長崎の生活（5月）
- ・教育講演会 年2回実施（情報教育講演会は毎年，もう一つは国際理解・環境・性の中から）
- ・クラスマッチ 1・2年：5月，3年：6月

(6) 学務関係

a 部活動

部 名	部 名	部 名
バスケットボール	ソフトテニス	バレーボール
サッカー	野 球	剣 道
吹 奏 楽	卓 球	陸 上
合 唱		

b 生徒会活動

- ・生徒総会（6，1月）
- ・委員会
放送委員会・企画委員会・美化委員会・図書委員会・情報委員会・保健委員会

(7) 健康管理

- a 発育測定（4月）
- b 健康診断（4月：尿検査・心電図・結核検診）
（5月：内科検診・歯科検診・眼科検診）（6月：耳鼻科検診）
- c 学校保健委員会（1月）
- d 教育相談（5，10，1月）

4 附属岡崎中学校

(1) 入学者選抜

平成22年度入学者選抜は、285名の応募者があり、第一次選抜として国語、理科、社会、算数の学力試験と集団面接を行った。小学校から届けられた書類の審査、学力検査、面接検査の結果を総合的に判断し、全職員参加の判定会議にて入学適格者を選出した。さらに第二次選抜として抽選を行い、本校入学予定者167名を決定した。

(2) 在學生数

- ・ 1年生 男子84名 女子83名 合計167名
- ・ 2年生 男子81名 女子82名 合計163名
- ・ 3年生 男子80名 女子82名 合計162名

(3) 留年生・休学者・退学者数 ※なし

(4) 卒業生の主な進路

【国立】愛教大附属高校 豊田工業高等専門学校

【公立】岡崎高校 岡崎北高校 岡崎西高校 岡崎東高校 岡崎商業高校 岡崎工業高校
豊田西高校 豊田北高校 刈谷高校 安城東高校 知立東高校 西尾高校
時習館高校 国府高校 御津高校 蒲郡東高校 五条高校 明和高校
桃陵高校 瑞陵高校 旭丘高校 名東高校

【私立】岡崎城西高校 光ヶ丘女子高校 人間環境大学岡崎学園高校 愛知産業大学三河高校
星城高校 安城学園高校 桜丘高校 滝高校 東海高校 愛知高校
中京大中京高校 椛山女学園高校 名古屋高校 名古屋国際高校 杜若高校
修文女子高校 山本学園情報文化専門学校 早稲田大学本庄高等学院 浜松学芸高校
川崎医大附属高校 プール学院高校 麗澤瑞浪高校 石神井高校

(5) 教務関係（カリキュラム等）

教科の学習や総合的な学習の時間を活用した学習では、問題解決的学習過程をカリキュラムの根底においている。その中で、学ぶ意欲をもち、学び方を身につけ、本気で学ぶ子どもの姿をめざしてきた。9教科と総合的な学習の時間を利用した活動において、教師の手だてや個への支援、適切な評価を行うことで、子どもが自ら学びを築いていく姿が築かれつつある。

(6) 学務関係（奨学金・授業料免除・課外活動）

奨学金、授業料免除を受けている生徒はいない。課外活動としては13種目の部活動が生徒の自主的な運営で行われている。最近の主な部活動結果は、バスケット部（市内大会新人戦3位）、サッカー部（市内大会3位）など、さまざまな分野で活躍している。また、諸機関等による作品応募にも積極的に参加し、さまざまな賞を獲得するなど、顕著な活躍が見られた。

(7) 健康管理

平成21年度の定期健康診断の実施状況は以下のとおり。

●目的

- ・自分の健康状態を知り，健康に関心をもち，常に健康の保持に心掛ける生徒を育てる。
- ・自分の疾病，異常の早期発見，治療，矯正に進んで努力できる生徒を育てる。

●実施内容と該当学年

	1 年	2 年	3 年	職 員	月 日
身 体 測 定	○	○	○	○	全学年：4月13日
視 力 測 定	○	○	○	○	
聴 力 測 定	○		○	○	
内 科 検 診 結 核 健 康 診 断	○	○	○		1年：4月21日 2年：4月15日 3年：4月8日
歯 科 検 診	○	○	○		4月23日
眼 科 検 診	○	○	○		5月20日
耳 鼻 科 検 診	○				4月14日
心 電 図 検 査	○			●	4月21日
尿 検 査	○	○	○	○	5月12, 13日
X 線 撮 影				○	内科検診日
オ リ 合 宿 事 前 健 康 相 談	☆				4月21日
2 年 宿 泊 活 動 事 前 健 康 相 談		☆			4月15日
3 年 宿 泊 活 動 事 前 健 康 相 談			☆		4月8日
体 育 大 会 事 前 健 康 相 談	☆ ●	☆ ●	☆ ●		9月10日

○・・・全員 ●・・・抽出 ☆・・・希望

(8) その他

・研究活動

「次代を創る－学びを深め合う授業の実現から－」を研究主題とし、平成21年10月6日（火）に、第41回生活教育研究協議会を実施した。4年計画の3年次として、理論に基づき実践を積み重ねた。

・研究における地域への貢献

平成21年度は、研究員として5名が附属岡崎中学校に定期的に訪問し指導を受けた。また、本校職員が各地域の研究会へ出向いて指導したり、研究視察を迎えたりしたのは80件を数えた。

・教育実習

●前期実習 6月1日（月）～6月26日（金）

●後期実習 9月27日（月）～10月22日（金）

	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保体	家庭	技術	英語	計
前期	8	8	8	6	3	2	8	3		7	53
後期	8	6	6	5	2	2	7	2	2	6	46

※内容：指導講話 授業観察 授業参加 授業実習 指導授業事前指導会
指導授業観察 指導授業事後指導会 研究授業 学級別指導会 教科別指導会
清掃指導 給食指導 部活動参加 特別研究授業（後期）

●基礎実習 9月3日（木）、4日（金）、7日（月）、8日（火）

1グループ	2グループ	3グループ	4グループ	5グループ	6グループ	計
13	13	13	13	13	10	75

※内容：施設見学 授業観察 グループ間討議 環境整備

5 附属高等学校

(1) 平成21年度入学者選抜（選抜方法、志願者数・合格者数・入学者数、帰国生徒の受入数）

① 選抜方法

ア 連絡入学の選抜方法

調査書，作文，面接をもとに総合的に判定する。

イ 推薦選抜の選抜方法

推薦書，調査書，作文，面接により総合的に選抜する。

ウ 一般選抜の選抜方法

学力検査（国語，数学，英語），調査書，面接，その他の資料により総合的に選抜する。

エ 海外帰国生徒選抜の選抜方法

学力検査（国語，数学，英語），面接，書類審査を総合して行う。

オ 第二次選抜の選抜方法

推薦書，調査書，作文，面接により総合的に選抜する。

② 志願者数

連絡入試 16名，公募制推薦選抜 66名，一般選抜 226名，海外帰国生徒選抜 5名，
第二次選抜 1名

③ 合格者数

連絡入試 16名，公募制推薦選抜 61名，一般選抜 118名，海外帰国生徒選抜 5名，
第二次選抜 0名

④ 入学者数

連絡入試 16名，公募制推薦選抜 61名，一般選抜 118名，海外帰国生徒選抜 4名，
第二次選抜 0名

(2) 在学学生数（平成22年3月1日現在）

1学年 191名（男 58名 女 133名）

2学年 178名（男 57名 女 121名）

3学年 191名（男 77名 女 114名）

全学年 560名（男 192名 女 368名）

(3) 卒業生の進路（卒業生数 188名 <男75名 女113名>）

国公立大学 29名（男15名 女14名），私立大学（県内） 102名（男41名 女61名）

私立大学（県外） 8名（男3名 女5名），短期大学 24名（男2名 女22名）

看護専門学校 5名（男1名 女4名），その他の専門学校 8名（男4名 女4名）

就職 1名（男0名 女1名），無業（浪人含む） 11名（男9名 女2名）

(4) 学務関係（奨学金，授業料免除，課外活動）

① 奨学金受領者数

ア 日本学生支援機構

1学年 0名（男0名 女0名）

2学年 0名（男0名 女0名）

3学年 48名（男19名 女29名）

全学年 48名（男19名 女29名）

② 授業料免除延べ数

ア 全額免除

前期 1学年 3名, 2学年 7名, 3学年 7名, 全学年 17名
後期 1学年 3名, 2学年 8名, 3学年 11名, 全学年 22名

イ 半額免除

前期 1学年 2名, 2学年 0名, 3学年 5名, 全学年 7名
後期 1学年 2名, 2学年 1名, 3学年 5名, 全学年 8名

③ 課外活動

・陸上競技部

国民体育大会選手選考・強化普及競技会

高校円盤投げ 3位 平井 将斗 (3年)

愛知県高等学校総合体育大会西三河支部予選

団体総合 6位

フィールド総合 3位

200m 6位 菊地 優一 (3年)

800m 6位 渡辺 俊樹 (3年)

円盤投げ 1位 平井 将斗 (3年)

砲丸投げ 1位 平井 将斗 (3年)

愛知県高等学校総合体育大会 (県大会)

円盤投げ 2位 平井 将斗 (3年)

砲丸投げ 7位 平井 将斗 (3年)

東海高等学校総合体育大会 (東海大会)

円盤投げ 9位 平井 将斗 (3年)

愛知県高等学校新人陸上競技西三支部予選

円盤投げ 3位 鈴木 光映 (1年)

西三河陸上競技選手権大会

円盤投げ 2位 鈴木 光映 (1年)

・硬式テニス部

愛知県高等学校総合体育大会

シングルス ブロック優勝 県大会出場 谷本 愛依 (3年)

・水泳部

高校総体西三支部予選

女子100m 平泳ぎ 県大会出場 杉浦 紗穂 (3年)

男子200m 自由形 3位 県大会出場 足立 優 (2年)

男子100m 自由形 4位 県大会出場 足立 優 (2年)

男子100m バタフライ 県大会出場 樹神 祐希 (1年)

高校総体愛知県大会

女子100m 平泳ぎ 1分24秒4 杉浦 紗穂 (3年)

男子200m 自由形 2分3秒7 足立 優 (2年)

男子100m 自由形 55秒3 足立 優 (2年)

男子100m バタフライ 1分7秒5 樹神 祐希 (1年)

新人戦西三支部予選

男子200m 自由形 3位 県大会出場 足立 優 (2年)

男子100m バタフライ 6位 県大会出場 樹神 祐希 (1年)

新人戦愛知県大会

男子200m 自由形	3位	1分58秒8	足立 優 (2年)
男子100m バタフライ		1分5秒6	樹神 祐希 (1年)

・写真部

愛知県高等学校文化連盟 写真専門部 西三河支部「春～夏の写真展」 奨励賞
愛知県高等学校文化連盟 写真専門部 西三河支部「高校生の写真展」 奨励賞

・合唱部

NHK全国学校音楽コンクール 愛知県 全県予選 銀賞
ボーカルアンサンブルコンテスト 高等学校 混声の部 銀賞

・吹奏楽部

愛知県吹奏楽コンクール高等学校の部 西三南地区大会 銅賞

④ その他

・第2学年対象 高大連携授業「スクール」

サマースクール (8月27日, 8月28日) 6講座, 受講生 60名
ウィンタースクール (1月5日, 1月6日) 6講座, 受講生 60名
スプリングスクール (3月25日, 3月26日) 6講座, 受講生 59名

・第3学年対象 高大連携授業「チャレンジ4」, 「チャレンジ1」

「チャレンジ4」(グループ別講義)

(8月27日～8月28日) 大学教員19名, 受講生各20名

「チャレンジ1」(入試単位別講義)

(9月16日～9月18日) 大学教員延べ 約52名, 受講生13名

・サタデー・ボランティア 参加事業数14回, 延参加者数727名

(5) 教務関係 (カリキュラム)

平成21年度入学生教育課程表

教科	科目	標準 単位	1年	2年					3年					合計単位数							
				文系	人間探究 コース	理系	自然探究 コース	文系	文理系	人間探究 コース	理系	自然探究 コース	文	文理	人間	理	自然				
国語	国語表現Ⅰ	②						2								2					
	国語表現Ⅱ	②															5	5	5	5	5
	国語表現Ⅲ	④	5													4	4	4	4	4	
	国語表現Ⅳ	④		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	6	6	6	4	7	
地理歴史	世界史A	②										2	2			○2	2	○2	2	2	
	世界史B	②		□	2	□	2									○2	○2	○2			
	日本史A	②																			
	日本史B	④		□	3	□	3			□	4	□	4	□	4		○7	○7	○7		
	日本史C	④															○7	○7	○7		
	学校設定科目	世界史演習	②					3	2					2	2		○2				5
公民	現代社会	②	2							2						4	2	2	2	2	
	政治経済	②							2	2	2					2	2	2			
	数学基礎	②																			
	数学Ⅰ	③	3													3	3	3	3	3	
数	数学Ⅱ	④	1	2	2	3	3	2	4	3						5	7	6	4	5	
	数学Ⅲ	③				1	1						4	4		2	2	2	2	2	
	数学Ⅳ	②	2													2	2	2	2	2	
	数学Ⅴ	②		2	2	2	2			2	2					2	4	4	2	2	
	数学Ⅵ	②											3	2						3	
	理科基礎	②																			
	理科総合	②	□	2												2	2	2	2	2	
	物理Ⅰ	③					3	3											○3	○3	
	物理Ⅱ	③					4	3					4	4					○4	○4	
	物理Ⅲ	③											○3	3					○3	○3	
物理Ⅳ	③		3	3										○3	○3	○3	○3	○3	○3		
物理Ⅴ	③								3	3					○3	○3	○3	○3	○3		
物理Ⅵ	③														○3	○3	○3	○3	○3		
学校設定科目	地球環境Ⅰ	2						2												0, 2	
保健体育	体育	⑦⑧	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	7	7	7	7	7		
芸術	音楽Ⅰ	②	□	2											○2	○2	○2	○2	○2		
	音楽Ⅱ	②													○2	○2	○2	○2	○2		
	音楽Ⅲ	②													○2	○2	○2	○2	○2		
	音楽Ⅳ	②			1										○1	○1					
	音楽Ⅴ	②													○1	○1					
	音楽Ⅵ	②													○1	○1					
外国語	オーラル・コミⅠ	②	2												2	2	2	2	2		
	オーラル・コミⅡ	④																			
	英語Ⅰ	④	4												4	4	4	4	4		
	英語Ⅱ	④		3	3	3	3	3	2	2	2	3	2		6	5	5	3	3		
家庭	家庭基礎	②		2	2	2	2								3	3	3	3	3		
	家庭生活	④													2	2	2	2	2		
情報	情報Ⅰ	②	2													2	2	2	2	2	
	情報Ⅱ	②																			
	情報Ⅲ	②													○2						
総合的な学習の時間			③~6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	3	3	3	3	3	
学校設定「探究」	探究基礎	1	1												1	1	1	1	1	1	
	探究応用	1			2												2				
その他履修	高大連携講座	1				1														0, 1	
	S P P	3						3												0, 1	
ホームルーム			1																	0~3	
合計			32	32					32					96 ~ 104	96 ~ 104	96 ~ 104	96 ~ 104	96 ~ 104			

○は1科目を選択する。

(6) 健康管理

- ① 平成21年度定期健康診断 全校生徒対象，平成21年4月8日（水）～6月11日（木）実施
- ② 平成21年度日本スポーツ振興センター利用状況（平成22年3月31日現在）
医療支払い請求件数 延べ30件（男子16件，女子14件）
- ③ 平成21年度学校保健委員会（平成22年2月25日実施）
生徒の生活実態や健康問題についての情報交換

6 附属特別支援学校

本校は、知的障害者を対象として小学校・中学校及び高等学校に準ずる教育を行い、併せて適切な支援を施すことを目的とした特別支援学校である。

(1) 教育目標

子どもの発達に応じ、基礎的生活能力及び態度を養い、情操を高め、一人一人が可能性を十分に発揮して、社会で自立できる力を育てる。

(2) 教育方針

家庭との共通理解に立って、

- ① 子どもの身辺自立の能力と基本的生活習慣を確立する。
- ② 子どもの日常生活に必要な知識、技能、態度を培う。
- ③ 子どもの社会に適応する能力、社会的態度、豊かな情操を培う。
- ④ 子どもに集団の秩序やきまりの大切さをとらえさせ、連帯と協調の精神を培う。
- ⑤ 家庭・地域と学校の相互の信頼と協調をもとに、連携して子どもの支援に努める。

(3) 運営の重点

① 一人一人を大切にす指導

ア 一人一人の発達を踏まえ、将来につながる価値ある成長を見据えた指導内容を個々に設定して、指導にあたる。

イ 長期・短期的な目標をそれぞれ明確にし、一貫した指導を進め、その評価をする。

ウ 障害、能力、特性を踏まえた活動を用意し、個に即した学習過程、指導の手だてを工夫する。

エ 具体的な操作活動を繰り返すことを大切にし、体得するまで根気強く指導にあたる。

オ 常に子どもの姿を見つめて指導にあたり、小さな伸びや新たな動きをきめ細かく記録し、個別の教育支援計画、指導計画、移行支援計画に生かす。

② 子どもを育てる環境づくり

ア 楽しく、喜んで活動したくなるような教具や遊具を準備し、施設を整える。

イ 遊具、実習地（農園）、日常生活訓練施設（くすのきホーム）等を積極的に活用する。

ウ 明るく豊かな壁面構成の工夫や、整理整頓に心がけ、子どもが気持ちよく生活できる環境づくりをする。

エ 地域の教育的資源を活用し、学校間交流や居住地交流など地域とのふれあいや交流・共同の場を工夫する。

③ うるおいのある学校づくり

ア 生活にリズムと規律を与える日課、週の予定を取り入れる。

イ 一人一人を生かす学校行事、各部の行事を実施するよう努める。

ウ 「ふようタイム」（異年齢集団活動）など、全校児童生徒がふれあう場を大切にする。

④ 学校と家庭、その他関係諸機関との積極的な連携

ア 学校や家庭との連絡を密にし、子どもの指導に関して、共通理解を図り、同一歩調で指導にあたる。

イ 常に保護者や地域からの情報の収集に努めるとともに、地域社会に進んではたらきかけ、学校と家庭・地域相互の信頼関係をつくる。

ウ 学校、家庭、関係諸機関とのネットワークづくりに努め、連携を生かして子どもの支援にあたる。

- エ 学校評議員会の開催をはじめとする，開かれた学校づくりに努める。
- オ 本校の教育的成果や，それらを集積したサポートルームを活用して，地域の園児を対象にした巡回相談の実施や，学校・園や保護者などを対象にした地域に向けた相談活動や研修会等を企画し，地域のセンター的な役割を果たすように努める。

⑤ 学校運営の評価と改善

- ア 保護者，学校評議員，教職員へのアンケート調査結果などから，学校運営に関する評価を行う。
- イ 学校運営に関する評価について公表し，学校運営の改善を図る。

(4) 各部の運営の概要

① 小学部

学 級	さくら学級		すみれ学級		あおい学級		合 計
学 年	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	
人 数	4 人	2 人	2 人	3 人	2 人	2 人	15人

小学部では，子どもたちの姿をしっかりと見つめ，1年後，2年後の姿を見通して，日々の指導にあっている。一人一人の発達段階は異なっているが，「日常生活でできることを増やし，それを使える場面を多くする」ことをねらいとしている。

- 心と体の動きを育てる
 - ・あいさつ，返事を通して
 - ・動きたくなる場面を設定して
 - ・リズムある生活となるように
- 身辺自立の力を育てる
 - ・できることを見極めて
 - ・多くの生活経験を通して
 - ・根気よく体得するまで
- 集団に参加する力を育てる
 - ・みんなで活動する場を通して
 - ・友達とかかわる場を設定して

・タイム学習

小学部全員で行う朝の「遊びの指導」を通して個々のねらいに迫れるように実施している。一日の生活を楽しい遊びから始めることで，情緒の安定を図ることもめざしている。また，1・2年生においては，ことばやかずにかかわる指導を進められるよう柔軟に取り組んでいる。

・日常生活の指導

各学級とも，月曜日から金曜日の第4校時に日常生活の指導を位置付けている。食事の指導を中心にして，衣服の着脱，手洗い，排せつなどの身辺自立ができることをめざして実施している。

② 中学部

学 年	1 年	2 年	3 年	合 計
人 数	4 人	5 人	5 人	14人

中学部では，社会自立の基礎づくりとして，「友達と活動する中で，人とのかわりを持ち，自分のことは自分でできる子どもを育てる」ことをねらいとしている。また，生活の中で生きる基礎的な学力を習得できるようにするとともに，体験を通して，働く意欲や継続して取り組む力が育つように支援している。

- 生活の中で生かせる基礎的な学力をつける
 - ・一人一人の子どもに合った教材・教具を工夫して

- 継続して取り組む力を育てる**
 - ・多様な学習集団を編成して
 - ・生徒会，委員会活動で役割をもたせて
 - ・作業学習で一つの仕事を繰り返して
- 人やもの・こととのかかわりをひろげる**
 - ・学校行事や中学部行事，きらきらタイムを通して
 - ・朝の集会活動に中学部全員で活動する場を設定して

・**タイム学習**

子どもの興味・関心に基づいた楽しい活動を通して，人やもの・こととのかかわりをひろげることができるように実施している。

・**グループ別学習**

国語，数学，職業・家庭の3教科については，学年の枠をはずした三つのグループを編成し，集団での学習の中で，個々の学習がより深まるようにしている。

・**作業学習・校内実習・職場体験学習**

作業学習は，学年で，食品・工芸・クリーニングの各班にわかれて行う。校内実習では，子どもが仕事内容を理解し，長時間仕事を続けられるように指導を行う。3年生は，地域の事業所で，数日間の職場体験学習を行っている。

*平成21年度進路状況

中学部の3年生の卒業5名・・・附属特別支援学校高等部へ全員進学

③ **高等部**

学 年	1 年	2 年	3 年	合 計
人 数	10人	10人	10人	30人

高等部では，卒業後，社会的にも職業的にも自立できるように，「社会の中で生きる力を身につけるとともに，生活経験をひろげ，基礎的な知識を得て，働く意欲や体力を高める」ことをねらいとしている。

○**社会に生きる力を伸ばす**

- ・日常生活にかかわる内容を学習対象にして
- ・学校行事や高等部行事，ドリームタイムを通して

○**働く意欲を高める**

- ・校内実習，職場体験実習，現場実習を通して
- ・作業学習で働いた成果を実感できるように

○**社会や人とのかかわりをひろげる**

- ・校外学習を実践の場として
- ・他校の生徒と交流できる場を通して

・**タイム学習**

買い物学習，外食学習，他の特別支援学校とのソフトボールの親善試合などのような独自性のある活動や，楽しい学習を通して，個々が社会自立をめざし，生きて働く力を培うことをねらいとして実施している。

・**作業学習，校内実習，職場体験実習・現場実習**

農園芸・窯業・縫製・木工・織物の各班にわかれて作業学習を行う。校内実習では，就労先での勤務により近い作業の形態や時間帯を設定し，指導を行う。1・2年生は，夏休みに1週間，後期に1週間の職場体験実習を行い，3年生は，各事業所等で，前期と後期，各2週間の現場実習を行っている。

*平成21年度進路状況

高等部3年卒業の10名・・・一般就労（就 職） 6名
 福祉就労（作業所等） 3名
 通所施設 1名

7 附属幼稚園

(1) 入園者選抜

① 応募資格

- ・ 3歳児：平成18年4月2日から平成19年4月1日までに生まれた幼児
- ・ 4歳児：平成17年4月2日から平成18年4月1日までに生まれた幼児
- ・ 本園指定の地域内に居住する幼児（小学校区を単位とする）
- ・ 保護者又はそれにかわる者が必ず付き添って、徒歩又は公共交通機関で登降園できる幼児

② 選抜の方法

- ・ 第一次選考：グループ遊びを通しての行動観察及び親子面接
- ・ 第二次選考：抽選（募集人数を超えた場合）

③ 志願者数その他

【3歳児】 募集人数：20名

志願者数：男児 44名 女児 58名 計 102名

入園者数：男児 10名 女児 10名 計 20名

【4歳児】 募集人数：50名程度

志願者数：男児 33名 女児 36名 計 69名

入園者数：男児 21名 女児 26名 計 47名

(2) 在園者数（平成22年3月31日現在）

【3歳児】 男児9名 女児10名 計 19名

【4歳児】 男児30名 女児34名 計 64名

【5歳児】 男児35名 女児35名 計 70名

(3) 退園者数

【3歳児】 1名 【4歳児】 2名 【5歳児】 0名

(4) 転入園者数

【3歳児】 0名 【4歳児】 0名 【5歳児】 0名

(5) 進学状況

附属名古屋小学校 70名

名古屋市内公立小学校 0名

県外公立小学校 0名

(6) 教務関係

① 年間教育日数

- ・ 第1学期（4月9日～7月15日） 計13週，5日
- ・ 第2学期（9月1日～12月18日） 計15週，4日
- ・ 第3学期（1月8日～3月18日） 計9週，5日 総計39週

② 日・週の保育計画

○月・火・木・金：一日保育（弁当あり） 水：半日保育（弁当なし）

○8：45～11：30 登園・指導計画による保育

11：30～ 昼食 ※半日保育の場合は降園

13：30～14：00 降園 ※時期，年齢によって変更あり

③ 各種行事

- ・誕生会（毎月：保護者参加）
- ・避難訓練（年6回）
- ・運動会（10月）
- ・生活発表会（2月）
- ・園外保育：じゃがいも，さつまいも遠足《大学自然観察実習園》
水族館，科学館見学
矢田学区老人会誕生会参加《東ふれあい広場》
虫取り，親子遠足《庄内緑地》
散歩《附属小・中キャンパス内，矢田川緑地，大幸・矢田・宮の腰公園》
おやつやカレー会食の買い物《近隣スーパーなど》
- ・PTAとの共催行事：夏祭り（7月）
クリスマスのお楽しみ会（12月）
もちつき（1月）
- ・保育参観・参加，休日保育参加，個人・学級懇談会，保護者会

(7) 学務関係

- 奨学金，授業料免除　なし
- 課外活動（預かり保育・未就園児関係）　なし

(8) 健康管理

- ・発育測定（年4回）
- ・尿検査（4月）
- ・寄生虫，ギョウ虫検査（5月）
- ・視力検査（5，6月）
- ・内科，歯科，眼科検診（6月）

(9) その他

- 研究活動
 - ・研究紀要第38集発行
 - ・研究協議会開催（11月13日・金）
「心豊かな幼児の育成 ～絵本をきっかけにして～」
- 学生・院生の卒業，修士論文研究及び参観
 - ・愛知教育大学幼児教育講座等 28名（通算）
- 参観者
 - ・海外，県内幼稚園教諭等 10名
- 教育実習受け入れ

・基礎実習	9月3日～9月4日	幼児教育講座	19名
・主免実習	9月28日～10月23日	幼児教育講座	12名
・応用実習	11月30日～12月4日	幼児教育講座	2名

第2節 附属図書館

本学附属図書館は、本学の理念に基づいた教育・研究活動を支援するために多様な資料・情報を収集整理し提供している。また、他大学等の研究者や初等中等教育教員を含む一般市民に対しても所蔵する資料・情報を迅速かつ確実に提供していく。なお、従来の紙媒体以外の資料・情報の収集も積極的に行い、本学の教育・研究活動のために提供していくとともに、他大学図書館との情報交換における協力を一層推進し、本学における教育・研究活動に関する情報を社会に対して発信していく考えである。このような附属図書館の考え方を遂行していくために、学術情報を収集・整理・提供するシステムを整備し、利用者にとって学術情報の検索・利用が容易にできることが不可欠であり、最も重要である。

1 事業

(1) 時間外開館延長の実施

2000年度より夜間大学院及び昼夜間コースが発足したのにあわせ、大学院授業開講日の開館時間を2時間延長した。そのため、授業開講日の開館時間を月・木曜日は9時より20時、火・水・金曜日は9時より22時、授業が行われない日は9時より17時、土曜日は10時より16時とした。また、2002年10月より日曜日・祝日の開館を試行的に実施し、さらには、2003年4月より開館時間をさらに延長して、授業開講日の月・木曜日の開館時間を22時までとした。これにより、授業開講日の月～金曜日のすべて22時まで開館とし、利用へのサービス時間の拡大を行った。また、土・日・祝日の開館時間も利用者からの声を反映させて11時より17時までの開館とした。このように、開館日の増加並びに開館時間の延長を図り、夜間大学院生ばかりでなく、学部学生からも図書館の利用が便利になったとの声が多く聞こえ、図書館利用者の増大に役立っている。

(2) 図書館利用説明会の実施

最近の図書館利用者の減少傾向の折り、本学図書館の理解と学生の読書意欲を高め利用の拡大を図るため、年3回の図書館利用説明会を実施した。第1回目は1、2年生を対象に「図書館ツアー、ホームページの紹介、蔵書検索方法」を4月に、第2回目、第3回目は全学生を対象に「論文作成のための文献収集法」を7月及び11月に実施した。

参加した学生からは、知らないことがわかり参加してよかったと、アンケートに寄せられていた。

(3) 電子ジャーナルの提供

近年、急速に発達した学術雑誌の電子化に対応して、本学でも、附属図書館のホームページからリンクを張り、学内のどこからでもアクセスできるようになっている。現在、利用可能な電子ジャーナルは、外国出版社のものとしてはエルゼビア・サイエンス社を始め2社と、国内では科学技術振興機構（J-STAGE）と国立情報学研究所（NACSIS-ELS）が利用できるようになっている。

(4) 情報アクセス環境の整備

学内LANの整備及び情報コンセントの設置により、学生が保有しているノート型パソコンから接続できるように、88ポートの情報コンセント及び無線LANが閲覧室に設置されている。学生には好評で、図書館での利用者も多くなっている。また、学外の図書館等の蔵書検索を各研究室からも利用できるようになっている。

(5) 携帯OPACサービスの提供

蔵書検索については現在パソコンで広く利用されているところであるが、近年情報通信技術の進展が著しく、特に携帯電話は急速に一般社会に普及している状況にあり、本学としても利用者の一層の便を図るため2005年度から携帯OPACサービスを導入し、何時何処からでも携帯電話があれば蔵書検索ができるようになっている。

また、当該サービスには蔵書検索のほかに、お知らせ情報が表示でき、臨時休館、特別行事など本学図書館からの各種情報を利用者へ発信ができるようになっている。

(6) 共通科目図書コーナーと児童資料コーナーの併設

カリキュラム改革に対応して充実が図られた共通科目に対して、その担当教員が科目の目標と参考となる図書を選定のうえ、充実した「共通科目図書コーナー」を図書館3階閲覧室に設置している。また、子どもの成長・発達を支援する児童図書を整備し、学生あるいは多くの市民も利用できる資料として、「児童資料コーナー」を併設している。

(7) 愛教大資料コーナーの設置

本学の教育・研究に関する活動状況等を学内外の方に広く知らせ、利用できるように本学が発行した報告書等を蔵書目録に登録し、2002年度より「愛教大資料コーナー」を図書館2階に設置している。

(8) 進路・資格コーナーの設置

学生のキャリア支援として、就職関係や資格試験問題集などを集めた「進路・資格コーナー」を2006年度に設置した。

(9) アイ♥スペースの設置

平成21年4月、本館2階閲覧室の一部を多目的利用スペースとして改修し、本学構成員（教職員、学生等）がミーティング、AV視聴、展示など自由な発想で利用できるスペースとして開設した。

平成22年3月には親しみやすい愛称を募集し「アイ♥スペース」と改めた。

附属図書館が企画するイベントの他、大学構成員（教職員、学生等）に限り使用の申請ができ、申請内容を精査のうえ使用を許可する。

利用希望者は附属図書館備え付け又は図書館ホームページ掲載の「使用申請書」により申し込みできる。

(10) 愛知教育大学学術情報リポジトリの構築

本学で生産された学術成果を広く社会に還元し、また後世に保存するために「愛知教育大学学術情報リポジトリ」を構築し、2009年1月に正式公開した。広くアクセスを提供するため、同時に学外検索システムへのデータ提供も開始した。公開以降、コンテンツ数、ダウンロード数とも順調に増加し、本学の学術成果の発信窓口の役割を果たしはじめている。

2 利用

(1) 2009年度開館状況

開館総日数 (日)	平日時間外 開館日数 (日)	土曜開館 日数 (日)	日祝日開館 日数 (日)	平日時間外 開館時間数 (時間)	土曜開館 時間数 (時間)	日祝日開館 時間数 (時間)
286	145	30	40	725	180	240

(2) 2009年度入館者数 (単位：人)

学内者	学外者	合計
204,152	2,889	207,041

(3) 2009年度貸出冊数 (単位：冊)

	平日	土曜	日祝日	合計
教職員	3,330	78	35	3,443
学生	39,275	1,239	1,105	41,619
学外者	529	78	127	734
合計	43,134	1,395	1,267	45,796

(4) 2009年度相互利用件数 (単位：件)

	相互貸借		文献複写		合計
	受付	依頼	受付	依頼	
教職員		223		535	758
学生		51		525	576
学外	628		1,272		1,900
合計	628	274	1,272	1,060	3,234

(5) 2009年度レファレンス件数 (単位：件)

	所在調査	事項調査	利用指導	合計
教職員	50	26	8	84
学生	254	42	214	510
学外	25	22	15	62
合計	329	90	237	656

(6) 2009年度リポジトリ登録総数 (単位：件)

登録総数	2,249
------	-------

(7) 2009年度リポジトリダウンロード件数 (単位：件)

合 計	205,687
-----	---------

(注) 2009年10月までは検索サイト(Google, Yahoo等)による巡回アクセスを含む。
2009年11月からは巡回アクセスを除去した数値。

3 資料

(1) 蔵書冊数 (単位：冊)

和 書	洋 書	合 計
520,426 (390,161)	143,509 (90,338)	663,935 (480,499)

(注) ()内は目録データベース入力冊数

年間図書受入冊数，年間雑誌受入種類数が，予算の減少に伴って減少していく中，資料の選定において出版状況を把握し，利用者のニーズに反映すべき資料を選定することが必要であるが，特に外国雑誌については，教育・研究活動を支援するために電子ジャーナルの提供をはじめとして他大学との連携を図り，利用に供するための環境設定が早急に求められている。

(2) 2009年度図書受入冊数 (単位：冊)

和 書	洋 書	合 計
10,006	1,305	11,311

(3) 雑誌種類数 (単位：種類)

和 雑 誌	洋 雑 誌	合 計
8,595	1,825	10,420

(4) 2009年度雑誌受入種類数 (単位：種類)

和 雑 誌	洋 雑 誌	合 計
2,441	274	2,715

4 刊行物

愛知教育大学附属図書館概要（電子媒体）

図書館利用案内

第3節 センター

1 教育創造センター (2009.10.1に、教育創造開発機構へ改組・再編した。)

(1) センター設立の趣旨

本センターは、本学における教育の充実・改善を図るため、学内共同教育研究施設として設置。

(2) センターの目的

本学の学部・大学院の教育課程・授業科目・教育内容等本学の行う教育全般について、専門的に調査研究を行い、それらの改善や本学の教育研究を通じた社会との協力・共同について提起し、実行に移すためのヘッドクォーターとしての役割を果たすこと。中期目標・中期計画の年度計画の立案・実行の役割を担うこと。

(3) センターの構成

本センターは、大学教育開発部門（主任研究員2名，研究員1名），評価対応部門（2名），社会連携部門（空席）の3部門。全学的な課題については、特別研究員（学長補佐4名）が対応している。

(4) センターの活動

本学附置センターの改組・再編により、本センターは10月1日から大学教育・教員養成開発センターとして再出発することとなったため、10月1日からの活動内容については、「第4節 教育創造開発機構」の項において報告することとする。

- ① これまで実施してきた、学生による授業改善アンケート及び教員による自己評価書の分析を進めた。教員による自己評価書については、各教員の授業改善の実例から、その取組を分析、分類し、特に効果的であると思われるものをまとめた小冊子、授業改善TIPS集『愛教大の「授業」！』の作成に着手し、10月以降に継続し、2010年1月に印刷を終え、全教員に配布し、3月にこのことに関連したFDを開催した。
- ② GPAを利用した学生の指導を実施し、きめ細やかな修学指導に資するとともに、GPA優秀者に対する報奨制度の検討を開始し、10月1日以降もFD・学習支援部門専担・兼任教員もメンバーとして参画するGPAワーキングにおいて継続的に鋭意検討した。
- ③ 2006年度入学生（学部3年生）に対して生活と学びのアンケート調査の追跡調査を行い、集計・報告を行った。2009年度も同学生の追跡調査を実施することし、大学教育・教員養成開発センターFD・学習支援部門において、調査を継続実施した。
- ④ 初年次教育について、共通科目専門委員会と連携して前年度提案した新たな初年次教育科目「初年次導入演習（仮称）」について、「試行の試行」の成果を踏まえ、「試行」を行った。具体的には、基礎科目・専門科目の中における7つの教育単位で実施し、実施期間中、定期的に担当者FDを開催し、授業アンケートの実施・集計・分析や授業の交流を行い改善につとめた。それらの成果を踏まえて、実施終了の7月末に受講学生を含めて、授業の成果と改善点を交流するFDを行った。10月以降も教務企画委員会の専門委員会とともに、大学教育・教員養成開発センターFD・学習支援部門において継続的に活動し、次年度への準備を行った。
また、学生による「学びのTIPS」の作成作業を開始した。
- ⑤ 総合演習Ⅱの授業（2009年度前期：社会専攻の4年生が受講）の枠内で、附属特別支援学校での授業実習を実施した。そのねらいは次の2点である。1）受講生たちが1年生時に附属特別支援学校で行った介護等体験（附属特別支援学校の教員は「すばらしい先生を育てよう」という合言葉のもとで指導している）が、その後の教員を目指す学生生活にどう影響しているのかを検証すること。2）次に大学における教職関連の授業と附属学校での実践を結合すること。

(4) 研究活動

センターでは先に述べた、1名の専任教員と客員准教授及び多数の研究員・研究協力員が教育研究に従事している。今年度は、主に次のような活動を行った。

◎教育実践基礎研究部門

<教科教育研究分野>

①運営

本年度も専任教員が転出し不補充であるため、2009年4月にメンバーが集まり、下記のように任務を分担してこの分野を運営していくことにした。なお、代表は野田敦敬とした。

- 1) 人材データベース …… 宮川秀俊, 江島徹郎
- 2) スコープ編集・発行 …… 松本昭彦, 土屋武志
- 3) 大学一附属学校連携 …… 森 勇示
- 4) 学内外を集めた研究会 …… 丹藤博文, 平野俊英
- 5) センター紀要の編集 …… 山田篤史, 建内高昭
- 6) 教科書収集・整理 …… 山田 綾, 新山王政和

②人材データベース

平成22年度版もまた学校側から見たときに記載内容がわかりやすいように工夫し、充実した内容で発行する。

③スコープ編集・発行

今年度は「学生に期待すること・大学に期待すること」を特集テーマとした。

④大学一附属学校連携

愛知教育大学・附属学校共同研究会の参加者数は、大学教員の延べ数は123人、実数100人、附属学校教員の延べ数は274人、実数196人、両者合わせると延べ397人、実数では296人である。

代表者会は2009年6月17日に開催された。また全体研究会は、2009年8月5日に、大学の安全教育シンポジウム後、午後3時から開催された。なお、各分科会毎の研究会は随時開催された。

報告書は、平成18年度から電子媒体で発行している。

⑤研究会

下表の通り研究会を実施し、テーマについて活発な討論が行われた。

日 時	テ ー マ	提 案 者
4月22日 (水) 17:30	「評価の観点と教科内容 -保健体育から-」	森 勇示 (保健体育)
5月27日 (水) 17:00	「教科教育の課題を探る -教員養成スタンダードについて-」	平野 俊英 (理科)
9月30日 (水) 17:00	「消費社会における・子ども・学校・教師 -諏訪哲治『オレ様化する子どもたち』を読む-」	丹藤 博文 (国語)
10月28日 (水) 17:00	フィンランドの教育について 「教育で生き残る」 「フィンランドのものづくり教育」	エリナ大山 (美術) 宮川 秀俊 (技術)
11月25日 (水) 17:00	「判決書教材を活用した人権教育」	真島 聖子 (社会科教育)
1月27日 (水) 13:00	「教育改革と教科教育 -教員養成系大学のあり方を中心に」	岩田 康之 (東京学芸大学 教員養成カリキュラム 開発研究センター)

その結果、1年生時の介護等体験が学生たちに肯定的な意味で影響していることが分かり、また大学における授業と附属学校での実践を結合することは、学生たちの学びへの意欲を高めることが明確となった。その一端については日本教育大学協会の研究集会（2009年10月）にて発表した。

- ⑥ カリキュラム専門委員会と連携しつつ、e-portfolio導入の検討を行い、次年度の試行導入を決定した。
- ⑦ 主任研究員は、第二期中期目標・中期計画策定委員会、カリキュラム専門委員会、入学者選抜方法等専門委員会、教務企画委員会、情報システム委員会の委員として出席し、精力的に本学の教育改善活動に努めているが、人的不足によりセンター主体の計画進行に遅れがみられるなど、支障が生じているため、人材確保が大きな課題として残されており、新センターにおける体制確立において早急の対応を望むところである。

教育創造センターのホームページ：<http://www.cue.aichi-edu.ac.jp>

2 教育実践総合センター（2009.10.1に、教育創造開発機構へ改組・再編した。）

(1) センター設立の趣旨

21世紀を迎え、国際化・情報化の進展、科学技術の発達、少子化・高齢化の進行、環境問題等、現代社会は複雑化・深刻化してきており、未来を生きる子どもたちの教育についても混迷を深めてきている。学校教育も大改革の時代を迎え、新しい教育課程の創造、総合的学習、学力問題、特別支援教育など新しい課題に直面している。子どもを取り巻く状況もいじめや不登校の益々の深刻化、低学年での学級崩壊や教師に対する暴力、アスペレーション・クライシス等々の早急に対応しなければならない課題を突きつけてきている。

本学教育実践総合センターは、こうした学校教育を取り巻く諸問題に現実的に対処すべく、旧教育工学センターと旧教科教育センター（学内措置による）とを発展的に改組して、平成9年度に設立された。

(2) センターの目的

センターは、“教育実践及び教育臨床にかかわる理論的、実践的並びに実際的研究を行うとともに、学校教育諸問題に適切に対処することのできる教員並びに教育実践の指導者の養成に寄与すること（愛知教育大学教育実践総合センター規程第2条）”を目的としている。

(3) センターの構成

このセンターは2部門3分野（教育実践基礎研究部門－教科教育研究分野、教育臨床研究部門－発達支援基礎研究分野・教育臨床分野）からなり、教授1、客員准教授1（愛知県教育委員会）の教員組織と事務職員1、事務補佐員1の事務組織及び学内外の研究員及び研究協力員とによって運営されている。

平成21年度の各分野の研究員、研究協力員の実数は下表の通りである。

部 門	分 野	研 究 員			研究協力員
		学 内	附属学校園	合 計	
教育実践基礎 研 究 部 門	教科教育研究分野	40	16	56	18
教 育 臨 床 研 究 部 門	発達支援基礎研究分野	6	0	6	3
	教育臨床分野	6	0	6	40

⑥センター紀要

教育実践総合センター紀要（第13号）を編集発行した。

⑦教科書収集整理

本年度も引き続き教科書の収集と整理を行った。

◎教育臨床研究部門

<発達支援基礎研究分野>

分野研究会

- ・第1回研究会 2009年9月21日（月）13：30から

テーマ：「よりよい子どもの育ちに向けて親ができること

－愛知県における乳幼児調査を中心に－」

会場：愛知教育大学

話題提供：品田知美さん（立教大学ほか非常勤講師）

- ・「SOBA」による学習会（毎週火曜日：大学生によるピアサポートの学習，子どもとの交流イベントの企画・準備，Eメールなどへの返信案作成など）

- ・しえんサロン（発達支援学習会）

第1回 2009年7月7日（火）17：00から

「多様な子どもの放課後の居場所づくり タイムケア事業の活動を通じて」

講師：NPO法人 金曜グループ 田嶋 綾子氏

第2回 2009年11月11日（火）16：40から

「体験！CAPワークショップ」

講師：あいちCAP 杉浦登喜子氏ほか

<教育臨床分野>

教師等との共同研究会

- ・愛知学校教育相談事例研究会（毎月第2金曜夜間，夏期・冬期合宿各1）
- ・愛知教育大学心理療法研究会（毎月第4金曜夜間）

附属学校園との共同研究会（いじめ・不登校・学級崩壊分科会）

- ・第1回：6月17日（水）14：00～16：30 教育実践総合センター3F（演習室）
[事例発表] 自閉傾向を疑われている小3男子とのプレイセラピー過程
- ・第2回：7月15日（水）14：00～16：30 教育実践総合センター3F（演習室）
[事例発表] 場面緘黙の小2男児とのプレイセラピー過程
- ・第3回：9月16日（水）14：00～16：30 教育実践総合センター3F（演習室）
[事例発表] 友人関係がきっかけで学校に行けなくなった15歳女子との面接過程
- ・第4回：10月21日（水）14：30～17：00 教育実践総合センター3F（演習室）
[事例発表] 先天性心疾患を抱える学校に行きづらい高1男子との言語面接過程
- ・第5回：11月18日（水）13：00～15：30 教育実践総合センター3F（演習室）
[事例発表] 運動機能に発達の遅れがみられる4歳女児とのプレイセラピー過程
- ・第6回：12月16日（水）14：00～16：30 教育実践総合センター3F（演習室）
[事例発表] 育児不安を繰り返し訴える境界例といわれた母親との面接過程
- ・第7回：1月20日（水）14：00～16：30 教育実践総合センター3F（演習室）
[事例発表] 「話を聴いてほしい」高2女子との面接過程

(5) センター教員の学部・大学院教育への参与状況

教員名	担当教科	必・選	単 位	学 年	人 数	備 考
生島 博之	こころとからだセミナー	選	2	3	29	学部（2人で分担）
生島 博之	臨床心理実習Ⅰ	必	1	M	23	学校教育臨床専攻
生島 博之	臨床心理実習Ⅱ	必	1	M	23	学校教育臨床専攻
生島 博之	臨床心理面接Ⅰ（昼）	必	2	M	12	学校教育臨床専攻
生島 博之	臨床心理面接演習Ⅰ	選	2	M	4	学校教育臨床専攻
生島 博之	臨床心理面接演習Ⅱ	選	2	M	10	学校教育臨床専攻
生島 博之	犯罪心理学特論	選	2	M	21	学校教育臨床専攻
生島 博之	修論指導（特別研究Ⅰ）	必	2	M1	3	学校教育臨床専攻
生島 博之	修論指導（特別研究Ⅱ）	必	2	M2	5	学校教育臨床専攻

なお、学校教育臨床専攻では、当センター心理教育相談室での臨床実践（教員が院生とペアで相談ケースを担当すること）を、授業（講義、演習、実習）と同程度に実施した。そして、これらのケースに関する指導院生などへの個別スーパービジョンも実施した。

教員名	担当教科	必・選	単 位	学 年	人 数	備 考
川北 稔	地域づくりと生涯学習計画	選	2	3	135	学部教育科目
川北 稔	平和と人権入門	選	2	1	5	学部教育科目
川北 稔	問題行動の理解と生徒指導・相談活動の進め方	必	2	M	28	教職実践専攻
川北 稔	問題行動対応論	必	2	M	17	教職実践専攻
川北 稔	問題行動解決支援演習	選	2	M	2	教職実践専攻
川北 稔	課題実践計画の研究	必	2	M	1	教職実践専攻

(6) 教育事業

センターでは、本年度に次の教育事業を行った。

①教師等のための公開講座の実施

『学校教育臨床－事例研究A－』

（21.6.20～22.3.6 全9回 27時間、主任講師：生島博之、参加者12名）

『箱庭づくり体験』

（21.6.21 5時間、主任講師：生島博之、参加者29名）

『教育臨床セミナー』

（21.8.18～21.8.19 2日集中 11時間、主任講師：生島博之、参加者26名）

②附属岡崎中学校及び附属名古屋中学校でのスクールカウンセリングの実施

（20.12.3～21.11.30 全26回 133時間）

③教育臨床分野による教育事業

実践力の優れた臨床心理士を養成するために、学校教育臨床専攻の臨床心理士教員及び客員教員との合同で、臨床心理学コースの大学院生の臨床実習として、ケースカンファレンスを実施してきている。さらに、修了生へのアフターケアとして愛知教育大学心理療法研究会を行い、グループ・スーパービジョンもおこなっている。

	修了生	M2	M1	4年	3年	2年	1年	合計
ケースカンファレンス①	1	23	10					34
ケースカンファレンス②		5	10					15
愛教大心理療法研究会	15							15

- 1) ケースカンファレンス① (センター協力員・院生スタッフ対象, 34名) 15回 教員4名
- 2) ケースカンファレンス② (いじめ・不登校・学級崩壊プロジェクトを兼ねる) 7回
教員3名, 院生15名, 内地留学生4名, 附属中教員2名
- 3) 愛知教育大学心理療法研究会 毎月1回 臨床心理士(愛知教育大学大学院学校教育臨床専攻 臨床心理学コース修了生) 15名
- 4) 愛知学校教育相談事例研究会 毎月1回(含合宿研修=夏期・冬期) 小中高教員等30名

(7) 地域・教育委員会等と連携した活動

センターでは、本年度に地域・教育委員会等と連携して、次の活動を行った。

①愛知県教育委員会派遣教員内地留学生4名の臨床教育(大学院レベルの受け入れ)

- 近藤和己 「ブリーフ・セラピーの姿勢や技法を活用した教育相談に関する一考察」
鈴木照 「校内連携と校内研修」
- 母親の訴えを通して -
祖父江知栄子 「不登校傾向を示す高校生への担任の役割」
- 父性的な関わり, 母性的な関わりの視点から -
横山めぐみ 「教育相談係の役割」
- アンケート結果より職員との関わりを中心に活動のあり方を考える」

②県・各市教育委員会との連携

- 1) 6月30日 供米田中学校・校内研修(講師:生島博之, 参加者20名)
- 2) 8月5日 豊明市初任者研修(講師:生島博之, 参加者16名)
- 3) 8月24日 愛知県総合教育センター・学校教育相談上級講座(講師:生島博之, 参加者37名)
- 4) 9月28日 日吉小学校・校内研修会(講師:生島博之, 参加者18名)
- 5) 10月16日 西三河地区教育相談研究会(講師:生島博之, 参加者15名)
- 6) 11月10日 尾北地区高等学校生徒指導研究会(講師:生島博之, 参加者20名)
- 7) 1月26日 豊田市栄養教諭・学校栄養職員研修会(講師:生島博之, 参加者25名)
- 8) 2月1日 桶狭間小学校・校内研修会(講師:生島博之, 参加者15名)
- 9) 2月15日 東郷町立音貝小学校・保健委員会研修会(講師:生島博之, 参加者20名)

③県・各市教育委員会のいじめ・不登校・問題行動対策委員会等への協力(愛知県, 名古屋市, 豊田市ほか)

- ④SOBAメンバーによるフリースクール「クツナ池の原センター」でのボランティア活動(8月)
- ⑤SOBAメンバーによる刈谷市教育委員会「キッズクラブ」(刈谷市北部生涯学習センター)の企画と実行(7月18日, 12月19日)
- ⑥ひきこもり家族教室(江南保健所)
講演「ひきこもりの理解と対応」(講師:川北稔)(10月1日)
- ⑦「ひきこもり地域支援センター」シンポジウムなごや(名古屋市主催)
(コメンテーター:川北稔)(10月24日)

(8) 教育実践総合センター刊行物

センターでは、本年度に次の刊行物を刊行した。

- ①『愛知教育大学教育実践総合センター紀要』第13号（平成22年2月）
- ②『SCOPEⅡ』第13号（平成22年3月）
- ③『学校教育支援データベース-2010年度-』（平成22年3月）
- ④『教育臨床事例研究』第22号（平成22年2月）
- ⑤『教育臨床学研究』（愛知教育大学教育実践総合センター心理教育相談室紀要）11号
（平成22年3月）
- ⑥『SOBA活動報告書』第7号（平成22年3月）

(9) その他の活動

その他、センターでは、本年度に次の活動を行った。

- ①「学校教育支援データベース」の作成とその活用
（愛知県内小・中学校の教師，保護者，児童・生徒向けの支援の紹介）
- ②教科書データベースの管理

(10) 事業日誌

4月10日	愛知学校教育相談事例研究会（以降毎月1回開催，対象：教員等）
4月11日	ケースカンファレンス（以降毎月2回の頻度で開催）
4月22日	第1回教科教育分野研究会
4月24日	愛知教育大学心理療法研究会 （以降毎月1回開催，対象：OB臨床心理士ほか）
4月28日	第1回教育実践総合センター委員会
5月27日	第2回教科教育分野研究会
6月6日～7日	愛知学校教育相談事例研究会宿泊研修（伊良湖）
6月20日～3月6日	公開講座「学校教育臨床-事例研究A-」（全9回，対象：教員・保育士等）
6月21日	公開講座「箱庭づくり体験」（対象：一般）
7月7日	しえんサロン（発達支援学習会）
7月18日	刈谷市キッズクラブへの参加（子どもとの交流プログラムを企画・実行）
8月5日	第1回教育臨床分野研究会（いじめ・不登校・学級崩壊等分科会を兼ねる）
8月18日～19日	公開講座「教育臨床セミナー」（対象：教員等）
8月	SOBAメンバーによるフリースクール「クツナ池の原センター」でのボランティア活動
9月21日	第1回発達支援基礎研究分野研究会（子育て・子育て研究会との共催）
9月30日	第3回教科教育分野研究会
10月28日	第4回教科教育分野研究会
11月11日	しえんサロン（発達支援学習会）
11月18日	センター紀要編集委員会
11月25日	第5回教科教育分野研究会
11月29日	第2回発達支援基礎研究分野研究会（子育て・子育て研究会との共催）
12月19日	刈谷市キッズクラブへの参加（子どもとの交流プログラムを企画・実行）
1月8日～9日	愛知学校教育相談事例研究会宿泊研修（井ヶ谷荘）
1月27日	第6回教科教育分野研究会
2月中旬	「愛知教育大学教育実践総合センター紀要」第12号発行

- 2月中旬 「教育臨床事例研究」第22号発行
 3月 「SCOPEⅡ」(教科教育研究分野ニュースレター) No.13発行
 「学校教育支援データベース -2010年度-」発行
 「教育臨床学研究」(センター心理教育相談室紀要)第11号発行
 「SOBA活動報告書」第7号発行

3 障害児治療教育センター (2009.10.1に、教育創造開発機構へ改組・再編した。)

(1) 臨床活動

第4章第2節「相談事業」の項でも述べたが、障害児治療教育センターは、平成21年10月学内センターの再編・統合により、教育臨床総合センター発達支援研究部門として再出発したが、9月末日までは、障害児治療教育センターとして臨床活動を行った。多様な障害児(自閉症、精神遅滞、学習障害、注意欠陥多動性障害等)が、治療教育(遊戯療法等)を受けるために親子で来所した。この活動は10月以降、教育臨床総合センター発達支援研究部門に附設された発達支援相談室に引き継がれた。

なお、不定期ではあるが、来所するクライアント及び外部機関(幼稚園・小学校等)の依頼により発達検査・知能検査を実施し、子どものアセスメント・教育相談を行った。

(2) 研究活動

大学内部の研究員、大学外部の研究協力員を置き、センターの研究に協力いただいた。

(3) 社会的活動

社会的活動については、センター改組後の「第4節 教育創造開発機構」へ内容を記載してあります。

4 保健環境センター

(1) はじめに

保健環境センター(以下、センター)が、本学の保健及び環境に関する専門的業務を行い、学生及び職員の健康安全、並びに環境の保全を図ることを目的として、2006年に発足して4年が経過した。2006年度、2007年度は、理科教育講座の羽瀧脩躬教授が、次いで、2008年度からは地域社会システム講座の岩崎公弥教授がセンター長を務めている。保健と環境とを一体化してとらえ、よりよい環境作りを進める中で、健康・安全なキャンパスライフの実現を図るという活動が定着し、成果も出つつある。

センターの担当業務は、学生の健康管理、大学の労働安全衛生管理、学生相談、環境保全、ハラスメント相談窓口等である。これらの業務の遂行には、学内の多くの部門との連携が必要で、センターの業務・運営の基本方針を審議する場として保健環境委員会が置かれている。また、学内関連部門の職員が、学長より兼任者として委嘱され、毎月1回、兼任者も含めたセンター業務の実務打ち合わせ会を行っている。

2009年度には、4月に環境安全学を専門とする榊原洋子・理科教育講座助手が保健環境センターに異動し、7月に講師に昇進した。よって、2009年度のセンターの職員は、センター長、事務係長1名(学生支援課と兼任)、医師2名、環境管理担当者1名、保健師1名、非常勤看護師1名、非常勤臨床心理士1名、兼任者6名である。

(2) 2009年度の活動の概要

本年度最大の保健上の出来事は、H1N1インフルエンザの流行であった。これは、労働衛生上

の問題でもあったが、学生の健康管理と併せて、本学報告の第1章第1節「8 学生の健康管理・学生相談」に記したので、参照いただきたい。ここでは、労働安全衛生並びに環境保全に関する主な活動につき述べる。

労働安全衛生

①労働安全衛生管理体制

安全衛生委員会に、センターから、産業医として医師1名、安全及び衛生に関する経験を有する者として保健環境センター長、医師1名、環境安全学専門家1名、並びにセンター兼任者3名が委員として出席し、安全衛生管理に寄与した。また、医師1名が、附属高校、名古屋地区の小中学校の産業医も兼任した。

産業医による職場巡視は、2009年度については、学内全体の巡視と問題個所の巡視のいずれかの形で、毎月、実施した。内容としては、VDT使用職場、耐震工事、粉じん・有害ガス等の発生作業場、転倒等の事故発生箇所等である。

②作業環境管理

A. 作業環境測定

有機溶剤、特定化学物質、鉛、粉じんに関する作業環境測定を実施した。その結果、鋳金工場の粉じんが、昨年と同じく第3管理区分（直ちに改善措置が必要）となり、防じんマスク着用のほか、舞い上がりの少ない砂への変更等の対応を検討中である。他は、第1管理区分であった。

B. アスベスト対策

アスベストを含む乾燥器、実験器具等の処分を実施した。音楽棟の天井や壁のひる石吹付け材の剥落が顕著なため、吹付け材を撤去することとなった。2008年に変更されたJISのひる石吹付け材中のアスベスト分析法で検査したところ、アスベスト含有と判定され、嚴重な粉じん飛散防止措置のもとで撤去された。

C. 喫煙対策

指定個所以外での喫煙を無くすためのポスターを掲示した。健康診断結果に基づき、必要な人には禁煙勧告をした。安全衛生委員会の提案により喫煙対策ワーキンググループ（座長：岩崎公弥保健環境センター長）が設置され、5ヵ月の審議ののち、2010年3月に、分煙徹底、禁煙推進を主とした報告書が、学長宛に提出された。

D. 作業環境改善

衛生管理者が職場巡視により指摘した事項については、施設課、人事課等と協力して速やかな解決を図った。

E. 耐震工事

夏季に附属高校の建物の耐震工事があった。工事作業者の熱中症予防のため、環境・健康調査を実施し、その結果に基づき工事元請け業者に安全衛生対策を勧告した。同時に、工事中の粉じん、騒音等が職員・生徒の健康に及ぼす影響を防ぐべく注意喚起を行った。

F. 不快臭対策

附属高校の耐震工事後の教室において、生徒から不快臭の訴えがあった。塗料等による疑いがあったため、自覚症調査と気中揮発性有機化合物濃度測定を実施した。調査時点では、特記すべき自覚症、気中ガスは認められなかった。

G. 附属高校教員室の環境改善

狭隘で執務しにくかった教員室と廊下との間の壁を撤去し、教員室を広げた。附属高校教員が主体的に、家政学講座の建築専門家と保健環境センターの協力を得つつ、議論を重ね、部屋のデザインを決定した。

③作業管理

VDTを使う教育・事務職員を対象に、作業時間、姿勢等の問題を把握するための第5回の質問紙調査を実施した。調査結果は、安全衛生委員会に報告し、有所見者には産業医面談を実施した。

④健康管理

A. 一般健康診断

教育・事務職員の集団健診と人間ドックを合わせた受診率は、附属学校職員95%、事務職員92%、大学教員80%であった。要精査・要治療者については、医療機関への紹介並びに健康相談を行った。名古屋、岡崎地区の附属学校職員の保健相談は、医師が各校に出向いて実施した。

B. 特殊健康診断

放射線、有機溶剤、特定化学物質、鉛、じん肺、VDT作業に関する特殊健診を実施した。鉛とVDTは年1回、他は年2回実施した。VDT健診において、一部に軽度の作業関連性の疑われる所見を認め、改善助言をした。

C. 応急処置と健康相談

前年と同じく実施した。健康相談では、メンタルヘルス並びに生活習慣病に係る相談が主を占めた。必要な場合には医療機関に紹介し、診療結果回答をえて、健康管理に役立てるようにした。

⑤労働安全衛生教育

教室ごとのメンタルヘルス勉強会（1回1時間）を、2008年度に引き続き、センターの岡田准教授が、計30回実施した。労働災害の発生時には、現場調査をし、再発予防措置を講じるようにした。労働災害の原因を間接的原因まで含めて調べ、再発予防を図る事故分析票を作成し、使用した。自動体外式除細動器（AED）の使用に関する講習を実施した。

⑥その他

A. 大学等環境安全協議会実務者連絡会

実務者連絡会の労働安全衛生部門長をセンターの榊原講師が務めており、ホルムアルデヒド対策に関する全国調査等を実施した。2010年3月9日に、名古屋工業大学において、実務者連絡会技術研修会を開催し、センターからは大学の安全衛生実務者に必要な有害物による健康障害の知識について久永教授が特別講演を行い、総合討論での話題提供等として労働災害の背景にあるリスク分析について榊原講師が報告した。

B. 有害物を取り扱う学生の安全衛生

学生は、労働者ではないが、有害物を授業や卒業研究等で扱うことから、特殊健診に代わる調査を実施し、91名から回答を得た。その内、36名については、有害物の扱い方や健康影響に関して医師と衛生管理者が面談を行い、安全衛生指導等を行った。

C. 実験中の事故

附属高校で化学の授業中に、金属ナトリウムと水が激しく反応し、小爆発が起き、机、着衣等が破損する事故が発生した。事故原因を詳しく調査し、再発予防策を立てた。

環境保全

①環境報告書の作成

大学の環境報告書の第4号を、センター兼任者が中心となり、学内関係部門の協力の下に作成した。報告書は、冊子並びに大学のホームページ上に公表した。要旨は、ポスターとして学内に掲示したほか、全国の大学等環境安全協議会でも展示した。

環境報告書ダイジェスト版を作り、新入生等に配布し、環境活動の実践を呼びかけた。

②環境配慮の目標・計画の策定と実施

2009年度の環境配慮の目標・計画案を作成した。案は学内手続きを経て、公式の目標・計画として策定された。目標は、環境重視型大学の実現、本学の特長を生かした環境教育研究推進、豊かな自然環境を保全活用した環境負荷の少ないキャンパス作りとされた。計画は、省資源・エネルギー、化学物質管理、リサイクル、廃棄物処理、労働安全衛生等に関し具体的に立てられた。実施状況は、労働安全衛生については前述のとおり、環境保全については下記のとおりである。

2009年度末に、実施状況の評価を行い、その結果を踏まえて、2010年度の目標・計画の策定と広報を行った。

③化学物質管理

化学物質取扱状況調査、廃棄物処理業者の適格性調査、毒劇物保管状況調査、化学物質の新しい管理方法の検討等を実施した。

このうち、化学物質取扱状況調査は、水質汚濁防止検討委員会、安全衛生委員会と協力して、法規制のない物質も必要に応じ対象として実施した。調査結果は、PRTR法関連（環境省・経済産業省）、水質汚濁物質排出調査等の基礎資料として利用し、また作業環境測定、特殊健康診断の実施のための資料としたほか、学内では、環境保全広報を通じて公表した。

化学物質の新しい管理方法については、安全衛生委員会の審議に基づき、ワーキンググループ（座長：榊原保健環境センター講師）を設置して討議した。2010年11月に、富山大学から無償提供されるTULIPの導入を軸とした提案がなされ、TULIP導入のためのワーキンググループに引き継がれて大学として2年計画で実行することとなった。

化学物質安全衛生マニュアルの作成を予定したが、進展がなく、次年度に持ち越した。

④不要農薬の回収・処分

2008年度に引き続き、安全衛生点検の一環として附属学校園を含めた不要農薬の回収を実施した。水質汚濁防止検討委員会との協力により、有害危険性のある廃棄物として実験廃液と同様に適正に処分した。

⑤環境ミーティング

教職員、学生、生協の参加を得て3回開催し、情報交換と環境計画実施に関する討議を行った。環境リサイクル市の開催を決めた。2008年に、本ミーティングでの討議もきっかけとなって、喫煙者が中心となってはじめられた月1回の清掃活動が2009年度も実施された。

⑥環境リサイクル市

卒業生等の不用品リユースと新入生の経済的負担軽減、収益金による環境活動支援を目的として、ラグビー部と生協学生委員が主体となり、センターが後援して、第4回のリサイクル市を、前期入試合格発表日に開催した。

⑦卒業生予定者への廃棄物の適正処理呼びかけ

研究室、アパート・学生寮、クラブ・サークル室に生じた廃棄物、不要になる自転車・バイク・自動車の適正な処理、不法投棄防止を働きかけた。

⑧環境保全広報

水質汚濁防止検討委員会が発行する環境保全広報2009への寄稿と編集協力をした。

⑨学校環境衛生基準への対応

学校環境衛生基準に定められた測定を、附属学校を含めて実施する準備をした。衛生管理者講習会として、機器測定実習を行った。

調査・研究成果の発表

活動成果の交流と職員の自己研鑽の一環として、化学実験事故の再発予防策、アスベスト対策、ホルムアルデヒド対策、VDT作業の労働衛生的改善等につき、全国並びに当地域の大学の保健管理・環境保全関係の研究会・学会で発表した。学生の有害物取扱に関する調査結果、VDT作

業の労働衛生的改善について保健環境センター紀要に発表した。

教育への貢献

保健環境センターの活動の成果を活用しつつ、下記を行った。

- ①共通科目「こころとからだ展開2」を分担で講義した。大学院（学校教育臨床及び保健体育）の「心身医学特論」を担当した。また教職大学院の講義を担当した。
- ②学部1年生対象の共通科目「環境と人間」入門にて、本学の環境課題と活動について、3クラスに各90分講義した。学部3年前期の「環境と人間」セミナーを1クラス担当し、学内環境から一般環境まで含めた課題について調査も含めて学ぶ授業を実施した。
- ③保健体育科修士課程の学生を対象に、産業保健学の講義を前期1コマ、後期1コマ行った。
- ④共生社会コース3年生を対象にした医学概論の集中講義を2月に実施した。

その他

本学の学生支援委員会、ハラスメント防止委員会、安全衛生委員会、放射線障害予防委員会、動物実験委員会、遺伝子組み換え実験委員会、水質汚濁防止検討委員会、理系機器共同利用センター運営協議会、研究倫理審査委員会、附属学校問題懇談会にセンター職員が寄与した。

(3) 2010年度の課題と展望

センターの設置に際して、期待される効果として、(a) 大学と附属学校園における健康安全、環境保全に係る業務の効果的、効率的な業務処理が可能となること、(b) 健康安全、環境保全に関連したマンパワーの連携により、教育・研究上の新しい価値を生み出せるようになること、(c) 健康安全、環境保全に関し、大学全体の状況が把握され、諸課題に関して適切に対応できるようになることが挙げられている。センター発足5年目の重要課題は、第2期中期計画並びに4年計画の労働安全衛生アクションプランにそって、保健と環境の両面にわたる組織的取り組みを展開し、期待される役割を果たすことである。

学生の健康管理に関する課題と展望は、本年次報告の第1章第1節「8 学生の健康管理・学生相談」を参照されたい。

労働安全衛生

①労働安全衛生管理体制

安全衛生委員会を軸に、センター専任者と兼任者が協力して、迅速な問題解決を図る。
衛生管理者・産業医の職場巡視を適切に実施し、問題を早期に把握し、措置を講じる。

②作業環境管理

- A. 作業環境測定：2010年度も作業環境測定を実施し、必要な措置を講ずる。鋳金工房では、鋳物砂粉じん対策を進める。
- B. アスベスト対策：塩ビ樹脂床タイル、ひる石吹付け材の状況を監視し、劣化・破損が生じた場合は粉じん飛散防止措置を講ずる。アスベスト代替品についても安全性の確認をする。
- C. 喫煙対策：禁煙指導と受動喫煙防止対策の一層の強化を図る。
- D. VDT作業環境：2010年度も質問紙調査を行い、必要に応じて作業環境を調べ、改善する。

③作業管理

VDT作業、事務作業、附属学校教員の執務に関し、人間工学的対策等を実施し、職場の快適化を図る。

④健康管理

- A. 一般健康診断：集団健診及び人間ドック受診率を高め、有所見者の事後措置を確実に行う。

- B. 特殊健康診断：前年と同じく実施する。
- C. 応急処置：前年と同じく実施する。
- D. 健康相談・カウンセリング：生活習慣病，メンタルヘルス等について実施する。
- E. 附属学校教職員の健康管理：過労防止のために健康面接を実施する。

⑤労働衛生教育

- ニーズにあった個別あるいは集団教育を実施する。
- 労働災害や学生の災害の原因調査をし，予防に役立てる。

⑥その他

学生の有害物取り扱いとその健康影響について調査を実施し，必要に応じて健康保護措置を講ずる。

環境保全

①2010年度環境報告書

センターと関係部門との協力のもとに作成する。環境報告書ダイジェスト版も作成し，大学構成員の環境配慮活動の実践を推進する。

②2010年度の環境配慮の目標・計画の実施

全学的組織的活動を関係部門と協力して進める。中間で進捗状況を検討し，必要な措置を講じ，年度末に評価をして，2011年度の計画をたてる。環境ミーティング，環境リサイクル市を学生と協力して実施する。

③化学物質管理

- A. 学内の有害化学物質並びにそれを含む製品の使用状況を，法規制がないものも含めて調査し，適切に管理する。
- B. TULIPの導入を進め，利用研究室の増加を図る。
- C. 愛教大のニーズに応じた有害物による健康障害予防のためのマニュアルを完成させる。
- D. 廃棄物処理業者の適格性評価のための調査票を活用し，業者選定に役立てる。

④大学等環境安全協議会

実務者連絡会プロジェクト等に積極的に参加する。実務者等との間の交流を進める。

⑤環境保全広報

水質汚濁防止検討委員会に協力する。

⑥学校環境衛生基準への対応

学校環境衛生基準に従い，附属学校も含め，測定・調査等を実施し，必要な措置を講じる。

調査・研究成果の発表

社会貢献と効果的なセンター業務展開に必要な能力を高めるため積極的に取り組む。

教育への貢献

保健環境センターの活動の成果を反映させた授業を実施する。

小中学校等の環境教育に対しても，適宜，協力する。

5 情報処理センター

(1) 情報処理センターの目的

情報処理センターは、学内共同利用施設として、本学の研究教育及び学術情報処理に資するほか、学内の情報システムの円滑な運用を図ることを目的とする。

(2) 活動状況

①学術情報のための情報処理や利用と提供に関すること

本業務は情報処理センターの中心業務であり、情報処理センターの運営に関する事項を審議する情報システム委員会・情報システム実施管理委員会と連携を図りながら実施してきた。具体的には、

- (i) 各種システムやネットワークの運用・保守を行った。
- (ii) 会議用文書の閲覧用サーバの運用を行なった。
- (iii) 全教員へのメーリングリストの運用を行った。

②セキュリティに関すること

(i) セキュリティポリシーの策定

情報システム実施管理委員会を中心にセキュリティポリシーの見直しを行った。主要な部分についての見直しは終了しており、今後は手引き・ガイドラインの整備を計画している。

(ii) セキュリティ向上のための方策

学外からアクセスできるコンピュータを制限することでセキュリティの向上を図った。また、POP、IMAP、telnet等、パスワードが平文で通信されるサービスの学外からの利用を制限した。昨年度に引き続き、大学外からの安全なアクセスのためのVPN装置の運用、継続的な不正侵入検知システムの運用も行っている。

③情報処理教育に関すること

学生に対して、コンピュータの利用やネットワークに関する操作・設定に関する質問などに迅速かつ適切に対応できるように、情報処理センター担当教員・技術補佐員・学生アルバイト（7名）で随時、相談受付業務を行った。2008年度～2009年度にかけてはUSBメモリからのウィルスが学内で流行したため、感染したパソコンやUSBメモリの駆除やウィルスに感染しないためのアドバイスを随時行った。しかし、年々増加してきている相談件数や相談時間、トラブルの多様化に対応するための謝金や人手は少なく、対応に苦慮している。2009年度の相談件数は213件だった。

また、教育実習に参加する学生向けの指導案作成のためのワープロ講習会を2回、事務職員向け情報技術能力向上のための講習会を3回開催した。

④附属学校園のネットワーク運用・情報活用支援について

- (i) 機器の故障などによりネットワークに接続できない状態になった際に、運用再開のための支援等を行なった。
- (ii) 教員のパソコンのトラブルに対する技術的サポートを随時行った。
- (iii) 情報処理センターで管理しているウィルス対策ソフトのライセンス数を希望する附属学校園には無償で配布した。
- (iv) ADSL回線から光回線へ契約変更を行った。
- (v) 遠隔講義システムの導入、PC室のリプレースのサポートを行った。

⑤ネットワーク障害対応

2009年度の学内のネットワーク障害発生件数は、幹線が1件、支線が21件であった。障害の発生原因のほとんどが機器の不良であった。これらは機器のリセットや交換等を行うことで障害対応を行った。Webページの閲覧やメールの送受信などの学内ネットワークの利用は、教育・研究の中心になっており、ネットワークに接続できないと早い復旧作業を望む声が多かった。しかし、附属学校園は、大学から離れた地域にあり、ネットワークに詳しい教員・技術者などがいないため、ネットワーク停止などの障害が生じると迅速に対応することができなかった。附属学校園のネットワーク障害対応については、アウトソーシングを検討するなど、抜本的な対策が必要と考えられる。

⑥その他

- (i) 情報処理センターコンピュータのシステムの維持・管理業務を日常的に行った。その業務内容は、セキュリティ維持、プログラムのバージョンアップ、ネットワークシステムの調整、Webサーバのレンタルやメーリングリストの設置・維持・管理、学術ネットワークへの接続の不良調整などである。
- (ii) 本学の所有するコンピュータ、ソフトウェア等の資産管理方法の見直し及び新たな資産管理方法の検討を行った。
- (iii) 情報処理センターのコンピュータシステムのスムーズな運用、及び授業実施のための部屋割りや使用計画の作成等を行った。
- (iv) 大学見学説明会では、高校生をはじめとする学外見学者に情報処理センターの施設と活動を説明した。
- (v) 6月に「国立大学法人情報系センター協議会」が東京農工大学で開催された。そこでの議論を参考にして、大学の情報セキュリティの問題などを情報システム委員会などで議論した。

6 理系機器共同利用センター (2009.10.1に、教育創造開発機構へ改組・再編した。)

本センターの活動報告については、第6章第4節「5 科学・ものづくり教育推進センター」の「(2) 理系機器共同利用部門」の項に記載してあるので、そちらを参照されたい。

第4節 教育創造開発機構

機構設立の目的

本機構は、「大学教育・教員養成開発センター」「教育臨床総合センター」「国際交流センター」「地域連携センター」及び「科学・ものづくり教育推進センター」を統括し、これらの相互の連携を図ることにより、本学の教育研究機能の創造的かつ開発的な発展に寄与することを目的として設置されている。

機構の構成

本機構は、「大学教育・教員養成開発センター」「教育臨床総合センター」「国際交流センター」「地域連携センター」及び「科学・ものづくり教育推進センター」の5センターからなる。

機構の活動報告

本機構の発足後より、以下のとおり5回の教育創造開発機構委員会を開催し、来年度に向けて、5センターが有機的に連携できるよう、組織体制及び運用事務の体制確立を図った。

- ・第1回 教育創造開発機構委員会 2009年10月29日
- ・第2回 教育創造開発機構委員会 2009年12月11日
- ・第3回 教育創造開発機構委員会 2010年1月21日
- ・第4回 教育創造開発機構委員会 2010年2月19日
- ・第5回 教育創造開発機構委員会 2010年3月25日

1 大学教育・教員養成開発センター

センター設立の目的

本センターは、大学教育及び教員養成に関する今日的課題のもとに、理論と実践の融合を具体的に追究することを通して、本学における教育課程、授業科目、教育内容及び方法その他の教育全般について、全学体制による改善と開発を図り、教養教育及び教科教育を含む教職の専門性に関わる教育研究を創造的に発展させることを目的として設置されている。

センターの構成

本センターは、教科教育研究部門、教育実習部門、FD・学習支援部門、教員免許更新支援部門、愛知教育大学史資料部門の5部門からなる。また、公募により部門ごとに委嘱された研究協力員の協力の下、全学的な課題について対応している。

センターの活動報告

(1) 教科教育研究部門

教育実践総合センター「教科教育研究分野」の活動を引き続き「SCOPE II」No.13を編集・発行し、県内に配布した。また、大学附属学校共同研究会の各分科会の活動報告及び研究報告をまとめた報告書を発行した。また、月例の研究会を開き、最近の教育課題について議論すると共に、情報交換を行った。1月27日には、東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センターより岩田康之氏を招き、講演会を行った。最後となった「教育実践総合センター紀要」No.13にも多くの研究員が投稿した。例年行っている小学校から高等学校の教科書収集・整理も継続している。

(2) 教育実習部門

平成21年度後期より『教育実習の手引』を大幅改訂した。その手引の利便性について附属学校教員、学生、大学教員の意見を調査し、次年度の手引の小改訂で変更可能なものについて対応した。

また、教員養成課程における基礎実習や主免実習などの教育実習の評価に関わるシステムの確立をめざして基礎的検討を始めた。特に、基礎実習では試行結果の分析を行い、次年度からの「学生・教員による観点別評価システム」の策定を行った。

(3) FD・学習支援部門

平成17～19年度の教員の自己評価に関するデータを集計・分析した内容を冊子にまとめた。また、これまで実施したアンケートの集計結果及び教員による自己評価書については随時HPで公表しており、今年度後期に実施した授業アンケートの結果もHPに公表済みである。

他方、初年次教育に関するFDを10月28日に実施した。また、「授業改善シンポジウム『愛教大の「授業」！』～授業改善の共有を目指して」(2/22)、「学士課程Faculty Development - 学生の学修向上のための授業改善と今後の全学FDの在り方-」(3/11)、修士論文指導の在り方などFDを企画・開催した。学習支援としてTIPSとeポートフォリオのひな型の開発を進めている。

(4) 教員免許更新支援部門

平成21年度の実施結果を見ながら次年度に向けての対応・改善を担当課である教育創造開発機構運営課と進めている。

なお、第4章第1節「5 教員免許状更新講習」の項に、平成21年度の実績等を掲載しているので、そちらを参照されたい。

(5) 愛知教育大学史資料部門

北海道大学文書館を訪問し、大学文書の収集・整理・公開の実際を見学するとともに、整理に使用している書式を譲渡してもらう約束を取りつけた。また、北海道大学、東北大学、広島大学のアーカイブズから、報告書や研究紀要のバックナンバーの送付を受けた。

3月、愛知教育大学内各部署の歴史資料の調査と保存及び公開の計画に協力いただくため、情報図書課と連携し周知に務めた。また、史資料部門の活動拠点となる部門室を附属図書館内に設けた。

2 教育臨床総合センター

センター設立の目的

本センターは、教育臨床及び発達臨床に関わる理論的、実践的及び学際的研究を行うとともに、学校教育の諸問題に適切に対処することのできる教員及び援助専門職者の養成に寄与することを目的として設置されている。

センターの構成

本センターは、教育臨床研究部門、発達支援研究部門の2部門からなる。また、公募により部門ごとに委嘱された研究協力員の協力の下、全学的な課題について対応している。

センターの活動報告

(1) 教育臨床研究部門

①心理教育相談室における相談活動（地域貢献活動）

不登校、引きこもりなど、発達の課題を持つ子どもや青年に対する親子並行面接をはじめ、神経症や人格障害と診断されている成人との面接など、幼児から成人までの幅広い年齢層に対して面接活動を行った。年間の延べ相談件数は1,500件を超え、相談形態としては親子並行面接が特に多かった。相談日を曜日別にみると、土曜日の希望が非常に多く、カウンセリングルームの空きがないために、相談の受理を延期するケースもあった。またその他の曜日もほぼ均等にどの曜日にも来談が見受けられるなど、ほとんど毎日相談活動が行われていて、当相談室は非常に有効に活用されていると考えられる。

今年度は、相談室の移転、相談活動の有料化から3年目を迎え、初年度の試行錯誤を経て、相談室内の設備面での改善や相談活動も組織化が進み、質の高いカウンセリングを行うことができたと考えられる。これに関しては、新規相談者の来談経路として、“地域の教育センター”や“子どもの担任”、“以前に来談していた知人”などに当センターが適していると進められたとの申し出が増加していることから伺える。

したがって、当心理教育相談室でのカウンセリングの希望は、今後も増加する傾向が予測されるため、今後は在学中の学校教育臨床専攻の大学院生のみならず、修了生への卒業教育を充実させ、カウンセラーの質を担保することが求められる。加えて、地域の公共機関にパンフレットの設置を依頼するなど、広報活動の活発な展開も今後の課題である。

②附属学校との連携

3年目となるアイリスパートナー派遣事業（院生相談員派遣）では、派遣校5校中4校で活動について評価を得た。来年度は事前に派遣希望の有無を確認して、派遣を実施することとなった。

附属岡崎小学校（養護教育講座 五十嵐先生）、附属名古屋小中学校・附属岡崎中学校（教育臨床学講座 生島先生）のスクールカウンセラー派遣は、非常に高い評価を得て、来年度も継続することとなった。

③研修活動

研究協力員の臨床心理学的な専門性の向上や相談活動の充実のため、事例研究会を定期的開催した。

外部機関と連携し、院生・研究協力員が研修会に参加できるように連絡調整した。

④研究活動

心理教育相談室紀要11号を上梓、査読者として外部コメントーターを本格的に導入した。

⑤広報活動

心理教育相談室広報のためのパンフレットを新規作成し、県内の関係機関に配布した。

(2) 発達支援研究部門

①臨床活動

発達支援研究部門には発達支援相談室が置かれ、多様な障害児（自閉症、精神遅滞、学習障害、注意欠陥多動性障害等）が、発達支援（遊戯療法等）を受けるために親子で来所している。

平成21年1月より12月まで、遊戯療法、カウンセリングを中心に、計838件の発達支援相談を行った。また、平成21年4月に赴任した飯塚教員の指導のもと、12月より「発達障害児のためのグループプレイセラピー」を新たに実施している。

なお、不定期ではあるが、発達支援相談室のクライアント及び外部機関（幼稚園・小学校等）の依頼により発達検査・知能検査を実施し、子どものアセスメント・教育相談を行っている。

②研究活動

平成22年2月、投稿論文10編からなる「治療教育学研究第30輯」を発行した。

これをもって「治療教育学研究」は終刊とし、平成22年度以降、教育臨床総合センターの紀要が発刊される予定である。

③社会的活動

平成21年7月より11月まで、公開講座「語り合おう特別支援教育－保護者・教師・専門家の連携」を4回開催し、21名の受講者を得た。

また、平成20年度まで概算要求事業として行っていた「発達障害児のための学校支援ボランティア学生派遣事業」を平成21年度も規模を縮小して行い、12名の学生が地域の小・中学校に出向いた。

3 国際交流センター

センター設立の目的

本センターは、本学における留学生の支援、国際協力及び国際学術交流協定締結校との交流・連携を推進し、これらの活動を全学体制の下に開発することを通して、21世紀に相応しい多文化交流及び国際的連帯に資することを目的として設置されている。

センターの構成

本センターは、留学生支援部門、国際協力部門、協定校交流推進部門の3部門からなる。また、国際交流センター規程第9条に基づき部会を設置しており、国際交流センター長、専任教員1名、兼任教員2名、事務局長、及び学長が指名する各学系教員1名ずつの計9名の委員で、本センターの運営に関する審議を行っている。

センターの活動報告

(1) 留学生支援部門

①ガイダンス関係

- ・留学生ガイダンス 2009.10.14 (水)
- ・国際交流会館ガイダンス 2009.10.21 (水)
- ・派遣学生内定ガイダンス 2010.1.27 (水)

②懇談会等

- ・留学生懇談会 2009.10.14 (水)
- ・名古屋大学との教員研修留学生受入に係る懇談会 2010.2.9 (火)
- ・留学生と日本人学生によるクリスマスパーティ 2009.12.21 (月)

(2) 国際協力部門

①国際協力関係

- ・JICA集団研修「産業技術教育」コース 2010.2.1 (月)～2.17 (水)
- ・JICA研修員と役員との昼食会 2010.2.2 (火)

(3) 協定校交流推進部門

①学術交流協定関係

- ・韓国・晋州教育大学校への訪問 2009.10.7 (水)～10.10 (土)
- ・インドネシア・ジョグジャカルタ大学との調印式 2009.11.19 (木)

(4) その他**① 来客等**

- ・タイ日本大使館公使参事官（ワリン スラチャン氏）訪問 2009.10.22（木）
- ・中国名古屋総領事館領事（梁 晋氏）訪問 2009.11.15（日）
- ・ニュージーランド・オークランド大学ケビン博士来学 2009.11.16（月）

② 会議関係

- ・国際交流センター会議（開催1回） 2009.12.11（金）
- ・国際交流センター部会（開催3回） 第1回 2009.12.11（金）
- 第2回 2010.1.29（金）
- 第3回 2010.3.9（火）

③ 予算関係（国際交流関係の予算のうち、国際交流センターに係る部分のみ）

- ・センター設置に伴う備品購入
- ・講義室用視聴覚機器等 プロジェクター・スクリーン・テレビ他 639千円
- ・事務室関係 事務机及び椅子等 812千円
- ・センター会議室関係 会議テーブル・会議用椅子他 775千円
- ・ロビー関係 ショーケース 496千円
- 合計 2,722千円

4 地域連携センター**センター設立の目的**

本センターは、教育関連諸機関等との連携協力を維持・発展させ、幅広い研究分野を有する本学の特性を活かした社会貢献を行い、地域社会の要請に応えるとともに、地域連携の総合的發展に向けた創造的な取組を行うことを目的として設置されている。

センターの構成

本センターは地域連携部門、外国人児童生徒支援部門の2部門からなる。また、公募により部門ごとに委嘱された研究協力員の協力の下、全学的な課題について対応している。

センターの活動報告**(1) 地域連携部門**

- ・刈谷産業まつり参加（2009.11.5（土））
- ・刈谷市中心市街地活性化のための連携・協力に関する協定書締結（2009.11.6（金））
- ・地域連携フォーラム2009の開催（2009.12.5（土））
 - 第一部 学生による地域連携活動実践報告
 - 第二部 パネルディスカッション「大学間連携による地域貢献のあり方」
- ・愛知県総合教育センターとの連携による研修講座『外国人児童生徒教育講座』開催（2010.1.26（火））
- ・刈谷市との包括協定締結（2010.3.26（金））
- ・地域連携センターリーフレット作成（2010.3月末発行）

(2) 外国人児童生徒支援部門**① 教育委員会連携事業**

- ・8種類の教材を開発、作成した。

- ・連携4市（刈谷，知立，豊田，豊明）の小中学校からの要請を受け，学習支援ボランティア登録学生58名を派遣し，外国人児童生徒への学習支援を行った。
- ・研究会等の開催
 - 地域連携会議（2009.8.4（火））
 - 講演会の開催「中学校における外国人生徒の教科指導」（2009.11.3（火））
 - 講師：東京都江戸川区立葛城西中学校日本語学級教員 小川 郁子
 - 学内研修会（2010.2.27（土））

②附属学校受入調査事業

- ・6部門（多文化共生教育，母文化保持教育，日本適応教育，特別支援教育，中等・高等教育，教師教育）に担当スタッフ（本学教員，研究補佐員）を置き，諸外国，附属学校園，公立小・中学校，幼稚園，保育園等に出向き実態調査等を行い，国立大学附属学校に外国人児童生徒を受け入れるにあたっての課題についての調査研究を行った。
- ・講演会の開催「バイリンガル教育の可能性」（2010.2.3（水））
 - 講師：首都大学東京准教授 野元 弘幸
 - 『『地球世界』時代にめざす多文化共生～社会科教育の課題～』（2010.2.13（土））
 - 講師：上越教育大学名誉教授 二谷 貞夫

③定住外国人の子どもの就学支援事業

国際移住機関（IOM）より事業委託され，不就学児童生徒の指導及び外国人児童生徒の放課後授業支援を豊明市内の教室（賃貸借）及び大学内（土曜日）で行った。

5 科学・ものづくり教育推進センター

センター設立の目的

本センターは，高い知識と指導力を持った教員を養成するための科学・ものづくり教育の推進を支援するとともに，学校教育現場及び地域における科学・ものづくり教育の向上と活性化を図り，併せて，本学の教員及び学生の研究に資するための理系機器の充実・整備と共同利用を図ることを目的とする。

センターの構成

本センターは，科学・ものづくり教育推進部門，理系機器共同利用部門の2部門からなる。

センターの活動報告

(1) 科学・ものづくり教育推進部門

事業の実績

- ① 訪問科学実験においては，大学ホームページで学校や地域社会の参加を募り，県内の小学校を中心に計40件ほどの応募を得て29ヶ所での実践を行った。その内訳は，小学校15校，中学校2校，地域の活動10回，大学での活動2回である。小学校での参加者はおよそ2,200名，中学校での参加者は90名である。その他，地域での活動では，参加人数を特定していないが，1,000名以上の参加者があった。年度末にはシンポジウムを開催し，現場の先生を含めた40名の参加があり，次年度以降の更なる改善に向けての意見交換を行った。
- ② ものづくり教育においては，ほぼ例年通り，大学版ものづくり教室を6回，出前版ものづくり教室を13回，計19回実施した。大学版ものづくり教室では，参加児童生徒66名，指導学生延べ85名，出前版ものづくり教室では，参加児童生徒842名，指導学生延べ196名であった。このように，多くの児童生徒及びその保護者に対して，ものづくりの楽しさを実感してもらうとともに，参加した学生も，自らが積極的に運営に参加することにより，「ものづくり」

に対する普及活動を学生主体で行うことができた。

- ③ 天文教育講座においては、2009年が世界天文年ということもあり、通常の一般公開6回に加え、天文工作教室3回、全国七夕同時講演会、日食観望会を行った。このうちの4回は、学生による手作りプラネタリウムの自主上映も行われた。2008年は夏までの天候が不順で観望会ができなかったことも多かったが、皆既日食が日本で見られるということもあり、延べ参加者数は約1,200名であった。
- ④ ブックレットは、環境関係2点を発行した。そのうちの1点は内容的に2010年秋に名古屋で開催されるCOP10に直接関係するもので、関係方面に十分配布できる3,000部を印刷でき、社会的要請に応じることができるようになった。これらの2点は、従来の発行分にプラスして、学校現場や地域社会で活用してもらえる教材の種類の充実を図った。
- ⑤ 理科離れ実相調査では、小学校での理科教育のかかえる諸問題について現場理科担当教師の生の声を聞くアンケート調査を実施し、任意に抽出した県内小学校416校のうち209校から回答を得た。質問項目は理科実験室・準備室の整備管理状況や科学・ものづくり教育推進センターの「教材創庫」への要望など23項目に及ぶ。記述の回答部分は原文のまままとめており、小学校理科教育を考える上で貴重な資料である。また、現場教員と連携したシンポジウムを開催し、理科離れについての情報交換を行った。参加者は愛知県の教員や学生ら43人であった。
- ⑥ 教材開発工房は、学生の自主的な利用を促しながら、利用状況を継続的に把握・管理するため、入室にカード認証システムを導入している。さらに、怪我・粉塵・騒音対策のため、種々の安全対策器具を配置した上で、健康管理・危険防止・安全対策の観点から安全教育、利用者セミナーを随時実施している。また、「訪問科学実験」に関わっている学生は、教材開発工房を実験装置の試作、材料の準備、予備実験等に頻繁に活用している。
- ⑦ 教材創庫は、地域の教員をサポートするため、理科出前パッケージ教材（器具・手引き・活用のヒント）の作製と貸出を行う活動である。そのため、効果的な授業の実施が期待できるが比較的高額な機器や、本学で開発した独自の教材を多数用意している。2009年度には、ハイスピードカメラ、赤外線サーモグラフ、蓄電・放電実験器、消費電力比較実験器、簡易分光器、テスラメータ、ブラックライト、放射温度計、水の電気分解装置、遺伝子（DNA）抽出・増幅装置、葉緑素測定器、双眼実体顕微鏡、クルックス管、大電流導線実験セット、高感度霧箱、強力電磁石、電子天秤、ホットスターラーなどが準備され、貸出用のホームページも開設した。
- ⑧ 「第3回科学・ものづくりフェスタ@愛教大」を大学キャンパスで開催し、学生と担当教員の創意と工夫を生かした企画等を広く公表した。企画数は特別講演も含め38企画あり、地域の子ども、保護者を中心に約1,200名の参加者があった。年々参加者が増えており、地域の科学教育の普及活動として根付いてきていることをうかがわせる。
- ⑨ その他の活動としては、盲学校の理科教材としての廉価版感光器を作成し、これまでに4校、延べ160台の貸出を行ったこと、イラスト周期表下敷き5000枚を作成したこと、天文教育講座で記述した全国同時七夕講演会を、第1回愛知教育大学サイエンス・カフェ（参加者50名）として実施したことなどがあげられる。

事業に係る具体的成果

- ① 訪問科学実験には学生執行部を中心として延べ100名以上の学生が参加し、（1）申込みの受付、（2）実践先との事前の打ち合わせ、（3）大学内での予備実験と教材の開発、（4）実践先での子どもたちを前にした本番、（5）事後の反省会の活動、を行っている。これらの活動を通して、将来教員とし教壇に立つための資質の向上や、理科の内容に対する理解と

コミュニケーション能力を高める事ができた。

- ② 「ものづくり教育」の開催を通じて、多くの児童生徒並びにその保護者と接することにより、参加学生は将来教員としての基礎的なコミュニケーション能力を養うことができた。また、学習に対する目的意識が確立するため学習意欲が定着し、将来の教員候補としての自覚が強くなった。新たな出前先も開拓され、学生主体の「ものづくり教育」が地域に普及し、定着してきている。さらに、1, 2年生の学生の自主的な参加が多くみられ、学生達の中にもこの取組みが定着してきている。
- ③ 天文教育講座の実施により、学生が子どもたちや一般市民と直接ふれあい、彼らに宇宙のおもしろさ・不思議さを語ることによって、子どもたちや一般市民に対して、自然科学に興味関心を持たせる力が養われ、また、将来教員として教壇に立つための資質や学芸員としての資質の向上につながった。
- ④ ブックレットの発行により、現在の理科・算数数学・環境教育の課題や新しい方向性について、学内外に発信することができた。特に、そのうちの1点は、2010年秋に名古屋で開催されるCOP10に直接関係するものであり、社会的要請に応えることができた。また、執筆を分担した学生は、教材開発能力や開発した教材をまとめて発信する力を養うことができた。
- ⑤ 理科離れ実相調査により、学生が学校現場の実情等を把握することができ、将来理科の教員として児童生徒に対し、どのような指導方法・教材が有効かなどについての基礎データとして活用することができた。また、現場教員と連携したシンポジウムの開催により、理科離れ問題以前の多忙な学校現場の実情が浮彫りにされるとともに、理科の授業の方法・評価の在り方の新たな開発に関し、学生の積極的な意見を発信する場を充実させることができた。
- ⑥ 教材開発工房では、学生が主体的に機器・道具類を使い、教育に有効な教材を自ら考案・開発を行う機会を提供でき、安全面に対する十分な知識と技能を身につける場としての活用も可能となり、ものづくりに興味・関心を持ち、計画的に協同して安心して作業を行う場として提供することができるようになった。
- ⑦ 教材創庫では20種類以上の貸出用実験装置を揃え、貸出用ホームページの運用を始めたところである。まだ貸出はそれほど多くないが、いくつかの実験装置の貸出要請があり、学校教育現場での自然科学教育の推進に貢献している。
- ⑧ 「第3回科学・ものづくりフェスタ@愛教大」を大学キャンパスにおいて開催し、多くの参加者に対して日頃の成果や実践を広く公開することにより、より地域に開かれた取組にすることができた。
- ⑨ 盲学校の理科教材は実際に貸出を行い、盲学校の科学教育に貢献できた。また、イラスト周期表下敷きは、児童生徒に対して元素を身近に感じることができる教材として有用であることを確認することができた。

(2) 理系機器共同利用部門

活動状況・成果・現在の問題点

理系機器共同部門に所属する大型機器の活発な利用と成果が現れている。学内共同利用だけにとどまらず、学外利用を広く社会に対して広めるために、2005年度に、理系機器共同利用のホームページを刷新した。以下に部門所属の大型機器に関して、①研究活動、②教育活動、及び③現在の問題点と今後の改善、について報告する。なお、各機器の業績論文等具体的な成果の詳細については各機器の責任教員の業績を参照されたい。

1) 分析電子顕微鏡 (責任者: 技術教育講座 清水秀己)

- ① 魚類の精子ミトコンドリアの形成過程の微細構造的観察、数種の硬骨魚類精子の微細構造

的研究，魚卵に注入された精子の発生過程の微細構造的な研究，SiC/Siヘテロエピタキシャル薄膜表面，ZnO/Si表面，WC/Cコンポジット薄膜表面の電子線反射回折像より結晶構造を明らかにするため本機器を使用した。

- ② 卒業研究（4名），修士論文（2名），学部生の実験実習，大学見学説明会などで本機を使用し，教育・社会的貢献で前年度同様有効利用した。
- ③ 設置後21年を経過し，大型機器の中では最も古い装置であったが，2009年3月に新しい分析電子顕微鏡が導入された。制御系が完全デジタル化され操作性が大幅に改善し，かつ高分解能CCDカメラを備えており，データ編集・管理・共用が向上した。今後の教育研究に期待される。

2) 超伝導核磁気共鳴装置（管理責任者：理科教育講座 中野博文）

- ① 硫酸転移酵素の生物学的意義解明を目的とした糖鎖の合成，金属錯体の配位子置換反応のダイナミクス，金属錯体のクロモトローピー，金属錯体のキラル識別と不斉触媒反応，新規イオン液体の合成とその物性，新奇フラーレン誘導体の合成などの研究において，化合物の構造決定に本機器を使用した。
- ② 14名の学生の卒業研究，2名の修士論文に利用した。また，教員研修，大学説明会，学部授業（天然物化学，有機化学実験，分子機能化学，分子機能化学実験，化学特別実験）で活用した。また，化学系の教育研究組織を持つ大学間の研究設備の有効活用を図るために，化学系研究設備有効活用ネットワーク登録装置となっている。
- ③ 分光器本体やデータ処理用ワークステーションの老朽化が進み，本来の性能が発揮できなかったが，2009年12月に新規装置へ更新した。しかしながら，維持費が措置されないため，苦しい運営を迫られるであろう。

3) ICP発光分析計（管理責任者：理科教育講座 中野 博文）

- ① 本年度，最低限の修理を行い，環境調査として水，大気成分の微量成分分析として利用できるようにした。学内で複数の教員の研究を支えている。
- ② 数名の学生の修士論文や卒業研究に利用した。また，機器分析の授業での見学や学内の不明廃液の確認にも利用できた。具体的には，「環境教育ゼミナールⅡ」「分析化学特論Ⅱ」「天然物化学」で原理・機器のしくみを扱った。
- ③ 装置の老朽化が挙げられる。本年度最低限の修理を行ったことにより測定は可能になったが，さらにアルゴンガスの消費などランニングコストの面で維持が苦しいと考えられる。また，最近の技術的な進歩を取り入れた装置に更新する必要がある。

4) 多目的光分析計測装置：レーザー流速計（管理責任者：理科教育講座 矢崎太一）

- ① 主として，エンジン内部のエネルギー変換を直接観測するため本機器を利用した。本機器は他大学及び地域企業からの利用もあり地域連携にも役立った。
- ② 3名の学生の卒業研究に利用した。また大学公開の折，本機器を通して最近の科学の現状を伝えることができた。

なお，本装置は老朽化しており，装置の安全性と性能の維持ができないと判断した。その結果，昨年度のセンター会議で本装置の廃棄処分が認められた。

5) 多目的光分析計測装置：ストップフロー分光光度計（管理責任者：理科教育講座 稲毛正彦）

- ① 溶液内における化学反応の反応機構を明らかにすることを目的として，本装置を用いて化学反応の反応速度と吸収スペクトルの時間変化の測定を行い，顕著な研究成果をあげた。また，他大学との共同研究にも活用した。
- ② 4年生の卒業研究に本装置を利用するとともに，大学院の講義等でこの装置を使った研究例を紹介した。中高生対象の行事などでも本装置を公開し，学術研究の現状を社会に伝える

ことに貢献した。

- ③ 本装置を導入してから17年以上が経過して、老朽化が著しくなってきたため、本年12月に機器の更新を行った。理系共用機器名は「ストップフロー分光光度計」とする。

6) 多目的光分析装置：レーザーラマン分光光度計 (管理責任者：理科教育講座 岩山 勉)

- ① ナノ構造半導体の微細構造評価、光学特性評価に本装置を使用した。また、本装置の一部(レーザー装置)をレーザーアニール用光源として有効に活用した。
- ② 学生の卒業研究等に利用した。大学見学説明会や高校生の大学見学などでも本装置を公開し、機器の説明やデモンストレーションを通して最近の科学技術の現状を具体的に伝えることができた。
- ③ 装置の老朽化、陳腐化は著しい。また予算の欠如により装置の性能が維持できない問題点も生じている。特にレーザー管は極めて高価な消耗品であるため、現在使用中の管の寿命とともに使用が不可能となることが想定される。

7) 多目的光分析装置：エリプソメーター (管理責任者：技術教育講座 清水秀己)

- ① 研究活動：SiC/Siヘテロエピタキシャル薄膜、ZnO薄膜、SiO₂薄膜、アモルファスカーボン薄膜、タンゲステンカーバイド薄膜等の光学定数(屈折率、膜厚)の測定に本機器を使用した。本学のウェブサイトで紹介されているため、極薄膜計測に関する多くの問い合わせが多い。
- ② 3名の学生の卒業研究並びに2名の修士研究に利用した。
- ③ 予算が十分でないため、新しいバージョンアップされたソフトも購入することができず、データ処理に多大な時間を要している。光学系に故障等が生じ場合を考えると、不安である。

8) 多目的磁場装置 (管理責任者：理科教育講座 星 博幸)

- ① 岩石・鉱物の残留磁化測定において本装置を使用する予定であったが、電源部にトラブルが発生し、使用できなかった。
- ② 学部学生、大学院生の研究に利用する予定であったが、上記のようにトラブル発生のため使用できなかった。
- ③ 装置の老朽化、陳腐化が著しく、しばしばトラブルに見舞われている。

9) 電子スピン共鳴装置 (管理責任者：理科教育講座 澤 武文)

- ① 以前は、食品化学の一端として、日常食物に含まれるESR対象物体である鉄分やラジカルの定量に使用していた。
- ② 留学生にとって物理学や科学の内容にふれるばかりでなく、日本の大学の大学教育・研究の実情を学ぶ良い機会となっていた。
- ③ しかし、導入されて15年以上経過しており、装置の老朽化のため、2008年度に廃棄処分した。

10) 遺伝子解析システム (管理責任者：理科教育講座 加藤淳太郎)

- ① 硫酸転移酵素の精製、遺伝子から発現したりコンビナント蛋白の性質解明、モノクローン抗体の作製実験、動物組織からRNA、DNAの調製、遺伝子ノックアウトマウスの解析などの研究に使用した。共同研究をしている学術振興会特別研究員の研究にも使用した。
- ② 企業から派遣された大学院研究生の研究、4年生の卒業研究、院生の修士論文の研究に利用した。
- ③ 本システムを構成する多機能超遠心機、紫外可視分光解析システムは当初機能を保持しているが、超高感度画像解析装置及びPCR装置が老朽化のため使用不能となっていた。PCR装置は近年普及しているタイプを2008年度に追加導入したことにより、通常の実験に対応できるようになった。維持費の削減により、必要な保守管理ができなくなり装置の性能維持が困難になっているという問題点が生じている。

11) 液体窒素貯槽（管理責任者：保健環境センター 榊原洋子）

- ① 液体窒素により、簡便かつ低廉に『超低温』の実験環境を創出できるため、様々な分野で活用されている。例えば、生体組織の瞬間凍結固定や実験装置機材等の冷却材として使用することで、最先端科学研究にも寄与している。また、訪問科学実験等では、液体窒素を使った超低温実験は人気メニューの一つとなっている。
- ② 養護教育講座、理科教育講座、技術教育講座、家政教育講座、保健体育講座、附属学校において、学生実験や卒業研究実験等に利用された。また、公開講座や地域貢献事業で科学実験講座の素材としても活用されている。2009年度は約70名の利用登録があり、延べ200回以上利用されている。
- ③ 学生使用者の多くが液体窒素使用の初心者であることから、貯槽施設の安全管理に加え、運搬時や取扱における危険性について安全講習会を実施し、保安教育に努めている。日常点検や年2回の外部機関による保安点検を実施してきた。老朽化が懸念されてきたことを受けて2008年度に貯槽に付属されているバルブ類を取り替えたが、内圧上昇傾向が以前よりも高まっている。

12) 核酸解析システム（管理責任者：理科教育講座 渡邊幹男）

- ① DNAの塩基配列を決定し、遺伝的多様性の有無等がわかる。得られた結果をもとに、絶滅危惧植物等の保全方法の確立を目指している。
- ② 卒業研究はもとより、地域貢献活動として豊明市からの委託研究（絶滅危惧植物ナガバノイシモチソウ集団の復元）にも利用された。さらに、岡崎高等学校のスーパーサイエンス部もその活動のために利用した。
- ③ 維持管理費の減額により、機器の維持管理が困難になってきている。

13) FT-IR（管理責任者：技術教育講座 清水秀己）

- ① Al蒸着表面上の微量アモルファスカarbon薄膜、並びにタンゲステンカーバイド膜のRAS（Reflection Absorption Spectroscopy, 高感度反射測定法）、SR（Specular Reflection, 正反射測定法）測定による微細構造の評価に利用した。
- ② 4名の学生の卒業研究と1名の修士研究に利用した。
- ③ 設置されてまだ間がないため、現在のところ問題点は見あたらない。この装置のための維持費が一切ないため将来的には不安は残る。

14) 表面界面観測システム：ナノマニピュレーター（管理責任者：理科教育講座 三浦浩治）

- ① フラーレングラファイト層間化合物（フラーレンGIC）の超潤滑機構の研究、原子スケール引き剥がし機構の解明、引き剥がしカオスの研究に本装置を用いた。
- ② 地元高校生の大学見学の一環として利用された。研究者、会社の技術者への技術指導にも利用された。
- ③ 装置のすべての機能が利用可能になったことで、今後の研究において役に立つことが期待される。

15) 40cm天体望遠鏡（管理責任者：理科教育講座 澤 武文）

- ① 本機器は教育用に設置されたものであり、現在、研究活動には用いていない。
- ② 卒業研究のための観測。観測時間：3時間×13回×1名）、宇宙科学実験Ⅱ（観測時間：2時間×16回×2名）：科学・ものづくり教育推進関連事業・天文台一般公開（7回：参加者数約300名）、世界天文年関連観望会（3回：参加者約500名）、高校生サイエンス・サマーキャンプ（1回：参加者数20名）、愛知県・知の探検講座（1回：参加者数15名）、新入生歓迎観望会（1回：参加者30名）、大学紹介（2回）、留学生のための観望会（1回）に利用した。
- ③ 制御用のパソコン及び駆動装置を更新した。しかし、天体ドームのトタン部分が強風のた

め捲れ、応急処置を施した状況であり、早急な改修が必要である。

16) 磁化率異方性測定システム (管理責任者：理科教育講座 星 博幸)

- ① 2010年に納品・インストールされたばかりであり、本格的使用はこれからである。インストール時に行ったテスト測定では、いくつかの岩石試料の磁化率異方性及びマグネタイト試料の低温・高温磁化率測定を実施した。
- ② インストールされたばかりなので、学生・院生は未使用である。
- ③ 問題点は特にない。今後は費用の点で消耗品（特に、高額な温度センサー）の入手が問題になるかもしれない。

17) フローサイトメーター (管理責任者：理科教育講座 加藤淳太郎)

- ① 2009年11月に新規納入した。
- ② 研究活動としては、オオサクラソウのDNA含量測定の変異、ポントクタデのDNA含量の変異、ラン科植物の半数体確認に使用した。
- ② 教育活動としては、4年生の卒業研究で使用した。
- ③ 現在の問題点と今後の改善について報告する。補正予算により新規導入されたが、今後の保守管理を考える上で維持費の設定が性能維持に重要であると思われる。

今後の課題と対応

2009年度補正予算により「電子顕微鏡，超伝導核磁気共鳴装置，多目的光分析計測装置：ストップフロー分光光度計」が更新され，さらに学内措置により何種類かの新規装置が導入された。しかしながら，これらの装置には維持費がついていないため，その確保が必要である。また，まだ多くの機器が老朽化し，時代の要求に対応できる性能を維持できなくなっている現状があり，いくつかの機器については廃棄とした。これらのことは本学の教育・研究にとって重大な問題であり，理系分野の研究継続にとって障害になる。本学の目標である教育をはじめとする種々の分野で優れた人材を送り出すためには，早急にこの問題を解決しなくてはならない。

第7章 施設整備

第7章 施設整備

1 施設の現状

本学の施設は、昭和45年より井ヶ谷団地に統合整備されたが、大半の建物は建築後35年以上を経過し、老朽化が進行している。学部改組及び大学院の充実整備により、狭隘化が進み、十分な教育・研究スペースの確保が難しくなっている。今後は教育・研究内容の変化に伴う施設整備の充実が望まれている。また、各附属学校園においては、さらに老朽化が著しく、教育・研究内容の変化への対応も十分とはいえない状況にある。本学は、東海地震の強化対策地域に指定されたため、耐震診断を実施し、主要な建物の耐震改修はほぼ完了した。なお、耐震補強、改修工事は、平成17年度に第一共通棟校舎改修工事（学生サービス等を考慮したりフレッシュルーム等設置）、平成18年度に附属図書館及び自己財源により第二体育館と体育館附属屋、平成19年度に大幸他団地で附名小普通教室2棟、附名中普通教室棟・特別教室棟、附岡小普通教室棟の計5棟及び井ヶ谷団地で保健体育棟、第二人文棟、養護教育一号棟、美術・技術・家政棟、第一体育館の計5棟、平成20年度に第一人文棟、自然科学棟、演習室棟の計3棟、及び平成21年度に附属高等学校校舎1棟の耐震改修を実施した。また、平成20年度には附岡小に屋内運動場を、平成21年度には附特に作業棟を新営（改築）、井ヶ谷団地に音楽練習室棟などを新営した。バリアフリー対策として、平成18年度に第二共通棟、平成19年度に附名中、平成20年度に美術・技術・家政棟に身障者用エレベータを設置した。地球温暖化対策として、平成21年度には附属図書館、美術・技術・家政棟及び演習室棟それぞれの屋上に太陽光発電設備を設置した。アスベスト対策は、平成17年度に附属図書館ロッカー室、附名中機械室、平成18年度に排水処理施設の除去が済んでいる。今後は、耐震補強が完了していない建物の耐震化のみならず、老朽改修及び狭隘化の解消等の内部改修も含めて順次計画していくこととなる。

2 中期的視点における施設整備計画

本学の理念・目標に沿った教育・研究内容にふさわしい機能を備えるとともに、ゆとりと潤いのあるアメニティキャンパスの創造再生、施設維持保全等を実施するため、学内予算による環境整備特別経費として重点的に「環境の改善」「建物の改善」「バリアフリー」等の工事を実施している。そのため本学における「愛知教育大学キャンパスマスタープラン」及び「キャンパス整備6ヶ年計画」を策定し、今後における教育研究環境の整備充実を図ることとしている。安全性確保のため耐震補強・改修工事及び施設の有効活用を図るべく施設マネジメントを含めた施設整備はこれからも必要である。

3 施設点検・評価等

施設の実状を的確に把握し、安全性・省エネ・環境・快適性・インフラストラクチャーの機能の確保及び既存施設の効率的利用を促進し有効活用に努めるほか、改修計画、維持管理計画等の改善計画、施設設備の点検を定期的実施するために、設定した毎月1回の「キャンパスレンジャーの日」に各施設担当者が点検を行っている。その結果に基づいて各所屋上水漏れ、排水管の詰まり、外灯の不点灯等の修理を実施した。また、施設点検評価として全学的に部屋の使用状況調査を行い、共通スペースの捻出等施設の有効活用にも取り組んでいる。

4 工事の実施

大学等の教育・研究の快適な環境及び施設等の機能を維持するため、下記の工事を実施した。

(1) 新営（改築含む）工事

○附属特別支援学校				
作業棟	S1	-		222㎡
○井ヶ谷団地				
音楽練習室棟	S1	-		60㎡
倉庫	S1	-		90㎡
学生サークル倉庫	S1	-		65㎡

(2) 耐震補強・大型改修工事

○井ヶ谷団地（附属高等学校構内）				
校舎	R3	-		4,644㎡

(3) 環境に配慮した工事

○太陽光発電設備	附属図書館，美術・技術・家政棟，演習室棟
○断熱ガラスへの改修	第二共通棟
○空気循環装置取設	第一共通棟，第二共通棟

(4) 安全性に対する配慮のための工事

○外壁タイルの落下防止	附属図書館
○構内舗装整備，歩道整備	井ヶ谷団地

(5) 教育・研究を支える様々な活動に対する配慮のための工事

○空調設備更新	大学会館，講堂，音楽棟，本部，附属岡崎中学校
○変電設備の改修	井ヶ谷団地，附属岡崎中学校
○照明設備の改修	附属岡崎中学校，第二共通棟
○通信設備の改修	井ヶ谷団地
○コンピュータ室の改修	附属高等学校，附属名古屋中学校，附属名古屋小学校
○陸上競技場改修	井ヶ谷団地
○プール改修	井ヶ谷団地，附属岡崎中学校
○全天候型テニスコート改修	井ヶ谷団地

(6) 学生へのサービスの観点からの工事

○駐車場舗装整備	井ヶ谷団地（附属高等学校西側（196台）），附属特別支援学校構内
○便所改修	本部，美術第一実習棟，体育館附属屋，附属図書館，養護教育二号棟，学生合宿所，附属特別支援学校，附属岡崎小学校特別教室，附属高等学校武道場，附属幼稚園園舎
○学生宿泊施設の改修	学生寮管理棟
○駐輪場屋根設置	学生寮

(7) 健康的かつ快適な環境の確保のための工事

- 樹木剪定，刈込み 井ヶ谷団地

(8) 施設の老朽化等への対応のための工事

- 屋上防水改修工事 講堂，音楽棟，第二人文棟，附属名古屋小学校特別教室，附属高等学校，附属岡崎小学校特別教室
- 内壁（建具）改修 附属高等学校，学生合宿所
- 屋外給排水管改修 井ヶ谷団地，附属高等学校，附属特別支援学校

(9) その他（小工事） 約280件

5 保守点検等の実施

ボイラー点検整備以外は，全て複数年保守契約である。

契約期間は，平成21～23年度。ただし，生活排水処理施設保全業務のみ平成22～24年度。

- 給水・排水設備 生活排水処理施設保全業務，給水設備等保全業務
- 電力・電話設備 電話保全業務，電気設備保全業務
- 冷暖房設備 ボイラー点検整備，空調機（個別空調）保全業務
- その他設備 昇降機保全業務

法人化後の取り組み

法人化後の取り組み

愛知教育大学長 松田 正久

去る2010年8月20日に国立大学法人評価委員会のヒアリングがあり、このヒアリングは、第一期中期目標期間6年間の総括でもあるので学長が出席との依頼があり、出席いたしました。そのヒアリングの席で、6年間の取り組みの特徴を1枚にまとめて提出しましたので、それをもって、法人化後の取り組みとしますので参照ください。

1 教育組織の改組

- ① 「教員養成」の多様化
 - ・ 小学校教員免許取得コース（17年度）／ 6年一貫教員養成コース（18年度）
- ② 「教員養成諸課程」の改組充実（定員増）及び「学芸4課程」縮小による「現代学芸課程」の改組設置（18, 19年度）
- ③ 「教職大学院」（教育実践研究科）の設置（20年度）
- ④ 「教育創造開発機構」の設置（21年度）
 - 大学教育・教員養成開発センター、教育臨床総合センター、国際交流センター、地域連携センター、科学・ものづくり教育推進センター（計5センター）

2 法人運営体制の改善と効率化

- ① 「役員部局長会議」「代議員会」「顧問会議」の設置
- ② 「経営協議会」「教育研究評議会」の充実
- ③ 法人運営課の設置等、事務組織の改組

3 財務内容の改善、人事の適正化に関する取組

- ① 効果的な予算の編成・執行
 - ・ 学生サービスの充実 及び 教育研究経費の確保
- ② 光熱水費の節約
 - ・ 光熱水費（16年度）163,612千円 → （21年度）101,645千円 △61,967千円 削減
- ③ 人件費の縮減と運営費の確保（大学教員及び事務職員の削減）
- ④ 大学教員及び事務系職員の人事評価の実施

4 全国トップレベルの教員就職率の維持

教育学部（教員養成課程） 教員採用状況 （文科省「教員養成学部調査」より）

卒業年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	※21年度
採用者数	346人	330人	357人	369人	354人	480人
就職率	71.0%	69.8%	75.2%	72.2%	70.5%	71.7%
全国順位	2位	3位	2位	2位	3位	—

※21年度は「教員養成学部調査」に準じて集計した数値

5 安全管理と環境保全

① 施設の耐震化

・ 耐震化率：IS値0.7以上 (16年度) 44.9% → (21年度) 85.8%

② 附属学校を含めた安全確保と防犯体制の充実

③ 二酸化炭素の排出量の削減

・ CO2排出量 (17年度) 5,000,119kg → (21年度) 3,850,044kg △23%削減

愛知教育大学評価委員会委員名簿

平成22年4月1日現在

委員名	松田正久	学長
	折出健二	総務担当理事 副学長
	岩崎公弥	教育担当理事 副学長
	村松常司	学生担当理事 副学長
	横地正善	連携担当理事
	富岡逸郎	事務局長
	後藤ひとみ	教育科学系長（教育）
	中田敏夫	人文社会科学系長（連携）
	佐々木守寿	自然科学系長（総務・財務）
	宇納一公	創造科学系長（学生）
	宮川秀俊	附属学校部長
	都築繁幸	学長補佐（博士課程設置担当）
	阿部和俊	学長補佐（附属学校担当）
	子安潤	学長補佐（教育組織改革担当）
	石井利通	財務部長

愛知教育大学憲章

(2003年4月16日制定)

愛知教育大学の理念

愛知教育大学は、学術の中心として、深く専門の学芸を教授研究するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する学問の府として、日本国憲法、教育基本法、ユネスコの高等教育に関する宣言等の理念を踏まえ、教育研究活動を通して世界の平和と人類の福祉及び文化と学術の発展に努めることが、普遍的使命であることを自覚し、愛知教育大学憲章を定める。

愛知教育大学は、学部及び大学院学生、大学教職員、附属学校教職員等を構成員とし、大学の自治の基本理念に基づき、大学における自律的運営が保障される高等教育機関として、また国により設置された国立大学として、その使命を果たすため、本学の教育目標と研究目標、教育研究及び運営のあり方を定め、これを広く社会に明らかにするものである。

愛知教育大学の教育目標

愛知教育大学は、平和で豊かな世界の実現に寄与しうる人間の教育をめざす。

学部教育においては教養教育を重視し、教員養成諸課程では多様な教員養成プログラムを通して、平和な未来を築く子どもたちの教育を担う優れた教員の養成をめざし、学芸諸課程では、社会の発展と文化の継承及び創造に貢献できる広い教養と深い専門的能力を持った多様な社会人の育成をめざす。

大学院教育においては学部教育を基礎に、学校教育に求められるさらに高度な能力を有する教員の養成をめざすとともに、諸科学の専門分野及び教育実践分野における理論と応用能力を備えた教育の専門家の育成をめざす。また、大学院を教員の再教育の場としても位置付け、教師教育の質的向上を図る。

愛知教育大学の研究目標

愛知教育大学は、教育諸科学をはじめ、人文、社会、自然、芸術、保健体育、家政、技術分野の諸科学及び教育実践分野において、科学的で創造性に富む優れた研究成果を生み出し、学術と文化の創造及び発展に貢献する。さらに、その成果を社会へ還元することを通して、人類の平和で豊かな未来の実現、自然と調和した持続可能な未来社会の実現に寄与する。

愛知教育大学の教育研究のあり方

1. 学問の自由と大学の自治

愛知教育大学は、自発的意思に基づく学術活動が、世界平和と持続可能な社会の形成に寄与することを期して、学問の自由を保障する。また、大学の自治が保障された自律的共同体として、教育が国民全体に責任を負って行われるべきであることを自覚し、不当な支

配に服することなく、社会における創造的批判的機能を果たす。

2. 世界の平和と人類の福祉への貢献

愛知教育大学は、学術の基礎研究と応用研究をはじめ、未来を拓く新たな学際的分野にも積極的に取り組み、世界の平和と人類の福祉及び学術と文化の発展に貢献する。

3. 教師教育に関わる教育研究の推進

愛知教育大学は、広く人間発達に関わる諸学問と教育方法の結合を図りながら、教員養成や教員の再教育などの教師教育に関する実践的教育研究を行うとともに、教師の専門性と自律性の確立をめざした教育研究を推進する。

4. 国際交流の推進

愛知教育大学は、国内外の高等教育諸機関との連携や国際交流を推進し、留学生の積極的受け入れ及び派遣を通して、アジアをはじめ、世界の教育と文化的発展に貢献する。

5. 大学の社会に対する責任と貢献

愛知教育大学は、学外への情報公開及び広報活動を通して、社会に対する説明責任を果たし、学外からの声に恒常的に応え、社会に開かれた大学を実現する。

また、教育界をはじめ広く社会と連携し、社会からの要請に応じて、教育研究の成果を還元し、社会の発展に貢献する。

愛知教育大学の運営のあり方

1. 大学の民主的運営

愛知教育大学は、全ての構成員が、それぞれの立場において、本学の目標を達成するため、大学の諸活動へ参画することを保障し、民主的運営を実現する。構成員は、大学の自治を発展させるための活動を相互に尊重するとともに全学的調和をめざす。

2. 学生参画の保障

愛知教育大学は、学生の学修活動を支援し、教育改善への学生参画を保障する。

3. 教育研究環境の整備充実

愛知教育大学は、豊かな自然環境を保全活用し、施設設備を含む教育研究環境の整備充実を図るとともに、障害者にもやさしい大学づくりを進める。

4. 自己点検評価と改善

愛知教育大学は、本学の教育目標と研究目標に照らして、恒常的な自己点検評価により、不断の改善に努める。

5. 人権の尊重

愛知教育大学は、全ての構成員が相互に基本的人権と両性の平等を尊重し、教育研究活動における、あらゆる差別や抑圧などの人権侵害のない大学を実現する。

愛知教育大学
年次報告書2009

2010年9月 発行

編 集 国立大学法人愛知教育大学評価委員会

発 行 国立大学法人愛知教育大学
〒448-8542 刈谷市井ヶ谷町広沢1
総務課大学評価係
☎ (0566) 26-2128
<http://www.aichi-edu.ac.jp/>

